

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.1

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、7月11～12日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.070～0.084%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、27～30兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（7月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、36.8兆円となった（7月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備預先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備預先 残高					
7月11日(月)	0.076	299,500	263,700		208,200	8,900	35,800	41.0	300,000	-	-
7月12日(火)	0.076	295,200	253,900		202,000	8,600	41,300	37.0	295,000	-	-
7月13日(水)	0.076	284,500	249,800		198,800	7,900	34,700	40.0	285,000	-	-
7月14日(木)	0.084	289,900	248,500		198,500	6,300	41,400	42.0	290,000	-	-
7月15日(金)	0.075	300,000	251,000		202,800	-	49,000	38.0	301,000	-	-
7月19日(火)	0.072	304,500	254,100		120,100	46,800	50,400	38.0	306,000	-	-
7月20日(水)	0.073	284,700	246,200		124,800	45,500	38,500	40.0	284,000	-	-
7月21日(木)	0.075	294,700	256,500		138,800	44,200	38,200	22.0	295,000	-	-
7月22日(金)	0.073	296,200	257,200		141,000	39,700	39,000	40.0	297,000	-	-
7月25日(月)	0.070	300,000	264,900		145,600	37,900	35,100	41.0	300,000	-	-
7月26日(火)	0.073	295,800	259,400		144,600	36,000	36,400	40.0	296,000	-	-
7月27日(水)	0.072	300,300	255,000		145,100	34,200	45,300	50.0	300,000	-	-
7月28日(木)	0.074	290,700	243,700		144,500	32,600	47,000	40.0	290,000	-	-
7月29日(金)	0.078	279,800	246,400		165,500	29,900	33,400	40.0	280,000	-	-
8月1日(月)	0.076	279,900	246,700		171,800	29,300	33,200	40.0	280,000	-	-

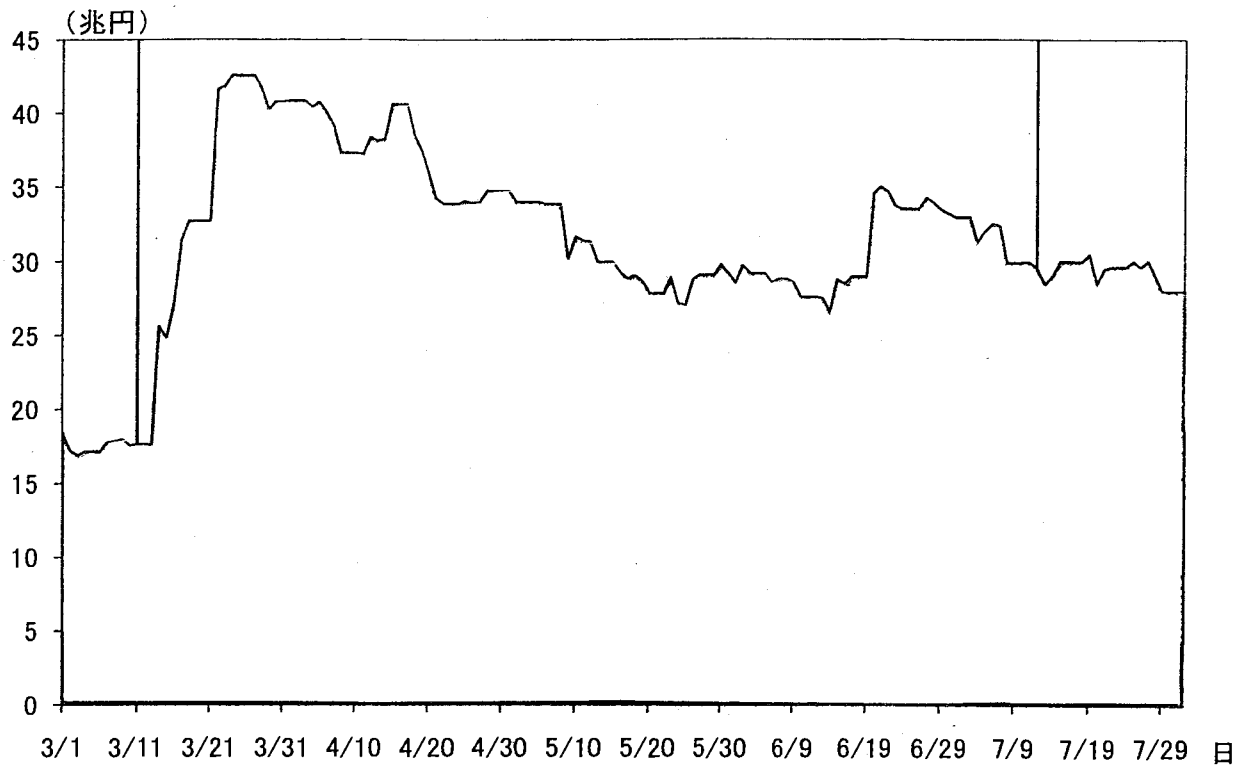
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)8月1日分は、5時同時処理終了時点。

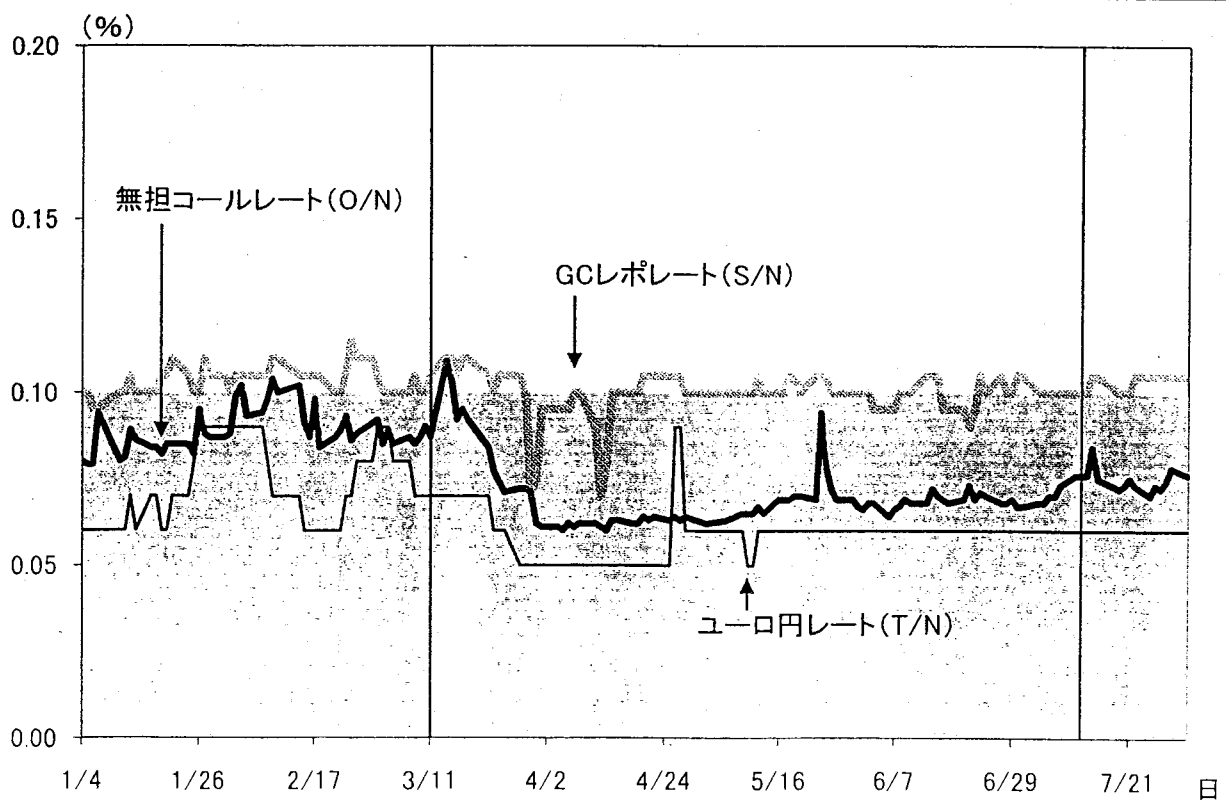
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表

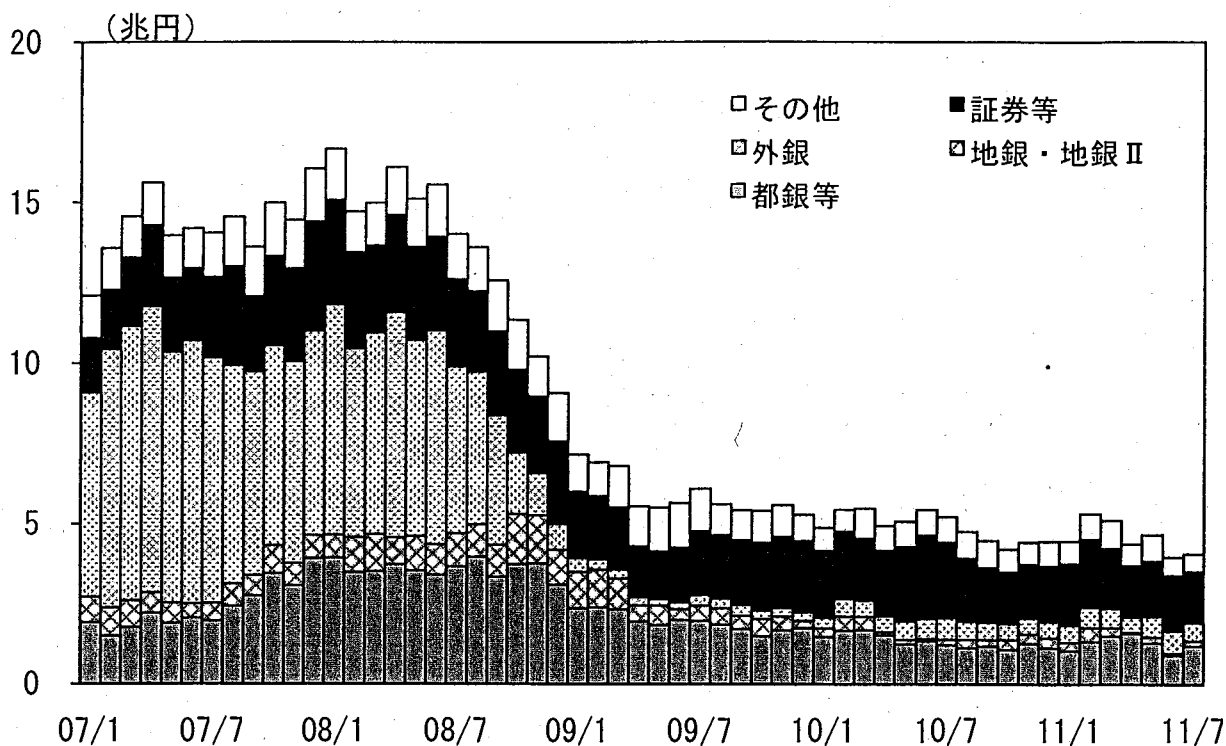


(注)GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

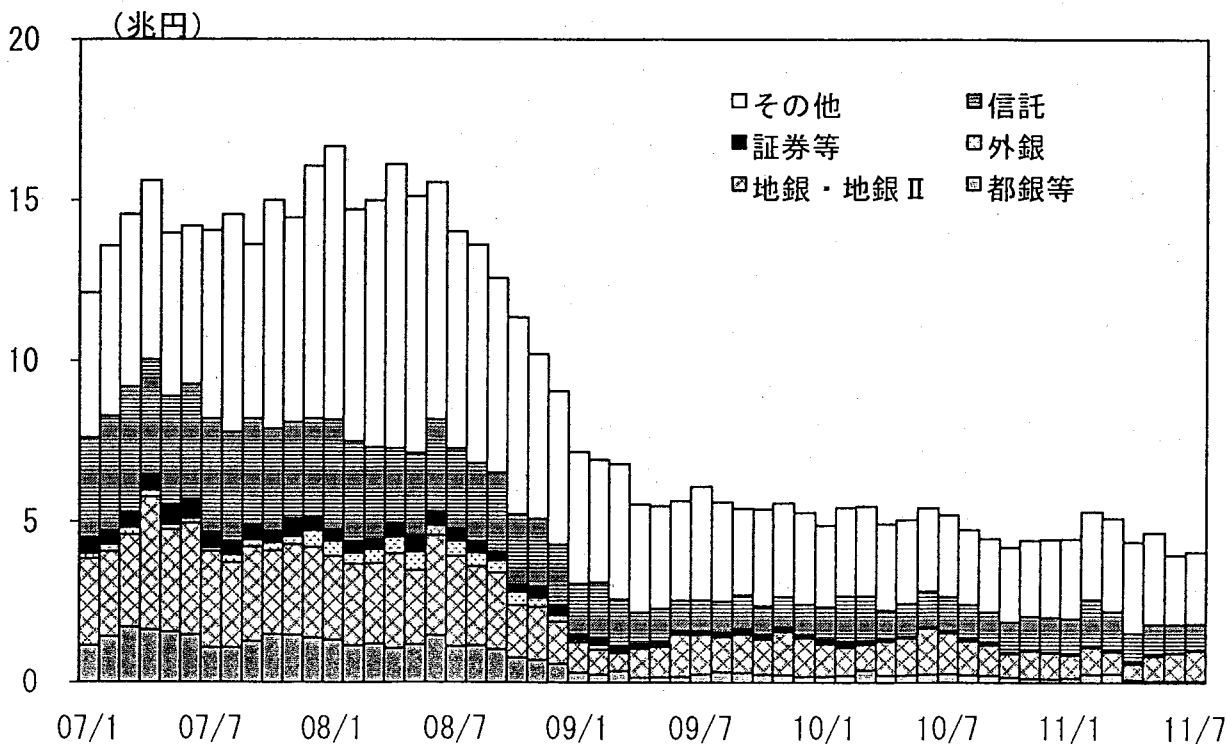
無担コール市場残高

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



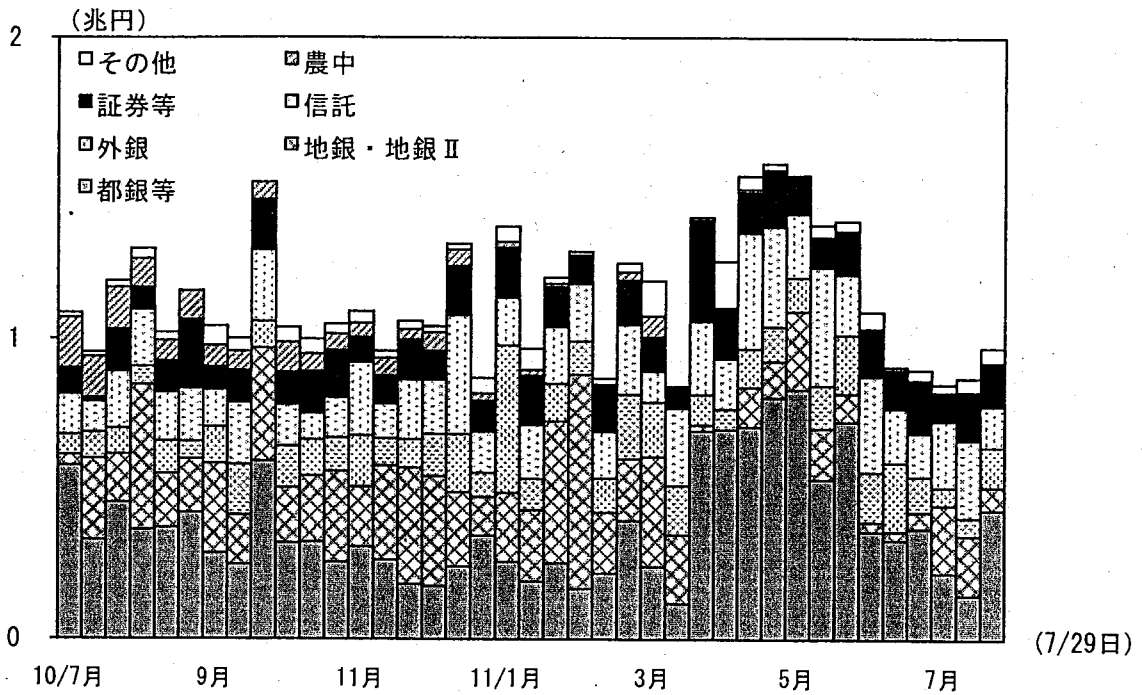
(注1) 月中平残。11年7月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

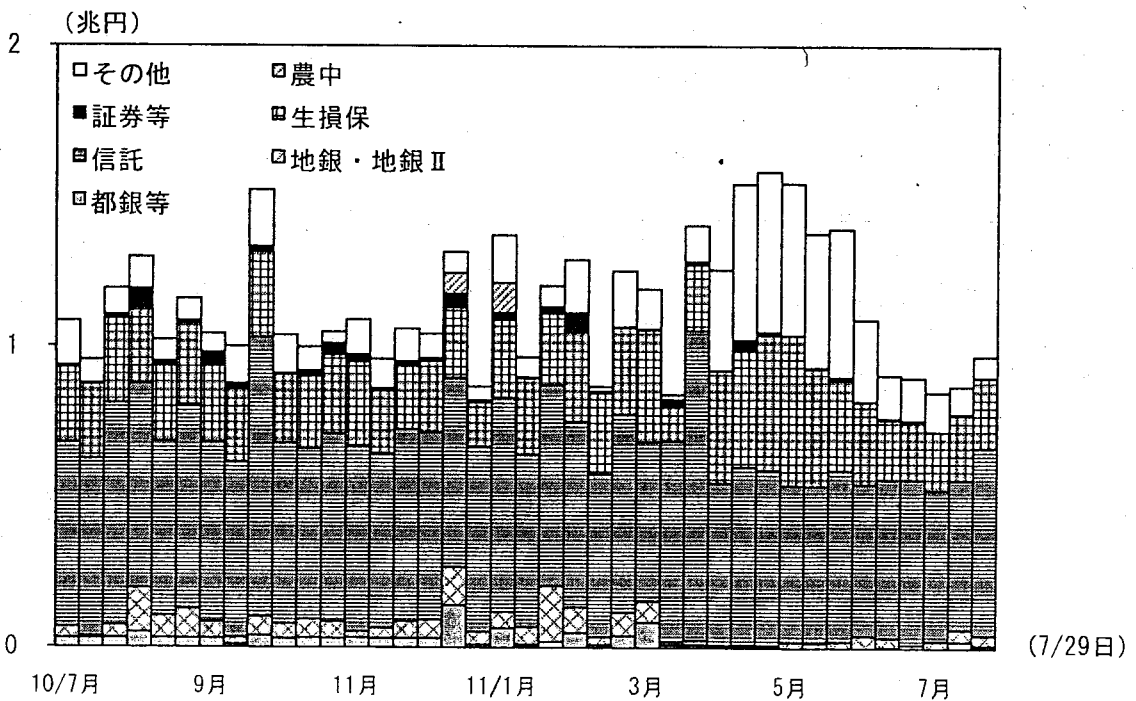
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/8/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	36,076	7/14	T+2	1M	14,000	0.67	0.100	0.10
		7/15	T+2	1M	14,000	0.23	0.100	0.10
		7/21	T+2	1M	10,000	0.44	0.100	0.10
		7/22	T+2	1M	10,000	0.16	0.100	0.10
		7/29	T+2	1M	10,000	0.75	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	58,340	7/13	T+2	2W	8,000	0.74	0.100	0.10
		7/15	T+2	3W	14,000	0.87	0.100	0.10
		7/19	T+2	3W	8,000	1.04	0.100	0.10
		7/20	T+2	3W	12,000	0.53	0.100	0.10
		7/25	T+2	3W	10,000	0.74	0.100	0.10
		7/26	T+2	3W	14,000	0.34	0.100	0.10
		7/27	T+2	3W	14,000	0.65	0.100	0.10
		7/28	T+2	3W	12,000	0.89	0.100	0.10
国債買入	-	7/19	T+3	-	3,100	2.76	-0.003	-0.005
		7/19	T+3	-	2,500	4.42	0.001	0.001
		7/25	T+3	-	2,500	4.82	0.006	0.005
		7/25	T+3	-	400	1.97	-0.720	-0.260
		8/1	T+3	-	3,100	2.53	0.001	0.000
		8/1	T+3	-	2,500	3.57	0.004	0.003

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/8/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (30兆円程度)	304,280	7/13	T+2	3M	8,000	2.59	0.100	0.10
		7/19	T+2	3M	8,000	2.76	0.100	0.10
		7/20	T+2	3M	8,000	2.54	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	8,000	2.24	0.100	0.10
		7/26	T+2	6M	8,000	3.60	0.100	0.10
		7/27	T+2	3M	8,000	2.46	0.100	0.10
8/1	T+2	3M	8,000	2.27	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	25,037	7/26	T+3	-	1,500	4.27	0.111	0.110
国債買入 (2兆円程度)	13,066	7/26	T+3	-	1,000	4.76	0.156	0.156
社債等買入 (2兆円程度)	8,021	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	15,482	7/14	T+3	-	3,000	2.70	0.114	0.108
		7/22	T+3	-	3,000	2.17	0.109	0.108
ETF買入 (0.9兆円程度)	3,406	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	227	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	369,519	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/13	15	物価連動国債10年3回	-0.900	-0.90
7/14	15	物価連動国債10年3回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/8/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	7/19	7/21	7D	0	-	1.080
		7/26	7/28	7D	0	-	1.080

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/8/1現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,320	7/20	7/26	1Y	1,286	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8	
4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	(-1日)	▲0.4	+0.0	▲0.5	+0.4	28.0
	(2日-)	▲6.3	+0.4	▲6.7	▲16.1	N.A.

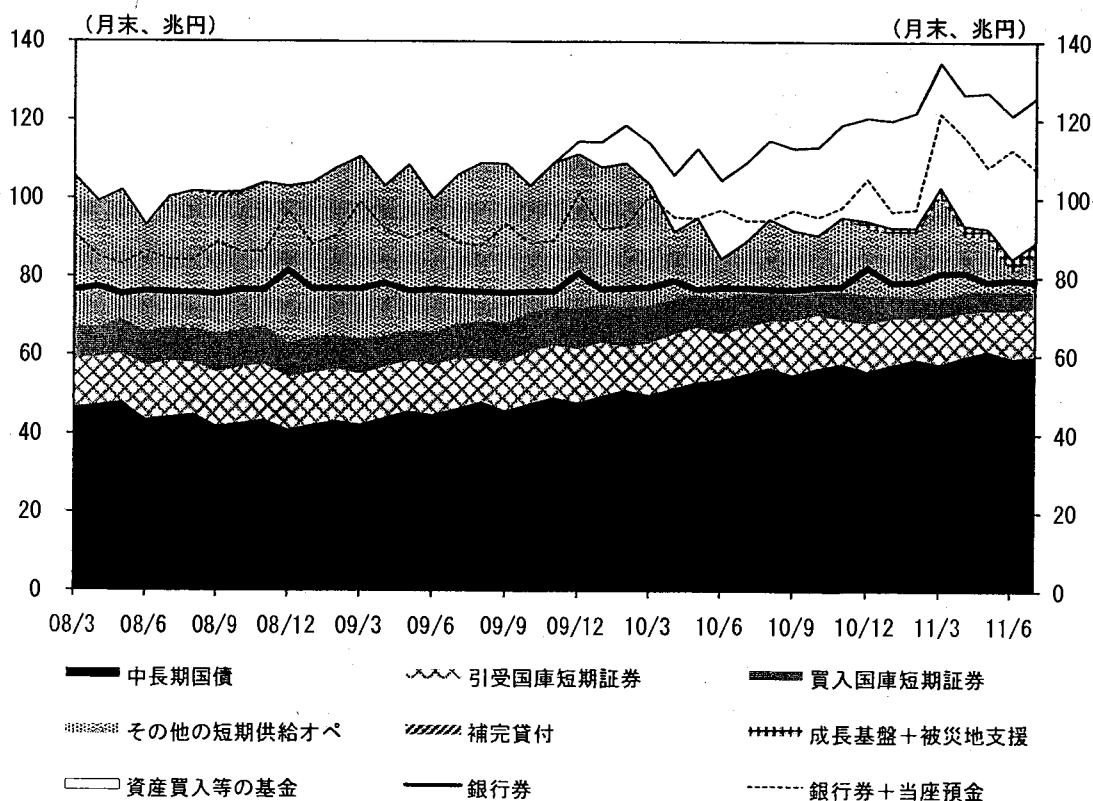
(注) 8月(2日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、8/1日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(7/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.1	銀行券	78.9
引受国庫短期証券	12.2	当座預金	28.5
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	13.5	その他	26.4
買入国庫短期証券	4.1		
その他の短期供給オペ	9.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.2		
成長基盤強化支援資金供給	2.9		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	36.8		
共通担保資金供給	30.4		
国債買入	1.2		
国庫短期証券買入	2.4		
CP等買入	1.7		
社債等買入	0.8		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	133.7	合計	133.7



(注1) 直近7月末の計数は7/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表
 (*)以外の7月の計数については
 8月2日17:00まで対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	119.1	143.7	136.8	128.8	123.9	127.5
国債	86.3	107.9	104.3	94.5	87.9	93.3
利付国債等 ^(注1)	63.4	81.7	81.5	76.5	71.3	^(注2) 76.8
変動利付国債(*)	8.8	9.0	9.0	8.9	8.7	8.7
物価連動国債(*)	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
国庫短期証券	22.8	26.1	22.7	18.0	16.6	16.4
社債等 ^(注3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
短期社債等 ^(注4)	1.9	1.8	1.4	1.4	1.5	1.5
その他債券 ^(注5)	6.2	6.1	5.9	6.1	6.2	6.4
手形 ^(注6)	0.7	0.2	0.6	0.7	0.8	0.8
証貸	22.5	26.1	23.0	24.7	26.2	24.2
企業向け等 ^(注7)	4.4	4.4	4.5	5.2	5.2	5.1
政府向け等 ^(注8)	18.0	21.6	18.5	19.4	21.0	19.1
うち民間債務分	8.5	8.0	7.9	8.6	8.7	8.5

ABS	110	111	103	93	97	96
ABCP ^(注9)	28	139	268	144	240	192
不動産投資法人債	205	206	205	235	235	235
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6
政府(特別会計含む)向け証貸	167,137	202,183	172,697	181,167	197,178	179,562
政府保証付証貸	11,840	13,345	11,268	12,238	11,936	10,442
地方公共団体向け証貸	1,251	1,245	1,267	1,267	1,276	1,276
(うち被災地特則分)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
社債被災地特則分(BBB格企業)(*)	-	-	-	0	0	0
手形被災地特則分(正常先企業)(*)	-	-	-	0	0	0
企業向け証貸被災地特則分(*)	-	-	-	0	0	0
(うちBBB格企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
(うち正常先企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
地公体出資法人向け証貸被災地特則分(*) (正常先法人)	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ABCP買入残高	0	50	0	0	0	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1)利付国債および分離国債。

(注2)分離国債は、233億円。(*)

(注3)不動産投資法人債を含む。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5)外貨建外国債券を含む。

(注6)CPを含む。

(注7)不動産投資法人向け証貸および地公体出資法人向け証貸を含む。

(注8)政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10)短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
共通担保使用額合計 ^(注1)	45.4	56.9	47.4	45.9	39.1	43.4
うち 共通担保オベ使用額 ^(注1)	44.6	56.1	46.6	45.2	38.4	42.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	4.3	4.2	4.5	4.6	5.1

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	192億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件 (*)	—	235億円

(注1) 7月末時点。

(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規適格化先数 (*)	0	1	1	1	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	1	1	1	0
信用判定適格先数	348	349	349	349	348	348

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.1

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、長めのゾーンを中心に引き続き緩やかな金利低下圧力がかかっており、金利は低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、強い資金余剰感が続くもとで、1年物まで含めて、総じて0.1%程度で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、イールドカーブが全体としてフラット化する中で幾分低下しており、総じて1.1%を下回る水準で推移している。株価（日経平均株価）については、円高の進行が重石となっているが、わが国の震災からの早期の持ち直しが好感されていることもあって、底堅い動きとなっており、10千円前後で推移している。REIT価格は、公募増資に伴う需給悪化の可能性が引き続き意識されていることなどもあって、幾分弱含んで推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるもとで、総じて緩やかなタイト化方向での動きとなっている。同スプレッドが拡大基調にあった電力銘柄についても、原子力損害賠償支援機構法案に関する審議の進捗が好感されたことなどから、縮小する動きがみられる。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米金利差が縮小した状況が続くもと、米国債務上限問題への警戒感の高まりを背景とするドル安圧力もあって、円高方向の動きとなっており、足もとでは本年3月以来の水準である77円前後で推移している。ユーロについては、欧州債務問題に左右される展開が続いているが、臨時ユーロ圏首脳会合におけるギリシャ支援策等の決定を受けて、持ち直している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、長めのゾーンを中心に引き続き緩やかな金利低下圧力がかかっており、金利は低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、強い資金余剰感が続くもとで、1年物まで含めて、総じて0.1%程度で推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/1日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076%	0.084% (7/14日)	0.070% (7/25日)	0.076%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.100%	0.105% (7/22-8/1日等)	0.100% (7/19-21日等)	0.105%
短国レート (3M)	0.100%	0.100% (7/11-8/1日)	0.100% (7/11-8/1日)	0.100%
短国レート (6M)	0.100%	0.100% (7/11-8/1日)	0.100% (7/11-8/1日)	0.100%
短国レート (1Y)	0.115%	0.115% (7/11-13日)	0.110% (7/14-8/1日)	0.110%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (7/11-8/1日)	0.340% (7/11-8/1日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.449%	0.449% (7/11-8/1日)	0.449% (7/11-8/1日)	0.449%

—— CP発行レートは、電力銘柄を除き、震災前と同程度に低い水準で安定的に推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境に関し、ドルのLIBOR-OISスプレッドをみると、欧州債務問題を巡る緊張感の高まりから、一部に欧州系金融機関への無担保でのドル資金放出を慎重化させる動きがみられるなど、カウンターパーティ・リスクが意識されるもとで、長めのタームを中心に拡大した。また、ドル調達プレミアム（円投ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）についても、上昇がみられた。もっとも、7月下旬以降、緊張感が幾分和らぐ中で、ドル資金の調達環境の悪化には一

服感が窺われる。この間、ユーロのLIBOR-OISスプレッドについては、概ね横ばい圏内で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心に幾分低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で、概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、短中期金利（5年新発債流通利回り）は、長めの短国レートが低下し、金利低下圧力がかかり易い状況が続くもとで、小幅に低下している。長期金利（10年新発債流通利回り）は幾分低下しており、総じて1.1%を下回る水準で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース) (7/29-8/1日等)	期間中ボトム (終値ベース) (7/14-20日)	直近終値 (8/1日)
2年新発債 利回り	0.155%	0.155%	0.145%	0.155%
5年新発債 利回り	0.420%	0.420%	0.365%	0.370%
10年新発債 利回り	1.135%	1.135%	1.065%	1.075%
20年新発債 利回り	1.915%	1.915%	1.845%	1.845%

—— イールドカーブは、中長期ゾーンを中心に幾分フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「景気動向」に対する注目度が低下しているほか、金利低下要因としての「為替動向」への注目度が高まっている（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるもとの、総じて緩やかなタイト化方向での動きとなっている（図表9）。同スプレッドが拡大基調にあった電力銘柄についても、原子力損害賠償支援機構法案に関する審議の進捗が好感されたことなどから、縮小する動きがみられる。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、過去の水準と比べて幾分高めとなっているが、電力銘柄や業況不芳が意識されている一部業種を除き、総じて震災前と同程度にタイトな状況にある（図表10）。

CDSプレミアムは、株価が底堅く推移する中で、縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース) (7/14日)	期間中ボトム (終値ベース) (7/29日)	直近終値 (7/29日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	1.096%	1.097%	1.007%	1.007%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.715%	0.728%	0.708%	0.708%
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）については、円高の進行が重石となっているが、わが国の震災からの早期の持ち直しが好感されていることもあって、底堅い動きとなっており、10千円前後で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、公募増資に伴う需給悪化の可能性が引き続き意識されているほか、REITを対象とする大型の投資信託の設定が一巡しているとの見方もあって、幾分弱含んで推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,069円	10,132円 (7/22日)	9,833円 (7/29日)	9,965円 (8/1日)
TOPIX	870pts	870pts (7/11日)	841pts (7/29日)	851pts (8/1日)
東証REIT指数	1,016pts	1,021pts (7/13日)	988pts (7/28日)	1,003pts (8/1日)
NYダウ平均	12,505ドル	12,724ドル (7/21日)	12,143ドル (7/29日)	12,143ドル (7/29日)
NASDAQ 総合指数	2,802pts	2,858pts (7/22日)	2,756pts (7/29日)	2,756pts (7/29日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が堅調に推移する場面で、外国人は買い越しの動きとなった(図表14)。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している(図表14)。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米金利差が縮小した状況が続くもと、米国債務上限問題への警戒感の高まりを背景とするドル安圧力もあって、円高方向の動きとなっており、足もとでは本年3月以来の水準である77円前後で推移している(図表16)。

この間、ユーロについては、欧州債務問題に左右される展開が続いているが、臨時ユーロ圏首脳会合におけるギリシャ支援策等の決定を受けて、持ち直しており、ユーロの対ドル相場は、足もとでは、1.43ドル台で推移しており、円の対ユーロ相場は、111円前後で推移している。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/29日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	80.31円	76.97円 (7/29日)	80.31円 (7/11日)	76.97円
円の対ユーロ相場 (同上)	112.53円	110.58円 (7/29日)	113.09円 (7/26日)	110.58円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.4012ドル	1.4515ドル (7/26日)	1.3972ドル (7/12日)	1.4367ドル

— クロス円相場は、スイス・フランやニュージーランド・ドルが上昇している(図表18)。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円は、スポット相場で円高が進む中、ドルのショート・ポジション超幅が拡大した。ユーロ/ド

ドルは、ユーロの対ドル相場が持ち直す場面で、ドルのショート・ポジション超幅が拡大する動きがみられた（図表17）。この間、資源国通貨は、コモディティ価格が持ち直す場面で、ドルのショート・ポジション超幅が拡大する動きがみられた。

- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、スポット相場で円高が進む中、ドル・プット超幅が大きく拡大している。ユーロ／ドルでは、スポット相場でユーロが持ち直す中で、ユーロ・プット超幅が縮小したものの、欧州債務問題を巡る先行き不透明感が払拭されないもとの、同プット超幅は一頃に比べ拡大した水準で推移している（図表17）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きが続いている（図表18）。
- ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、幾分水準を切り上げて推移している（図表17）。

以 上

2011.8.1

金融市場局

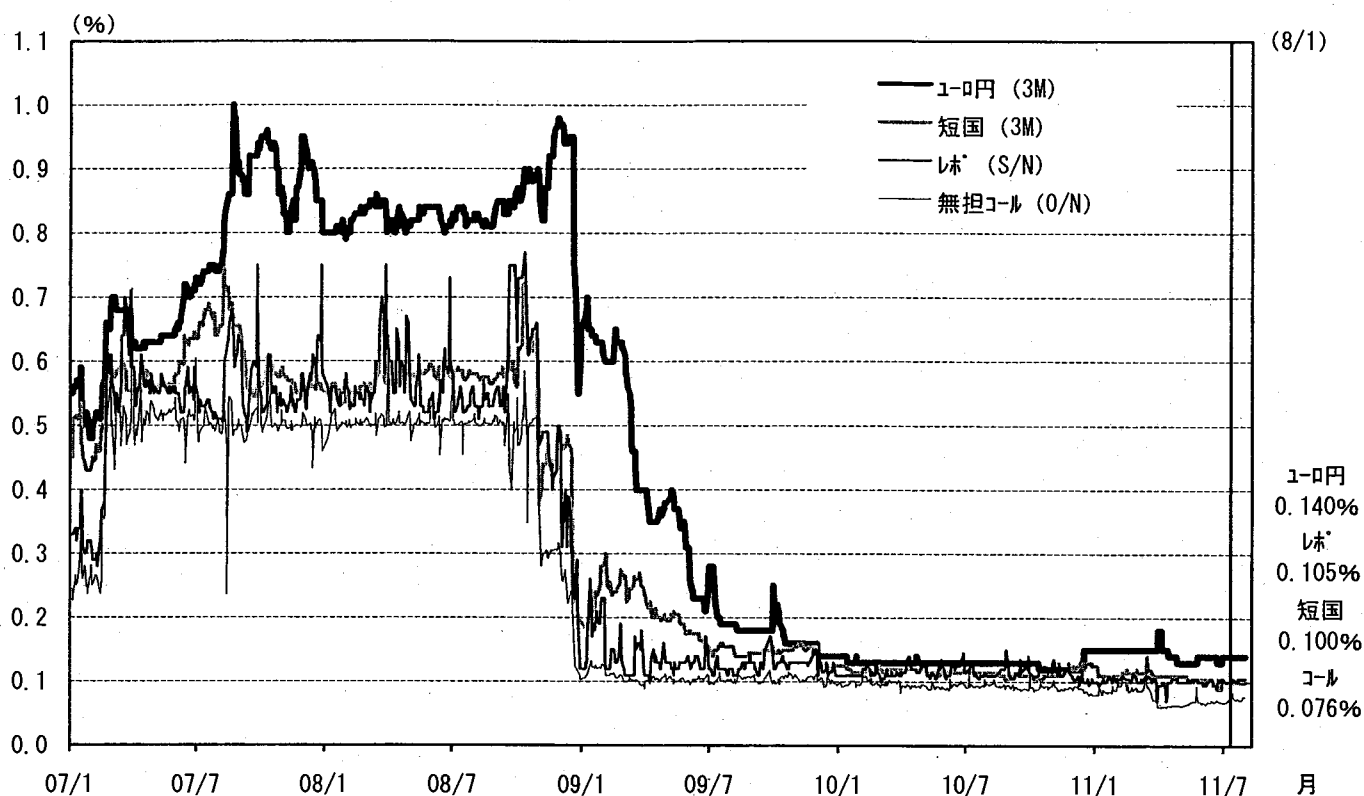
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (7/11 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		ユーロ円			短国		
	0/N	レポ S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/7/11	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/12	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/13	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/14	0.084	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/15	0.075	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/19	0.072	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/20	0.073	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/21	0.075	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/22	0.073	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/25	0.070	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/26	0.073	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/27	0.072	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/28	0.074	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/29	0.078	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
8/1	*0.076	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
8/2								
8/3								

* 速報値

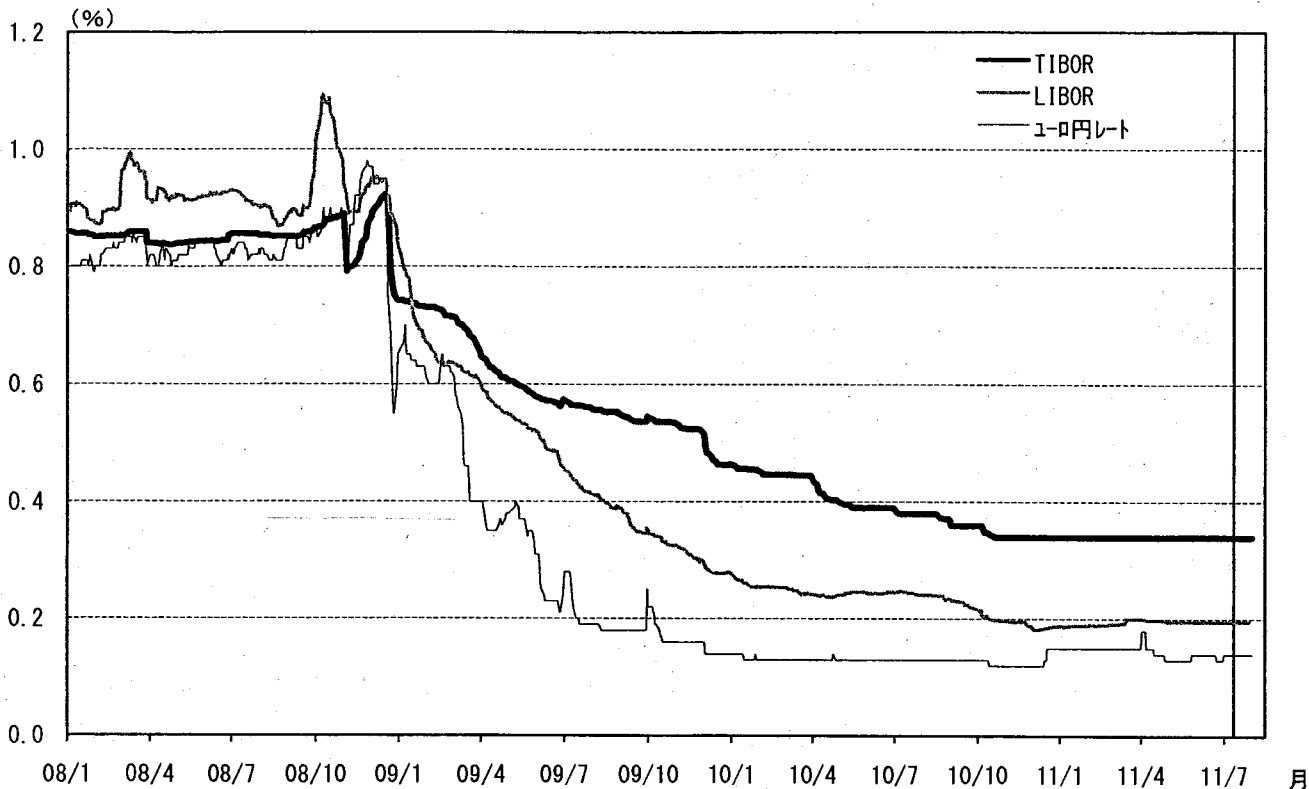
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

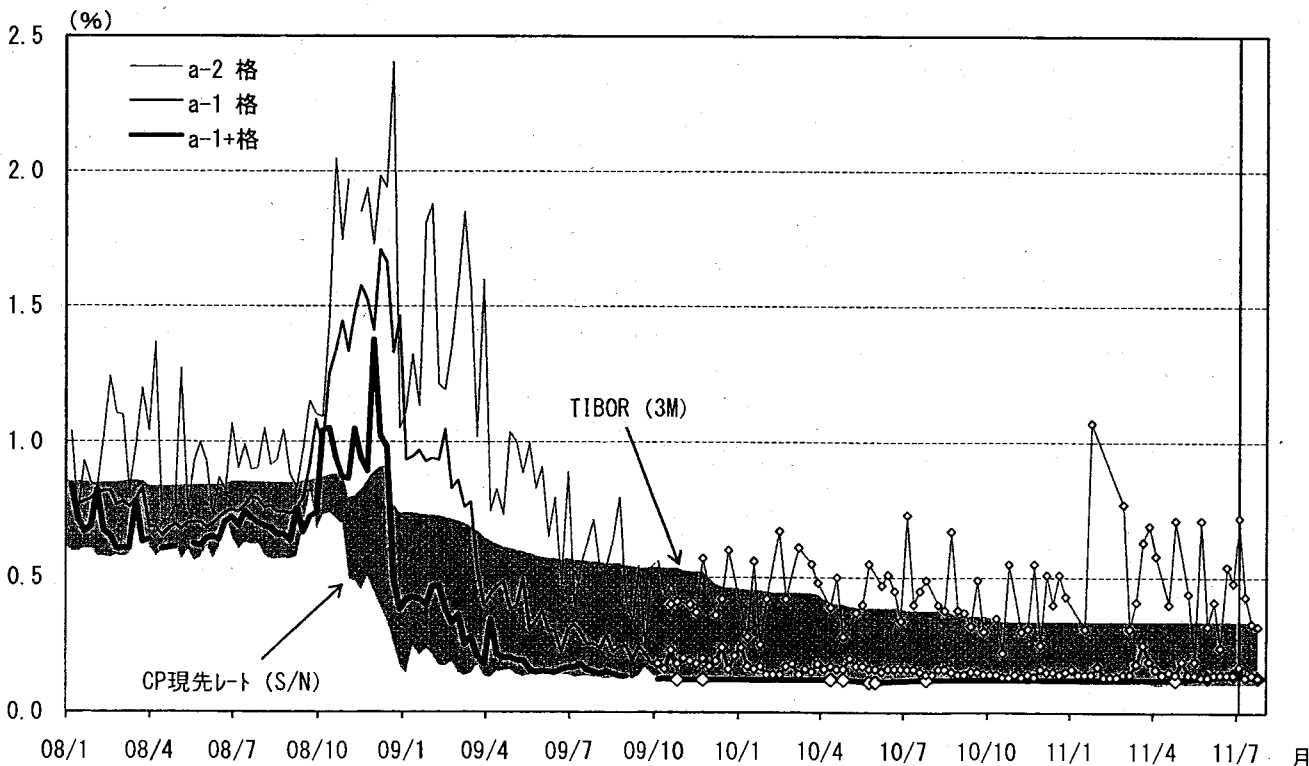
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



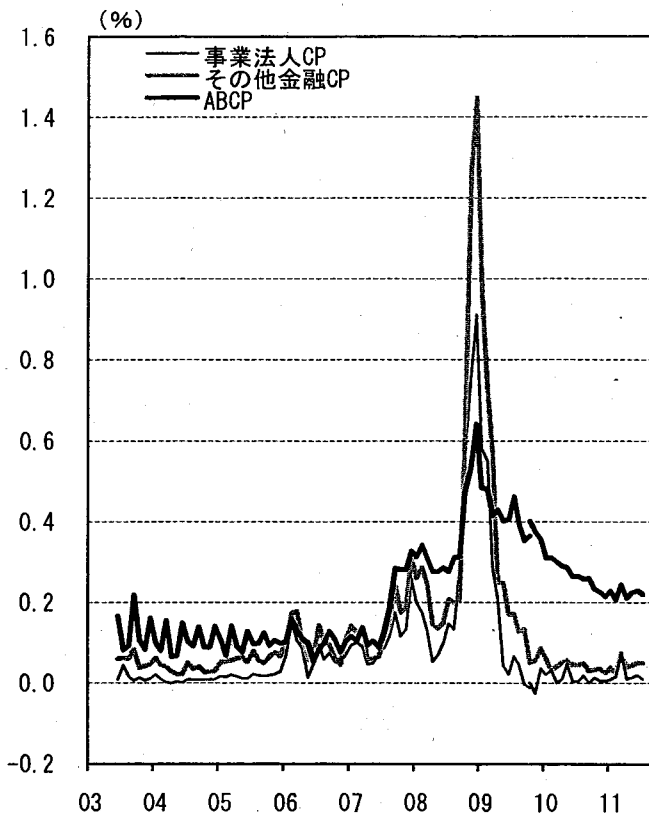
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



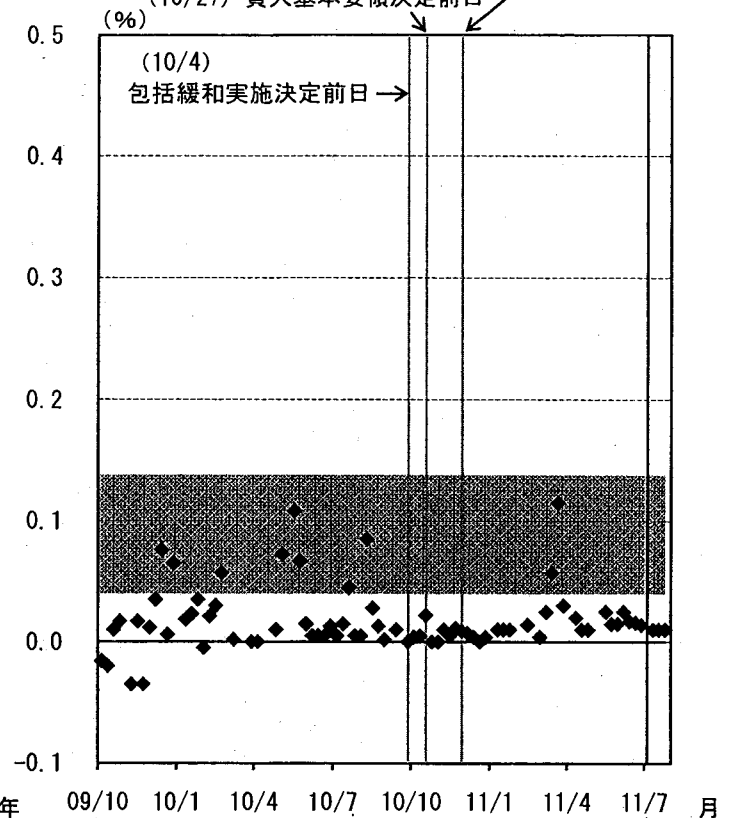
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは7/29日、その他は8/1日、(2)は7/25日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

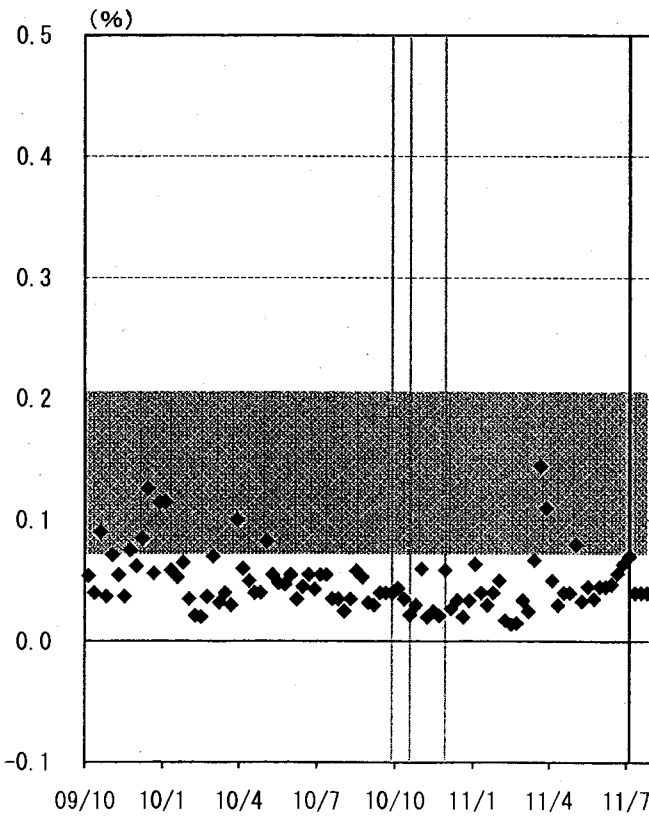
(1) 発行体別の推移



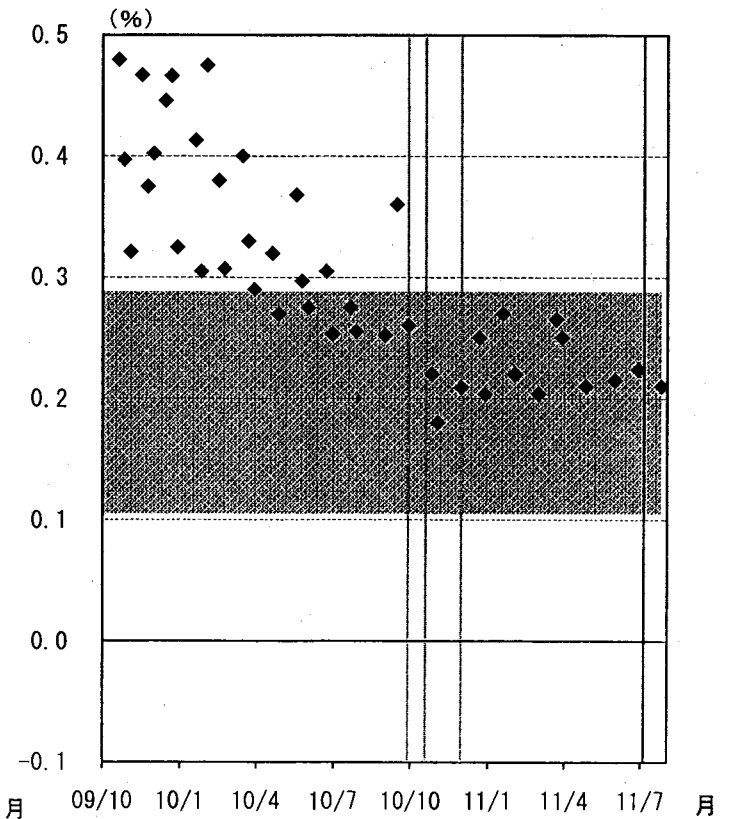
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



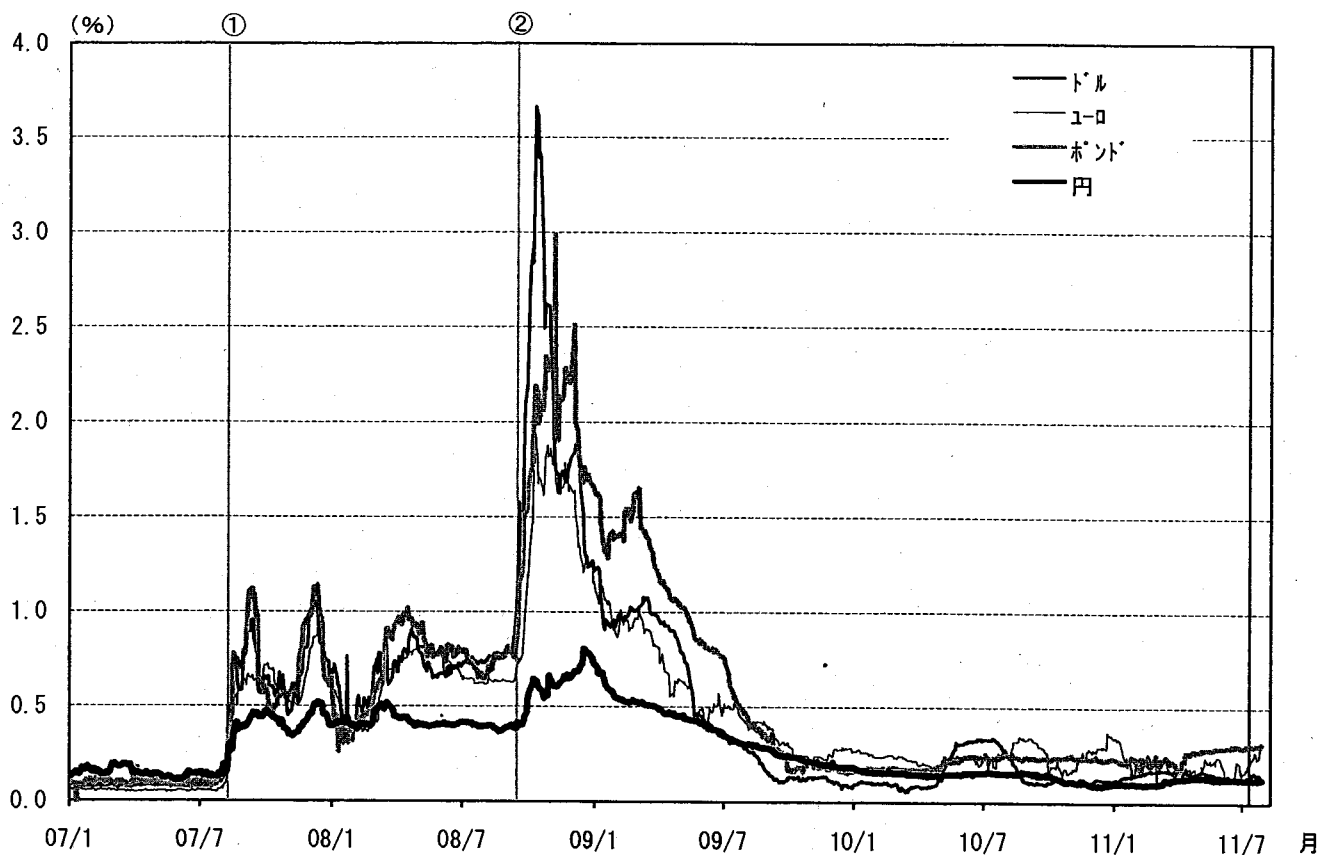
(4) ABCPの動向



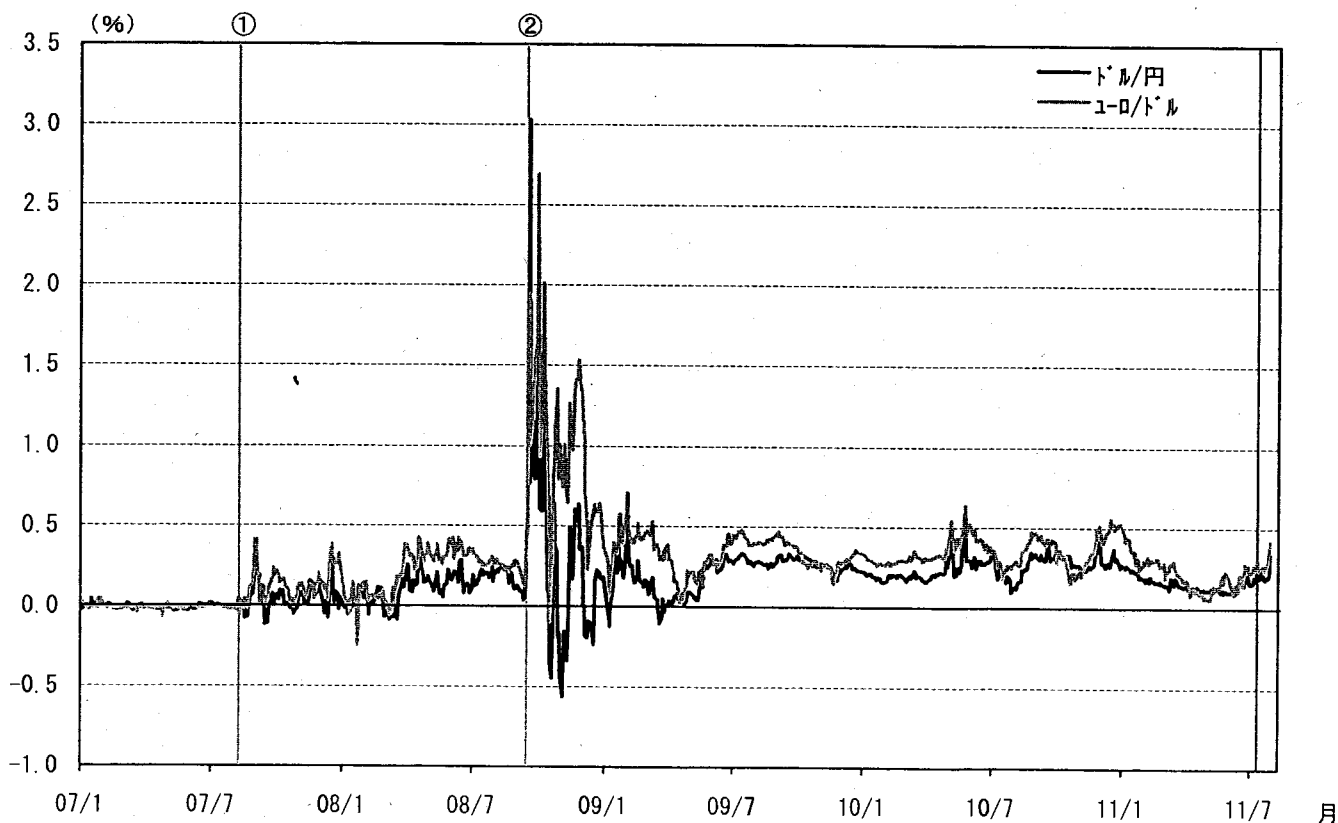
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買入先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/7月、その他は7/25日週。

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



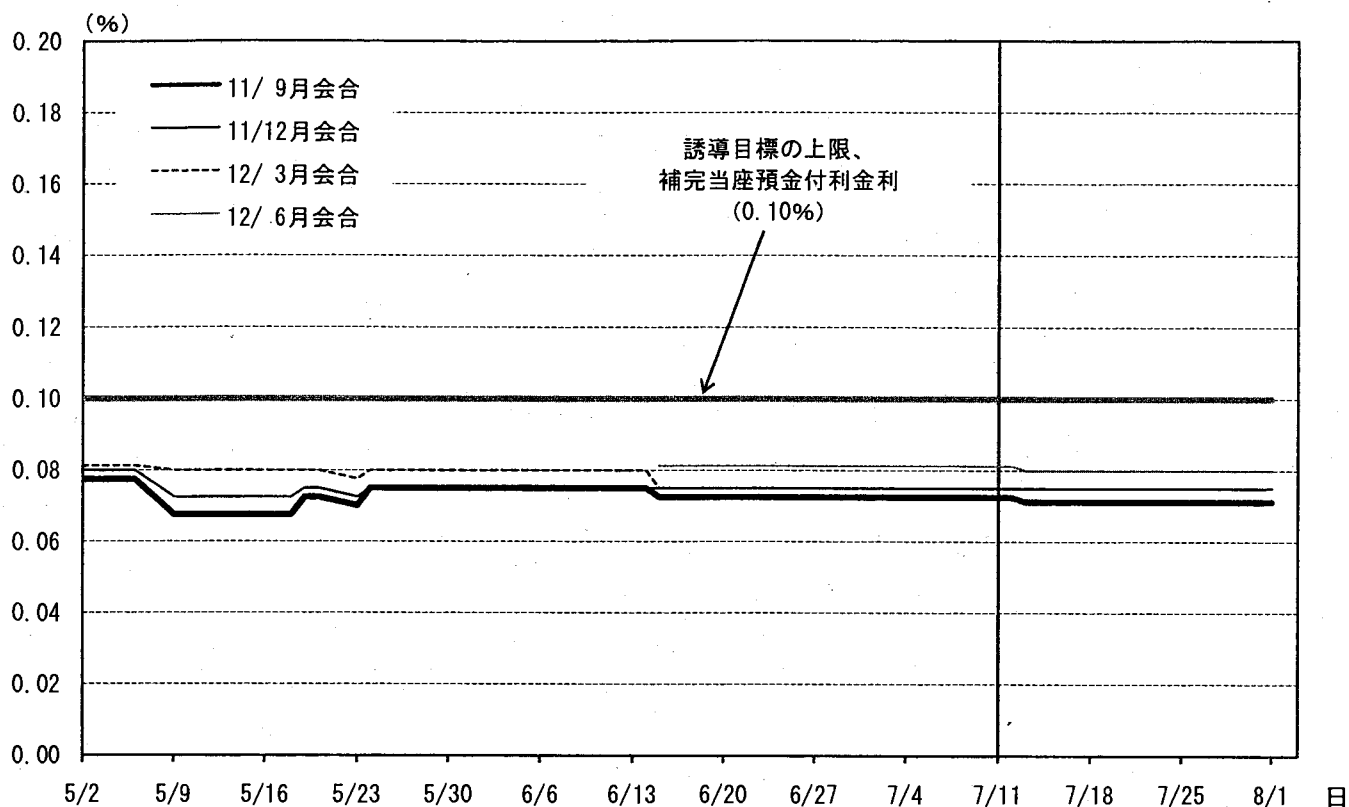
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は7/29日。

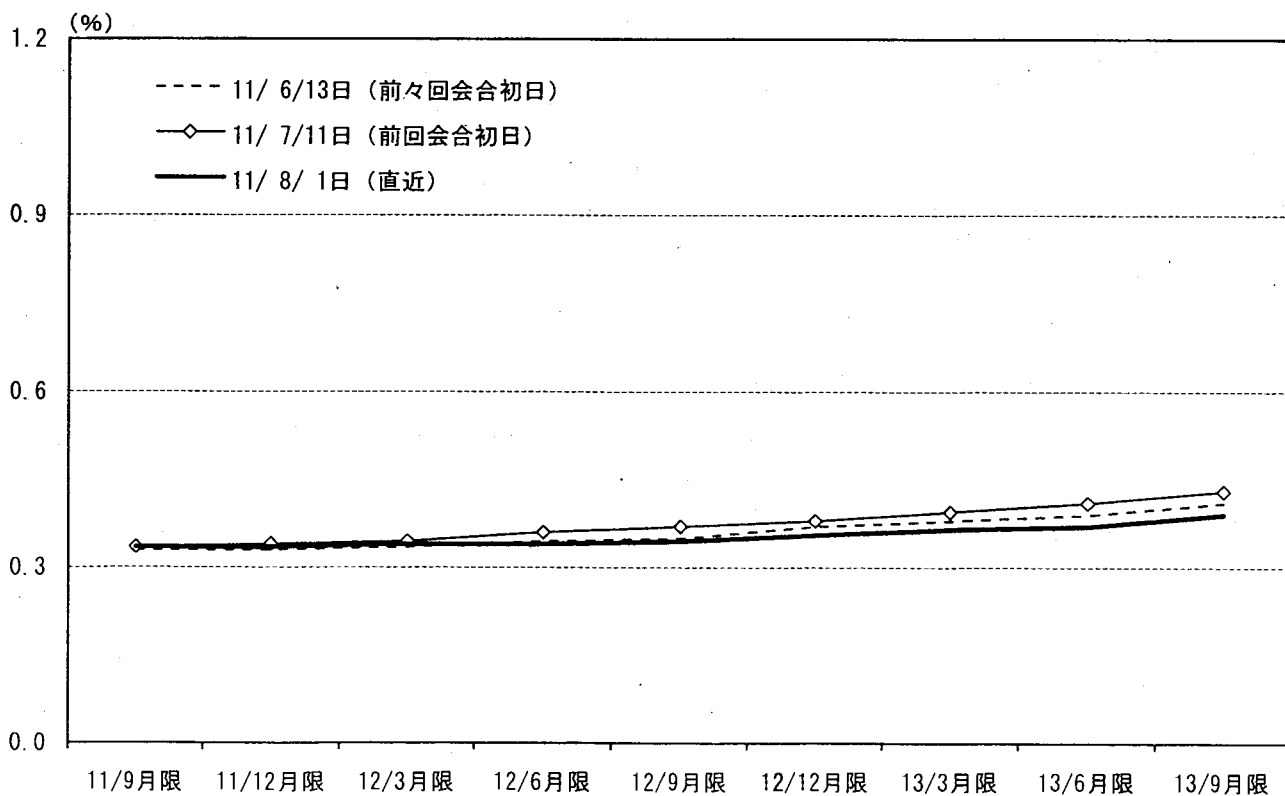
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

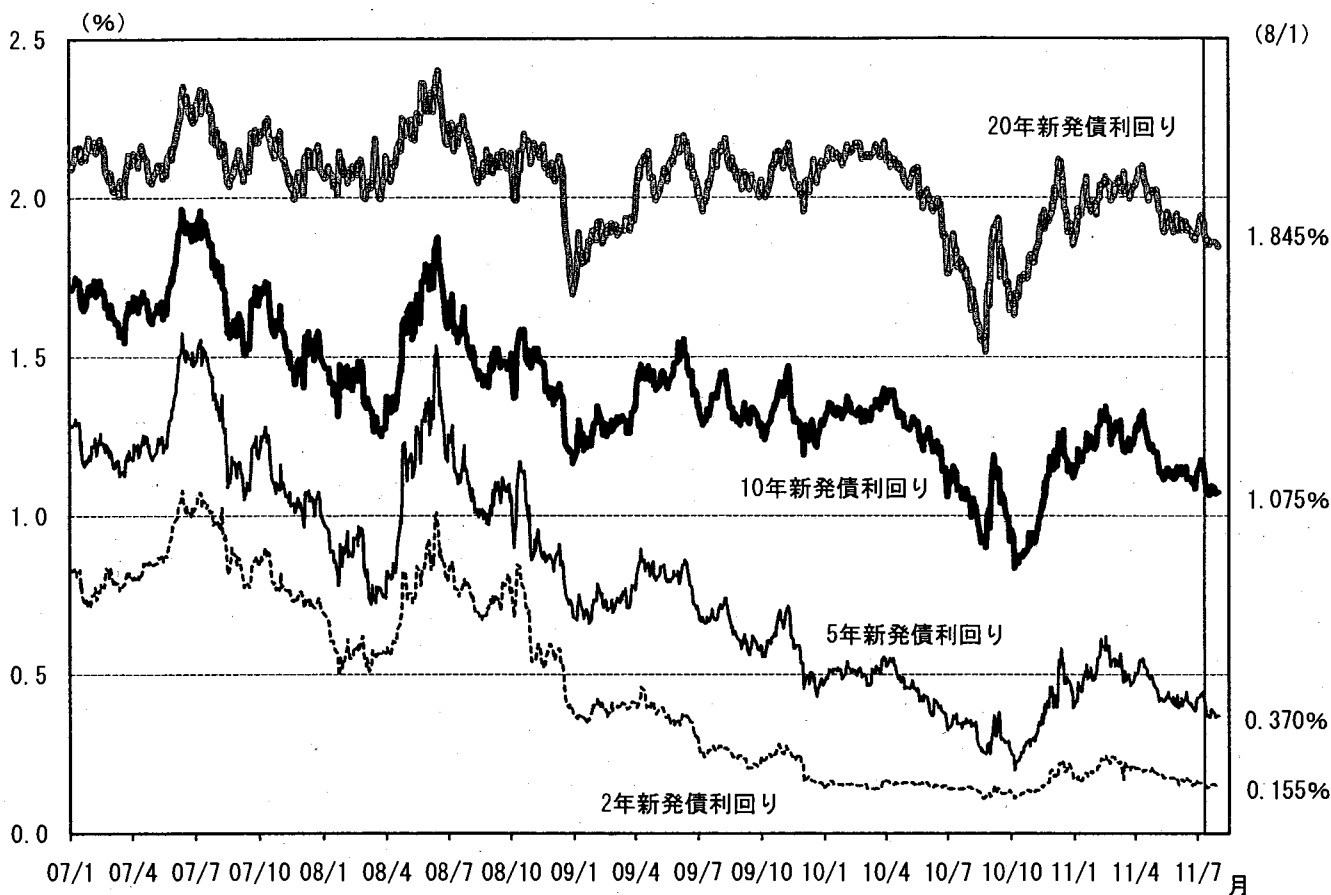


(注) 直近は8/1日。

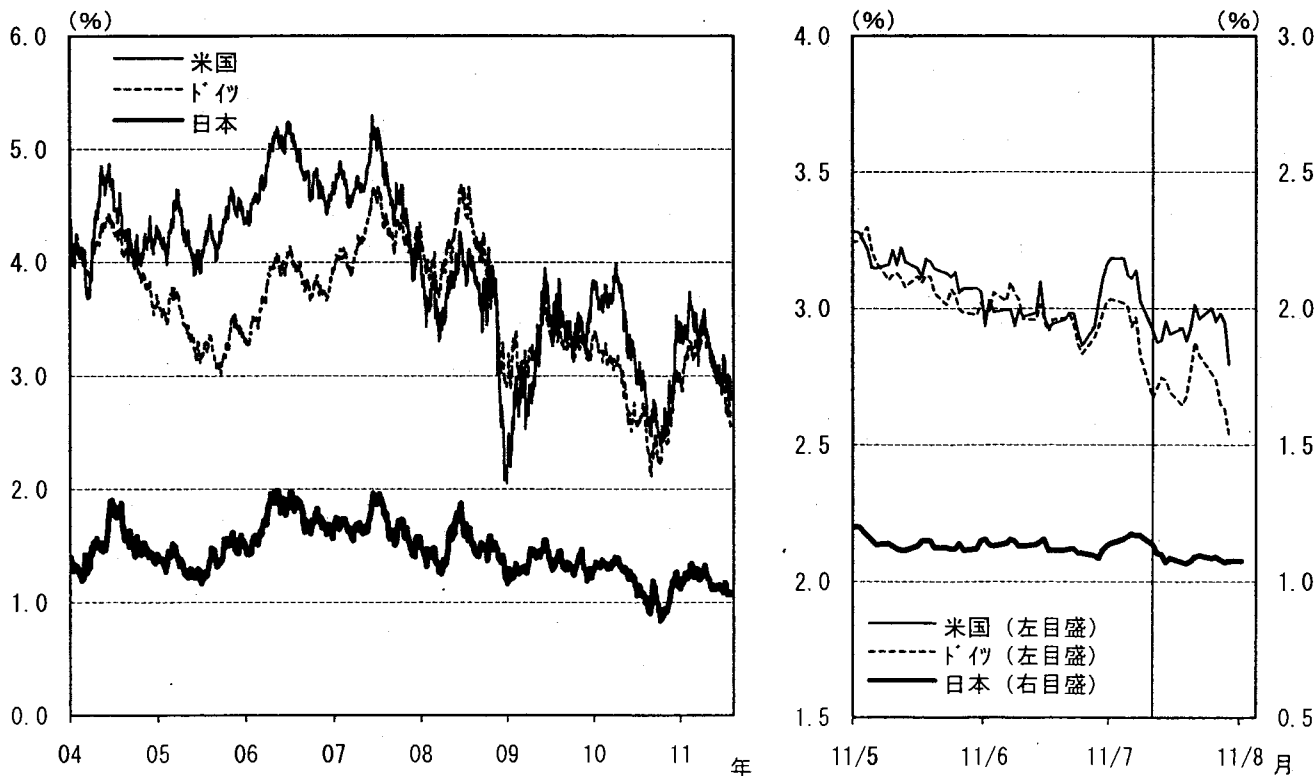
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



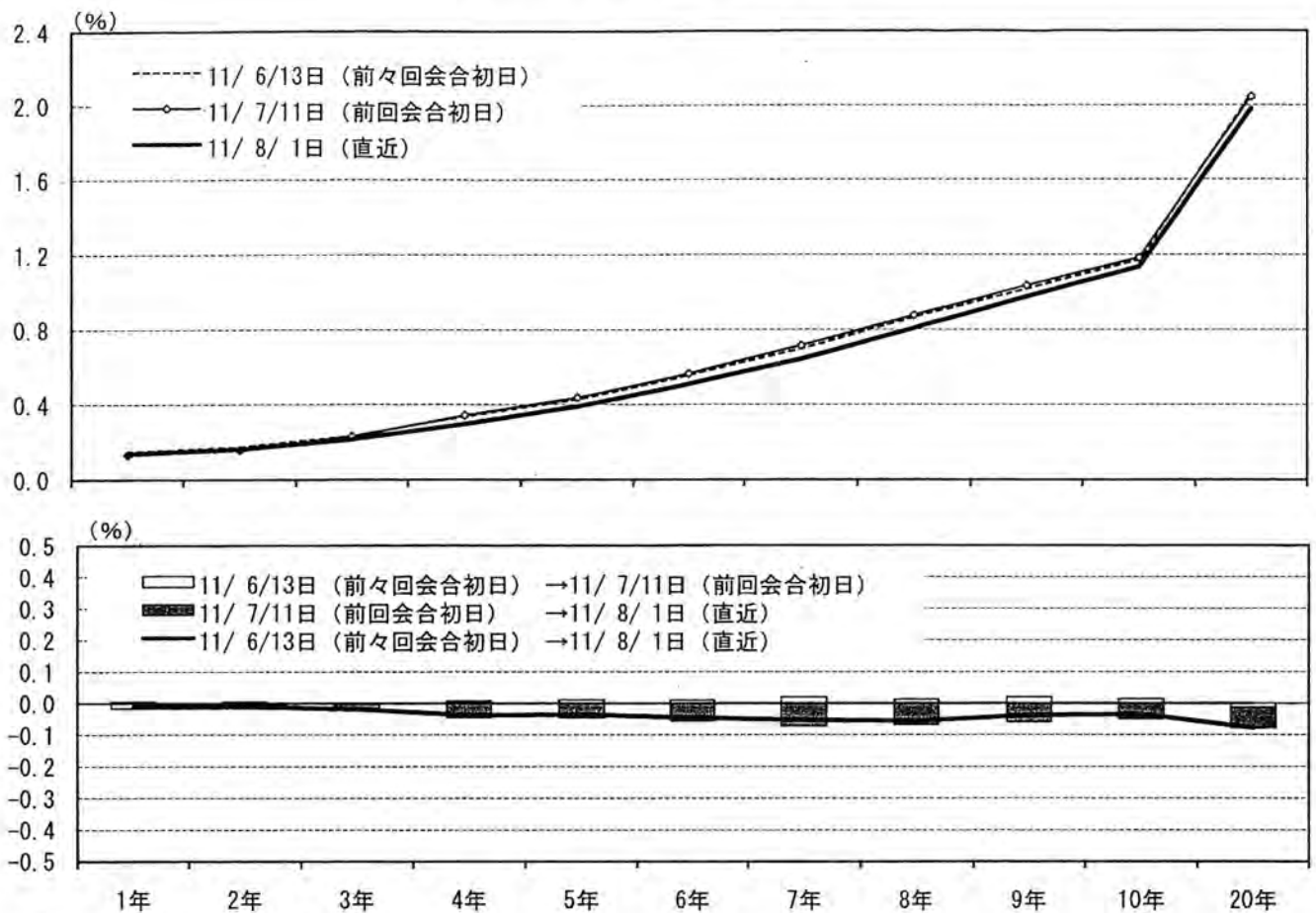
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は8/1日、その他は7/29日。

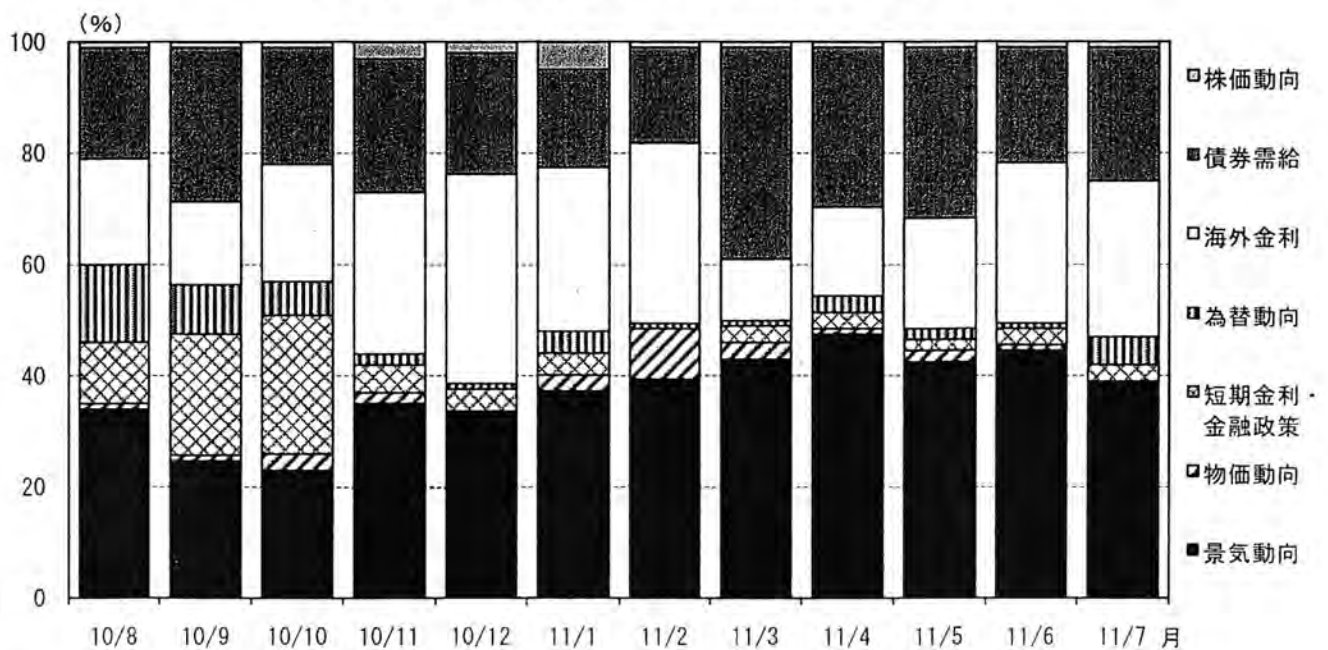
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

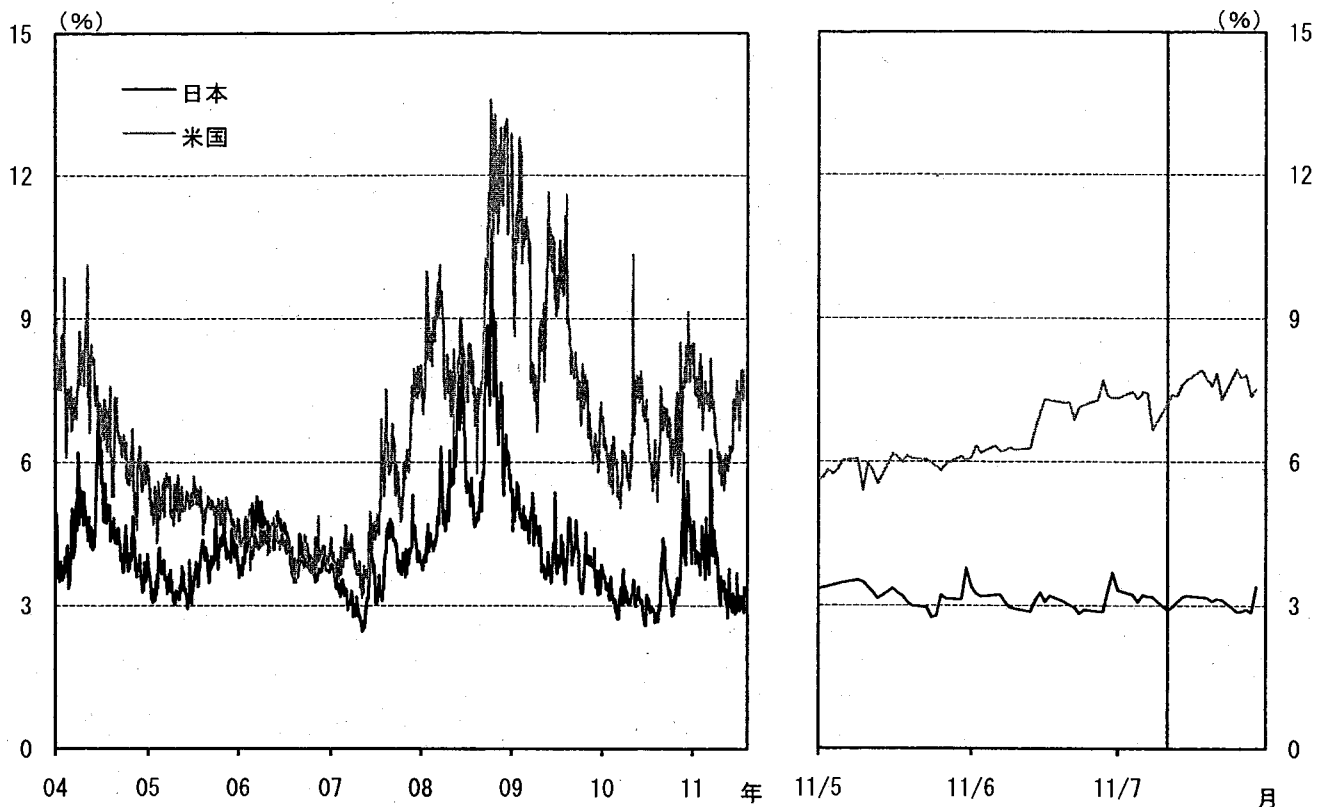


(注) 調査期間は11/7/26日～11/7/28日。期間中の10年新発債利回りは1.070～1.095%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

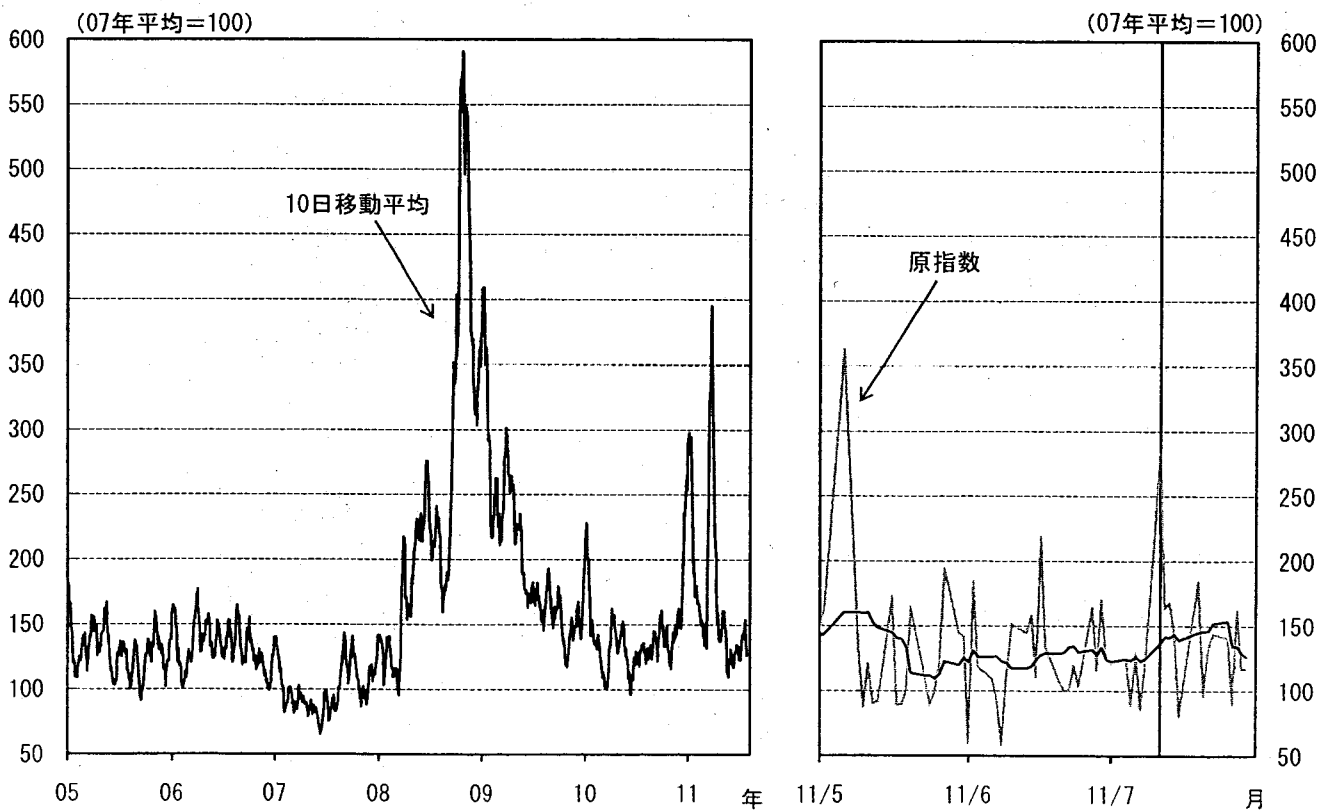
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/29日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



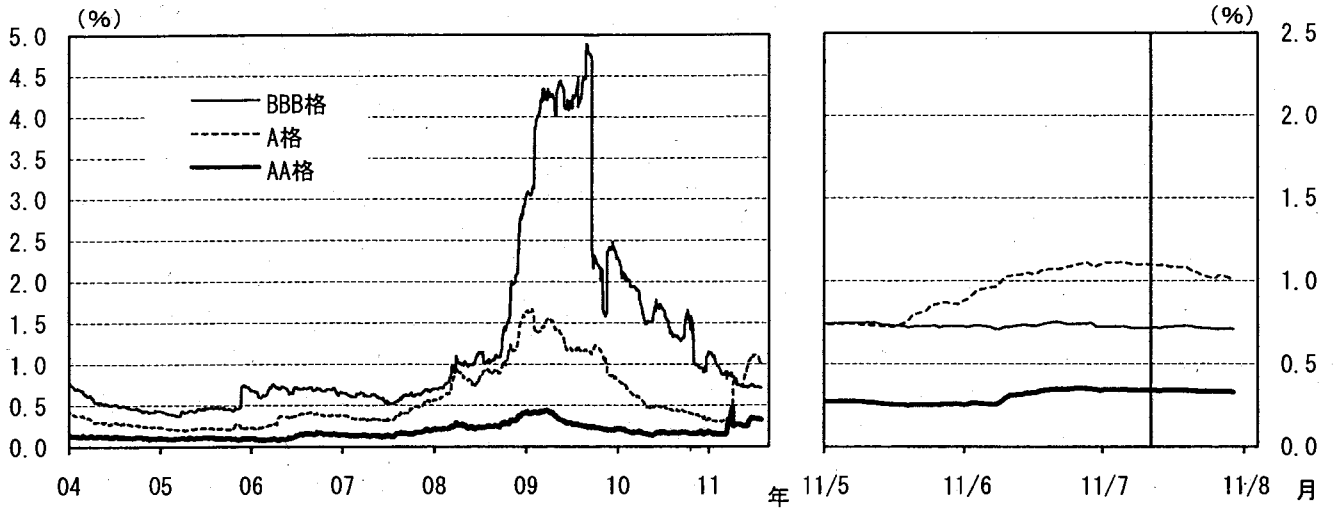
(注) 直近は7/29日。

(出所) QUICK

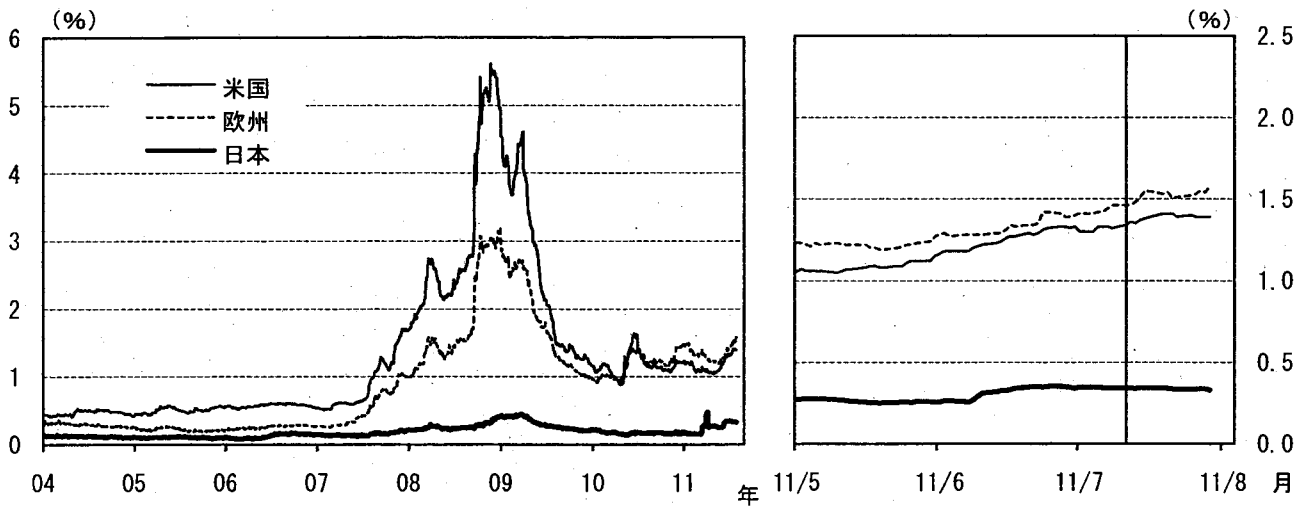
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

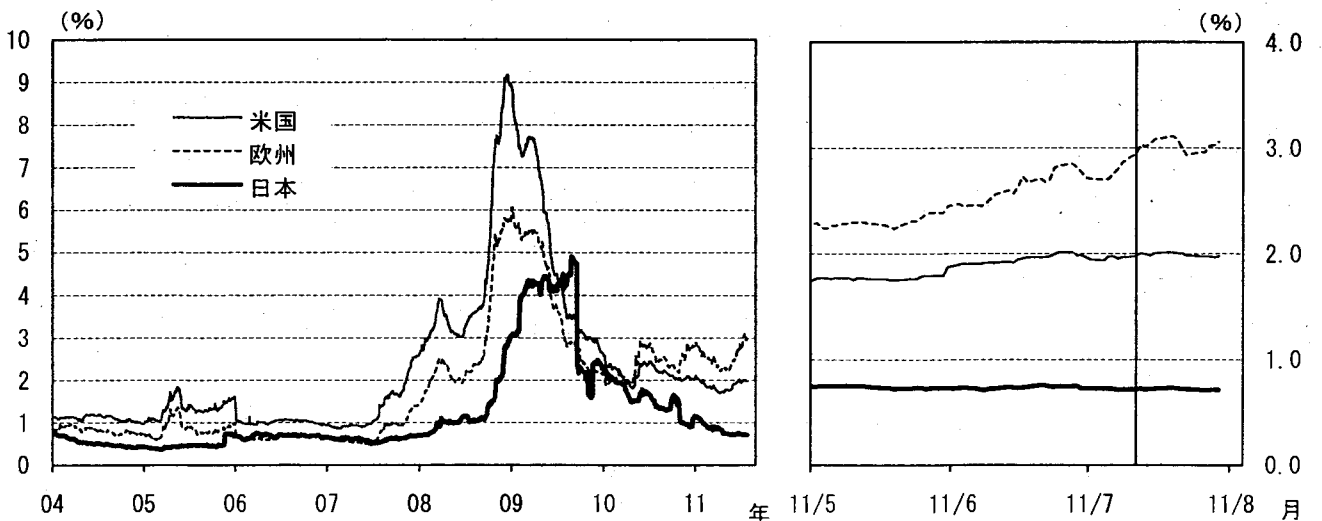
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

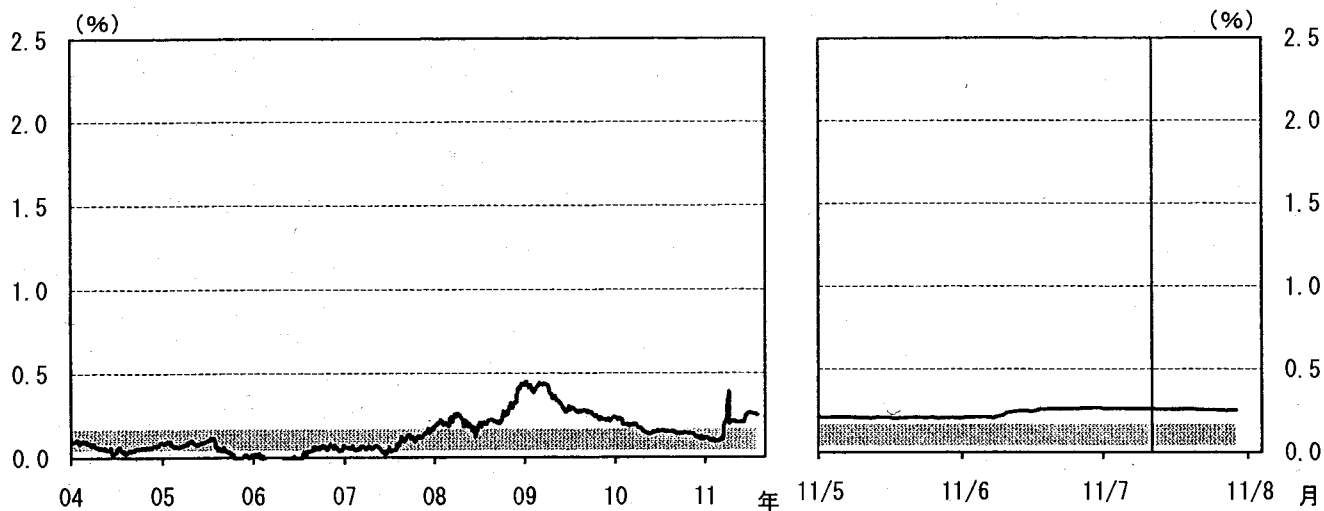


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/29日。

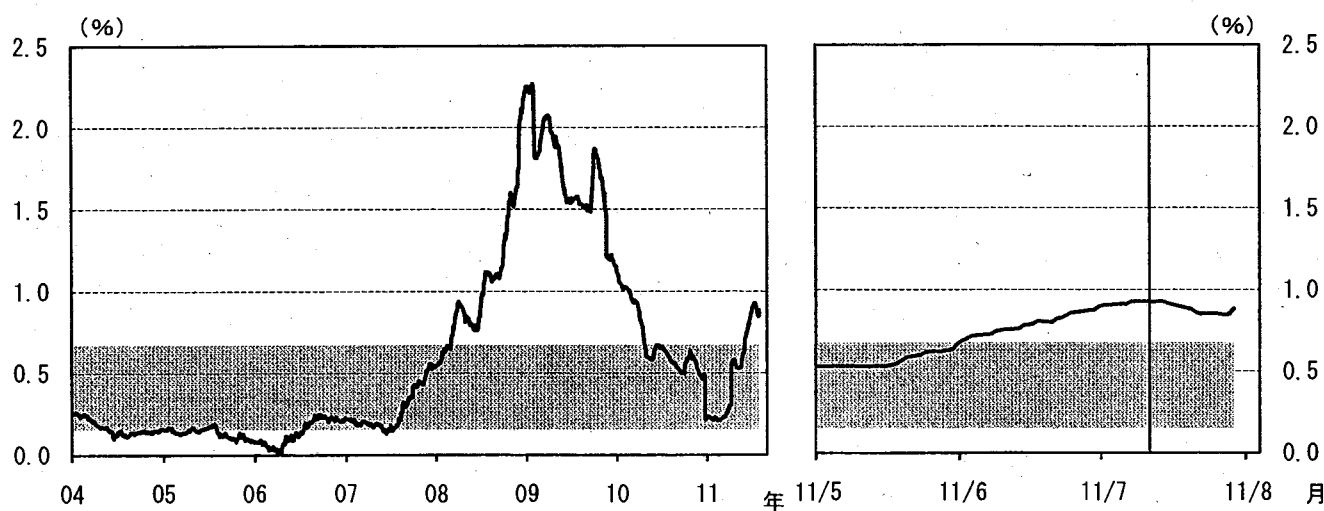
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

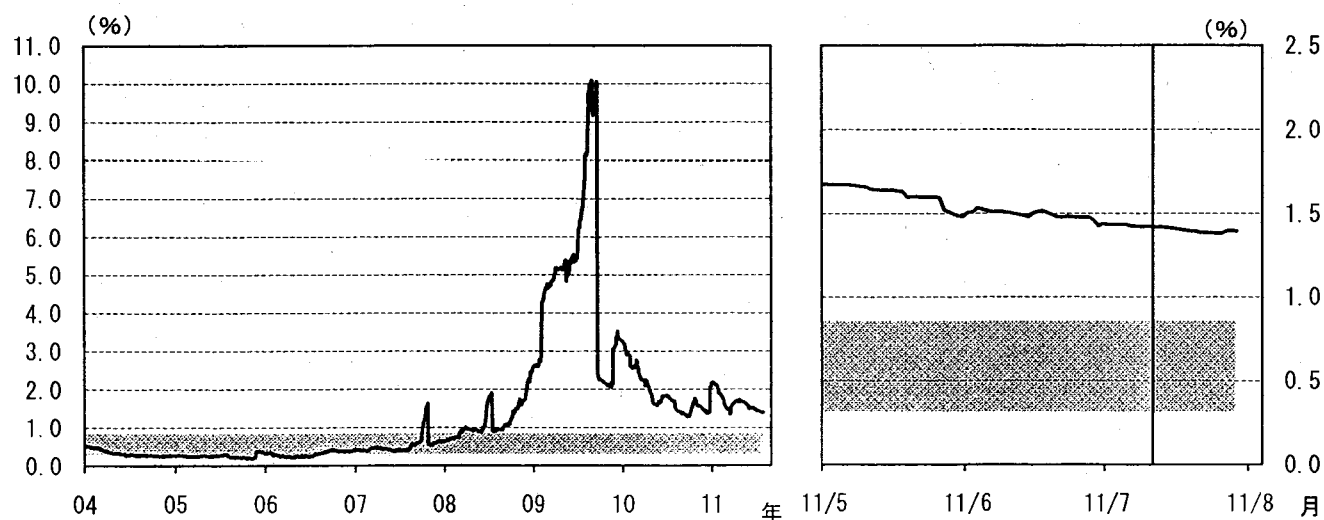
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/29日。

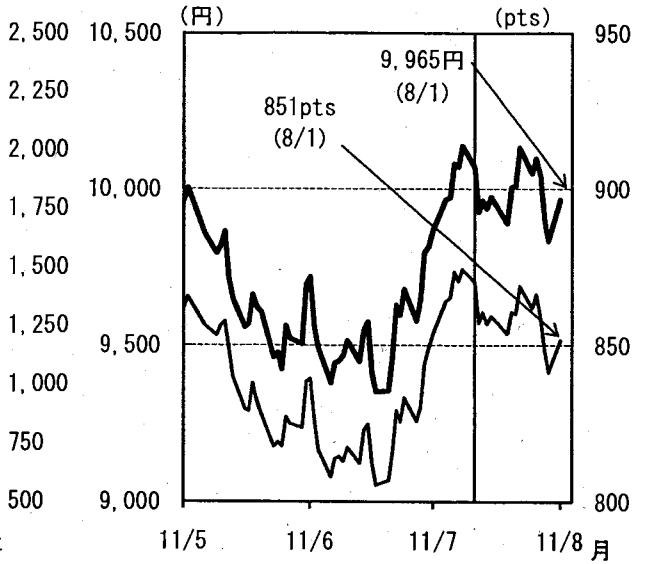
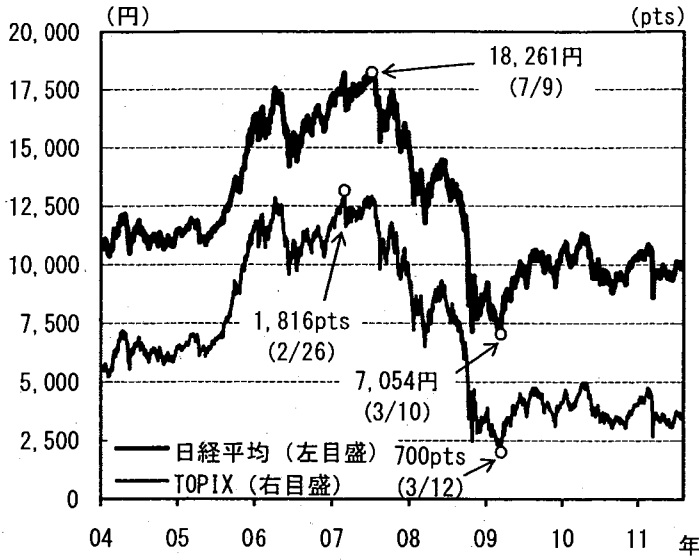
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

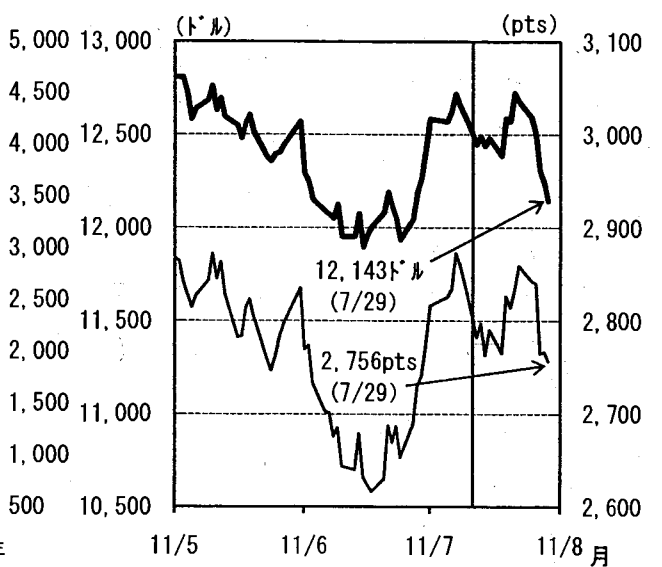
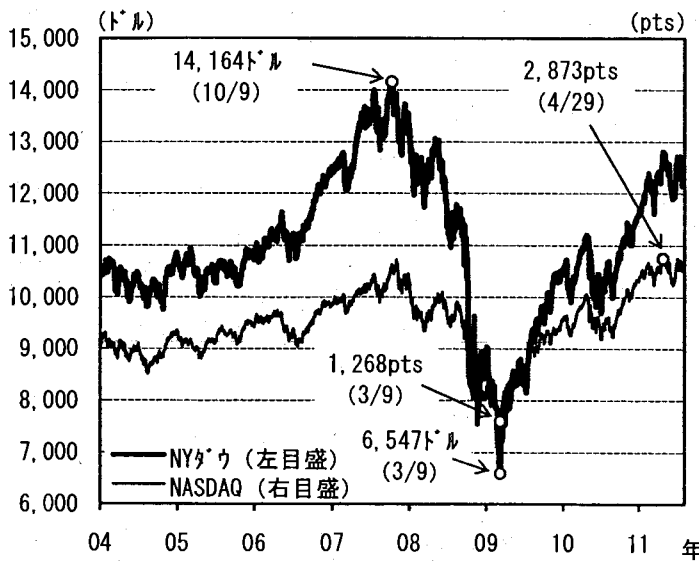
(図表12)

株式相場の推移

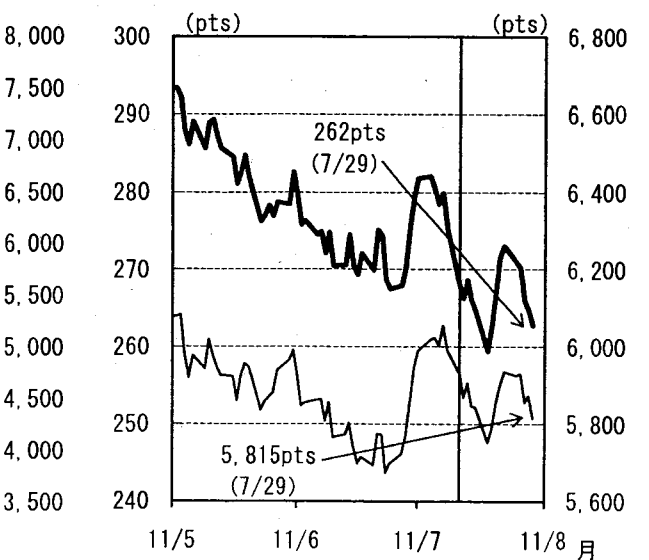
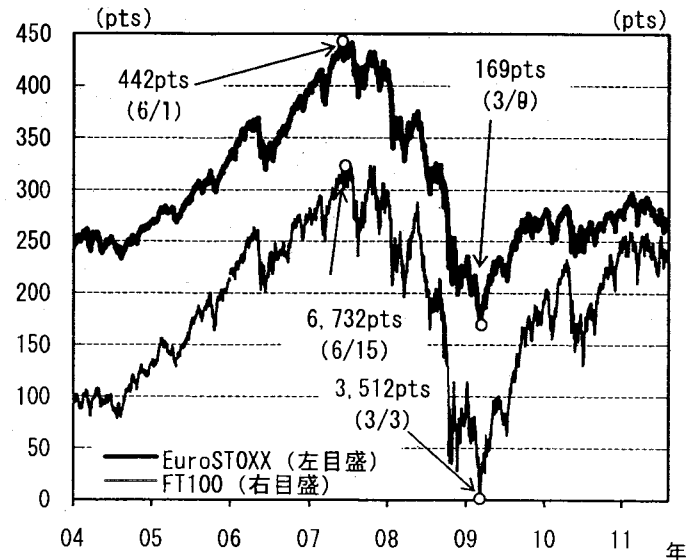
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



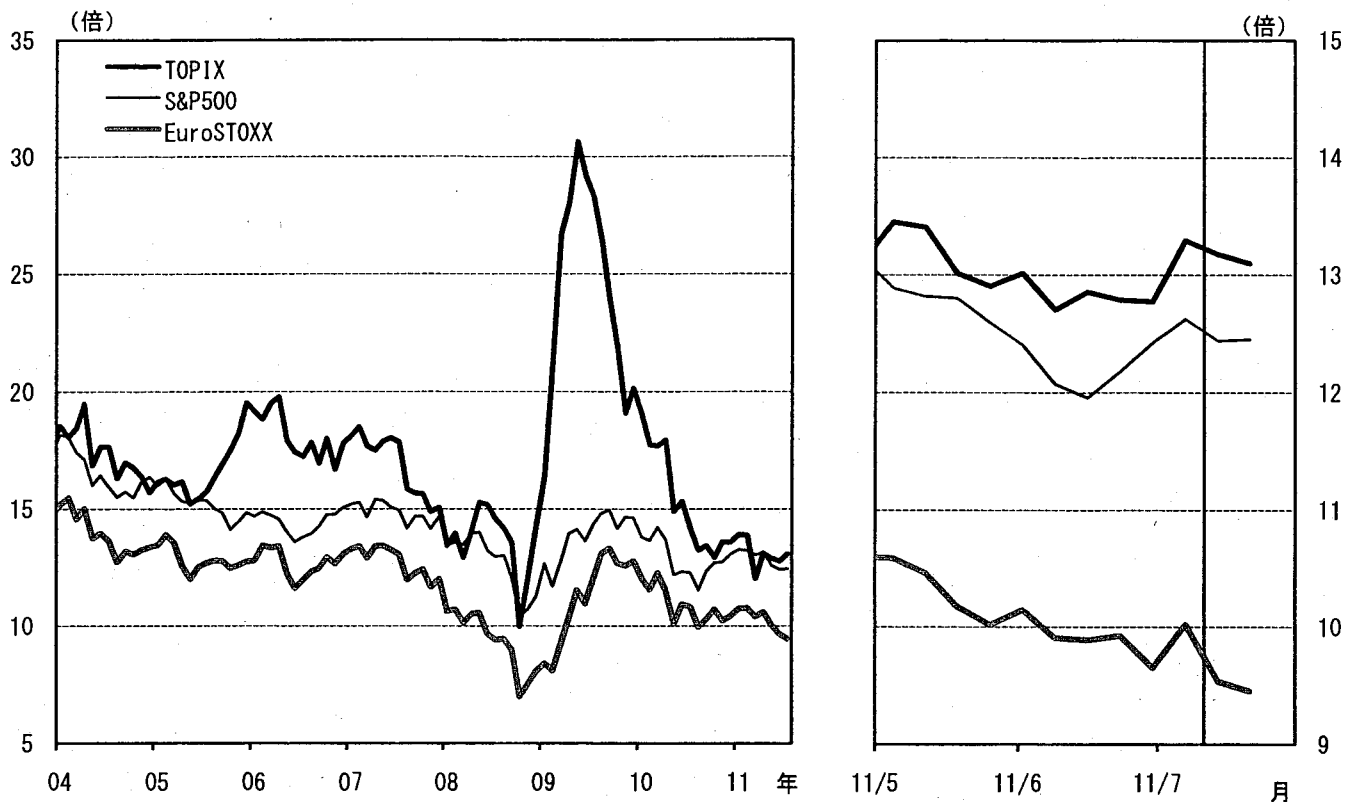
(3) 欧州株価の推移



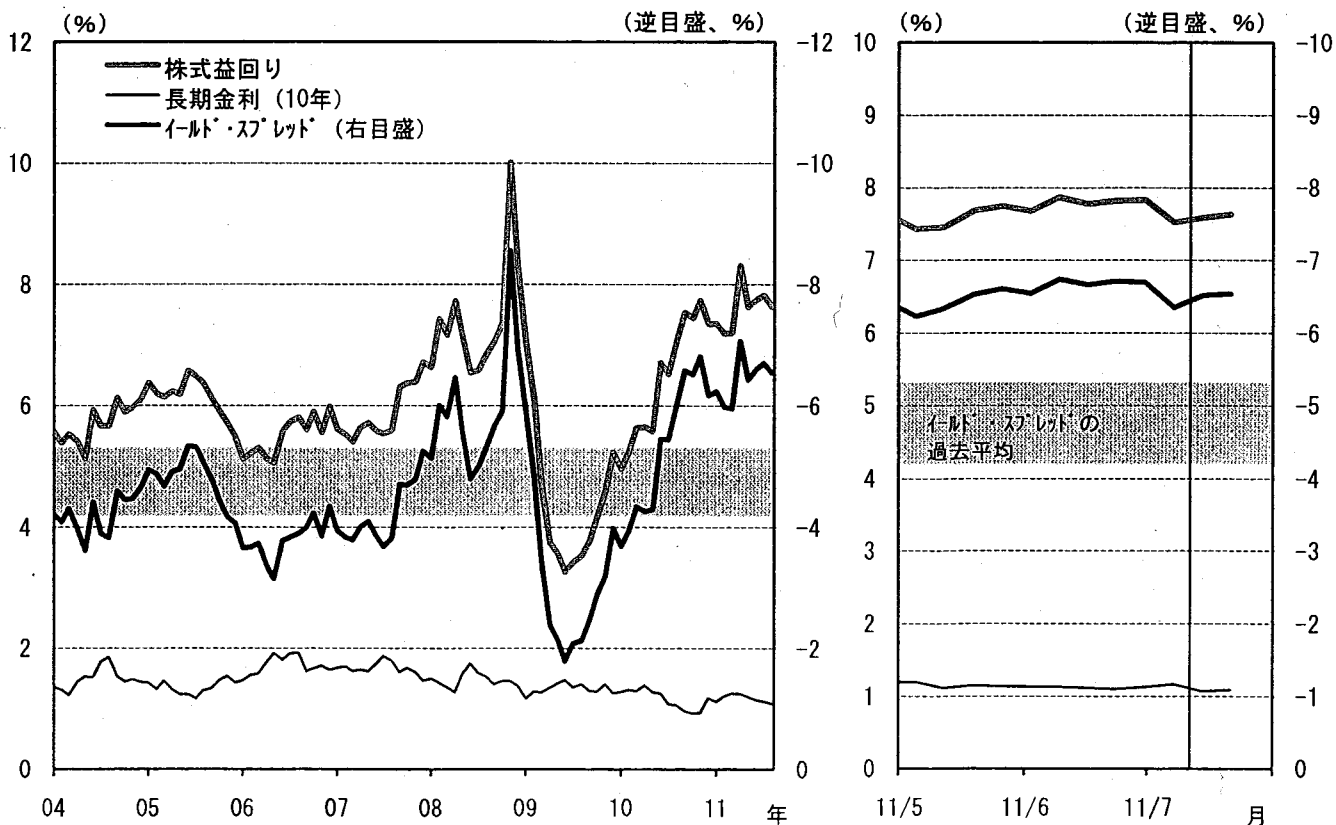
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/1日、その他は7/29日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/21日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

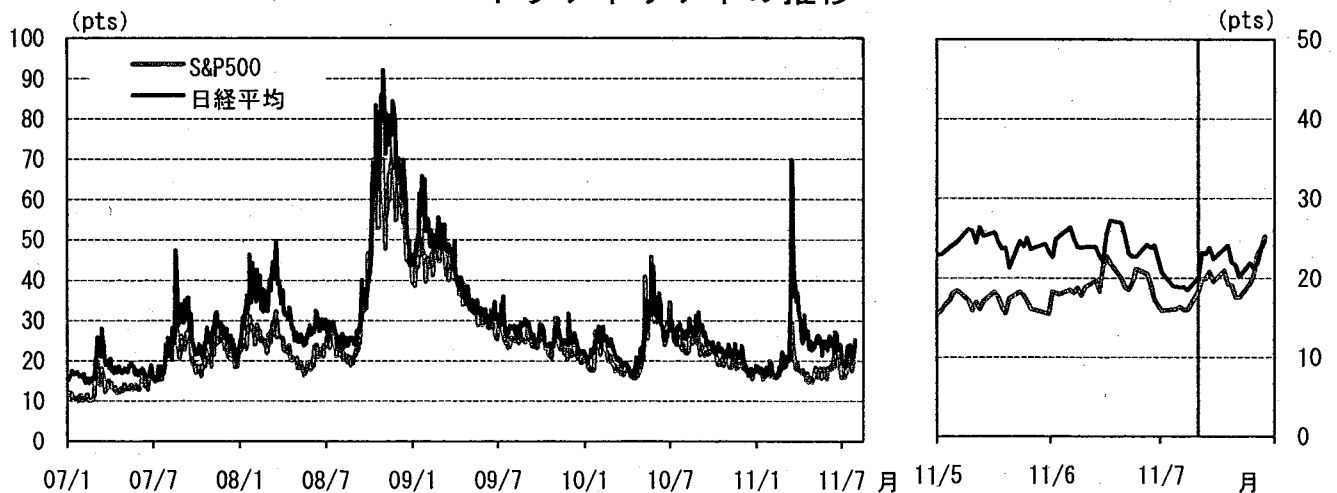
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
11/4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260
5月	2,357	2,147	309	24	▲1,238	▲974	▲208	1,992
6月	▲2,663	▲538	▲95	345	2,150	2,169	▲8	1,212
11/6/20 ~ 6/24	▲1,728	▲695	▲186	94	235	378	▲90	▲220
6/27 ~ 7/1	▲2,106	▲886	▲111	216	▲17	115	▲33	2,515
7/4 ~ 7/8	▲2,251	▲619	2,105	▲89	▲680	▲291	▲222	2,898
7/11 ~ 7/15	892	854	▲229	▲245	▲400	▲356	▲18	▲543
7/19 ~ 7/22	▲548	29	▲125	▲116	▲617	▲487	▲95	235

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

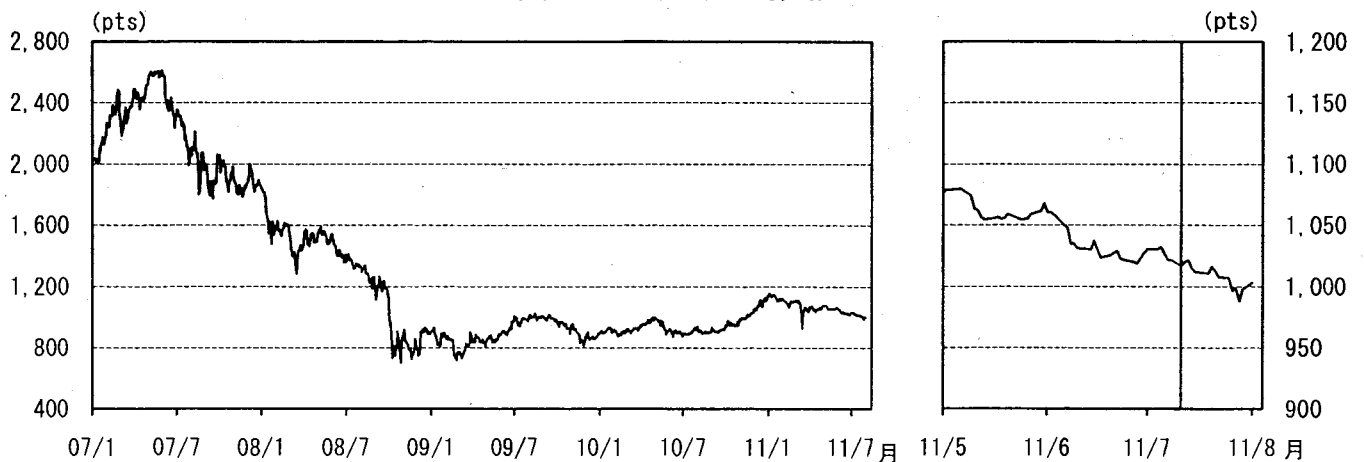
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は7/29日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移



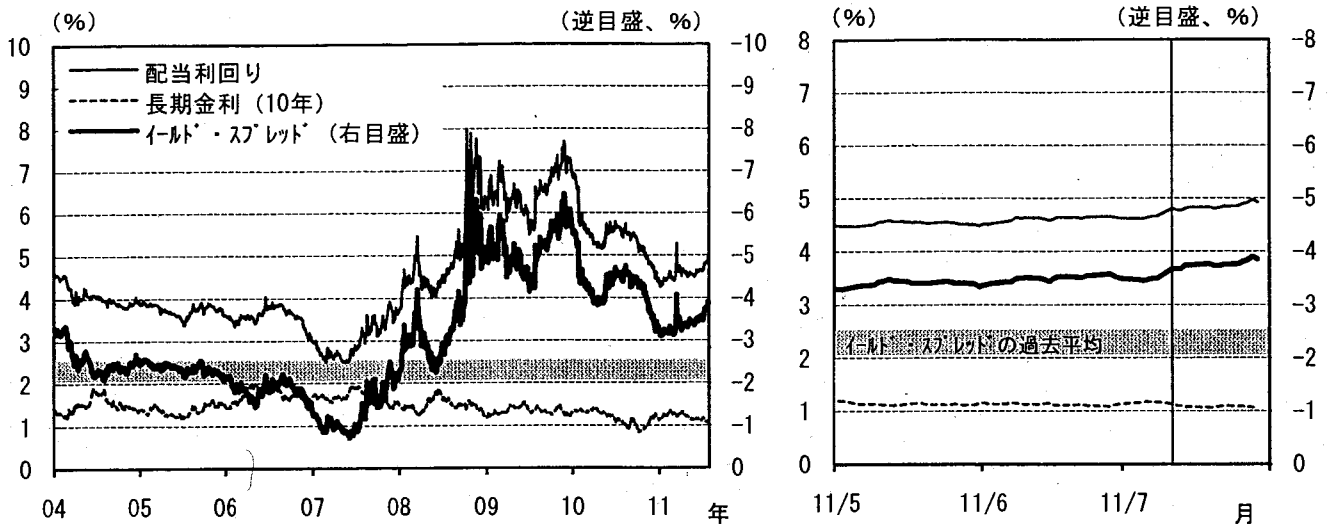
(注) 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

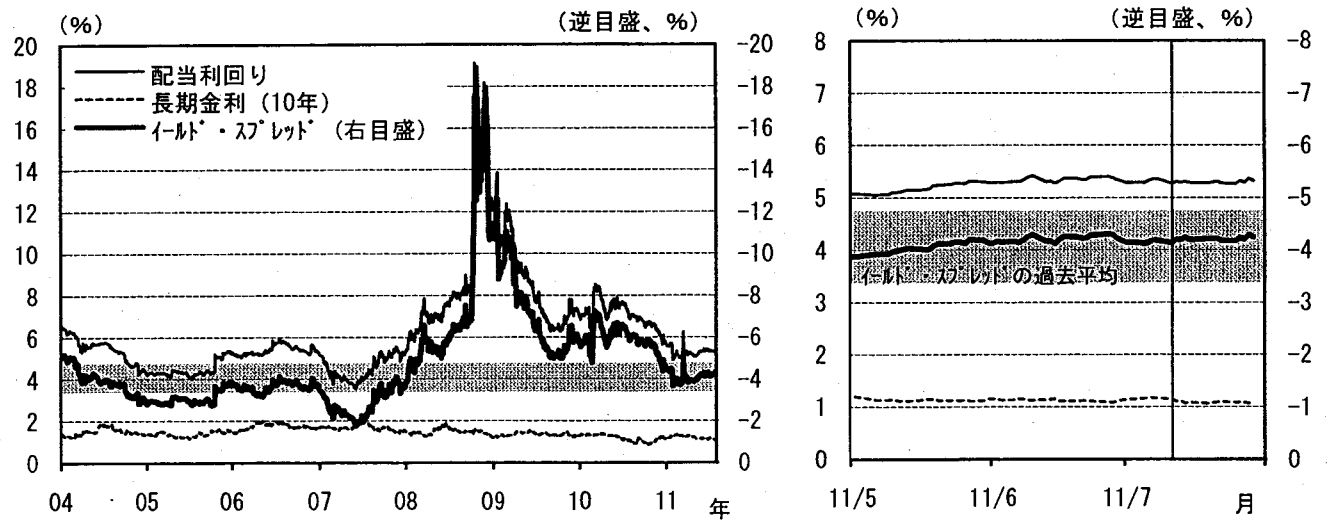
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

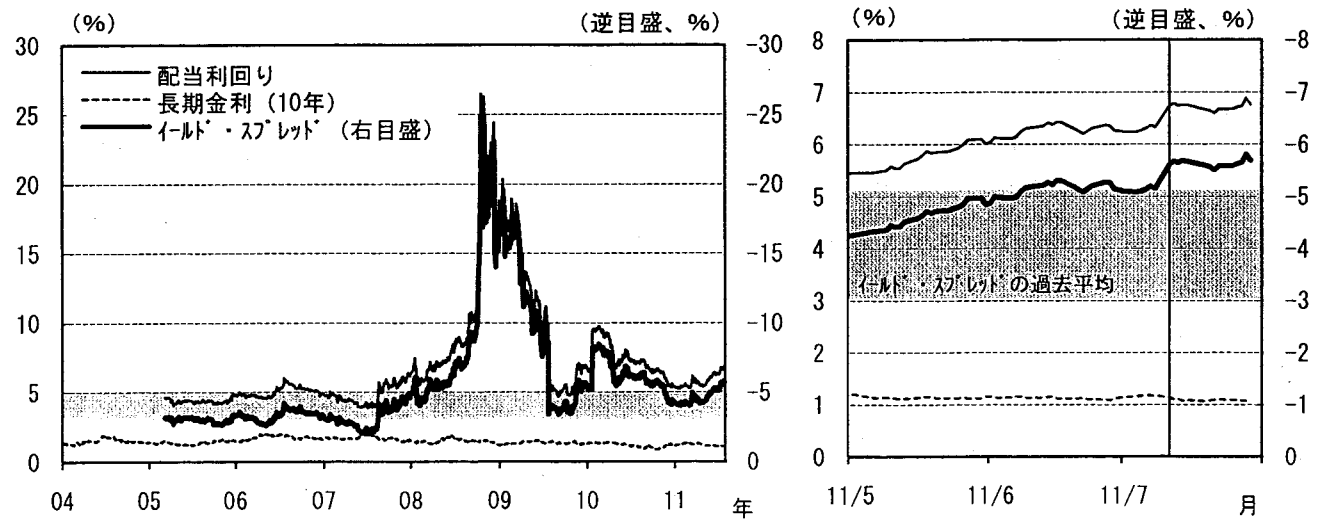
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

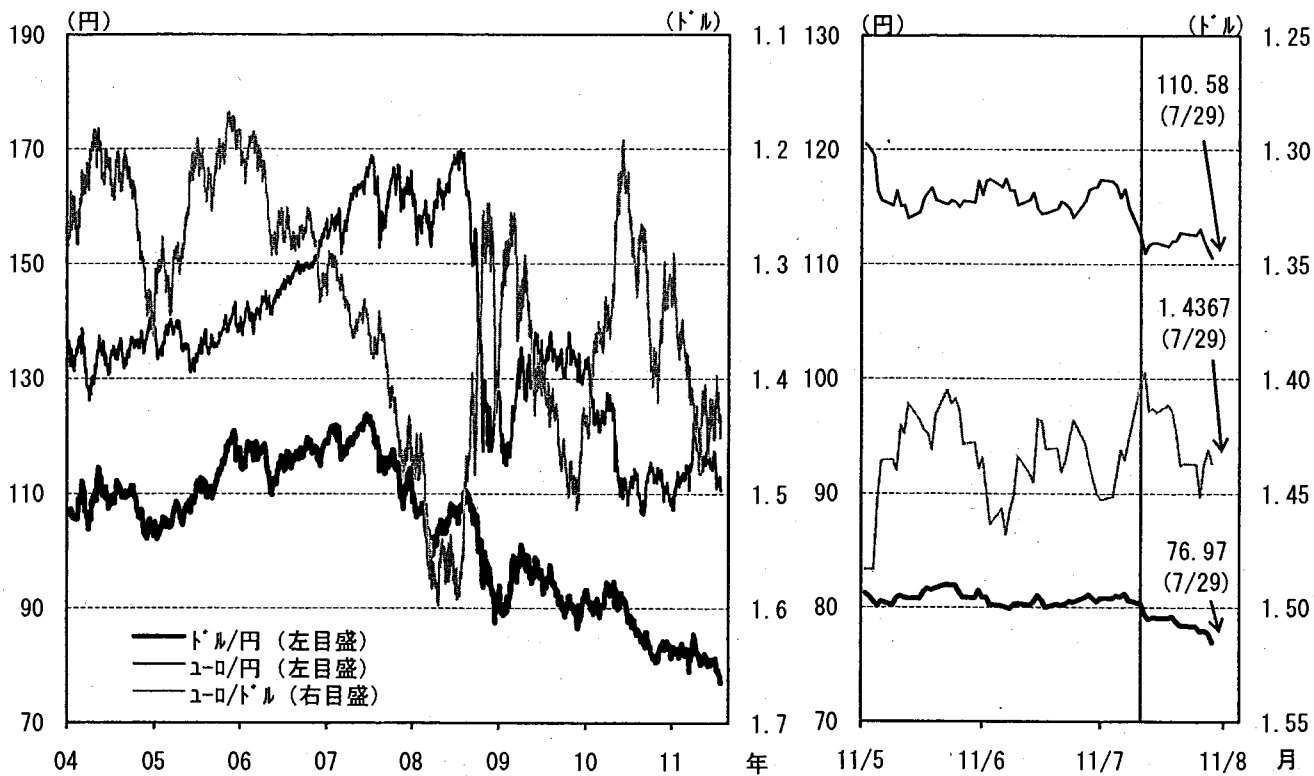


(注) 1. 直近は7/29日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

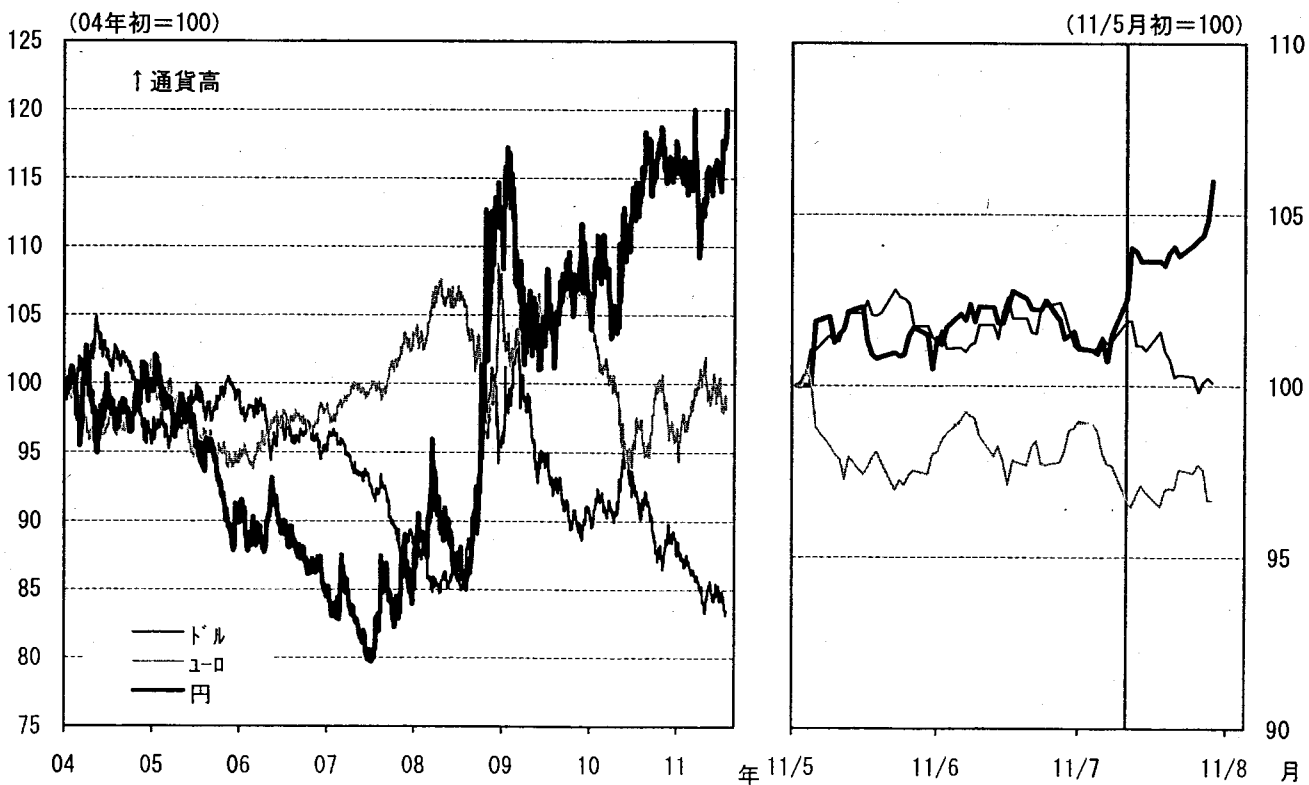
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



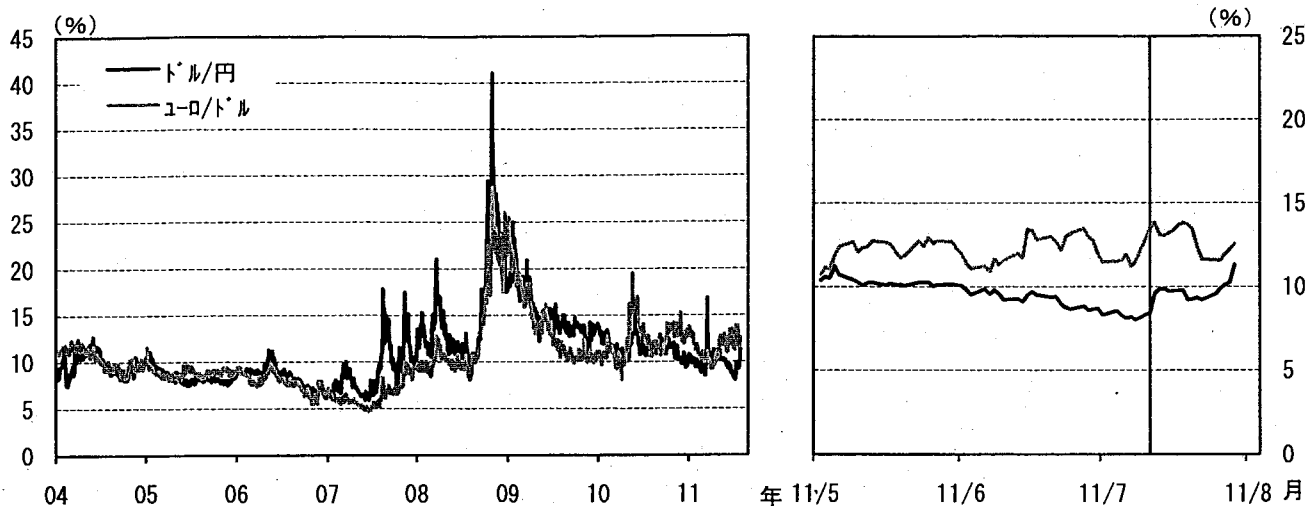
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/29日。

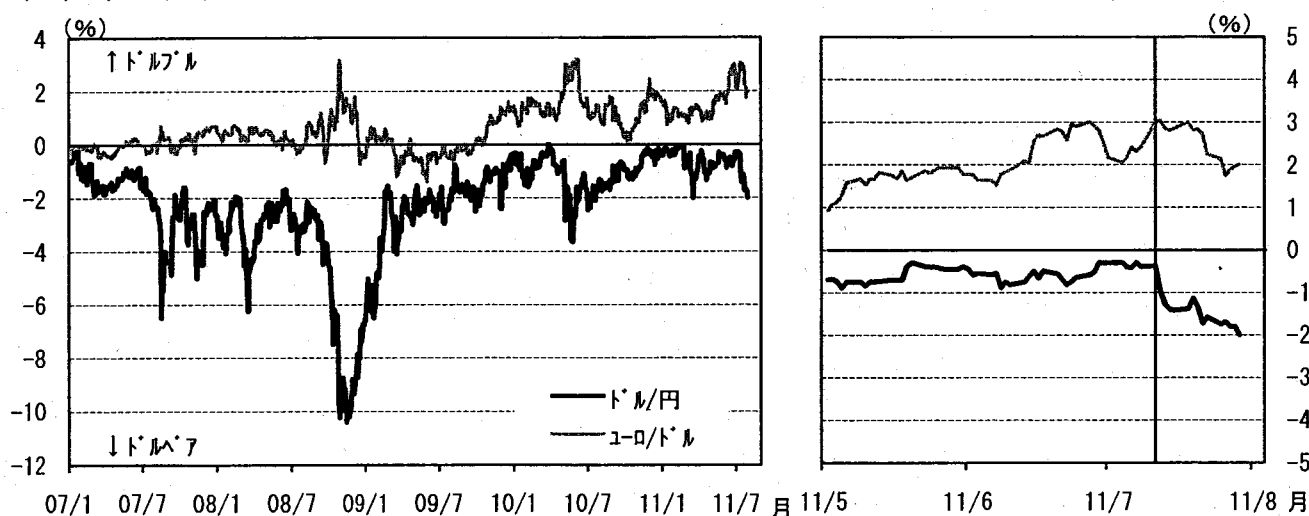
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

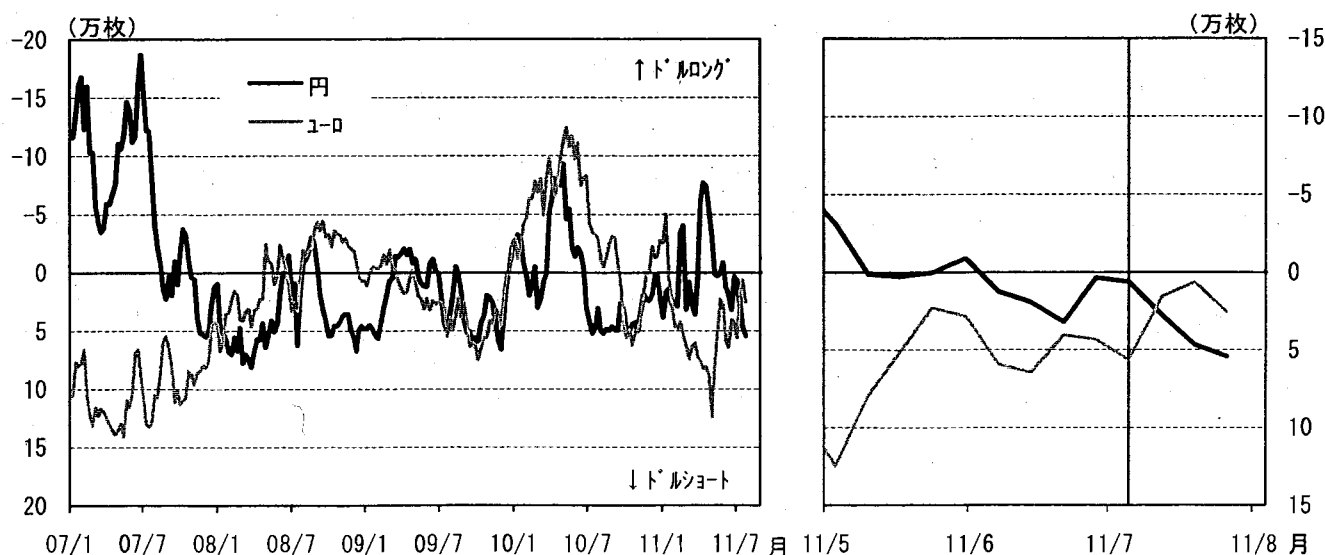
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



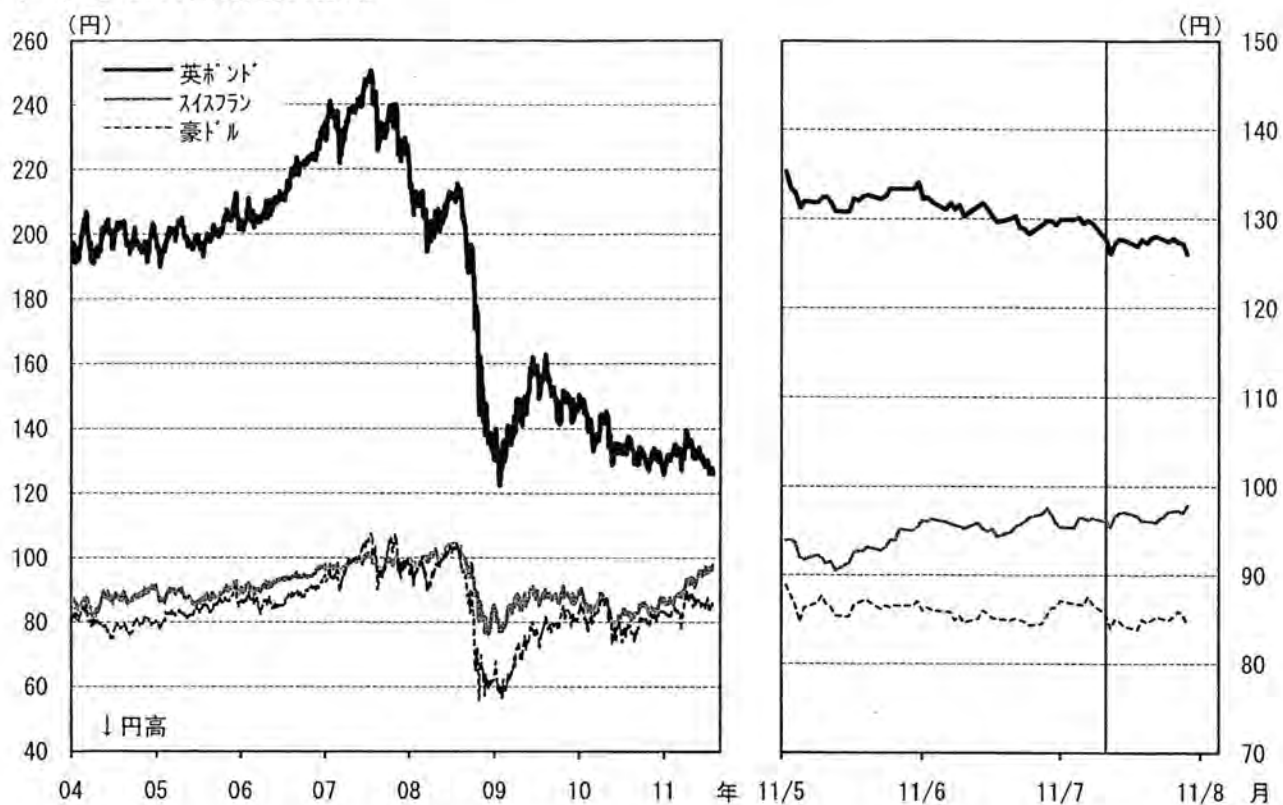
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/29日、(3)は7/26日。

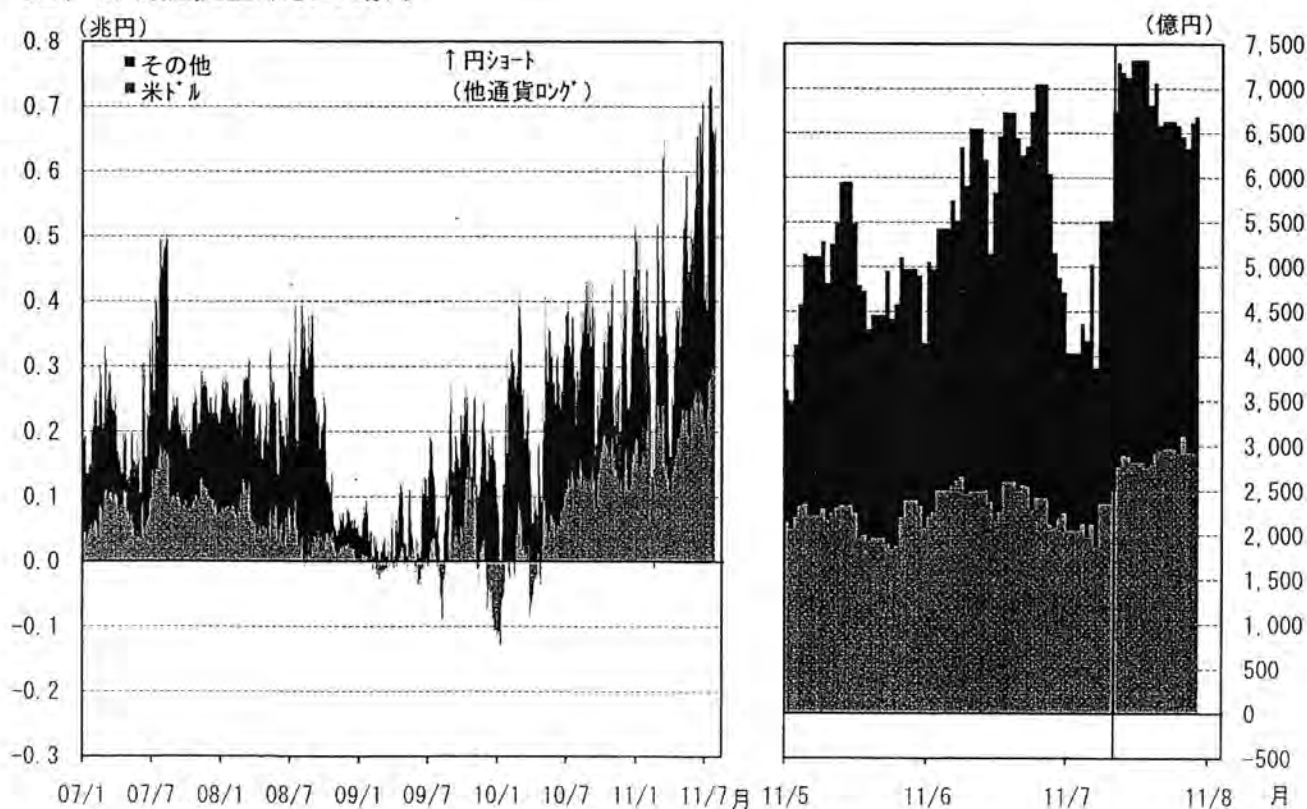
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



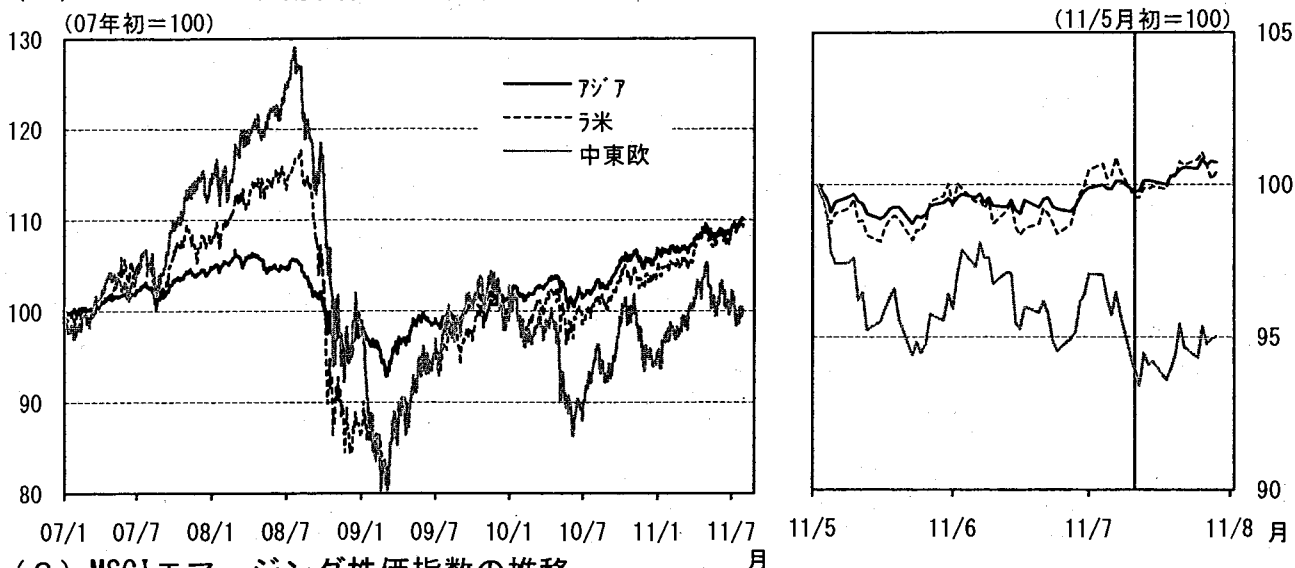
(注) 1 (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2 直近は7/29日。

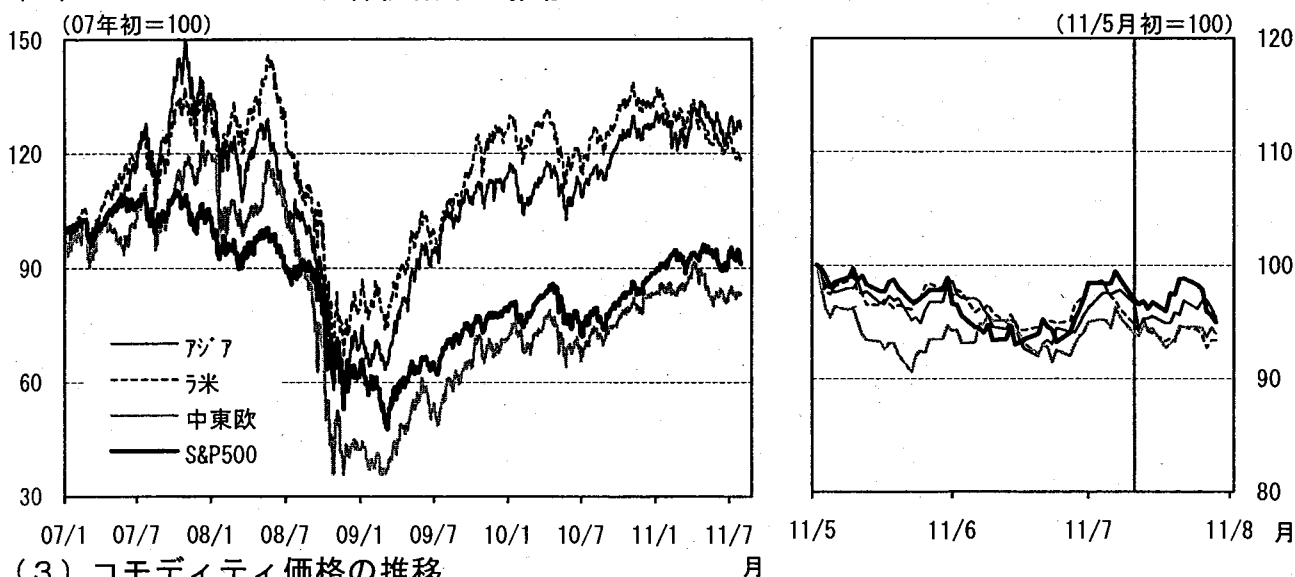
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

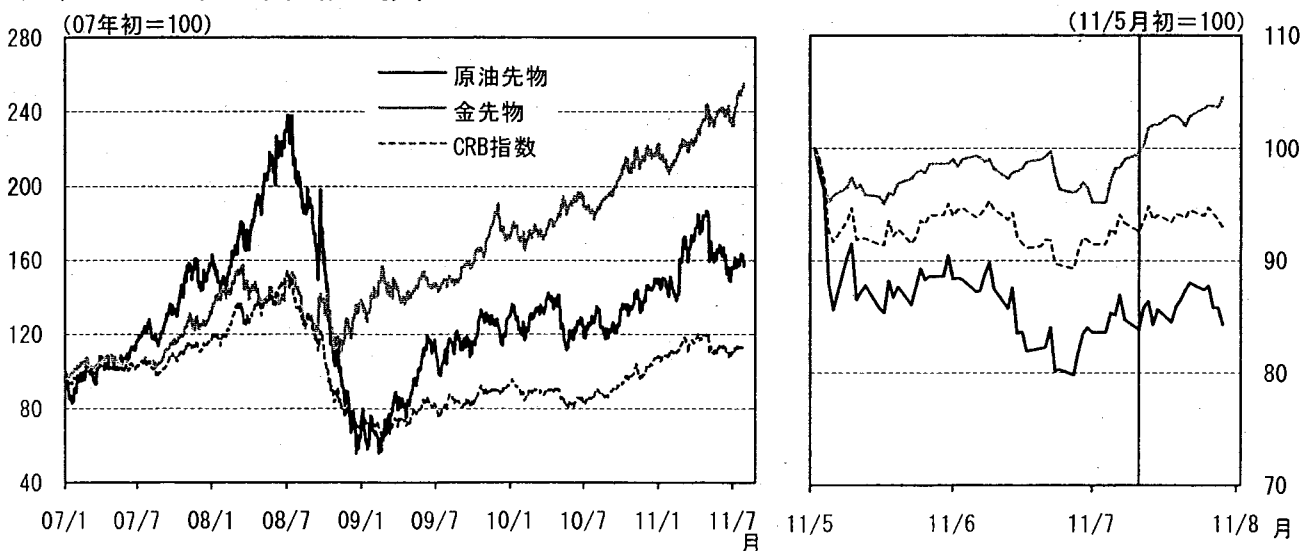
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は7/29日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.4
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) CP発行市場の動向
- (図表2-4) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2-5) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-6) フォワードレートの動向
- (図表2-7) 長期金利の推移
- (図表2-8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表2-13) CDSプレミアムの推移
- (図表2-14) 株式相場の推移
- (図表2-15) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-16) 主体別売買動向等
- (図表2-17) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-18) 主要為替相場の推移
- (図表2-19) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-20) クロス円取引の動向
- (図表2-21) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/11日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
7月11日(月)	0.076	299,500	263,700		208,200	8,900	35,800	41.0	300,000	-	-
7月12日(火)	0.076	295,200	253,900		202,000	8,600	41,300	37.0	295,000	-	-
7月13日(水)	0.076	284,500	249,800		198,800	7,900	34,700	40.0	285,000	-	-
7月14日(木)	0.084	289,900	248,500		198,500	6,300	41,400	42.0	290,000	-	-
7月15日(金)	0.075	300,000	251,000		202,800	-	49,000	38.0	301,000	-	-
7月19日(火)	0.072	304,500	254,100		120,100	46,800	50,400	38.0	306,000	-	-
7月20日(水)	0.073	284,700	246,200		124,800	45,500	38,500	40.0	284,000	-	-
7月21日(木)	0.075	294,700	256,500		138,800	44,200	38,200	22.0	295,000	-	-
7月22日(金)	0.073	296,200	257,200		141,000	39,700	39,000	40.0	297,000	-	-
7月25日(月)	0.070	300,000	264,900		145,600	37,900	35,100	41.0	300,000	-	-
7月26日(火)	0.073	295,800	259,400		144,600	36,000	36,400	40.0	296,000	-	-
7月27日(水)	0.072	300,300	255,000		145,100	34,200	45,300	50.0	300,000	-	-
7月28日(木)	0.074	290,700	243,700		144,500	32,600	47,000	40.0	290,000	-	-
7月29日(金)	0.078	279,800	246,400		165,500	29,900	33,400	40.0	280,000	-	-
8月1日(月)	0.076	279,900	246,700		171,800	29,300	33,200	40.0	280,000	-	-
8月2日(火)	0.078	279,700	247,900		170,900	28,300	31,800	40.0	279,000	-	-
8月3日(水)	0.083	279,000	252,500		168,800	27,300	26,500	40.0	279,000	-	-

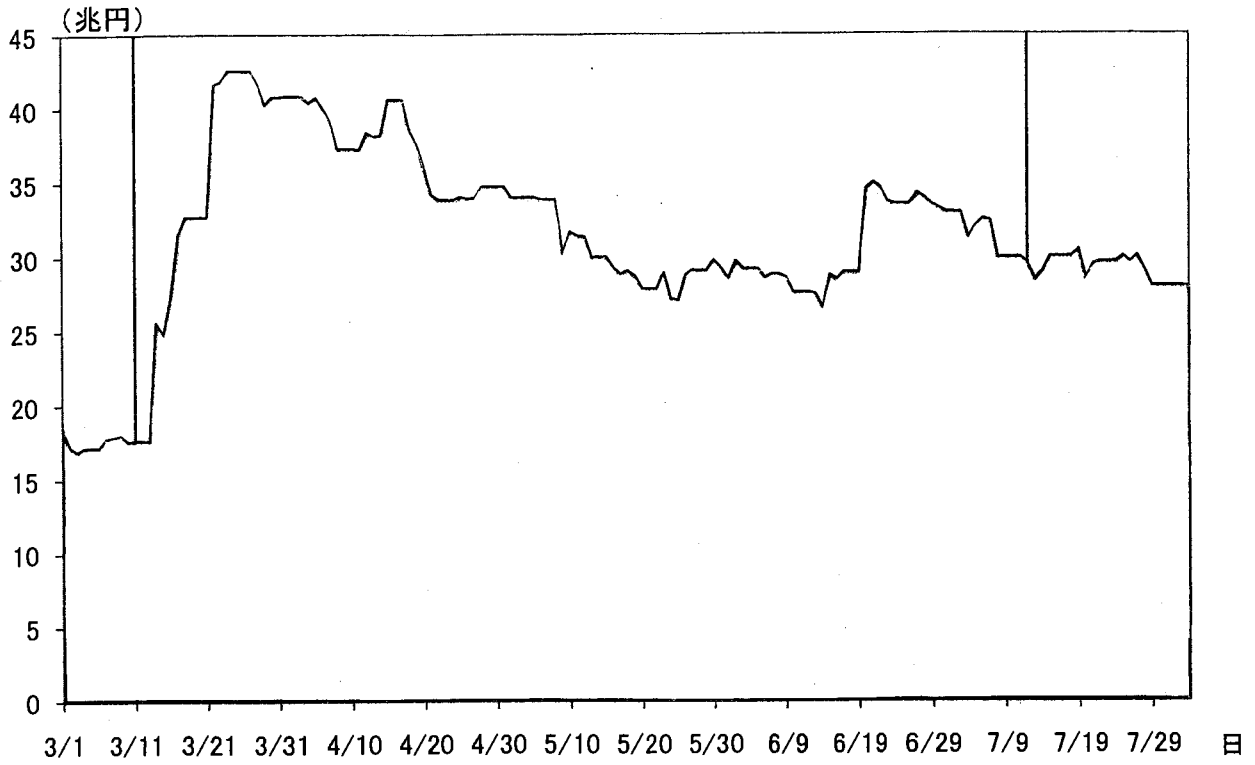
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)8月3日分は、5時同時処理終了時点。

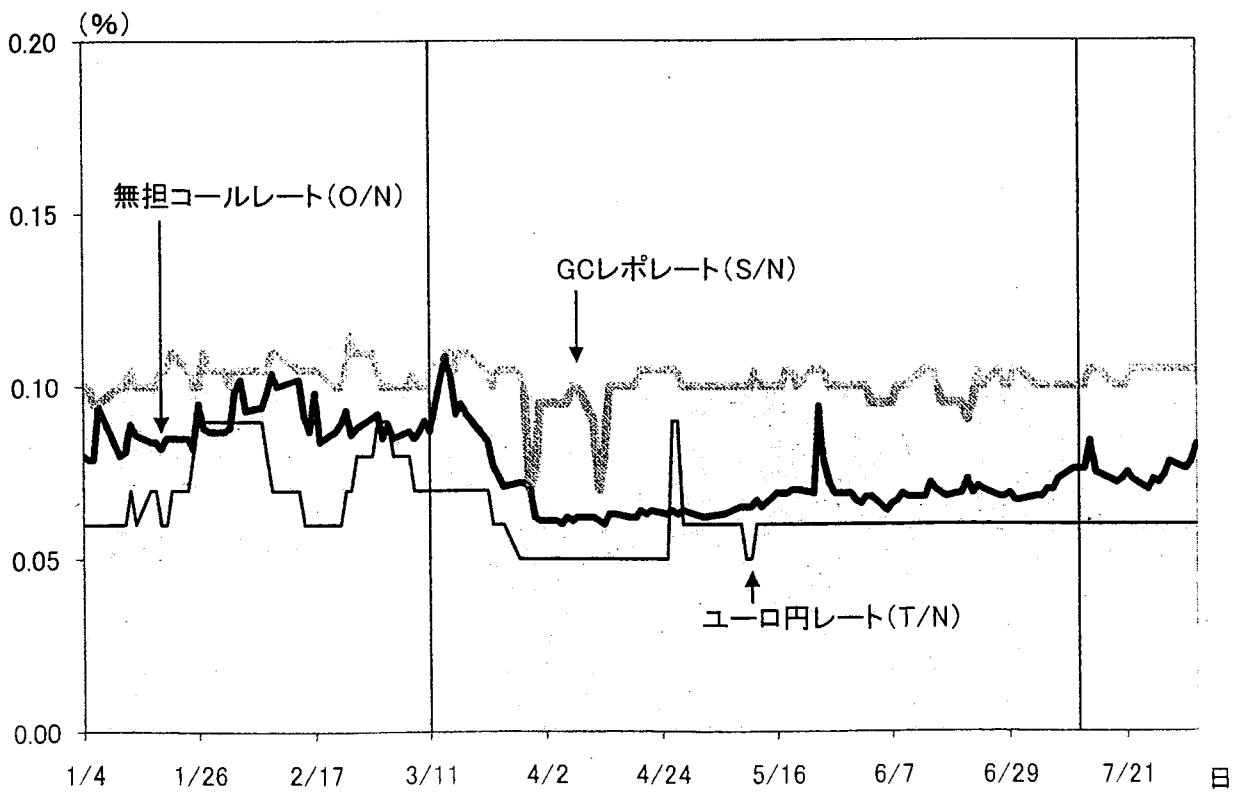
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表

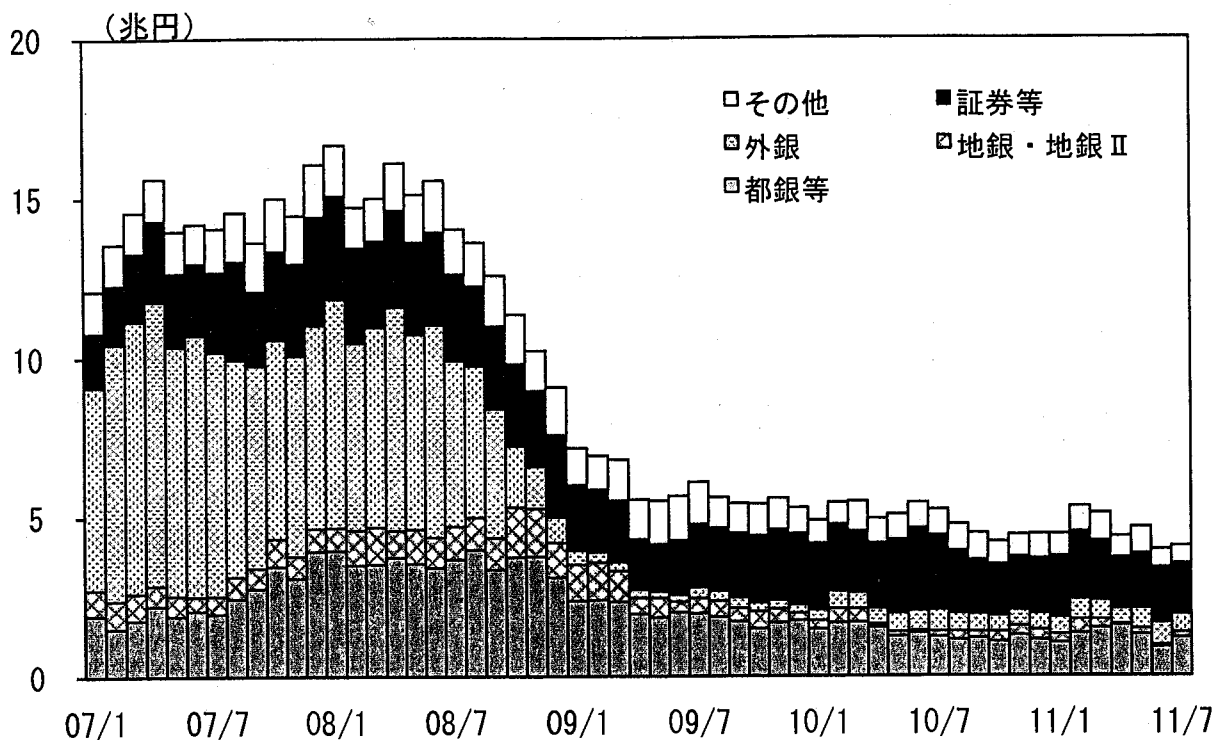


(注) GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

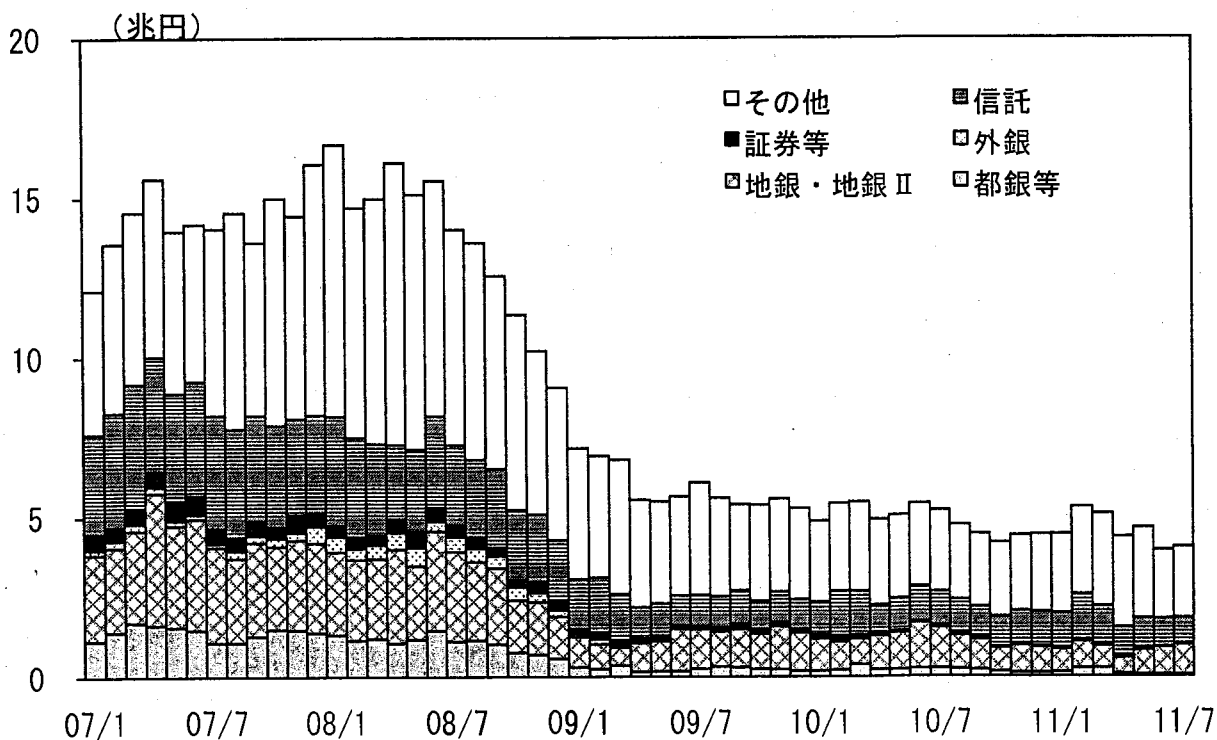
無担コール市場残高

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



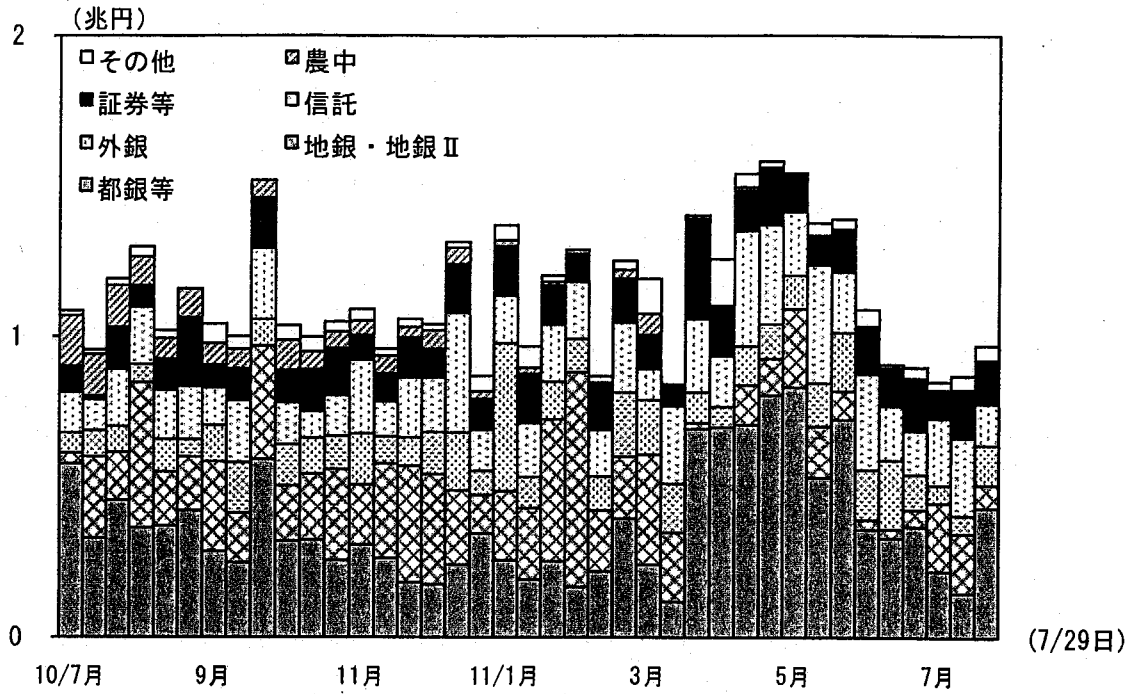
(注1) 月中平残。11年7月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

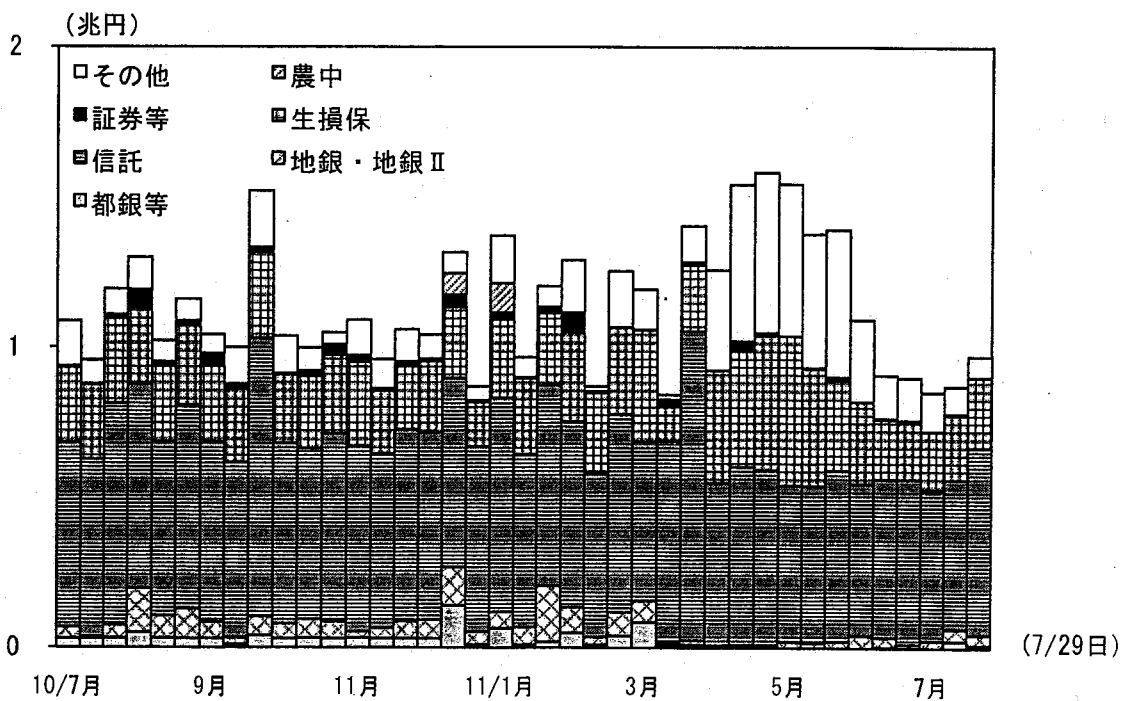
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	43,564	7/14	T+2	1M	14,000	0.67	0.100	0.10
		7/15	T+2	1M	14,000	0.23	0.100	0.10
		7/21	T+2	1M	10,000	0.44	0.100	0.10
		7/22	T+2	1M	10,000	0.16	0.100	0.10
		7/29	T+2	1M	10,000	0.75	0.100	0.10
		8/2	T+2	1M	12,000	0.67	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	66,220	7/13	T+2	2W	8,000	0.74	0.100	0.10
		7/15	T+2	3W	14,000	0.87	0.100	0.10
		7/19	T+2	3W	8,000	1.04	0.100	0.10
		7/20	T+2	3W	12,000	0.53	0.100	0.10
		7/25	T+2	3W	10,000	0.74	0.100	0.10
		7/26	T+2	3W	14,000	0.34	0.100	0.10
		7/27	T+2	3W	14,000	0.65	0.100	0.10
		7/28	T+2	3W	12,000	0.89	0.100	0.10
		8/1	T+2	3W	14,000	0.56	0.100	0.10
		8/3	T+2	3W	14,000	0.55	0.100	0.10
国債買入	-	7/19	T+3	-	3,100	2.76	-0.003	-0.005
		7/19	T+3	-	2,500	4.42	0.001	0.001
		7/25	T+3	-	2,500	4.82	0.006	0.005
		7/25	T+3	-	400	1.97	-0.720	-0.260
		8/1	T+3	-	3,100	2.53	0.001	0.000
		8/1	T+3	-	2,500	3.57	0.004	0.003

(注) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営) (億円、%)

	直近残高 2011/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	304,280	7/13	T+2	3M	8,000	2.59	0.100	0.10
		7/19	T+2	3M	8,000	2.76	0.100	0.10
		7/20	T+2	3M	8,000	2.54	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	8,000	2.24	0.100	0.10
		7/26	T+2	6M	8,000	3.60	0.100	0.10
		7/27	T+2	3M	8,000	2.46	0.100	0.10
		8/1	T+2	3M	8,000	2.27	0.100	0.10
		8/3	T+2	3M	8,000	2.49	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	25,037	7/26	T+3	-	1,500	4.27	0.111	0.110
国債買入 (2兆円程度)	13,066	7/26	T+3	-	1,000	4.76	0.156	0.156
社債等買入 (2兆円程度)	8,021	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	15,435	7/14	T+3	-	3,000	2.70	0.114	0.108
		7/22	T+3	-	3,000	2.17	0.109	0.108
ETF買入 (0.9兆円程度)	3,406	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	227	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	369,472	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給) (億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/13	15	物価連動国債10年3回	-0.900	-0.90
7/14	15	物価連動国債10年3回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ) (百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	7/19	7/21	7D	0	-	1.080
		7/26	7/28	7D	0	-	1.080
		8/2	8/4	7D	0	-	1.140

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ) (億円、%)

	直近残高 2011/8/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,320	7/20	7/26	1Y	1,286	-	0.100

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8	
4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	(-3日)	▲2.1	+0.3	▲2.3	+2.0	27.9
	(4日-)	▲4.5	+0.2	▲4.6	▲16.0	N.A.

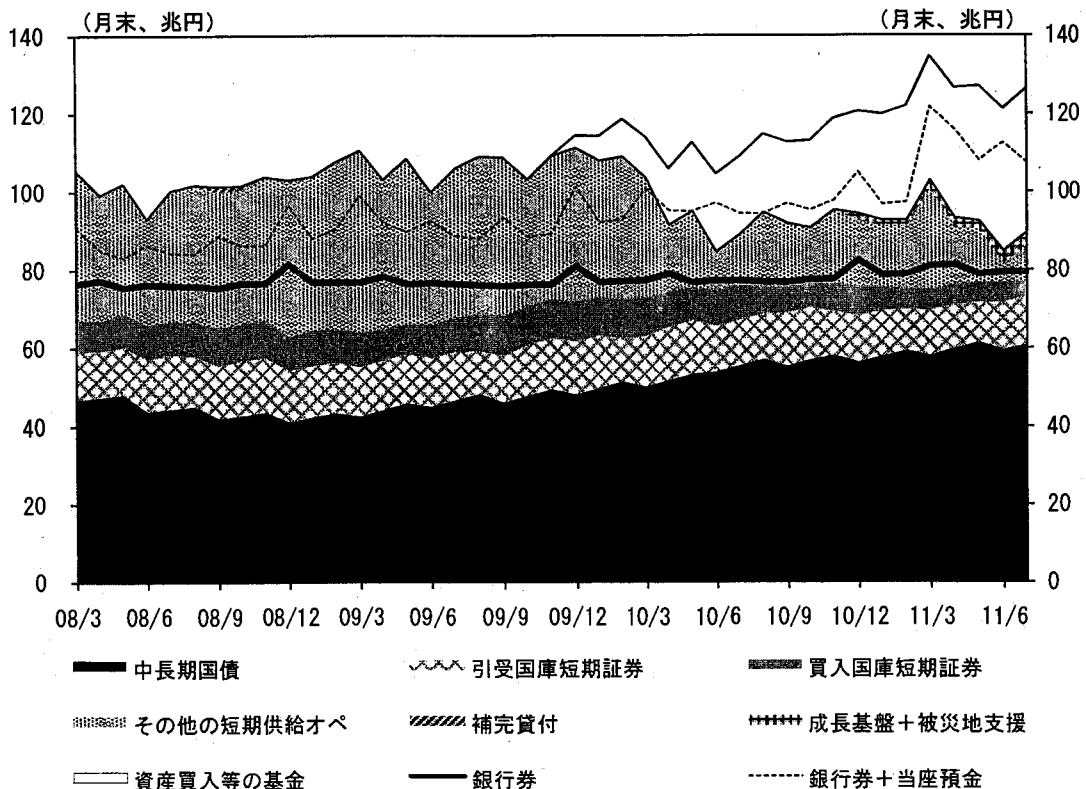
(注) 8月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、8/3日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-7)

(7/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	60.9	銀行券	79.4
引受国庫短期証券	12.2	当座預金	28.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	13.1	その他	27.1
買入国庫短期証券	4.1		
その他の短期供給オペ	9.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.3		
成長基盤強化支援資金供給	2.9		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	37.0		
共通担保資金供給	30.4		
国債買入	1.3		
国庫短期証券買入	2.5		
CP等買入	1.6		
社債等買入	0.8		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.0		
合計	134.5	合計	134.5



(注1) 直近7月末の計数は7/31日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	119.1	143.7	136.8	128.8	123.9	127.5
国債	86.3	107.9	104.3	94.5	87.9	93.3
利付国債等(注1)	63.4	81.7	81.5	76.5	71.3	(注2) 76.8
変動利付国債(*)	8.8	9.0	9.0	8.9	8.7	8.7
物価連動国債(*)	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
国庫短期証券	22.8	26.1	22.7	18.0	16.6	16.4
社債等(注3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
短期社債等(注4)	1.9	1.8	1.4	1.4	1.5	1.5
その他債券(注5)	6.2	6.1	5.9	6.1	6.2	6.4
手形(注6)	0.7	0.2	0.6	0.7	0.8	0.8
証貸	22.5	26.1	23.0	24.7	26.2	24.2
企業向け等(注7)	4.4	4.4	4.5	5.2	5.2	5.1
政府向け等(注8)	18.0	21.6	18.5	19.4	21.0	19.1
うち民間債務分	8.5	8.0	7.9	8.6	8.7	8.5

ABS	110	111	103	93	97	96
ABCP(注9)	28	139	268	144	240	192
不動産投資法人債	205	206	205	235	235	235
不動産投資法人CP(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6
政府(特別会計含む)向け証貸	167,137	202,183	172,697	181,167	197,178	179,562
政府保証付証貸	11,840	13,345	11,268	12,238	11,936	10,442
地方公共団体向け証貸	1,251	1,245	1,267	1,267	1,276	1,276
(うち被災地特則分)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
社債被災地特則分(BBB格企業)(*)	-	-	-	0	0	0
手形被災地特則分(正常先企業)(*)	-	-	-	0	0	0
企業向け証貸被災地特則分(*)	-	-	-	0	0	0
(うちBBB格企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
(うち正常先企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)
地公体出資法人向け証貸被災地特則分(*) (正常先法人)	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	50	0	0	0	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、233億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸および地公体出資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
共通担保使用額合計 (注1)	45.4	56.9	47.4	45.9	39.1	43.4
うち 共通担保才べ使用額 (注1)	44.6	56.1	46.6	45.2	38.4	42.6
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.3	4.3	4.2	4.5	4.6	5.1

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	192億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件 (*)	—	235億円

(注1) 7月末時点。

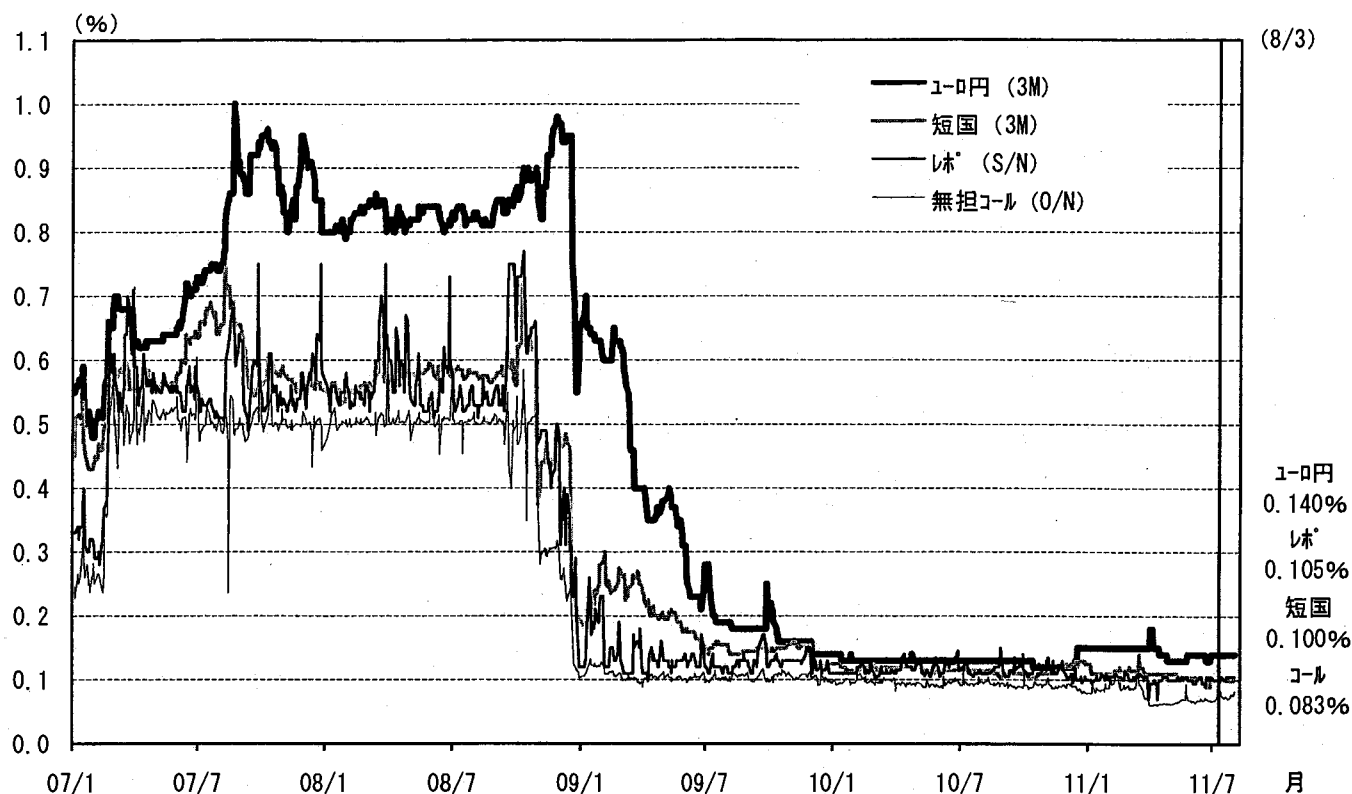
(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

	2011/2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規適格化先数 (*)	0	1	1	1	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	0	0	1	1	1	0
信用判定適格先数	348	349	349	349	348	348

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/7/11	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/12	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/13	0.076	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/14	0.084	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/15	0.075	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/19	0.072	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/20	0.073	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/21	0.075	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/22	0.073	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/25	0.070	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/26	0.073	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/27	0.072	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/28	0.074	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
7/29	0.078	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
8/1	0.076	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
8/2	0.078	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110
8/3	0.083	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.110

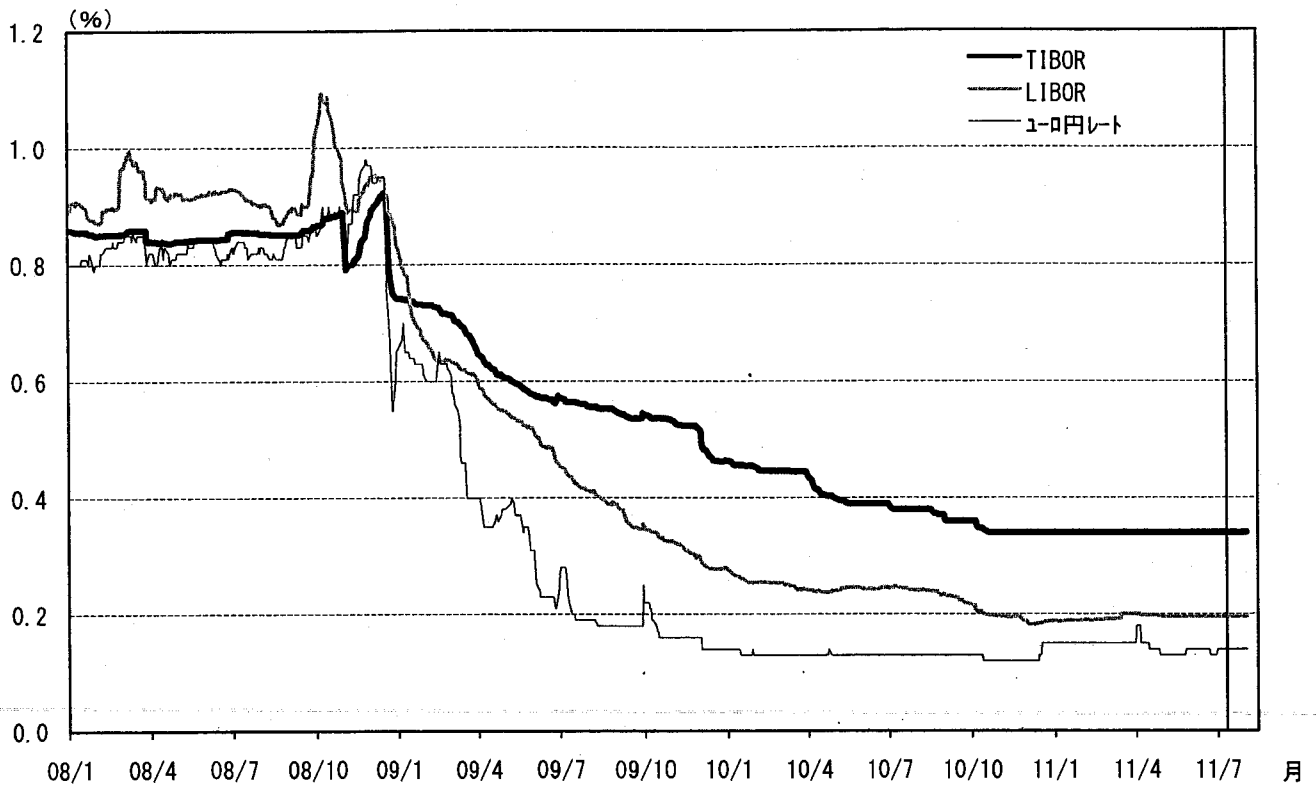
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

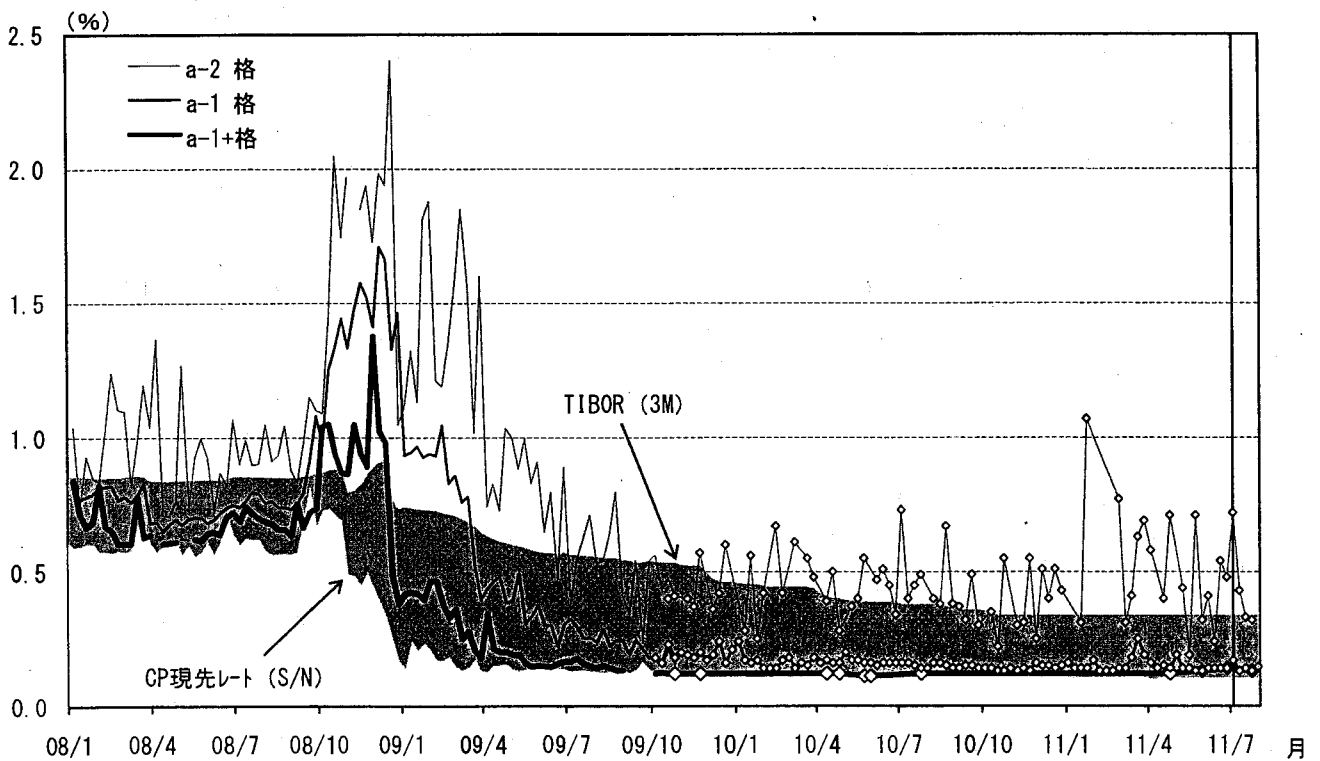
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



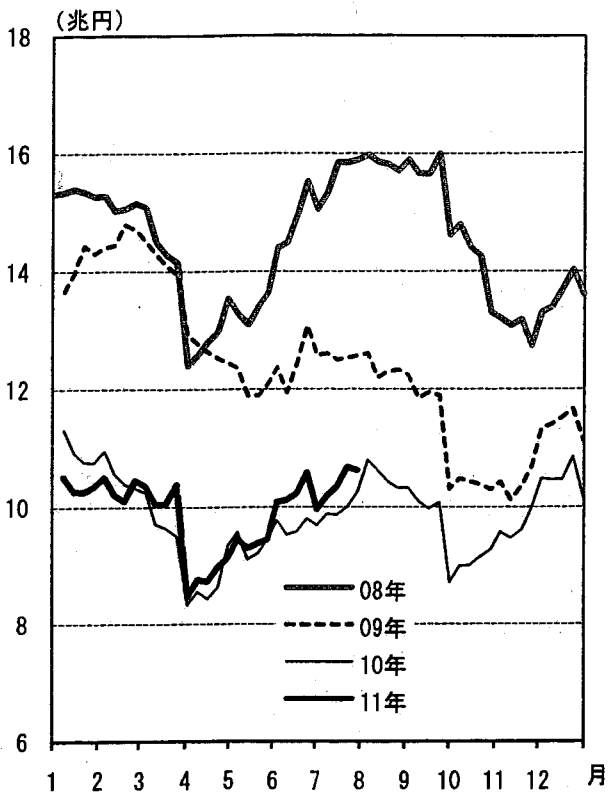
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



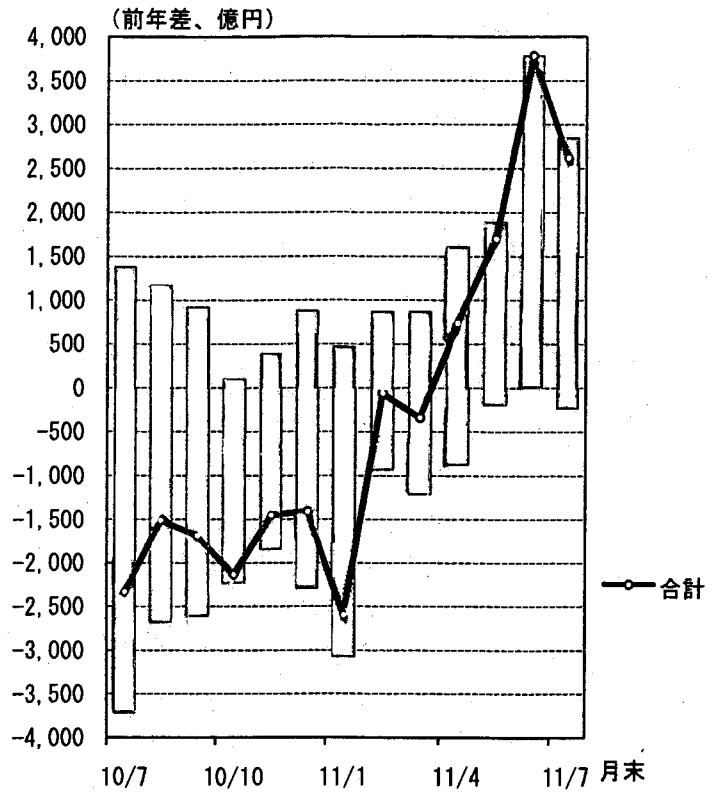
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は8/3日、(2)は8/1日週 (2日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP 発行市場の動向

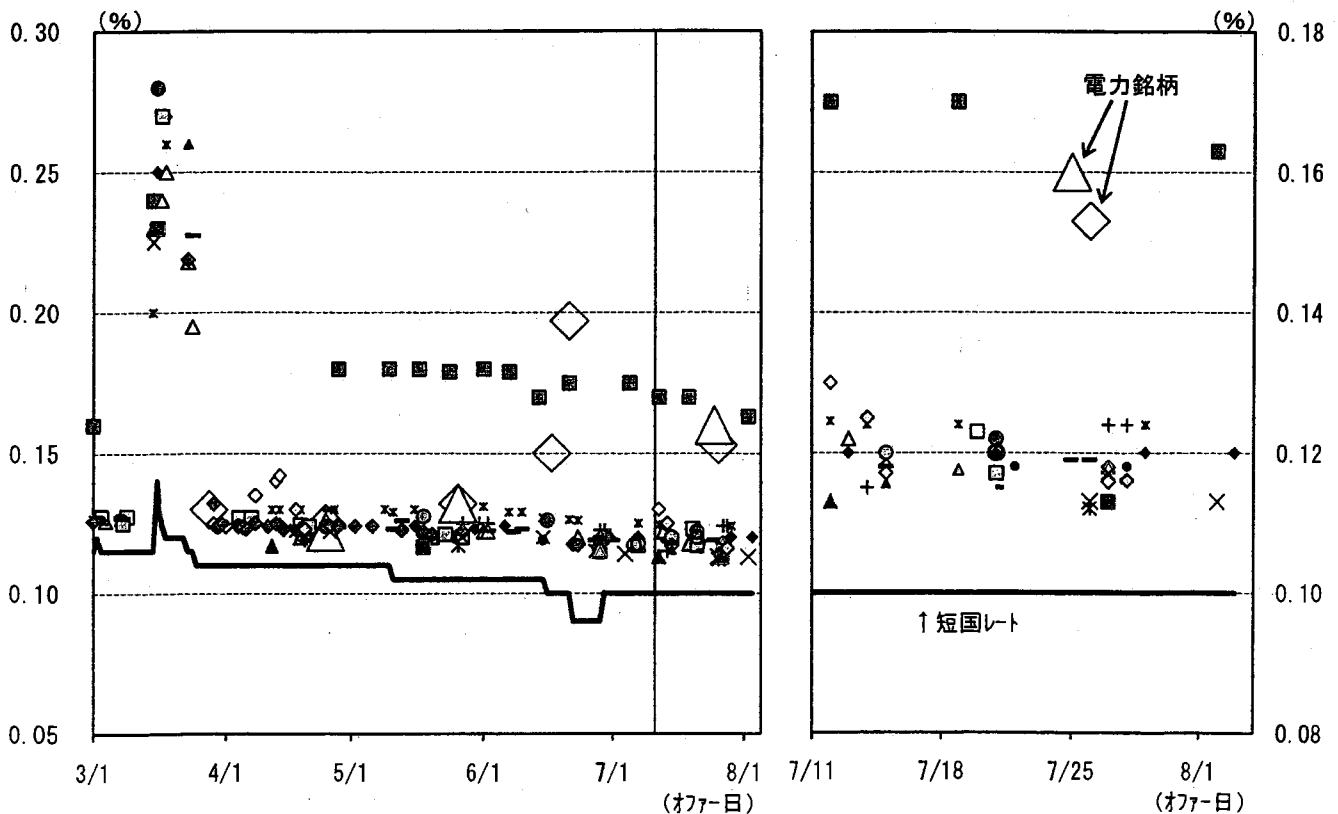
(1) 発行残高 (事業会社計) の推移



(2) 同 (うち電力会社)



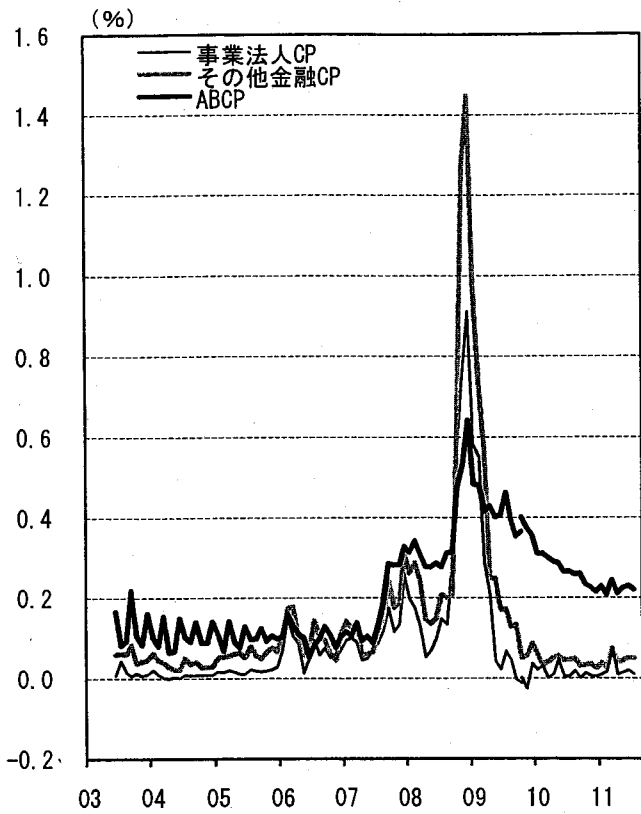
(3) 個別銘柄の発行レート (3 か月物) の推移



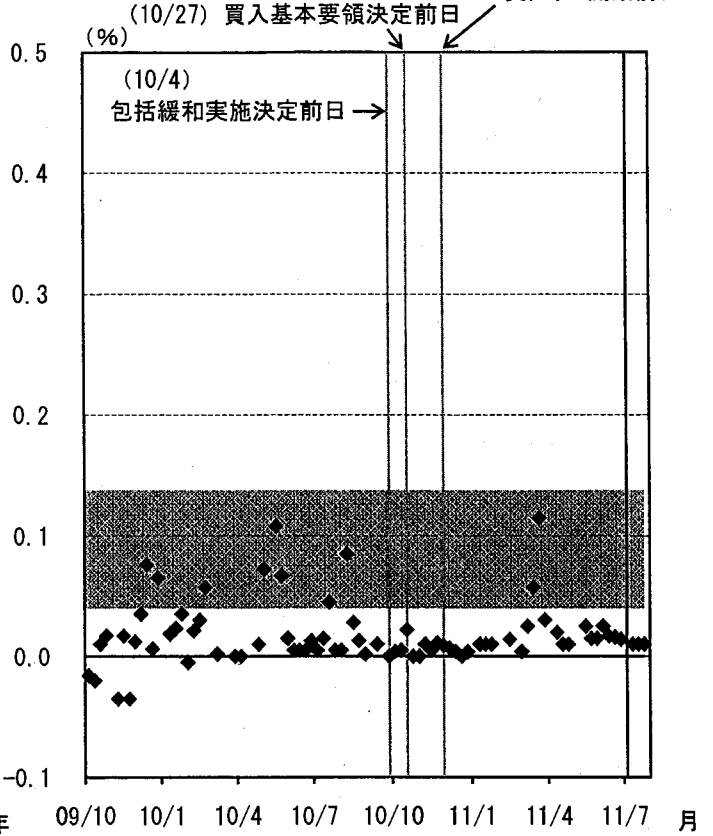
(注) 1. (2)の対象は電力10社。(3)は3月以降7月会合(7/11日)までと、7月会合以降の双方で発行のあった銘柄。
 2. (2)(3)は対外非公表。直近は、(1)は7/29日、(2)は11/7月末、(3)は8/3日オファ一分。
 (出所) 証券保管振替機構、金融ファクシミリ新聞、日本相互証券、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

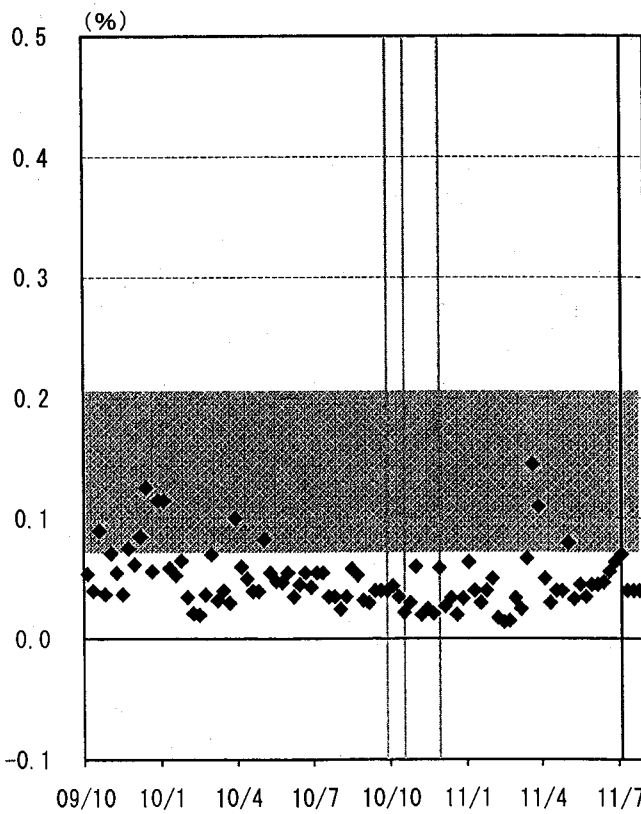
(1) 発行体別の推移



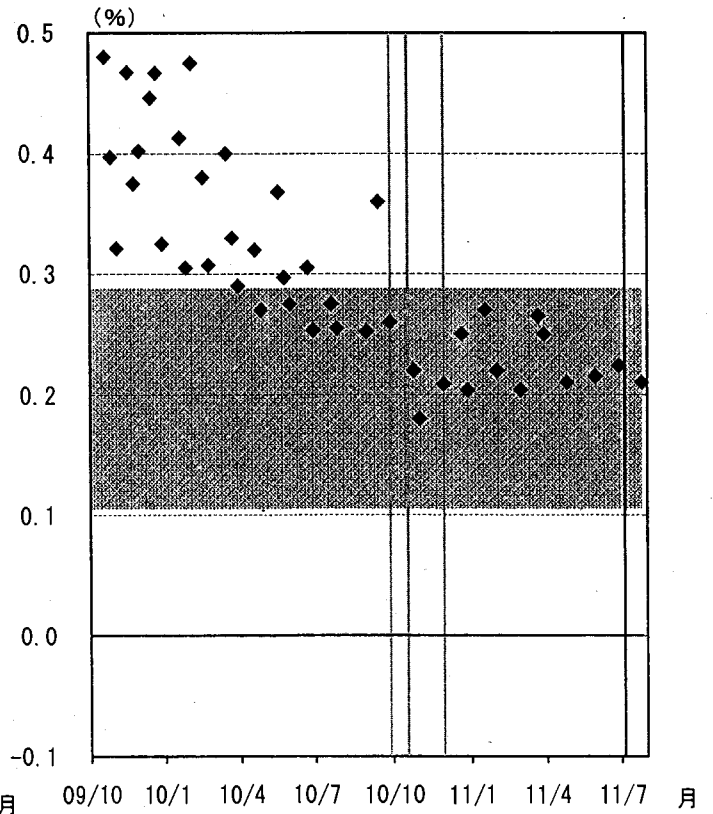
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

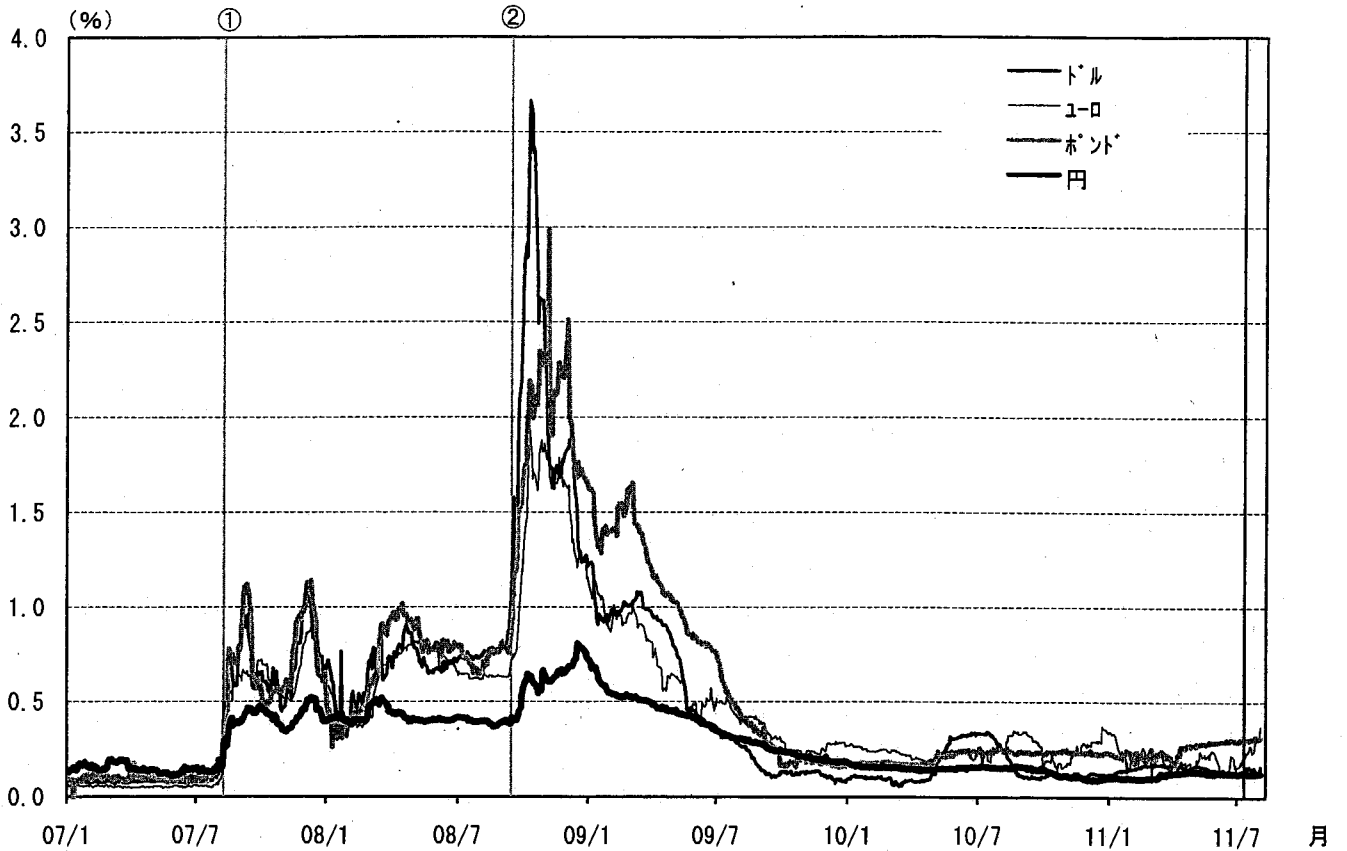


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/7月、その他は7/25日週。

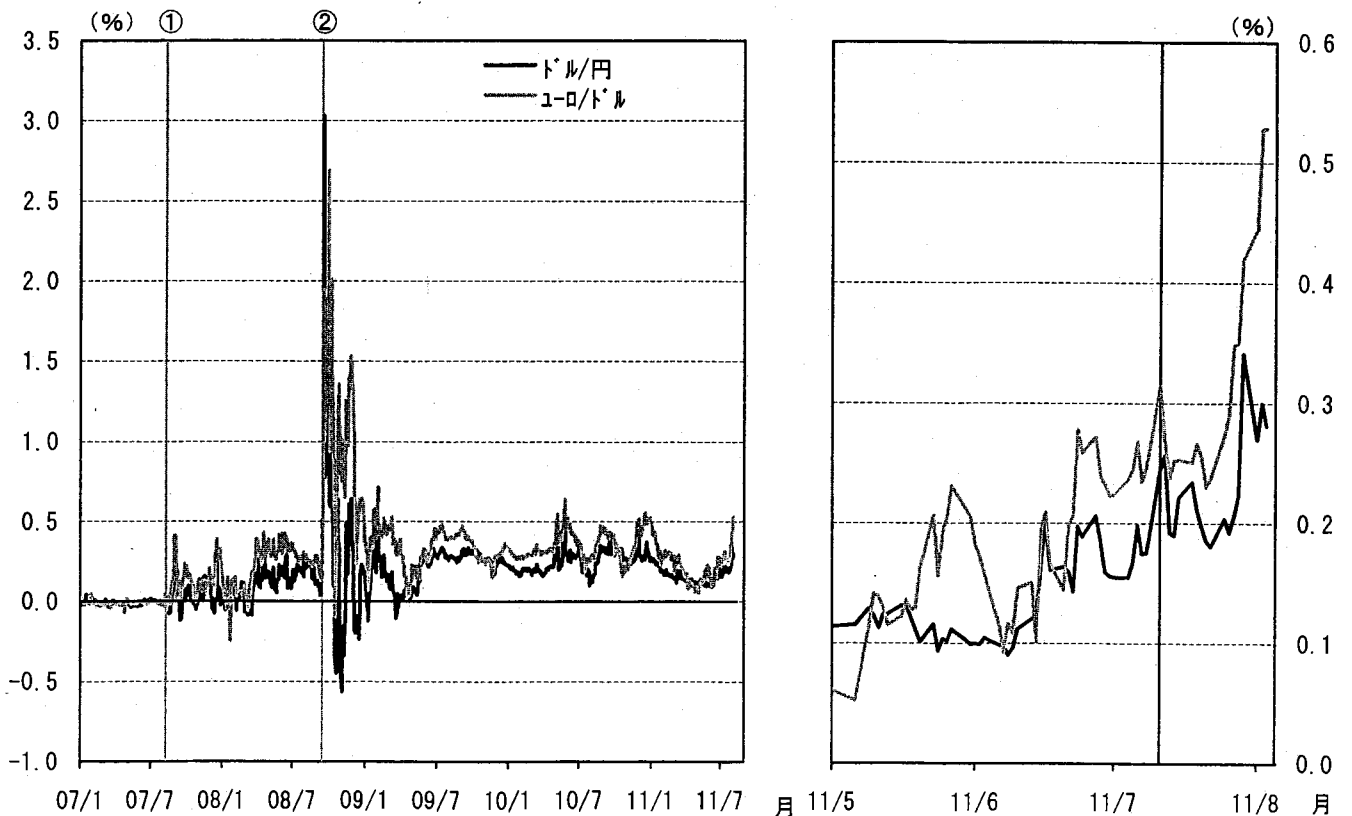
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



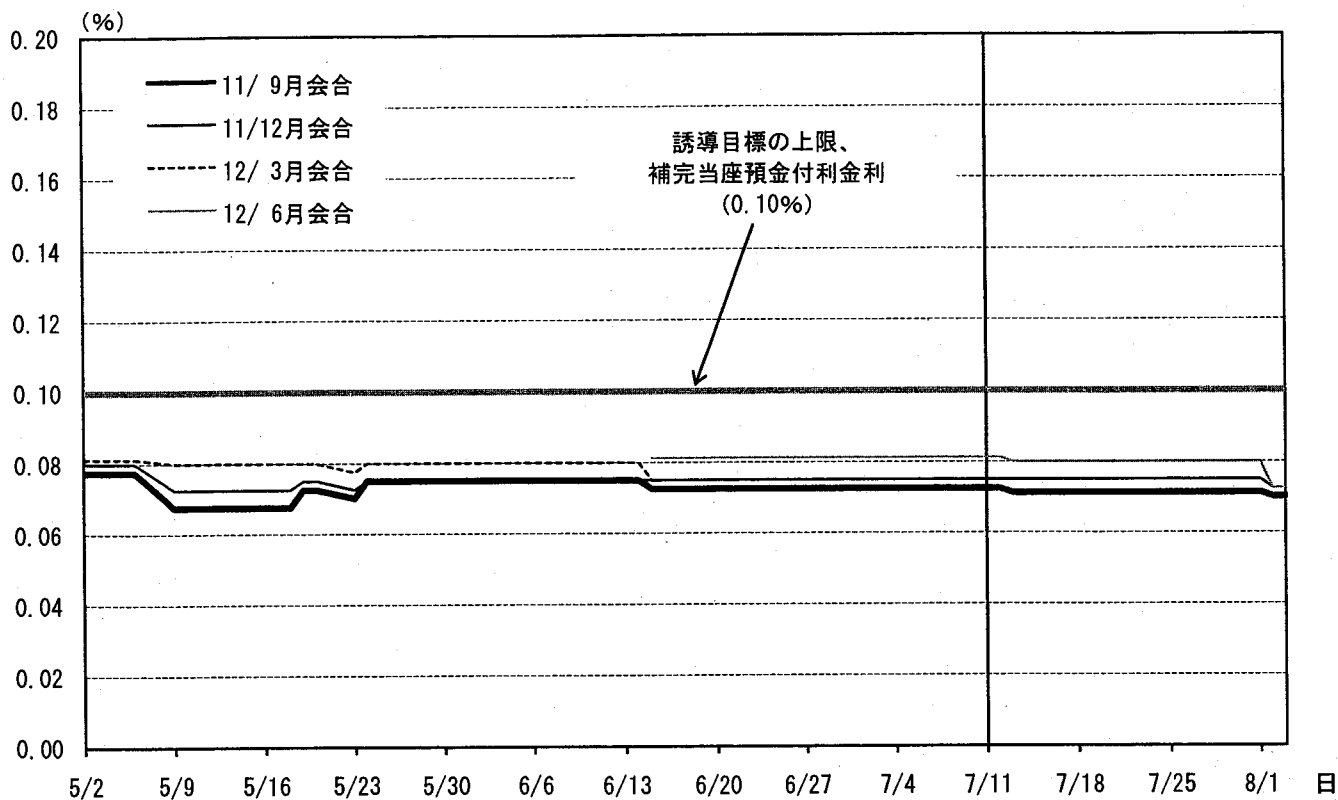
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は8/3日。

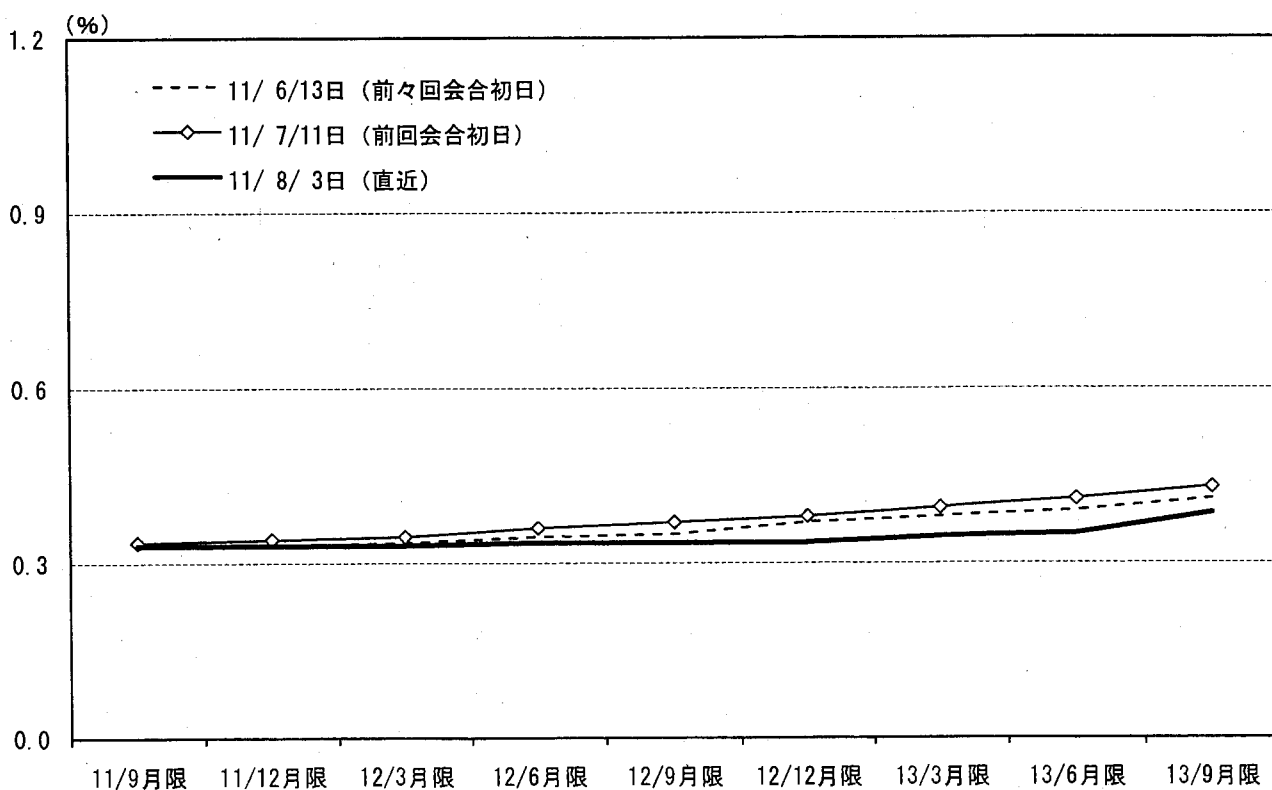
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

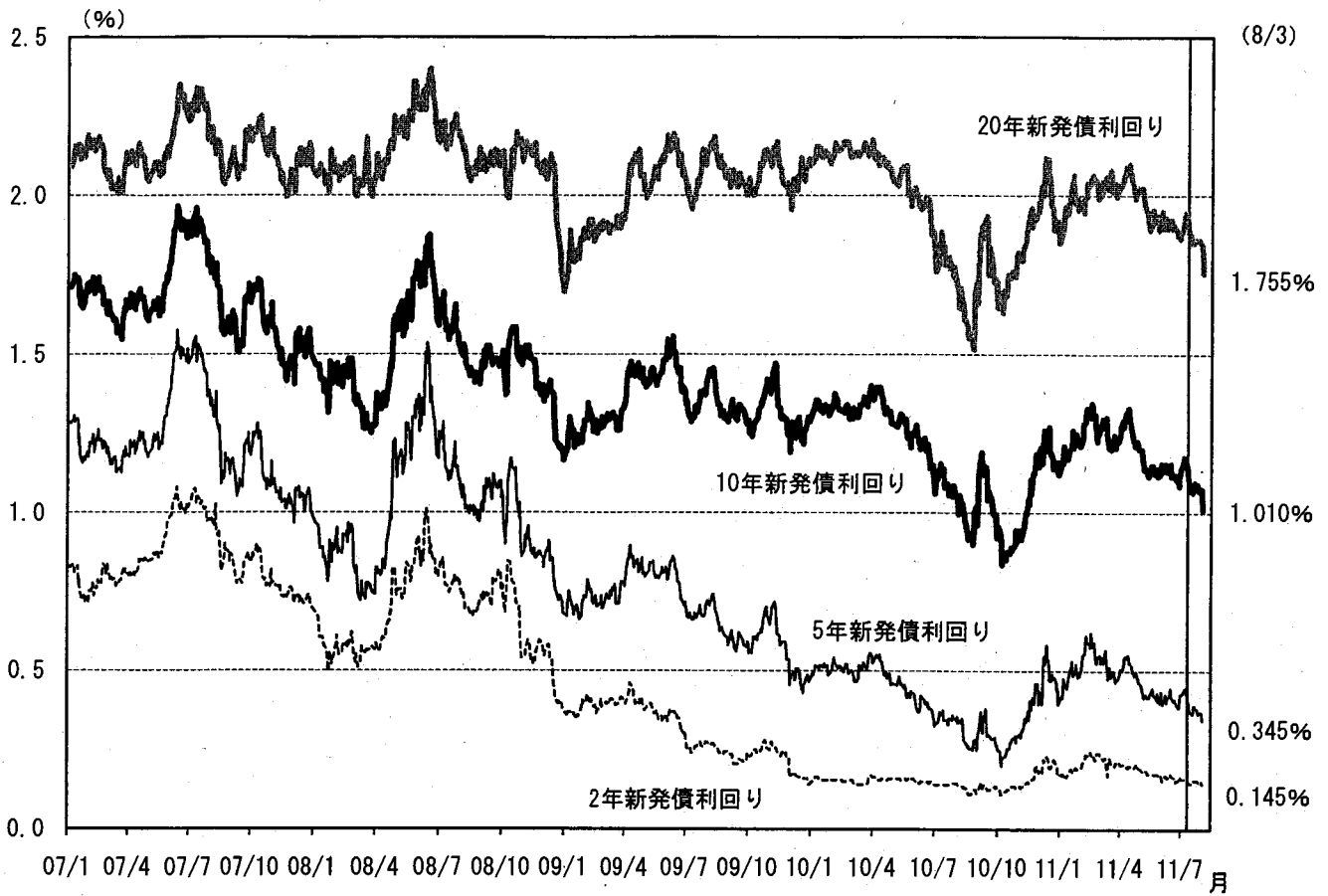


(注) 直近は8/3日。

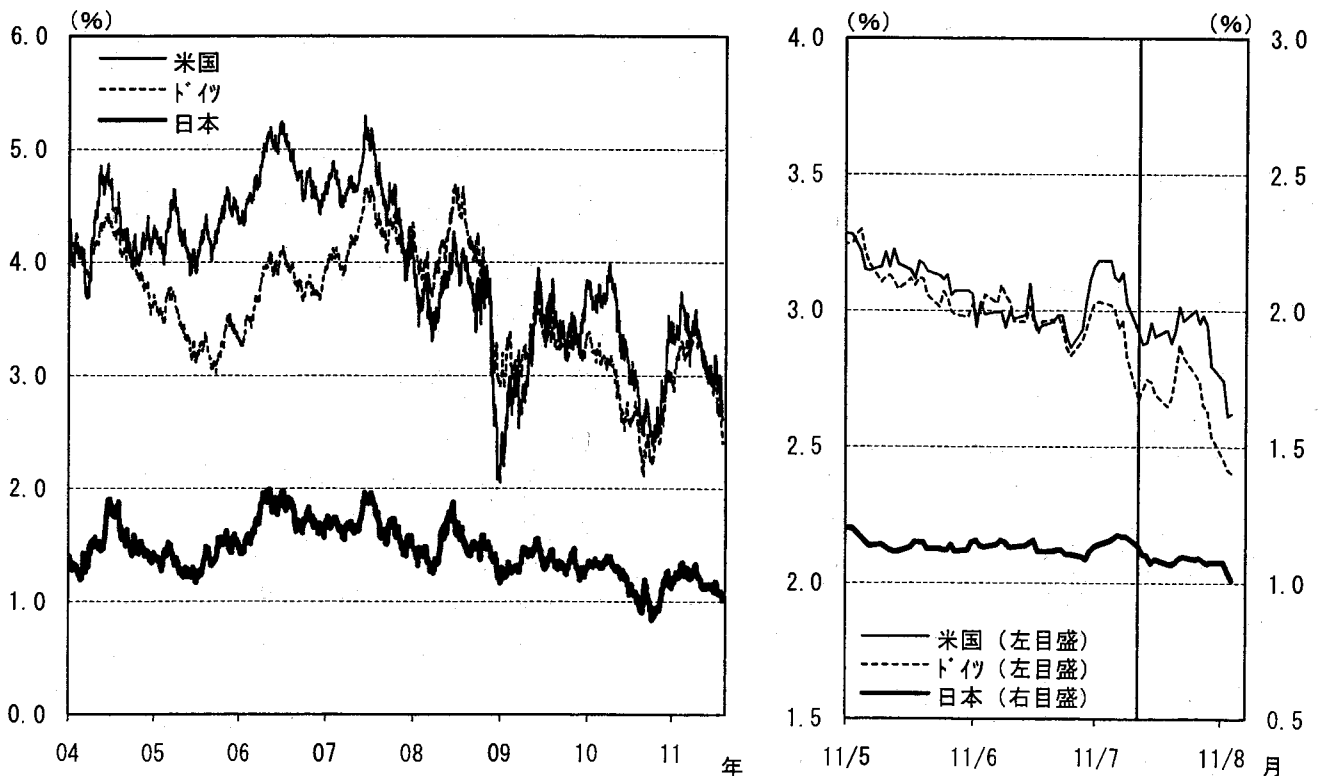
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

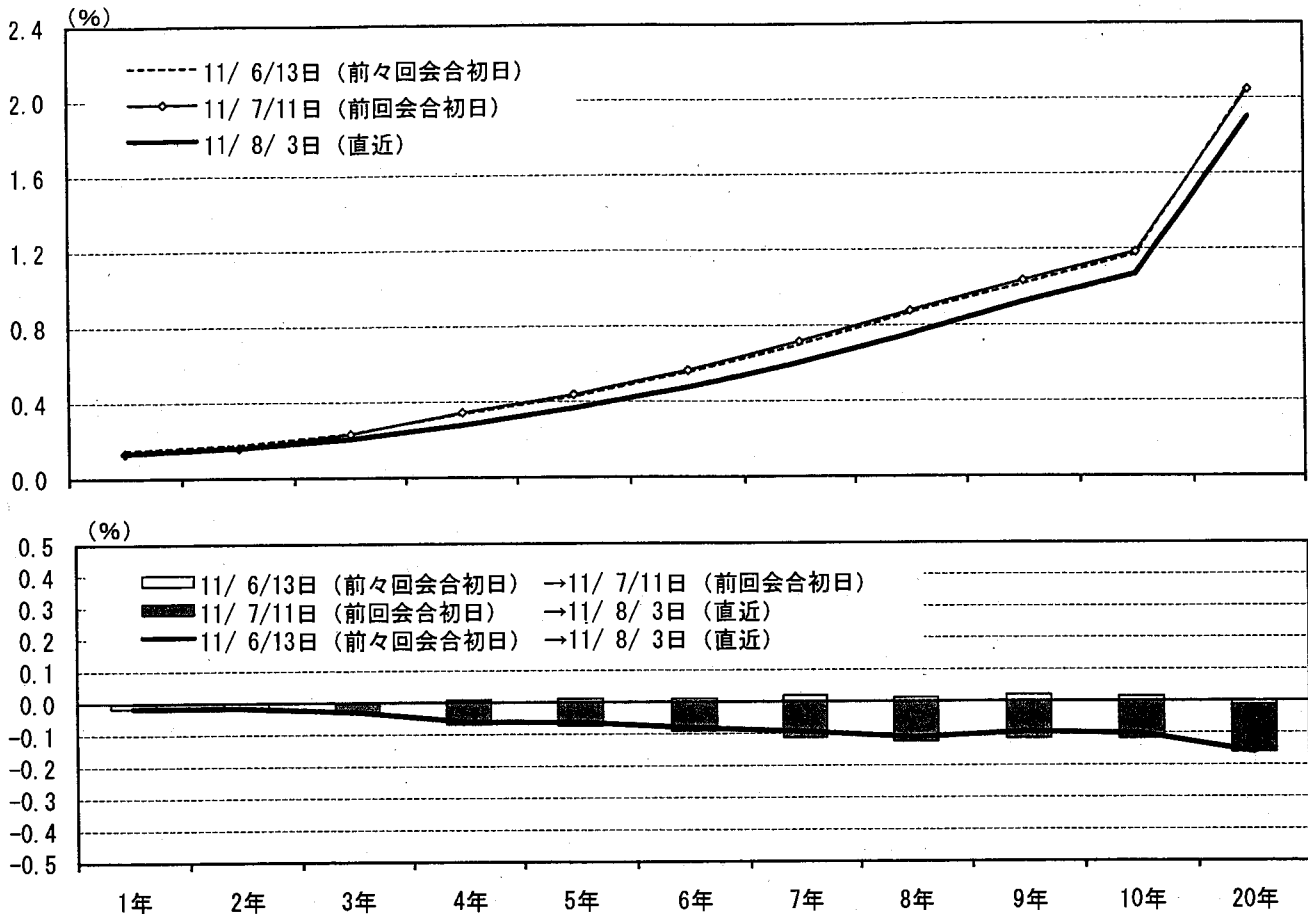


(注) 直近は8/3日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

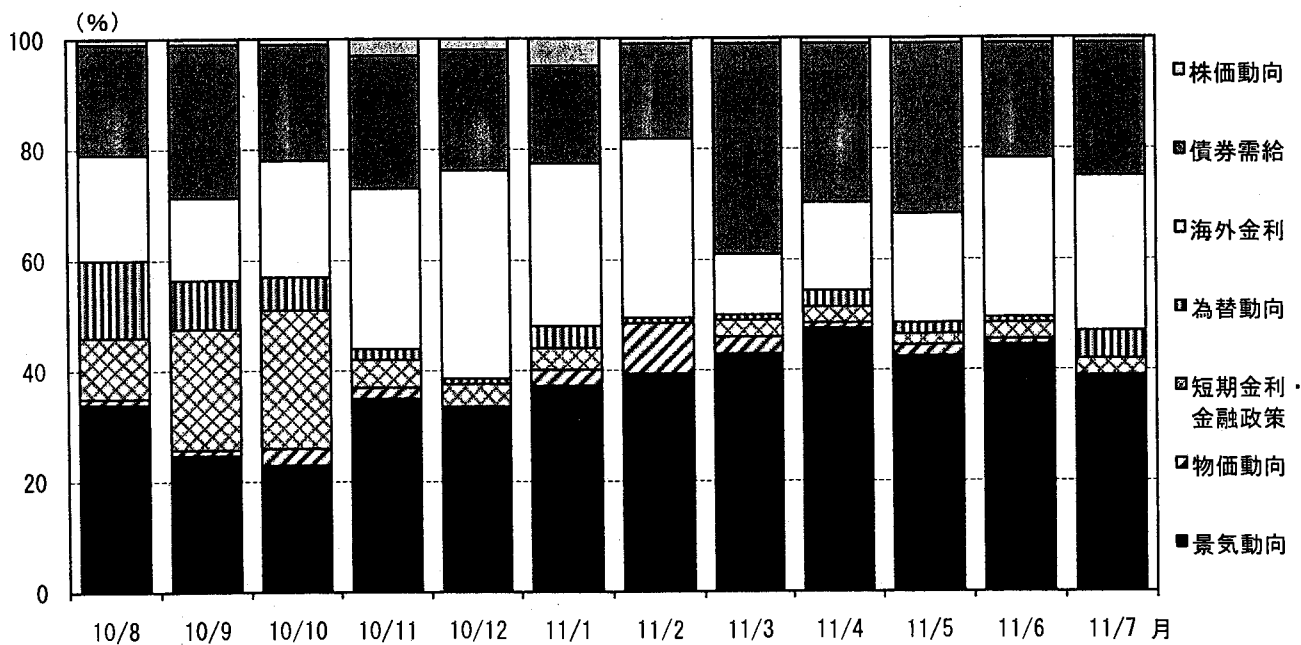
(図表 2-8)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

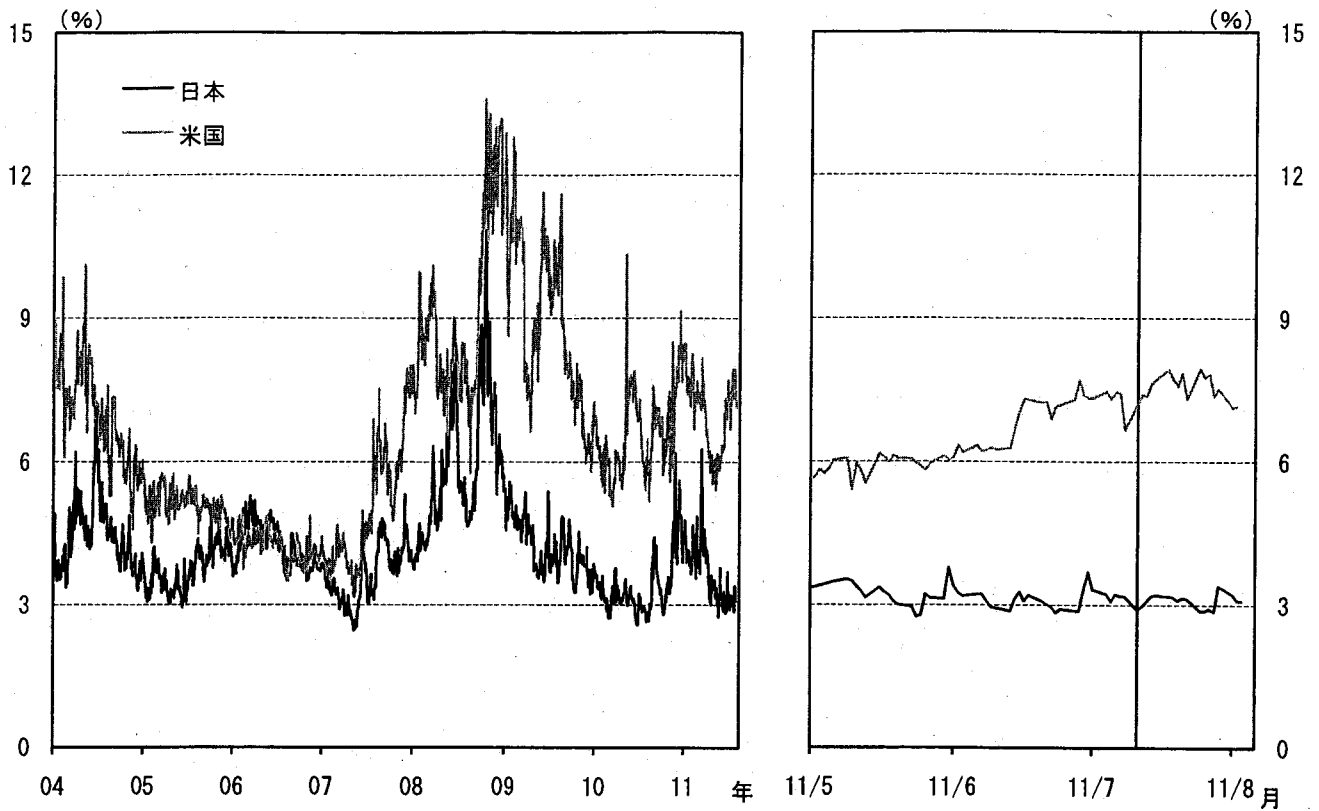
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/7/26日～11/7/28日。期間中の10年新発債利回りは1.070～1.095%。

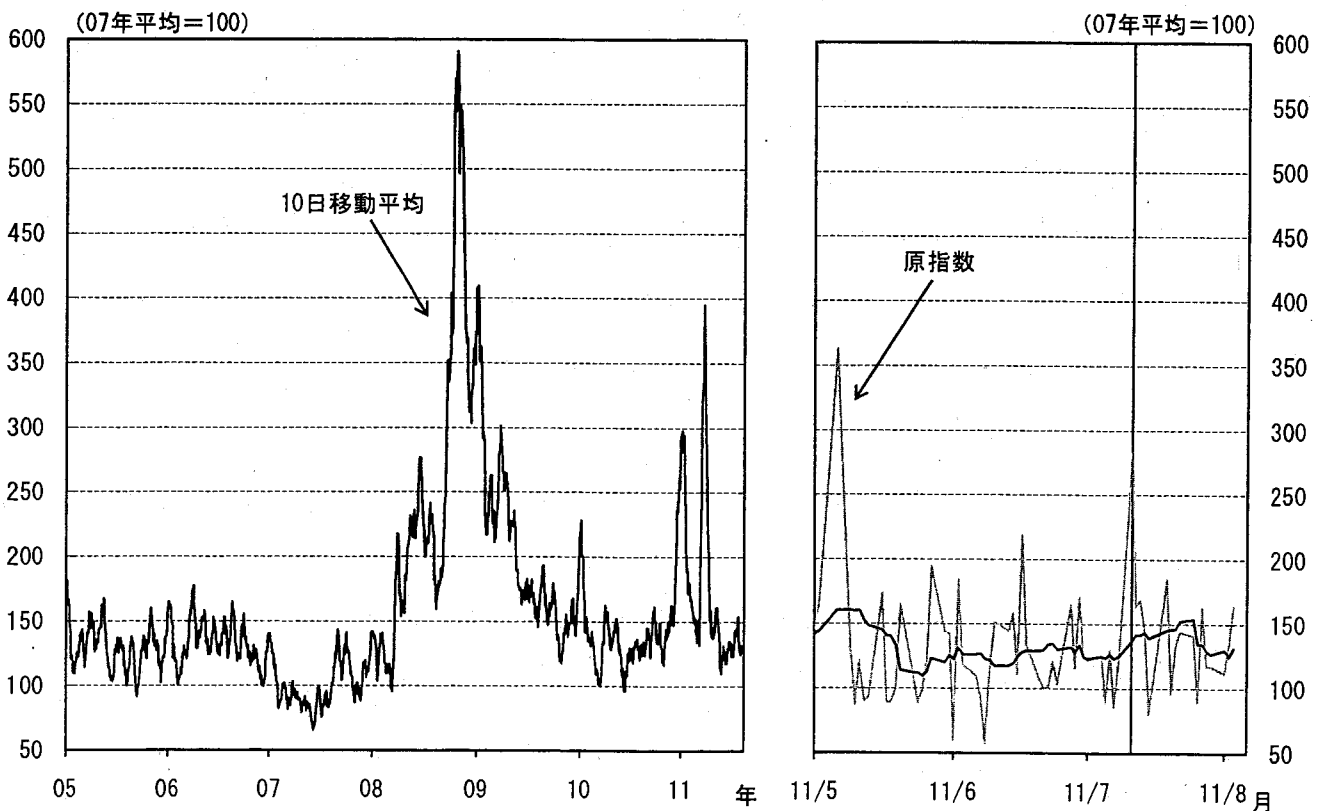
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は8/3日、米国は8/2日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

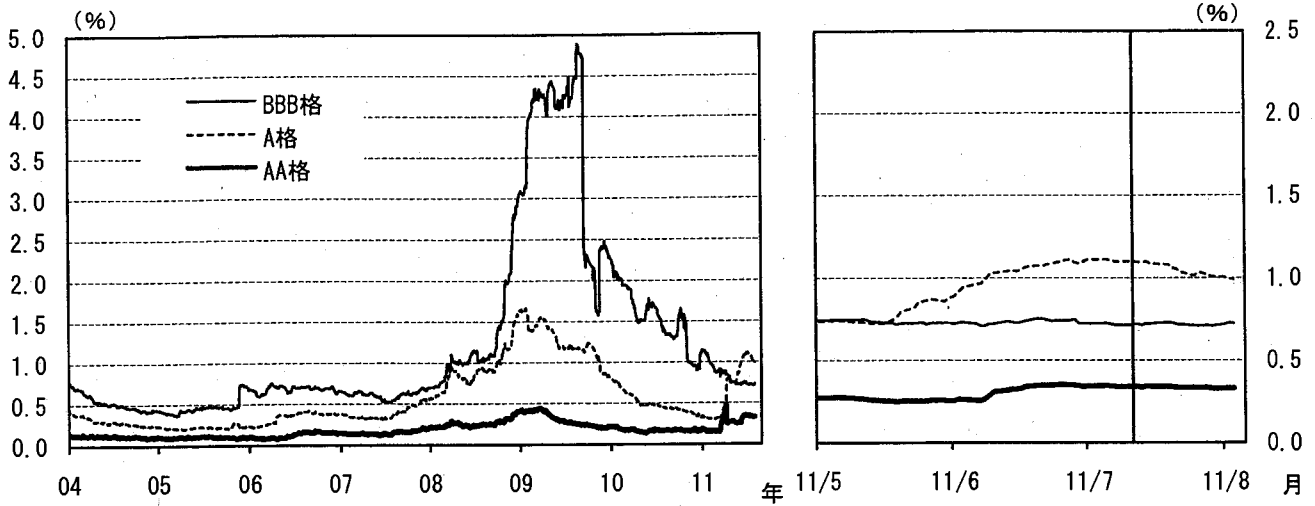
長国先物の値幅・出来高比率の推移



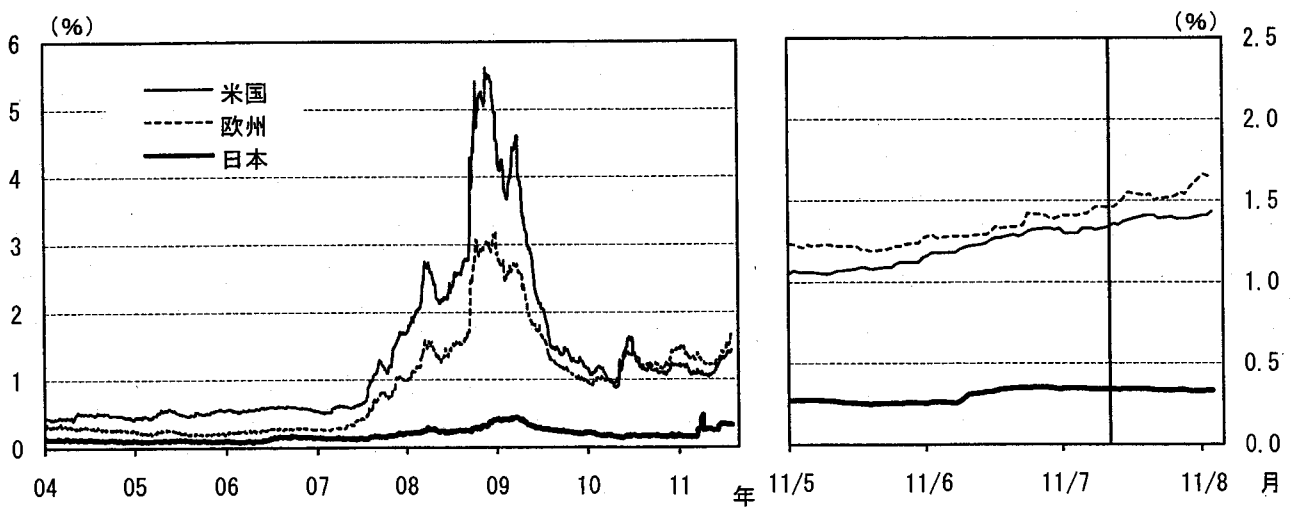
(注) 直近は8/3日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

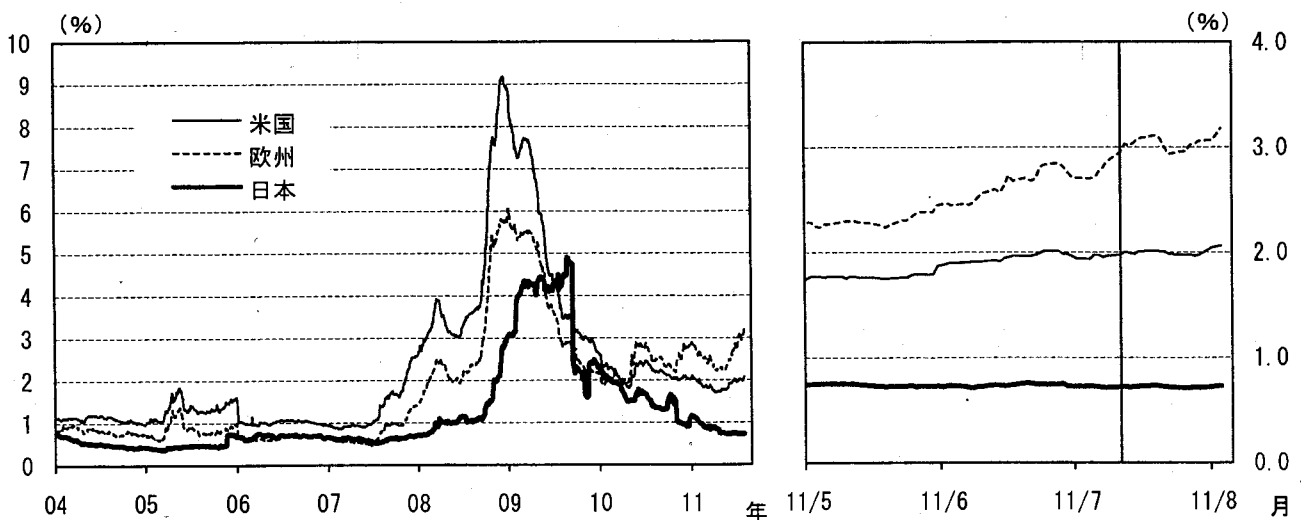
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

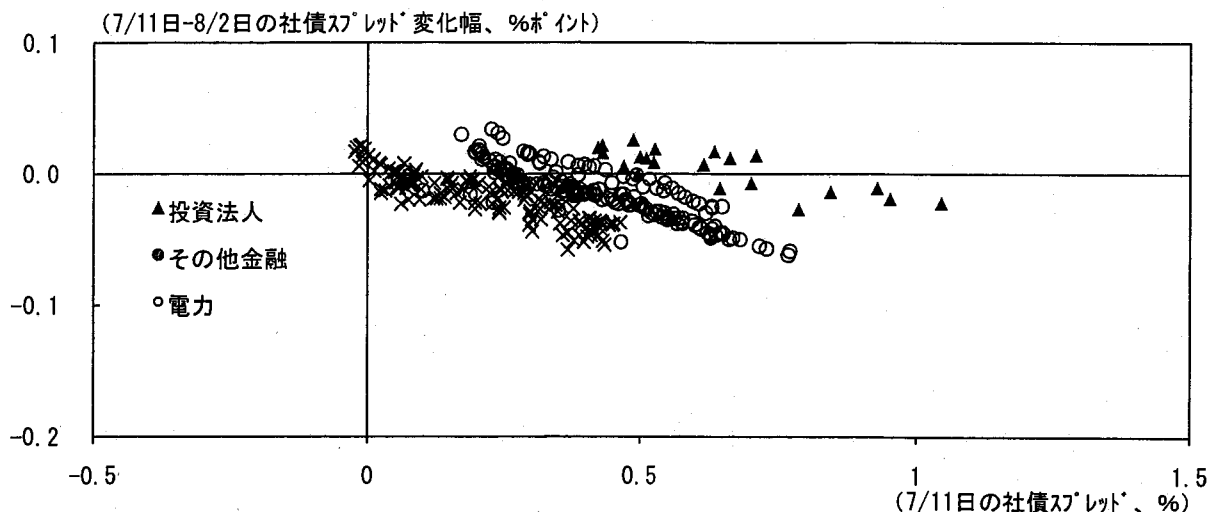


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は8/3日。

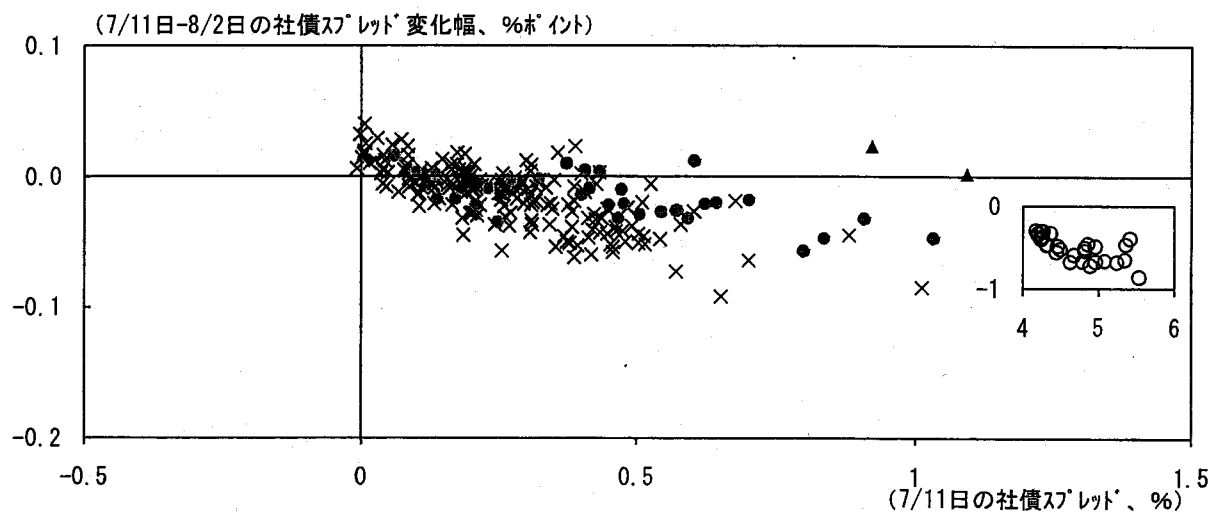
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

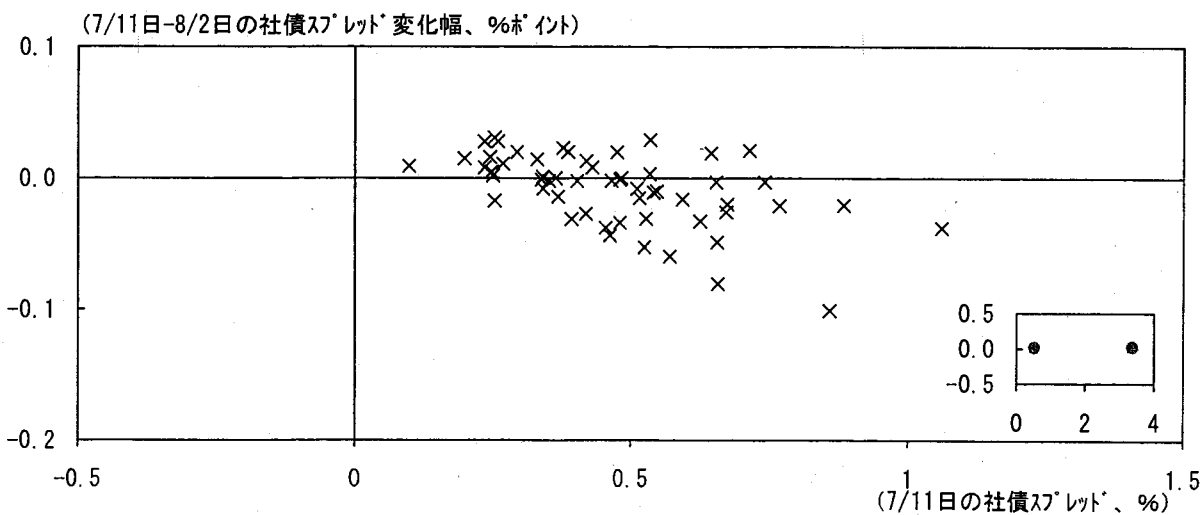
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

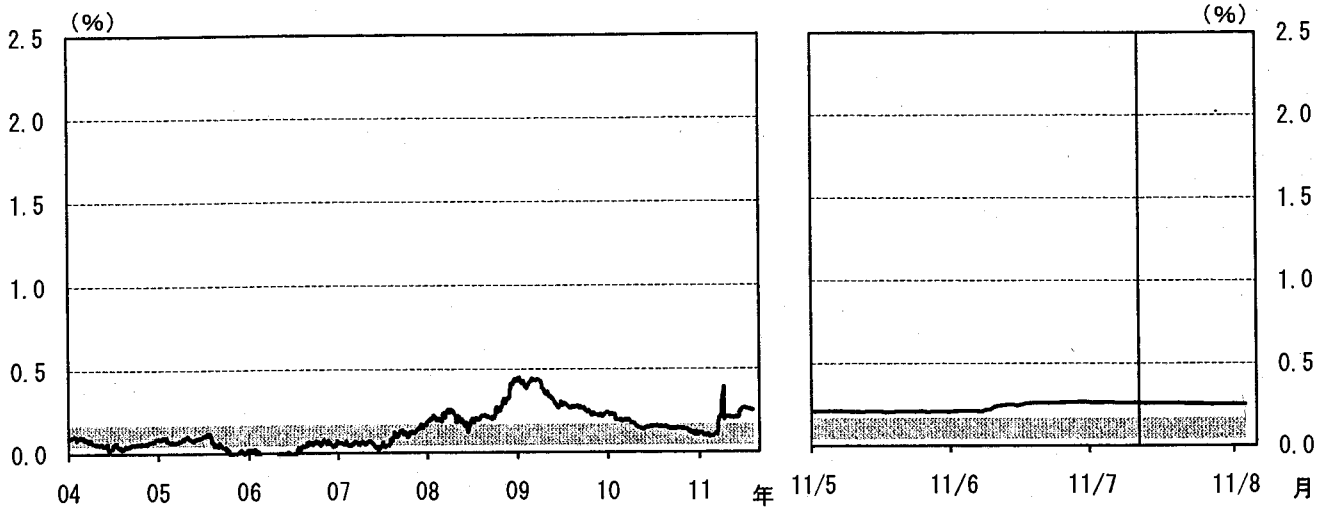


(注) 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3~7年、かつ証券コードが付与されている銘柄（銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む）。格付けは8/2日時点の発行体格付け（R&Iベース）による。

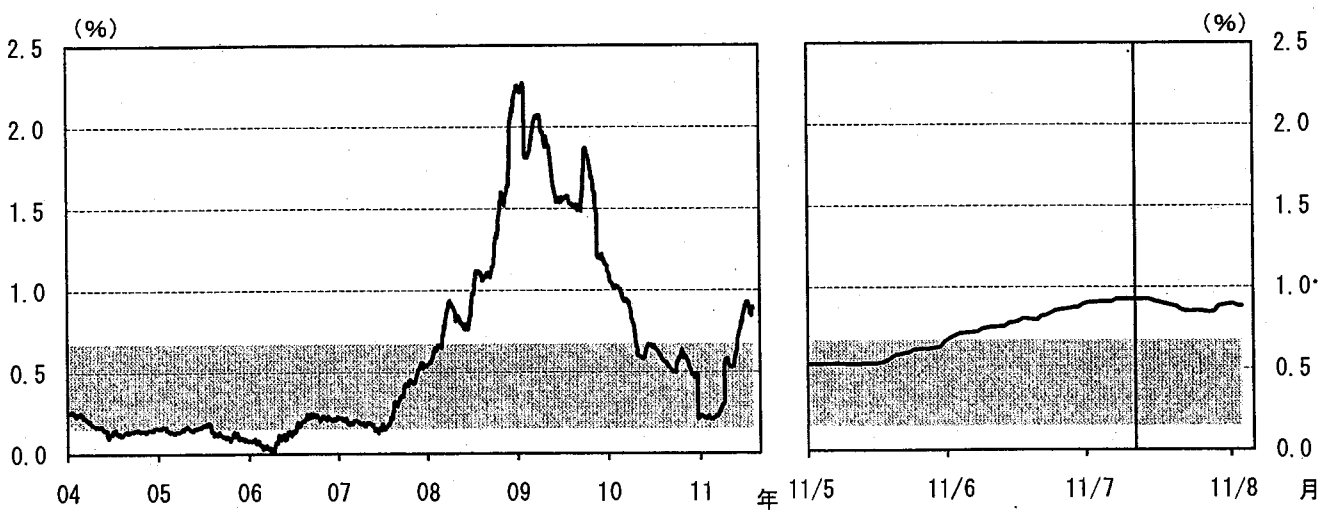
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

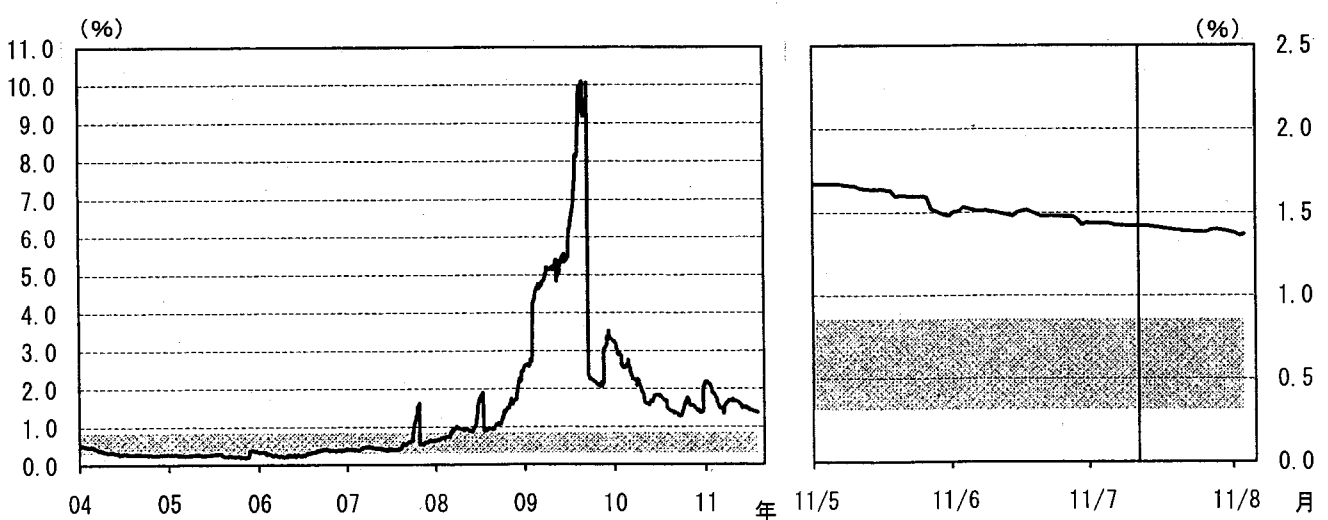
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

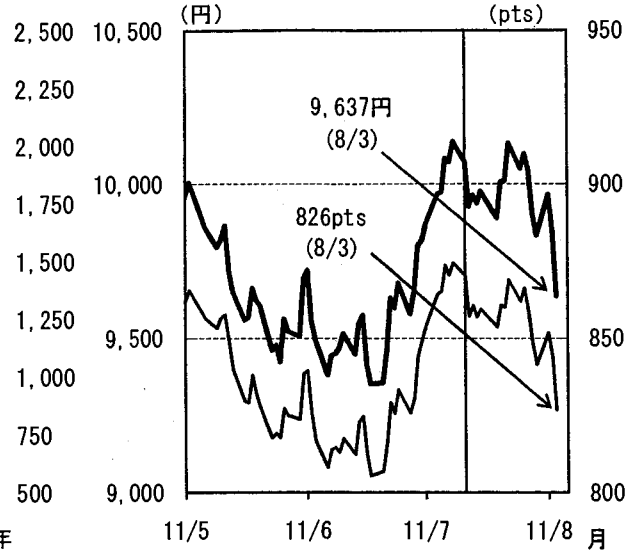
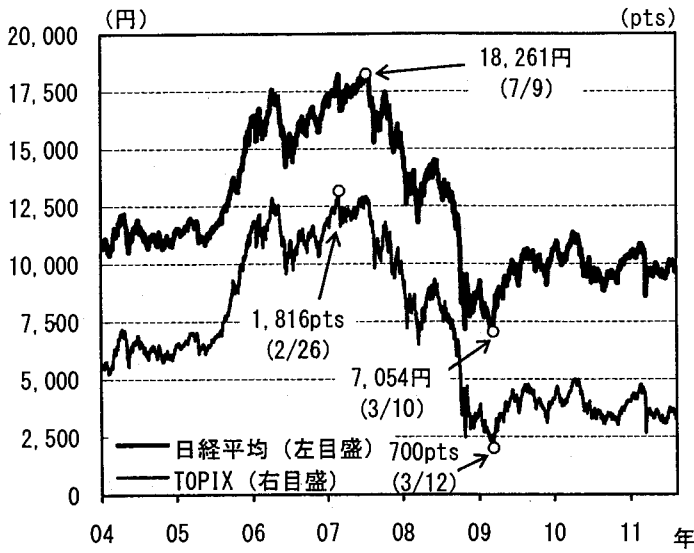
2. 直近は8/3日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

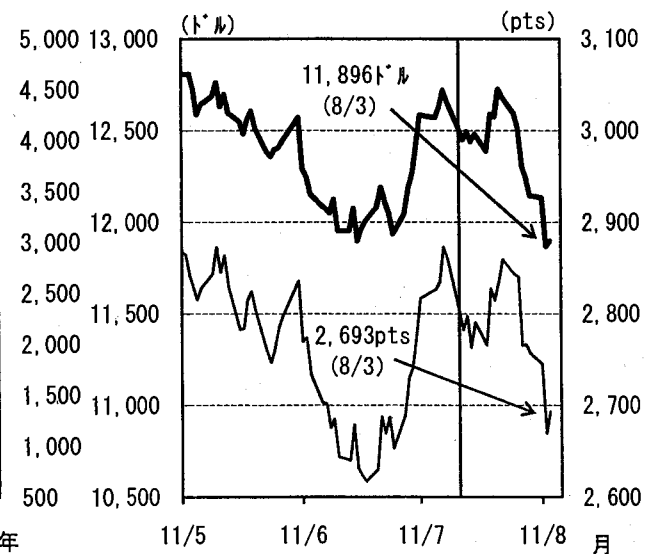
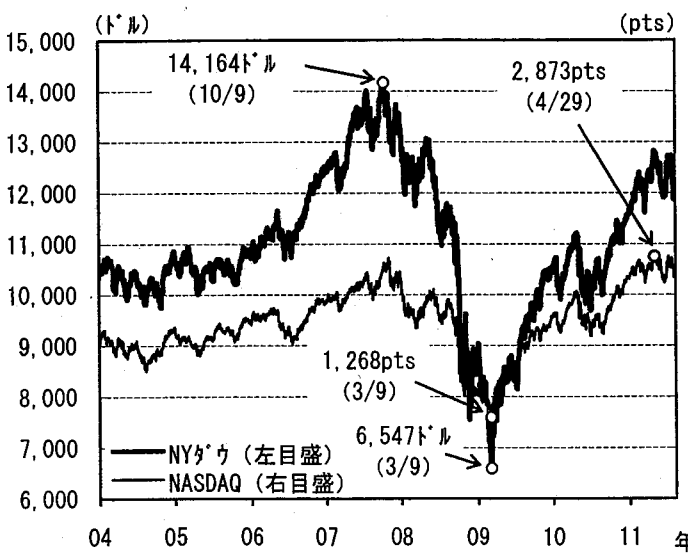
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

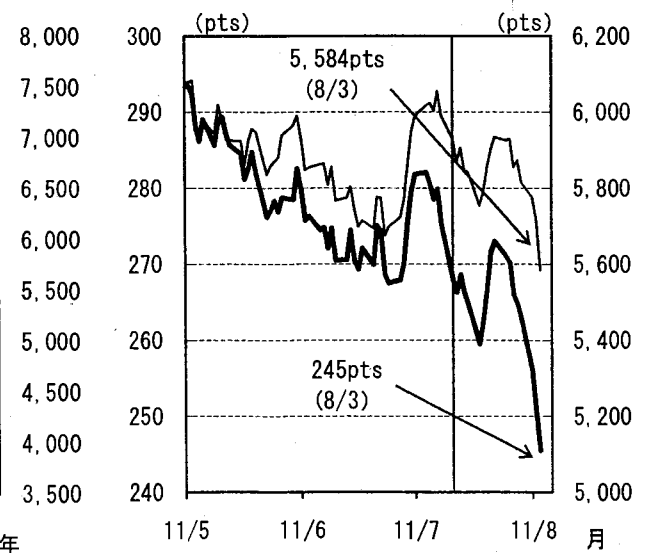
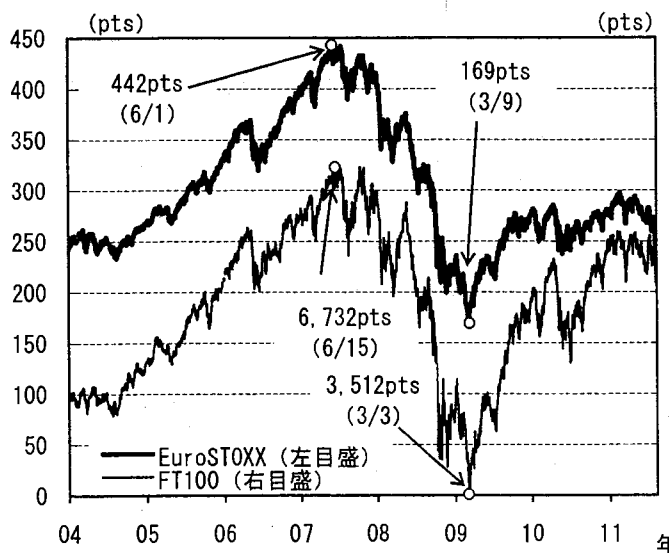
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は8/3日。

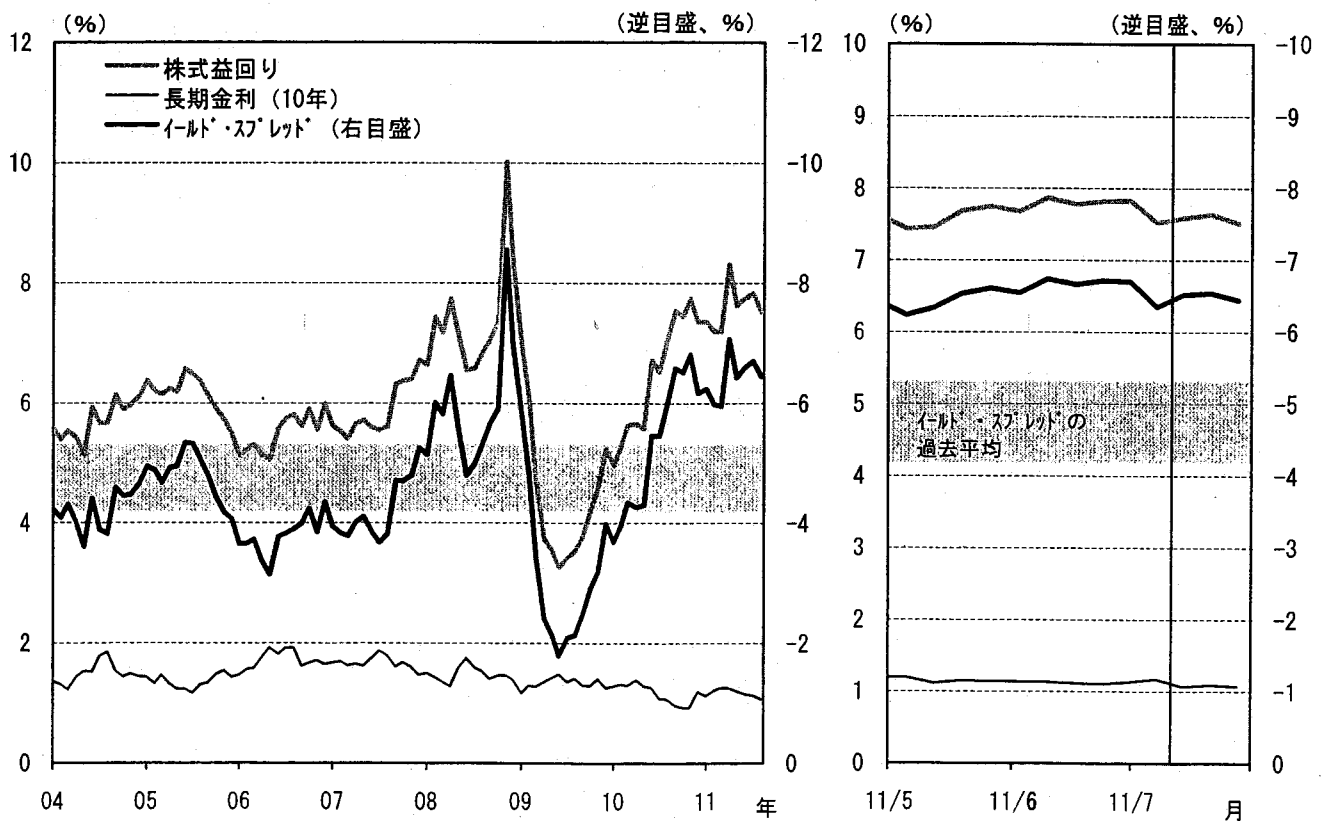
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/28日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

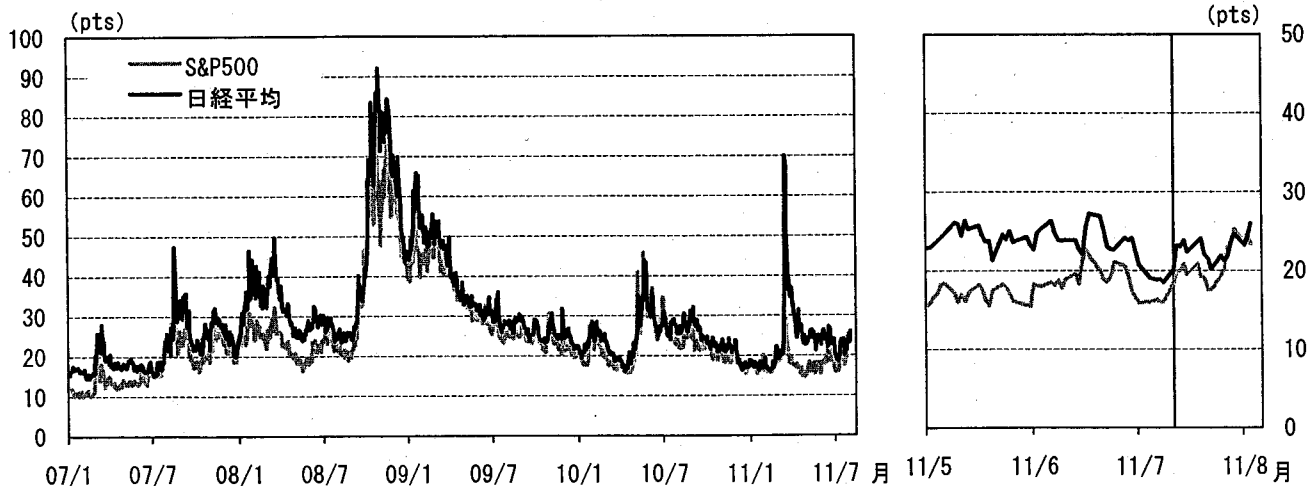
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
11/4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260
5月	2,357	2,147	309	24	▲1,238	▲974	▲208	1,992
6月	▲2,663	▲538	▲95	345	2,150	2,169	▲8	1,212
11/6/20 ~ 6/24	▲1,728	▲695	▲186	94	235	378	▲90	▲220
6/27 ~ 7/1	▲2,106	▲886	▲111	216	▲17	115	▲33	2,515
7/4 ~ 7/8	▲2,251	▲619	2,105	▲89	▲680	▲291	▲222	2,898
7/11 ~ 7/15	892	854	▲229	▲245	▲400	▲356	▲18	▲543
7/19 ~ 7/22	▲548	29	▲125	▲116	▲617	▲487	▲95	235

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

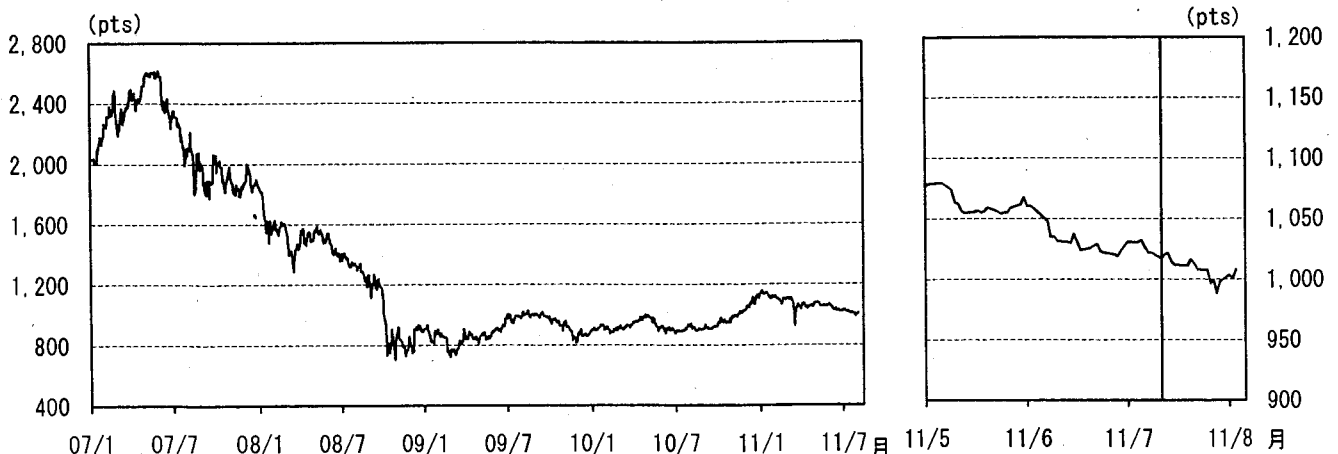
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は8/3日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移



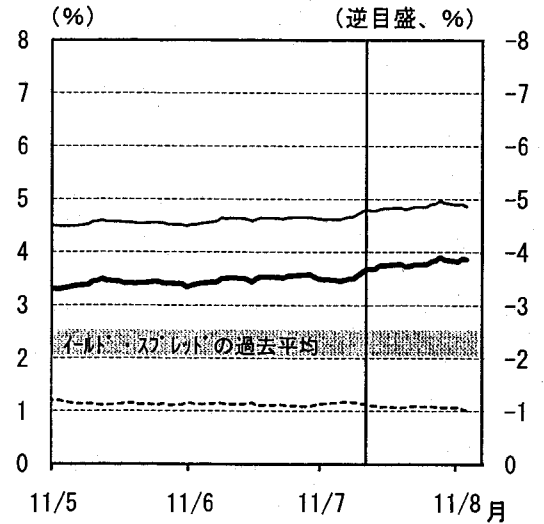
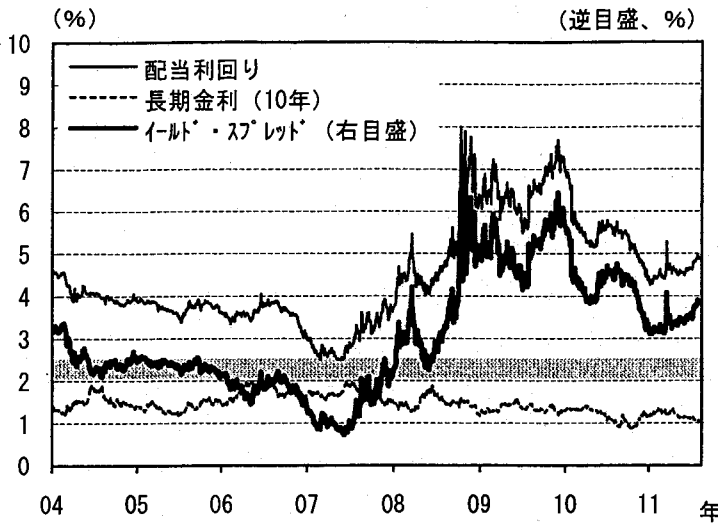
(注) 直近は8/3日。

(出所) Bloomberg

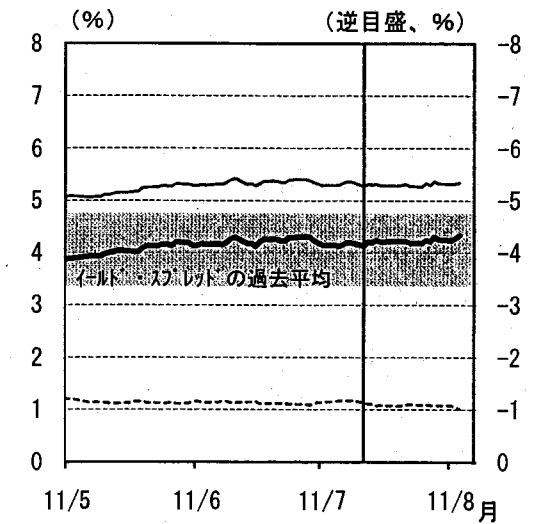
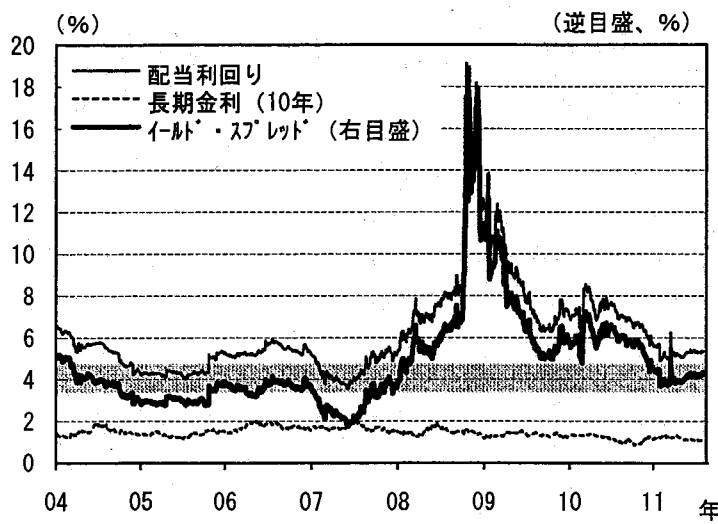
(図表2-17)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

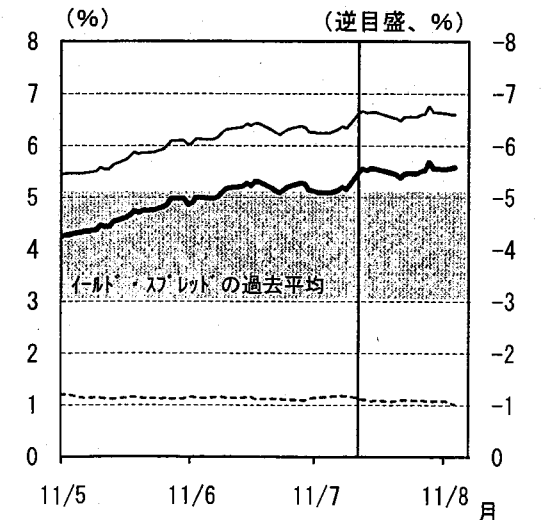
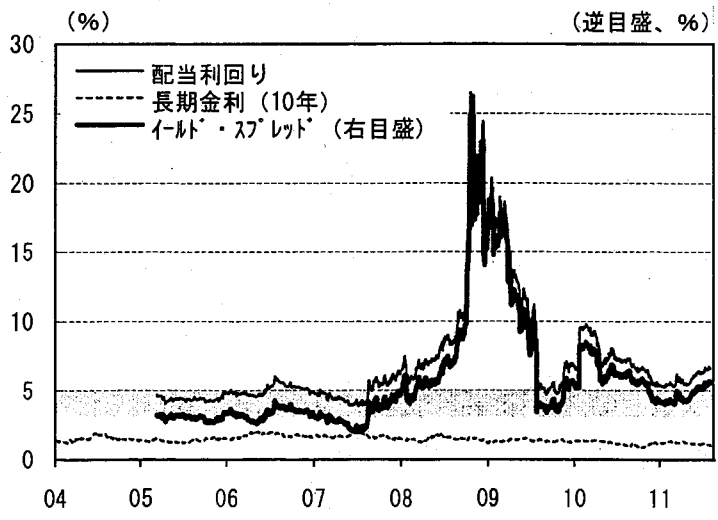
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

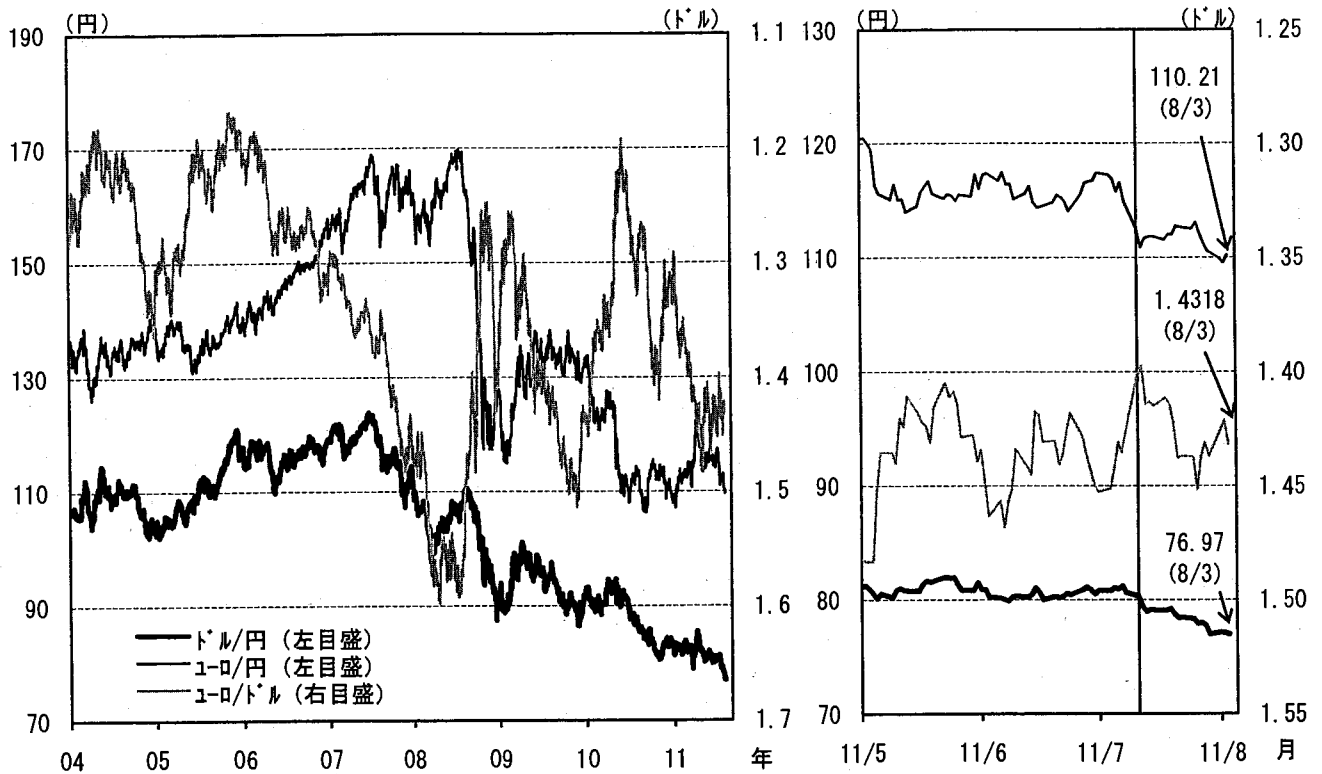


(注) 1. 直近は8/3日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

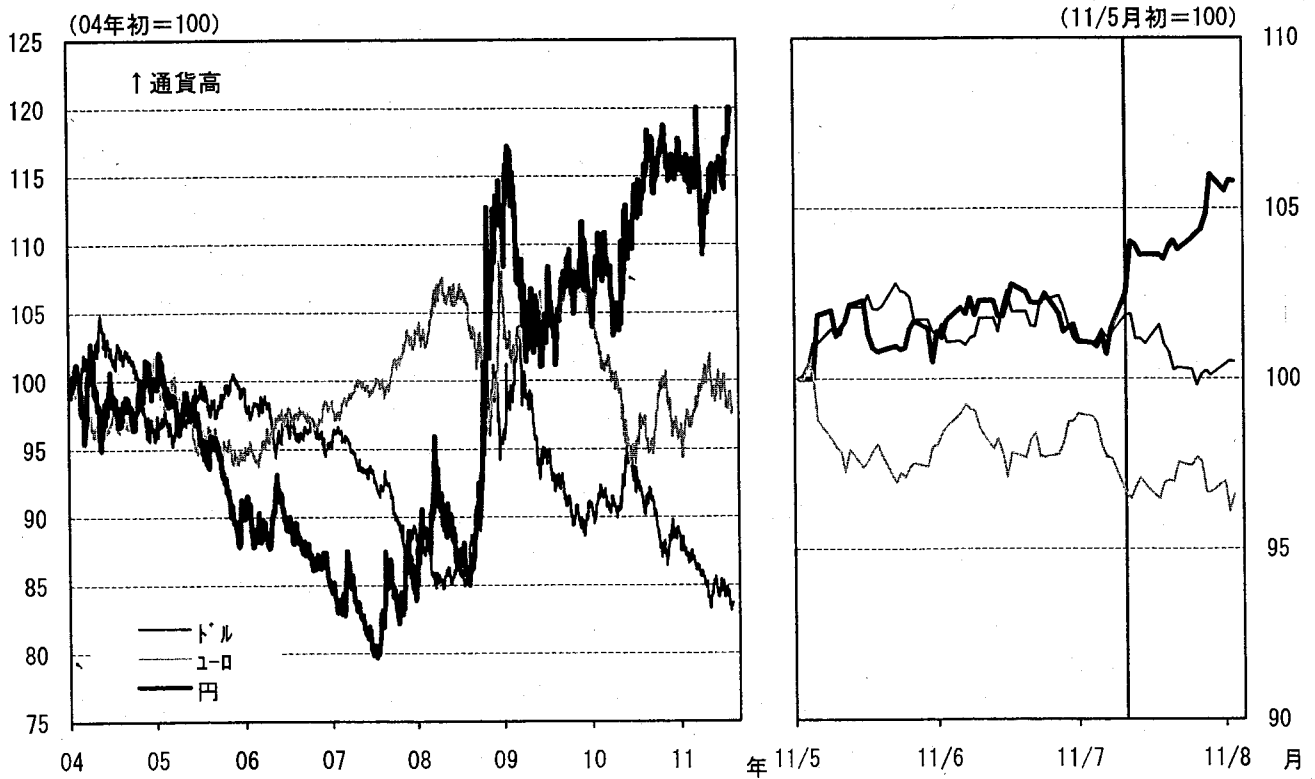
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



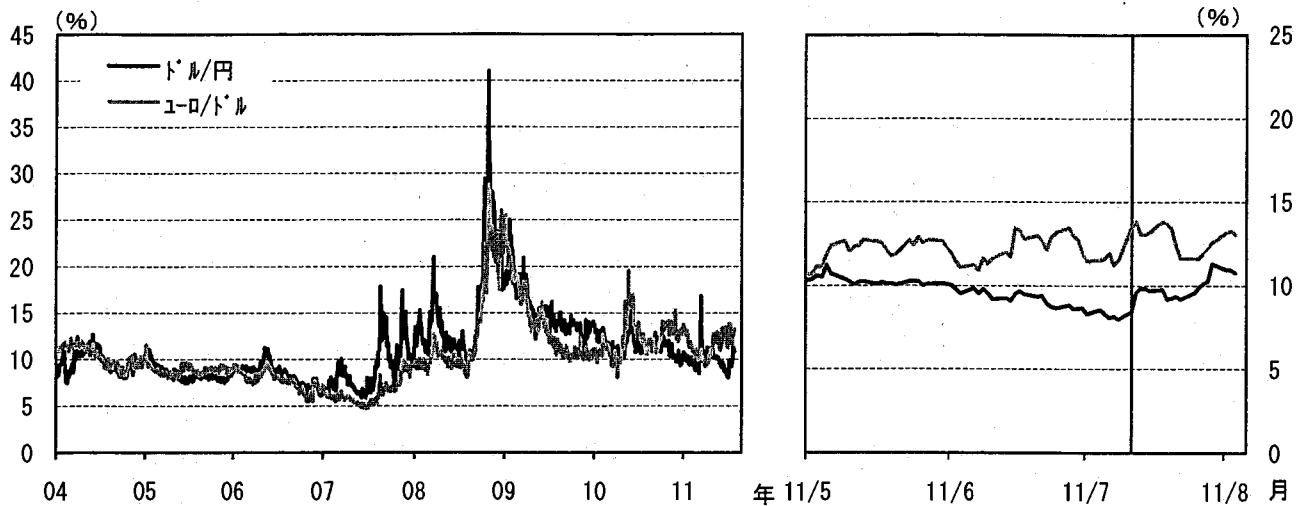
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/3日。

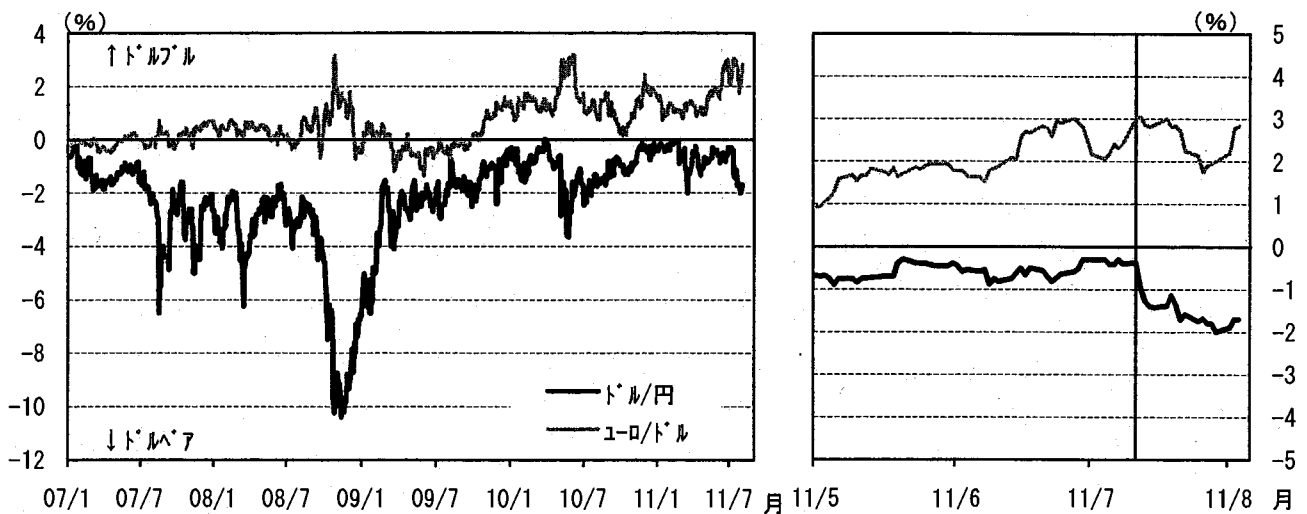
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

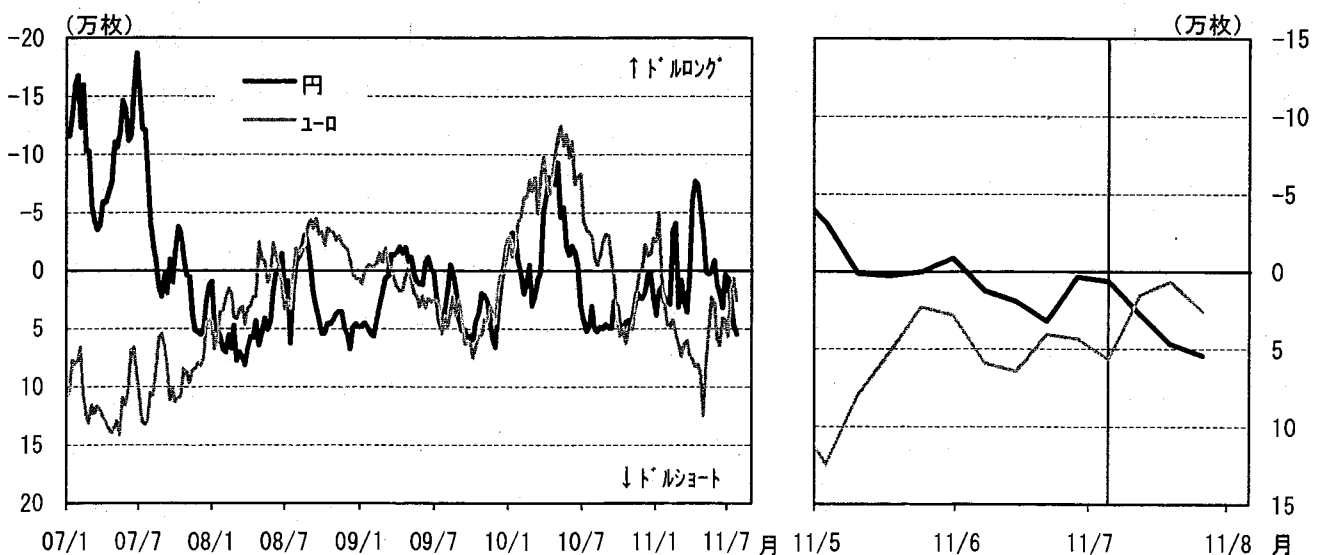
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



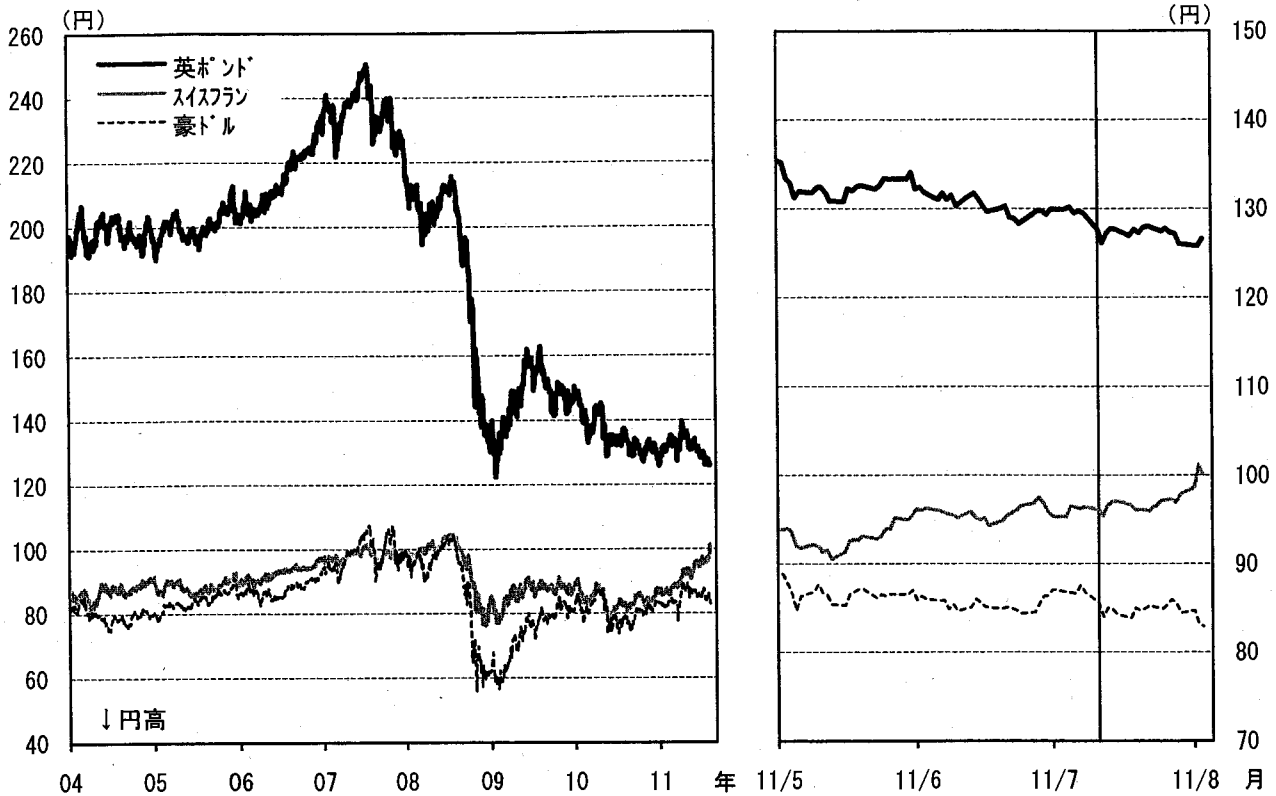
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は8/3日、(3)は7/26日。

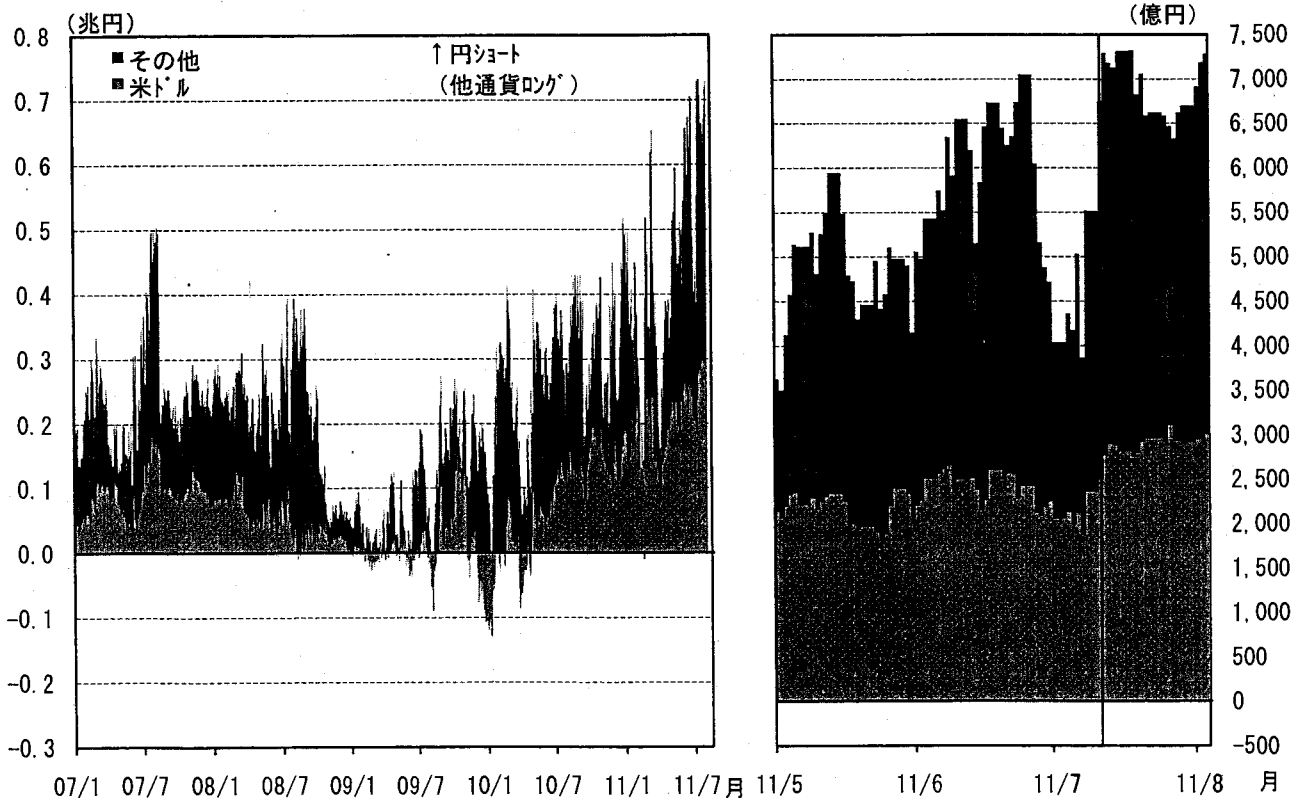
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



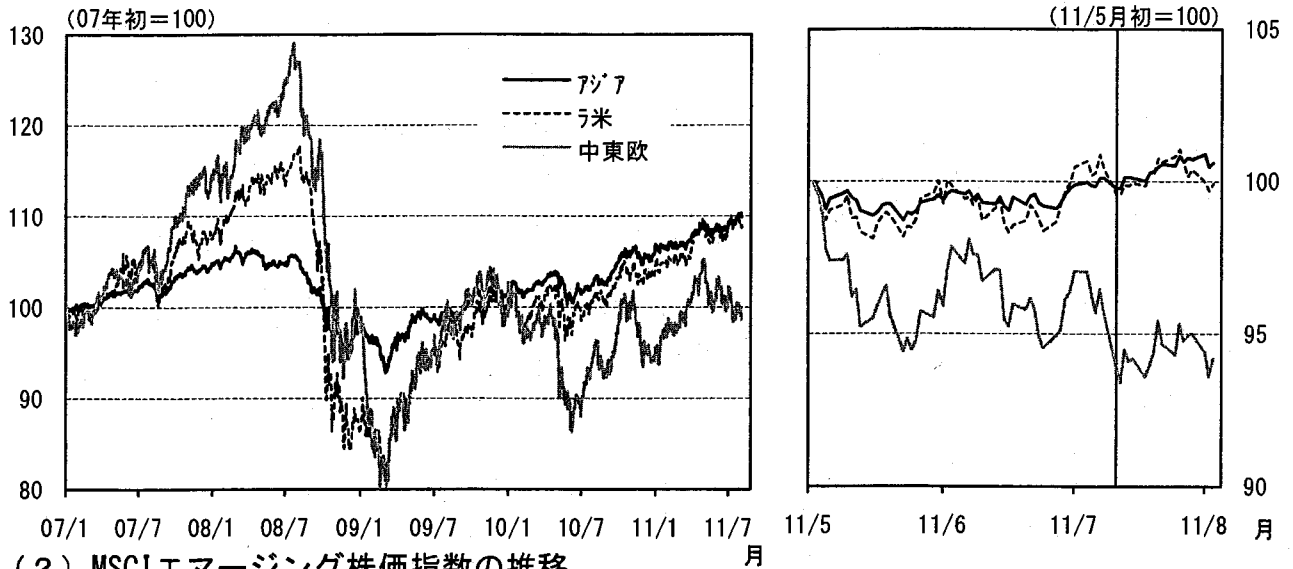
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は8/3日。

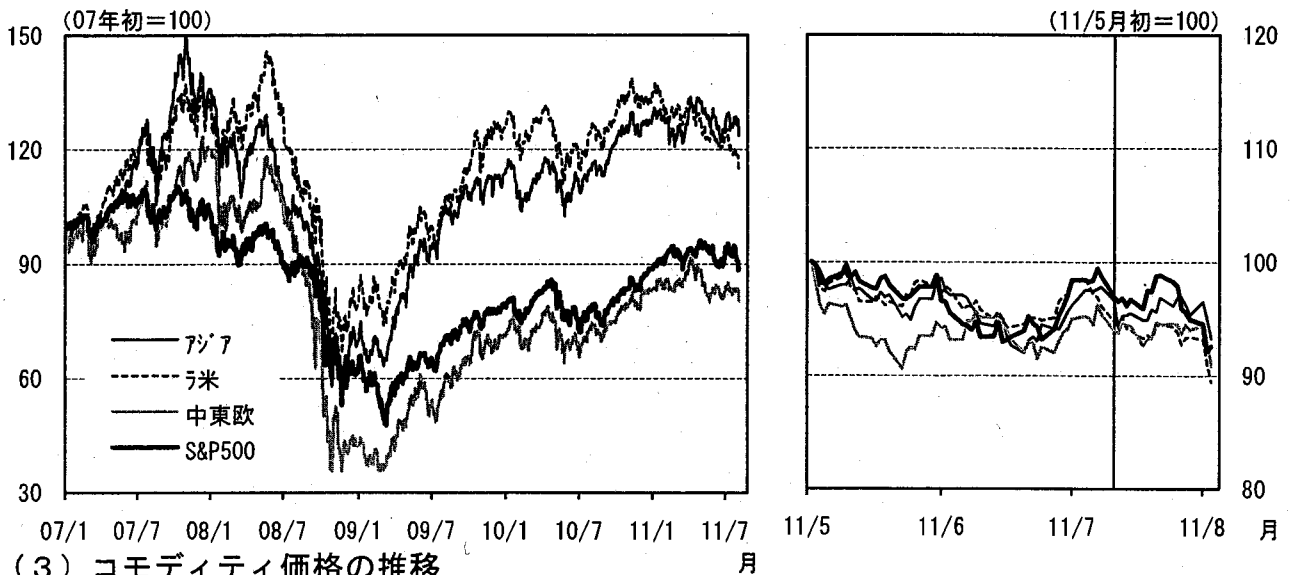
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

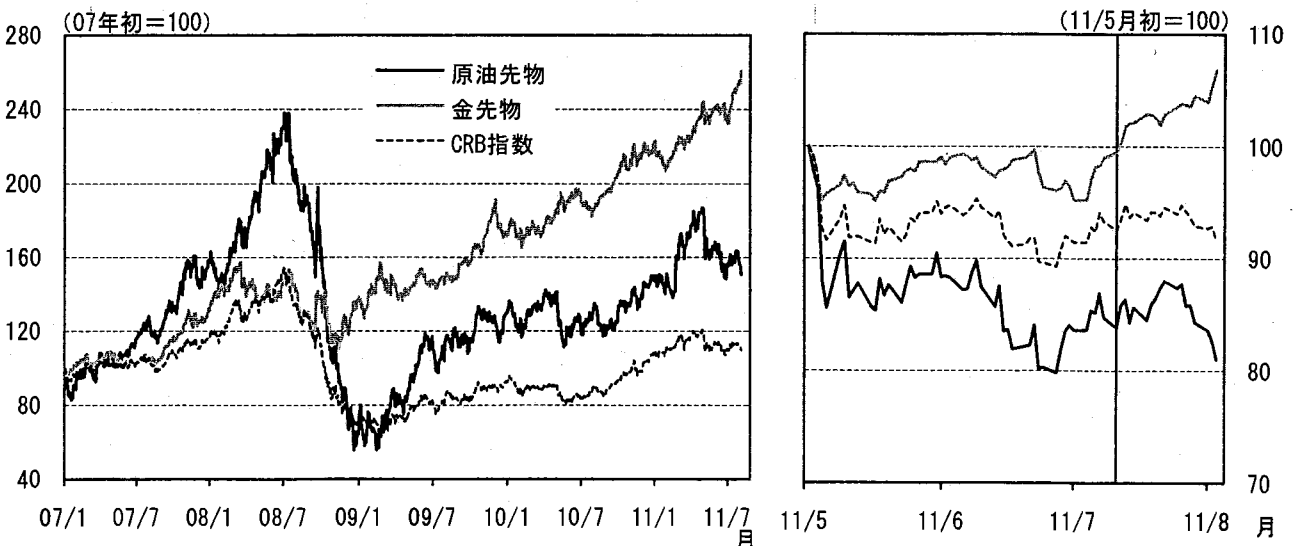
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は8/3日。

(出所) Bloomberg

2011.8.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しつつも回復を続けている。個人消費は、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、横ばい圏内まで、伸びが鈍化している。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は、減速しつつも、増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化しているが、個人消費や民間設備投資は、コア国を中心に緩やかな増加を続けている。こうしたもとで、生産は減速している。英国経済は、減速しつつも回復基調をたどっている。緊縮財政の影響などから、個人消費が減速し、住宅投資も弱めの動きが続いているが、輸出は増加基調を維持している。

中国経済は、高成長を続けている。足もとでは海外経済の減速から輸出に減速感が窺われるものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移している。インド経済も、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速感がみられているが、なお高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済については、輸出の増勢鈍化もあって生産が足もと減少しているものの、内需は底堅く推移していることから、景気の回復基調が続いている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往の国際商品

市況の上昇は総合インフレ率を押し上げる方向に作用している。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価や長期金利は、欧州ソブリン問題に対する懸念の高まりなどから低下した後、ギリシャに対する追加金融支援策の合意などから、一旦持ち直した。もっとも、その後は、合意内容の実現可能性や効果に対する不透明感や、米国の連邦債務の上限引き上げ問題などが、株価を押し下げた。また、長期金利についても、米景気に対する慎重な見方が広がったことや株価下落を受けて、低下した。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドはギリシャ支援策合意後に一旦大幅に低下したが、一部の国では、その後再び上昇に転じるなど不安定な動きが続いている。

米国のクレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが横ばい圏内で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、ギリシャ支援策の合意などを背景に、幾分縮小している。企業の資本市場調達については、投資家の引き受けスタンスがやや慎重化していることなどから、IPO、社債発行ともに低水準で推移している。この間、企業向けの銀行貸出は、小幅な増加に転じている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、一旦上昇したが、その後、下落に転じている。国債利回りの対米スプレッドは、新興国の財政が引き続き健全な状態にあるもと、総じて安定的に推移している。通貨については、新興国の利上げ継続観測に加え、米国における債務上限引き上げ問題を背景にドル安圧力が強まっていることから、多くの国で増価した。

国際商品市場をみると、原油は、国際エネルギー機関（IEA）による備蓄放出の終了やギリシャ支援策合意などを背景に幾分上昇した後、米国の債務上限引き上げ問題などを受けて低下した。非鉄金属は堅調に推移したほか、小麦やトウモロコシは天候要因を主因に幾分上昇した。この間、金はドル安や投機資金の流入から続伸し、既往ピークを更新した。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、回復を続けていくとみられる。

米国経済は、既往の原油高などの影響が剥落していく中、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もっとも、個人消費の減速などを受けて、雇用

者数の増加ペースが足もと鈍化していることから、当面、成長率がやや抑制される可能性がある。また、政府支出削減の動きが進み、連邦政府の債務問題も意識される中、消費者や企業が支出スタンスを慎重化する可能性もある。さらに、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、景気の回復ペースは、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として緩やかな回復を続けていくと考えられる。もともと、国ごとのばらつきは大きく、ドイツでは減速しつつも底堅い成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では低調な動きが続くと予想される。ユーロ圏首脳はギリシャへの追加金融支援や EFSF の機能拡充について大枠で合意したが、その効果や実現可能性を巡る不透明感などは引き続き意識されている。財政緊縮化の動きや周縁国の長短金利の高止まりは、景気を下振れさせる可能性があるほか、周縁国のソブリン問題の悪化は、国際金融資本市場を通じて、世界経済を下振れさせるリスクがある。

先進国の物価に関しては、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、基調的なインフレ率の上昇は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとの、既往の国際商品市況上昇の影響が次第に剥落していくことから、前年比でみた総合ベースの物価上昇率は、目先、低下していくと考えられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、金融引き締めの影響から成長テンポを幾分鈍化させつつも、固定資産投資が増加を続けるほか、個人消費も所得水準の向上を背景に堅調に推移することから、基調として高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、幾分減速しながらも、堅調な内需を映じ、基調として高めの成長を続けるとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、物価上昇による家計の実質購買力の低下や金融引き締めの影響などを受け、目先も、景気に減速圧力がかかるとみられる。また、先進国経済の減速から IT 関連財などの輸出も当面やや弱めの動きとなるとみられるが、日系自動車メーカーの減産の影響が剥落していくことから、全体としては、輸出や生産の増勢は回復していくと考えられる。そのため、生産・所得・支出の好循環メカニズムが途切れることはなく、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済では、通貨高が製造業生産を下押しするが、堅調な内需や資源輸出の増加基調を背景に、成長を続けると考えられる。

新興国では、金融引き締めの動きが続いているが、流動性はなお過剰感が強く、景気の過熱感やインフレ圧力が十分に沈静化していない国も多い。高めの成長を維

持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まり、賃金やインフレの上昇圧力がより強まっていけば、景気の振幅が拡大するリスクもある。また、先進国経済が下振れした場合、新興国経済の減速が予想以上に長引く可能性もある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、減速しつつも回復を続けている。

—— 4～6月の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、輸出が堅調に推移し、設備投資が増加した一方、政府支出の減少が続き、個人消費の伸びが横ばい圏内まで鈍化したことから、前期比年率+1.3%と低水準に止まった。

なお、今回、定例の年次改訂で輸入デフレータの季節調整方法などが見直された結果、2010年上期の実質 GDP 成長率が上方修正された一方、同年下期以降について大幅に下方修正された。もっとも、景気の基調を表すと考えられる国内民間最終需要（個人消費+住宅投資+設備投資）については、改訂後も昨年夏場にかけて、いったん減速した後、10～12月期に伸び率を高め、その後減速している姿となっている。

（前期比年率、%）

		2010年				2011年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
改訂前	実質 GDP	3.7	1.7	2.6	3.1	1.9	-
改訂後	実質 GDP	3.9	3.8	2.5	2.3	0.4	1.3
	国内民間最終需要	2.5	5.2	2.6	4.2	1.9	1.0

○ 個人消費は、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、横ばい圏内まで、伸びが鈍化している。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けている（1～3月前期比+1.9%→4～6月同+1.2%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは、伸びが鈍化している。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、既往の原油高による下押し圧力は減衰しつつあるが、株価上昇が一服していることや雇用環境の改善テンポが足もと鈍化していることなどを背景に、低めの水準で推移している（5月61.7→6月57.6→7月59.5）¹。

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）は、やや大きめに低下した（6月71.5→7月63.7）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は下落し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、足もと増加しているが、既往ボトム圏内の動きが続いている（1～3月前期比▲0.4%→4～6月同+5.4%）。中古販売は、昨年半ば以降、割安な差し押さえ物件を中心に増加傾向が続いてきたが、足もとは頭打ちとなっている（同+8.2%→▲5.4%）。

—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（1～3月前期比+8.1%→4～6月同▲1.1%）。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（1～3月平均 7.3 か月分→4～6月同 6.4 か月分）。一方、中古は、販売が伸び悩む中で上昇している（同 8.1 か月分→9.2 か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（1～3月前期比▲1.2%→4～5月の1～3月対比+0.1%）²。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加を続けている（1～3月前期比+0.2%→4～6月同+4.1%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、400億ドル台半ばで推移している（1～3月▲469億ドル→4～5月▲469億ドル）。輸出は、工業用原材料や資本財を中心に増加を続けている。輸入は、サプライチェーン障害の影響から自動車関連が減少し、全体の伸びは鈍化している。

○ 生産は、減速しつつも、増加基調を維持している。

—— 鉱工業生産の増加ペースは、鈍化している（1～3月前期比+1.2%→4～6月同+0.2%）。内訳をみると、自動車関連が減少したことに加えて、既往の原油高に伴う内需減速を受けて、その他の生産も伸びが鈍化している。なお、マイクロ情報によると、足もとでは、日本からの部品供給の回復から、自動車関連は増加に転じているとみられる。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（1～3月前期比▲2.5%→4～5月の1～3月対比▲0.4%）。

○ 労働市場をみると、個人消費の減速もあって、雇用者数の増加ペースが足もと鈍化している。雇用環境の改善に向けた動きは、過去の回復局面に比べ緩やかなものに止まっている。

—— 非農業部門の雇用者数の増加幅は、6月は1.8万人と5月の2.5万人に続き、ごく小幅に止まった（前月差：1～3月平均+16.6万人→4～6月同+8.7万人）。部門別にみると、政府部門の雇用者数が、厳しい財政状況を反映して減少を続けており（同▲2.6万人→▲3.7万人）、民間部門の雇用者数も伸びが鈍化している（同+19.1万人→+12.4万人）。民間部門の内訳をみると、製造業が、生産の増勢鈍化を受けて横ばい圏内となったほか、非製造業も、個人消費の減速もあって増加ペースが鈍化している。

—— 失業率は、幾分上昇している（4月9.0%→5月9.1%→6月9.2%）。なお、新規失業保険申請件数（7月23日週まで）は、7月に入りサプライチェーン障害の影響が緩和する中で幾分低下しているが、均してみると40万人台前半と一頃に比べるとやや高めの水準となっている。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（1～3月+1.8%→4～6月+1.9%）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往の国際商品市況上昇の影響が総合インフレ率を押し上げている。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、プラス幅が拡大している（1～3月+2.1%→4～6月+3.4%）。もっとも、エネルギー価格の下落から、足もと6月の前月比はマイナスとなっている。コアベースの消費者物価の前年比についても、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇しているほか、自動車の値上げ（原材料・部品のコスト上昇転嫁や供給不足を受けたインセンティブの削減）などもあって、プラス幅が幾分拡大している（同+1.1%→+1.5%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の下落を受けて、5月半ばから6月にかけて下落した後、横ばいの動きとなっている。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 株価は、欧州ソブリン問題に対する懸念などから軟調に推移した後、総じて好調な企業決算やギリシャに対する追加金融支援策合意などを受けて上昇した。そ

の後は、連邦政府の債務上限引き上げ問題にかかる不確実性が意識されたことなどから下落している。長期金利は、債務上限引き上げ問題にかかる不確実性の高まりやギリシャ支援策の合意などを受けて上昇する局面もみられたが、景気に対する慎重な見方が広がったことや株価下落を受けて、前回会合対比では低下した。

- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが横ばい圏内で推移している。低格付け社債のスプレッドは、ギリシャに対する追加金融支援策の合意などを背景に、幾分縮小している。
- 企業の資金調達環境をみると、投資家の引き受けスタンスがやや慎重化していることなどから、IPO、社債発行（含む金融）ともに、低水準で推移した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、小幅な増加に転じている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
 - 1~3月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+3.4%と1次推計値と同水準となった。今回判明した総固定資本形成の内訳をみると、建設投資が前期の悪天候の反動もあって増加したほか、機械投資についても増加を続けた。
- 輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。
 - ユーロエリアの域外輸出は、減速しつつも増加を続けている（1~3月前期比+5.5%→4~5月の1~3月対比+2.1%）。仕向地別にみると、アジアや米国向けを中心に伸びが鈍化している。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、2009年7月以来、24か月ぶりに、改善・悪化の分岐点である50を下回った（5月54.0→6月51.1→7月49.0）。目先、輸出の増勢はさらに鈍化することが見込まれる。
- 個人消費は、緩やかに増加している。もっとも、緊縮財政や既往のエネルギー価格上昇の影響から、実質可処分所得は横ばい圏内で推移しており、支出の増加

テンポは鈍化しているとみられる。

—— ユーロエリアのサービス業 PMI は低下が続いており（5月 56.0→6月 53.7→7月 51.4）、サービス消費の増勢は鈍化しているとみられる。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス は、全体で見ると横ばい圏内の動きとなっている（4～6月 ▲10→7月 ▲11）。もともと、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

—— ユーロエリアの新車登録台数 は、足もとは一部の国における購入促進策終了の反動から減少したが、均してみれば低水準で横ばいの推移となっている（1～3月前期比+1.5%→4～6月同 ▲4.0%）。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— ドイツの国内投資財受注 は、稼働率の高まりを受けて、機械類などを中心に緩やかな増加を続けている。5月単月では、鉄道関連の大型受注によって、伸びが大幅に拡大した（1～3月前期比+2.4%→4～5月の1～3月対比+9.2%）。

○ 生産は、減速している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産 は、増加ペースが鈍化している（1～3月前期比+1.1%→4～5月の1～3月対比+0.4%）。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 近傍まで低下している（5月 54.6→6月 52.0→7月 50.4）。内訳をみると、前月久方ぶりに 50 を下回った受注が一段と低下したほか（同 53.3 →49.6→47.6）、生産も 49.5 と 50 割れとなっており、当面、鉱工業生産は更に下押しされることが見込まれる。この間、これまで 50 台半ばを維持してきたサービス業についても、低下が続いている（同 56.0→53.7→51.4）。

○ 物価については、緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めている中、総合インフレ率は、プラス幅が幾分縮小した。今年の VAT 引き上げの影響が剥落したことなどが影響しているとみられる。

—— 総合ベースの 消費者物価前年比 をみると、プラス幅が幾分縮小した（4～6月+2.8%→7月+2.5%）。一部の国における今年の VAT 引き上げの影響が剥落したことなどが影響しているとみられる。また、コアベースの前年比（6月まで）についてみると、緩和的な需給環境や賃金の低めの伸びが引き続き

ディスインフレ圧力として作用しているが、加工食品や交通運賃などの上昇からプラス幅を幾分拡大している（1～3月+1.3%→4～6月+1.8%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、減速しつつも回復基調をたどっている。緊縮財政の影響などから、個人消費が減速し、住宅投資も弱めの動きが続いているが、輸出は増加基調を維持している。

—— 4～6月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率+0.7%となり、1～3月（同+1.9%）から伸びが縮小した。現時点で明らかになっている産業別内訳をみると、ロイヤルウェディングによる祝日の増加や日本の震災に伴うサプライチェーン障害もあり鉱工業が減少したほか、サービス業も伸び悩んだ。

—— 輸出は、アジアや米国経済の減速を受けて、増勢が鈍化している（1～3月前期比+4.6%→4～5月の1～3月対比▲3.3%）。足もとはサプライチェーン障害による日系自動車メーカーの減産が輸出を下押ししているが、輸出の増加基調は維持されているとみられる。

—— 鉱工業生産は、内需や輸出の減速を受け、伸び悩んでいる（1～3月前期比▲0.1%→4～5月の1～3月対比▲1.6%）。

—— 小売売上数量は、緩やかな伸びに止まっている（1～3月前期比+0.1%→4～6月同+0.2%）。新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、緊縮財政の影響などから、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲27→7月▲31）。

—— 住宅関連については、緊縮財政の影響から、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、軟調に推移している（4～6月前年比▲1.2%→7月同▲0.4%）。

—— 失業率は、失業保険ベースで見ると、幾分上昇し、4%台後半で推移している（1～3月4.5%→4～6月4.7%）。公共部門の雇用削減が影響しているとみられる。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%弱で高止まっている。

—— 消費者物価の前年比は、足もと幾分低下したが、引き続きインフレーション・ターゲット（2%）を大幅に上回る4%台で推移している（4月+4.5%→5月+4.5%→6月+4.2%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、ソブリン問題がイタリアやスペインに波及するとの懸念の高まりなどから下落した後、ギリシャに対する追加支援策などが合意されたことから、一旦持ち直した。もっとも、その後は、追加支援策の実現可能性や効果に対する不透明感などが株価を再び下押ししている。コア国の長期金利は、ギリシャ支援策の合意にかけて、幾分上昇する局面もみられたが、投資家の安全資産選好は根強く、低下圧力がかかり続けている。一方、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、ギリシャ支援策の合意を受けて大幅に縮小した。もっとも、EFSF 機能拡充の実現に対する不透明感が広がったことから、足もとでは、イタリアやスペインでスプレッドが再び拡大するなど、不安定な動きが続いている。この間、銀行間市場は、総じて落ち着いている。もっとも、一部取引で金利の対 OIS スプレッドが高めで推移するなど、ギリシャ支援策の合意を受けても、周縁国国債を保有する金融機関のカウンターパーティに対する警戒感は、払拭されていない。

— 7月21日、ユーロ圏首脳会合が開催され、ギリシャに対する追加金融支援策などが合意された。声明文では、①1,090億ユーロの公的支援実施、②EFSF融資の最長実行期間の延長と貸出金利引き下げ、③信用補完によるギリシャ国債の担保価値の維持、が示された。民間部門についても、自発的に約500億ユーロの支援を行うことも明記された。また、波及リスクに対処するためのEFSFの機能拡充——市場から資金調達が可能で段階での予防プログラムに基づく行動、金融機関の資本増強への資金拠出、非常時における流通市場への介入——についても合意された。なお、具体化にはユーロ加盟各国の議会の承認を必要とする。

○ ECBは、物価安定に対するアップサイド・リスクを抑制するため、7月7日、主要な政策金利である週次定例1週間物オペ金利を1.25%から1.50%へ引き上げることを決定した。利上げは4月7日以来3か月ぶり。EONIA スワップなどのインプライド・フォワード・レートをみると、追加利上げ(25bps)を織り込む動きはやや後退している。なお、ECBは、同日、ギリシャやアイルランドに続き、ポルトガルについても、政府が発行または保証する市場性債務について、適格担保要件としての最低格付基準の適用を停止することも併せて決定した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济(図表8)

(1) 中国経済

○ 中国経済は、高成長を続けている。足もとでは海外経済の減速から輸出に減速

感が窺われるものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移している。

- 4～6月の実質 GDPの前年比は、10%弱の高い伸びを続けた（1～3月＋9.7%→4～6月＋9.5%）。
- 工業生産は、サプライチェーン復旧の進捗や、公共住宅の建設増加に向けた素材の増産などから、伸びが幾分拡大した（4月前年比＋13.4%→5月同＋13.3%→6月同＋15.1%）。
- 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を幾分上回る水準で推移している（5月52.0→6月50.9→7月50.7）。内訳をみると、輸出受注が低下している一方、国内向けを含む受注全体は上昇している。
- 小売売上は、高めの伸びを続けている（1～3月前年比＋16.3%→4～6月同＋17.2%）。自動車販売については、昨年12月末に自動車購入税軽減措置が終了したことに加え、サプライチェーン障害による供給制約もあって、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月平均166万台→4～6月同146万台）。
- 固定資産投資については、民間設備投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあって、前年比20%台半ばの高い伸びを続けている（1～3月前年比＋25.0%→4～6月同＋26.0%）。先行きも、第12次5か年計画に盛り込まれた投資プロジェクトの着工本格化が増加に寄与するとみられる。
- 輸出は、増加基調で推移している（1～3月前期比＋5.9%→4～6月同＋8.2%）。もっとも、足もとは、米国など先進国向けを中心に減速感が窺われる（前月比：4月＋3.4%→5月▲5.6%→6月▲0.4%）。輸入は、サプライチェーン障害に伴う日本からの部品的大幅減少などから、減速している（1～3月前期比＋11.8%→4～6月同▲3.7%）。
- 消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（1～3月＋5.1%→4～6月＋5.7%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。
- M2と貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小しているが、引き続き高い伸びとなっている（M2：1～3月＋16.6%→4～6月＋15.9%、貸出：同＋17.9%→＋16.9%）。

(2) インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速感がみられているが、

なお高めの成長を続けている。

- 既往の金融引き締めの影響から、乗用車など耐久消費財を中心に個人消費に減速感がみられる中、鉱工業生産は横ばい圏内で推移している（1～3 月前期比+1.9%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.5%）。製造業 PMIも引き続き 50 を上回っているが、足もとは低下している（5 月 57.5→6 月 55.3→7 月 53.6）。
- 卸売物価の前年比は、加工食品や燃料の伸びが拡大する中、高い伸びを続けている（4 月+9.7%→5 月+9.1%→6 月+9.4%）。
- M3と貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：1～3 月+16.0%→4～6 月+17.6%、貸出：1～3 月+21.5%→4～5 月+21.7%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済については、輸出の増勢鈍化もあって生産が足もと減少しているものの、内需は底堅く推移していることから、景気の回復基調が続いている。
 - 4～6 月の韓国の実質 GDPは、前期から伸びを縮小した（1～3 月前期比年率+5.4%→4～6 月同+3.4%）。内訳をみると、在庫のプラス寄与が剥落したほか、輸出の伸びが低下した。一方、前期の反動から、総固定資本形成が増加に転じたほか、個人消費が幾分伸びを拡大した。
 - 4～6 月の台湾やシンガポールの実質 GDPは、伸び率が極めて高かった前期の反動もあって、減少した（台湾：1～3 月前期比年率+18.5%→4～6 月同▲3.6%、シンガポール：1～3 月同+27.2%→4～6 月同▲7.8%）。
 - NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、前期の高い伸びの反動もあって、増勢が鈍化している（1～3 月前期比+11.6%→4～6 月同+1.6%）³。国別にみると、タイでは、サプライチェーン復旧の進捗から、自動車関連を中心に足もと増加に転じている（4 月前月比▲1.8%→5 月同+0.6%→6 月同+1.4%）。一方、韓国や台湾では、先進国経済の減速に伴う IT 関連財の需要見通しの下振れもあって、減少傾向で推移している（韓国：4 月前月比▲0.2%→5 月同+0.0%→6 月同▲3.9%→7 月同+12.7%、台湾：4 月前月比+1.4%→5 月同▲1.1%→6 月同▲3.8%）。なお、韓国の 7 月の増加には、鉄鋼や船舶などの増加が寄与しているとみられる。韓国や台湾の輸出受注 PMIをみると、韓国が改善・悪化の分岐点となる 50 を引き続き上回ったのに対して、台湾は 9 か月ぶりに 50 を下回った。

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数の改善が鈍化する中、これまで緩やかに増加してきた小売数量指数は、足もと横ばいの動きとなっている。インフレ率の上昇に伴う家計の実質購買力の低下に加え、利上げによる家計の債務負担の増加が影響しているとみられる。機械投資は、均してみれば、増加基調を続けている。台湾では、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売の増加基調が続いている。タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると増加を続けている。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、輸出の増勢鈍化を受け、減少している（1～3月前期比+5.2%→4～6月同▲2.5%）⁴。6月単月でみると、これまで減少してきた自動車などの非IT関連財が増加に転じた一方、IT関連財は減少した。韓国の企業景気実査指数は、輸出・生産の減速に、既往の原油高による収益圧搾も影響し、改善・悪化の分岐点である100を下回って推移している（5月91.0→6月95.0→7月94.6）。台湾の製造業PMIは、IT関連財の需要見通しの下振れなどもあって、改善・悪化の分岐点である50を引き続き下回った（同54.9→49.9→46.1）。

○ 物価環境をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給逼迫を背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

—— NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、総合ベースでは、4%程度の伸びが続いている（4～6月+4.1%→7月+4.0%）⁵。コアベースも、生産要素の稼働水準が高まる中、既往の食料品・原材料価格上昇や賃金上昇率の拡大を受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、プラス幅が拡大している（同+3.1%→+3.3%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、先進国と同様、ギリシャ支援策合意などを背景に上昇した後、米国の債務上限引き上げ問題などから低下した。国債利回りの対米スプレッドは、新興国の財政が引き続き健全な状態にあるもと、総じて安定的に推移している。通貨については、新興国の利上げ継

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ CPI合成指数は、NIEs・ASEAN4か国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

続観測に加え、債務上限引き上げ問題を受けたドル安圧力の強まりから、多くの国で増価した。

—— 国際商品市場をみると、原油は、国際エネルギー機関（IEA）による備蓄放出の終了やギリシャ支援策合意などを背景に幾分上昇した後、米国の債務上限引き上げ問題などを受けて低下した。非鉄金属は堅調に推移したほか、小麦やトウモロコシは天候要因を主因に幾分上昇した。この間、金はドル安の進展や投機資金の流入から続伸し、既往ピークを更新した。

○ 前述の物価上昇圧力を受けて、エマージング諸国・地域の幾つかの中銀は、引き続き利上げを実施した。

—— 中国では、7月7日に利上げを実施した（1年物貸出基準金利：6.31%→6.56%、利上げ開始からの累計1.25%）。この間、株価は、米欧の債務問題を巡る懸念や高速鉄道事故の影響から、鉄道や不動産を中心に下落した。人民元（対ドルレート）は小幅に上昇した。

—— インドでは、7月26日に市場予想（+25bps）を上回る+50bpsの利上げを実施した（7.5%→8.0%、利上げ開始からの累計3.25%）。株価は、利上げ幅が予想を上回ったこともあり、下落した。

—— ブラジルでは、7月20日に利上げを実施した（12.25%→12.50%、利上げ開始からの累計3.75%）。なお、ブラジル中銀は、ドル売りポジションの造成に対して資金預託を義務付ける資本規制を強化した（対象とするポジションの最低金額を引き下げ）。また、同国政府は、同国先物市場におけるドル売りポジションの一部を対象に課税する制度を導入すると発表した。

—— タイでは、7月13日に利上げを実施した（3.00%→3.25%、利上げ開始からの累計2.0%）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
 < 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.8.1
 国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～19
(図表 6)	欧州の実体経済	20～25
(図表 7)	欧州の金融市場	26～29
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月11日）以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 3.5	3.0	2.3	0.4	<7/23公表> 1.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	▲ 2.3	1.8	0.4	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.9	2.0	0.9	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	5.3	5.2	4.9	5.1	4.9	5.0		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.6	1.9	1.2	0.2	0.1	<7/14公表> 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,252 6.3	1,328 6.0	1,239 ▲ 6.7	1,340 0.4	1,208 ▲ 9.9	1,171 ▲ 3.1	
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	57.0	66.9	61.8	66.0	61.7	57.6	<7/28公表> 59.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	539 ▲ 7.8	582 8.1	576 ▲ 1.1	549 ▲ 7.4	549 0.0	<7/19公表> 629 14.6	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 1.2 ▲ 2.9	0.1 ▲ 3.5	0.4 ▲ 3.5	<7/26公表> 0.1 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	2.4 17.8	0.2 13.7	4.1 10.0	▲ 0.4 12.6	1.7 12.5	<7/27公表> ▲ 0.4 5.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 395.8	▲ 469.3	▲ 469.3	▲ 436.3	▲ 502.3	<7/12公表>	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	57.9	61.1	56.4	60.4	53.5	55.3	
非製造業指数	46.3	54.0	55.9	58.8	53.6	52.8	54.6	53.3	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	0.8 6.2	1.2 5.3	0.2 3.9	▲ 0.1 4.8	▲ 0.1 3.4	<7/15公表> 0.2 3.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	8.9	9.1	9.0	9.1	9.2	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	139 146	166 191	87 124	217 241	25 73	18 57	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.7 1.3	1.3 2.1	1.0 3.4	0.4 3.2	0.2 3.6	<7/15公表> ▲ 0.2 3.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.2 0.7	0.4 1.1	0.6 1.5	0.2 1.3	0.3 1.5	<7/15公表> 0.3 1.6	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	2.9 2.0	1.8 1.3					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.8 ▲ 0.6	0.7 0.7					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	1.1	3.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	1.5	6.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.3	3.8					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.1	20.2	1.9 22.4	5.5 21.2	2.1 17.6	0.2 14.3	<7/15公表> 1.5 20.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	55.5	57.9	54.2	57.7	54.0	51.1	<7/21公表> 49.0
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.5	13.0	5.0 19.5	2.4 14.4	9.2 19.2	2.2 9.8	20.0 28.5		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.5	1.5 25.6	6.9 23.8	1.4 16.8	0.8 17.5	<7/15公表> 0.2 16.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	▲0.3 0.6	▲0.2 0.0	▲0.4 ▲0.6	0.7 0.8	▲1.1 ▲1.9		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.5	1,019 6.5	1,035 1.5	993 ▲4.0	995 ▲4.1	992 ▲0.4	<7/15公表> 993 0.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲10	▲11	▲10	▲12	▲10	▲10	<7/28改訂> ▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.8	7.5	1.8 8.1	1.1 6.7	0.4 4.6	0.2 5.3	<7/13公表> 0.1 4.0		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.7	57.9	54.9	58.0	54.6	52.0	<7/21公表> 50.4
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	54.3	56.6	55.5	56.7	56.0	53.7	<7/21公表> 51.4
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9		
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.0	2.5	2.8	2.8	2.7	2.7	<7/29公表> 2.5
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.7	1.8	<7/11公表>

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	▲2.0	1.9	0.2				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	2.2	4.6	▲3.3	▲3.6	3.7		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	57.5	58.4	53.0	55.5	52.7	50.7	
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	▲0.1	0.1	0.2	1.2	▲1.3	0.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲20	▲29	▲27	▲32	▲22	▲26	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.1	0.6	▲0.1	▲1.6	▲1.7	0.9		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	57.2 52.0	59.8 54.7	52.6 54.0	54.5 54.3	52.0 53.8	51.3 53.9	
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.7	4.6	4.7	4.7	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	4.1	4.4	4.5	4.5	4.2	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	0.6	▲0.4	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲0.4

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.8	9.7	9.5			
				< 8.7 >	< 9.1 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	13.9	14.4	13.9	13.3	15.1	
					< 3.5 >	< 1.1 >	< 1.5 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	51.9	52.0	50.9	50.7
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.4	18.8	16.3	17.2	16.9	17.7	
					< 4.1 >	< 1.4 >	< 1.4 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.5	24.5	24.9	25.0	26.0	26.7	25.1	
					< 3.2 >	< 0.2 >	< ▲ 1.0 >	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	24.9	26.4	22.1	19.4	17.9	
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 8.2 >	< ▲ 5.6 >	< ▲ 0.4 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.8	29.8	32.8	23.1	28.4	19.3	
			< 10.3 >	< 11.8 >	< ▲ 3.7 >	< 5.9 >	< ▲ 6.9 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.1	5.7	5.5	6.4	
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.9	15.1	15.9	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	16.9	17.1	16.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.0	9.0	8.3	7.8				
			< ▲ 1.4 >	< 10.2 >				
個人消費	7.3	8.3	8.6	8.0				
			< 2.4 >	< 4.6 >				
総固定資本形成	2.0	14.0	7.8	0.4				
			< 4.7 >	< 2.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.2	9.7	8.6	7.7	5.7	5.6		
			< 3.0 >	< 1.9 >	< ▲ 0.5 >	< ▲ 2.3 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.4	57.6	56.9	57.5	55.3	53.6
雇用*	49.7	50.5	50.2	49.3	49.2	48.8	48.7	51.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	8.9	9.6	9.4	9.1	9.4	
5. M3	17.7	19.1	19.1	16.0	17.6	16.8	17.6	
6. 貸出	12.3	26.7	26.7	21.5	21.7	21.7		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2011/1Q	2Q
韓国	2.3	0.3	6.2	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.4 (3.4)
台湾	0.7	▲1.9	10.9	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	18.5 (6.5)	▲3.6 (4.9)
香港	2.3	▲2.7	7.0	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	11.9 (7.2)	
シンガポール	1.5	▲0.8	14.5	29.7 (19.4)	▲16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.2 (9.3)	▲7.8 (0.5)
タイ	2.5	▲2.3	7.8	▲0.4 (9.2)	▲1.0 (6.6)	5.2 (3.8)	8.4 (3.0)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.8 (6.1)	4.8 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	6.7 (9.0)	▲3.2 (5.3)	10.5 (4.8)	5.3 (4.6)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.7 (8.9)	1.1 (7.3)	1.9 (6.1)	7.7 (4.9)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/5月	6月	7月
輸出合成指数	▲17.5	30.4	11.6	1.6				
うちIT関連寄与度	▲4.3	9.0	1.1	▲0.6				
韓国 <30.4>	▲13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲2.1 (19.6)	9.7 (27.3)	0.0 (22.0)	▲3.9 (13.6)	12.7 (27.3)
台湾 <17.9>	▲20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.1 (14.6)		▲1.1 (9.5)	▲3.8 (10.8)	
タイ <12.7>	▲14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)		0.6 (17.5)	1.4 (16.9)	
インドネシア <10.3>	▲15.0	35.4	2.5 (27.7)	12.1 (41.5)		3.4 (45.3)		

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
韓国	50.8	53.6	50.1	54.7	51.9	52.0	50.8	52.1
台湾	53.9	55.1	51.2	57.9	54.6	55.6	50.2	44.7

(注1) 合成指数は、直近は4-6月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	2.0	5.2	▲ 2.5			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	0.3	1.6	▲ 0.7			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	▲ 0.5 (11.7)	6.1 (10.6)	▲ 0.1 (7.1)	1.6 (8.1)	0.7 (6.4)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	106.5	103.2	92.9	91.0	95.0	94.6
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	8.6 (17.7)	5.1 (14.8)	▲ 6.0 (6.1)	▲ 0.9 (7.6)	▲ 3.2 (3.6)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	0.9 (2.6)	▲ 0.4 (▲ 2.2)	▲ 1.2 (▲ 2.7)	0.9 (▲ 3.7)	1.5 (3.3)	

(注1) 合成指数は、直近は4-6月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	0.8 (5.1)	1.1 (5.1)	0.1 (5.6)	1.1 (6.3)	1.3 (5.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	109.0	103.7	102.0	104	102	102
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 5.4 (13.6)	▲ 0.2 (6.6)	2.8 (4.6)	14.1 (10.1)	0.5 (4.3)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(4.4)	(8.8)	(3.9)	(2.2)	(4.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	81.7	85.4	85.5	85.4	85.3	86.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	0.6 (3.5)	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	0.9 (5.1)	0.0 (3.5)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.9	18.0	▲ 1.0 (14.9)	6.3 (13.7)	2.0 (10.4)	0.7 (11.4)	▲ 2.6 (7.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	3.7 (2.2)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	4.1 (3.2)	4.1 (3.2)	4.0 (3.3)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.1 (3.5)	4.4 (3.7)	4.7 (3.8)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.6 (1.2)	1.9 (1.2)	
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.2 (2.5)	4.1 (2.5)	4.1 (2.6)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	6.0 (4.6)	5.5 (4.6)	4.6 (4.6)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

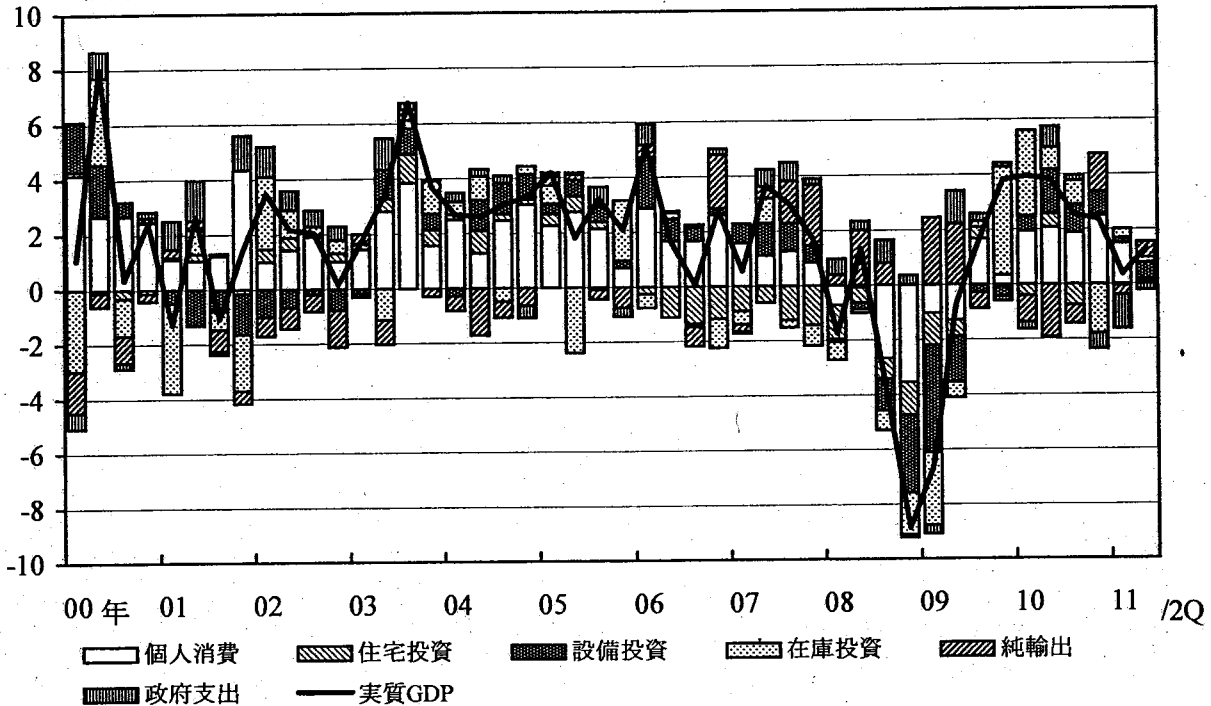
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q
実質GDP	100	3.0	2.3	0.4	1.3	3.0	2.3	0.4	1.3
個人消費	71	1.4	2.5	1.5	0.1	2.0	3.6	2.1	0.1
住宅投資	2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 4.3	2.5	▲ 2.4	3.8
設備投資	10	0.4	0.8	0.2	0.6	4.4	8.7	2.1	6.3
在庫投資	0	1.6	▲ 1.8	0.3	0.2	(203.7)	(▲ 54.0)	(10.8)	(0.5)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	0.6	(▲ 63.0)	(44.5)	(▲ 10.2)	(18.7)
輸出	13	1.3	1.0	1.0	0.8	11.3	7.8	7.9	6.0
輸入	16	▲ 1.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.2	12.5	▲ 2.3	8.3	1.3
政府支出	21	0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	0.7	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 1.1
最終需要	100	1.4	4.1	0.0	1.1	1.4	4.2	0.0	1.1

%

個人消費デフレータ	前年比				前期比年率			
	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q
総合	1.8	1.3	1.8	2.5	1.8	1.9	3.9	3.1
コア	1.4	1.0	1.1	1.3	1.4	0.7	1.6	2.1

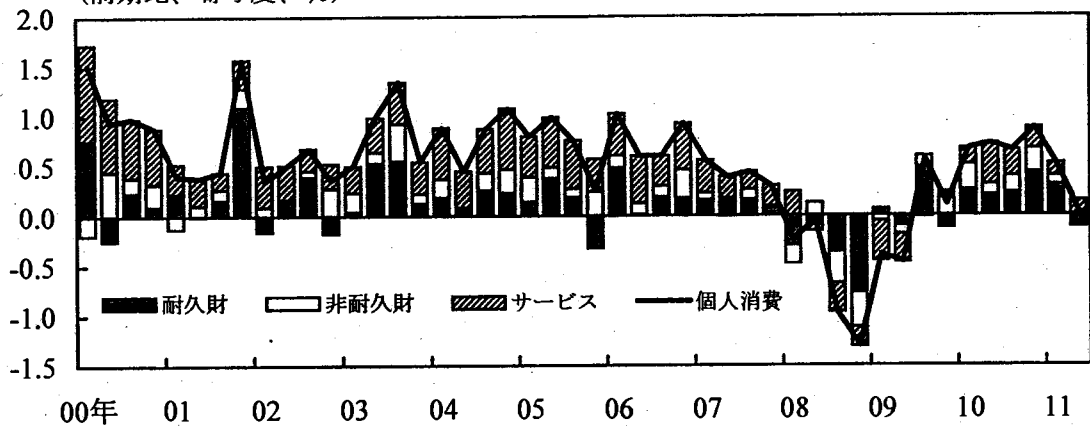
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表 4-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

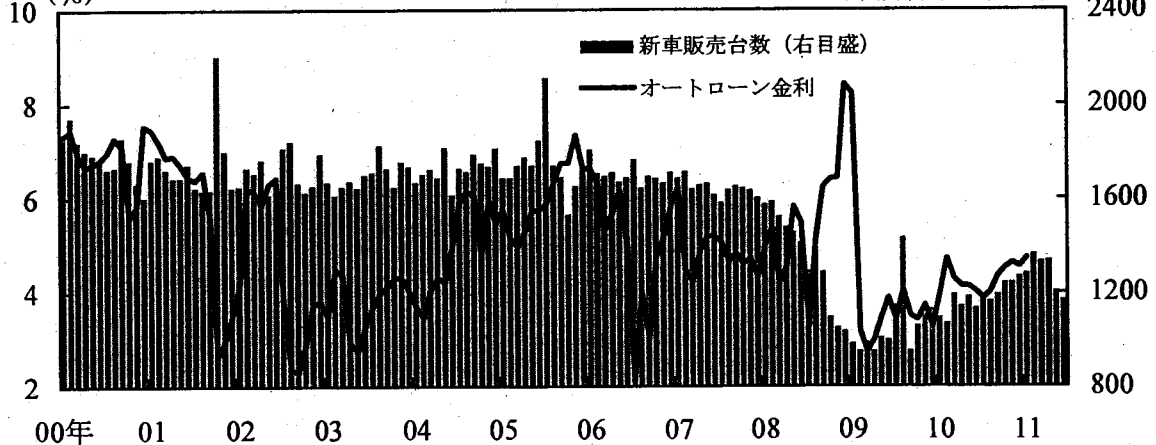


1/2Q

(2) 自動車販売

(%)

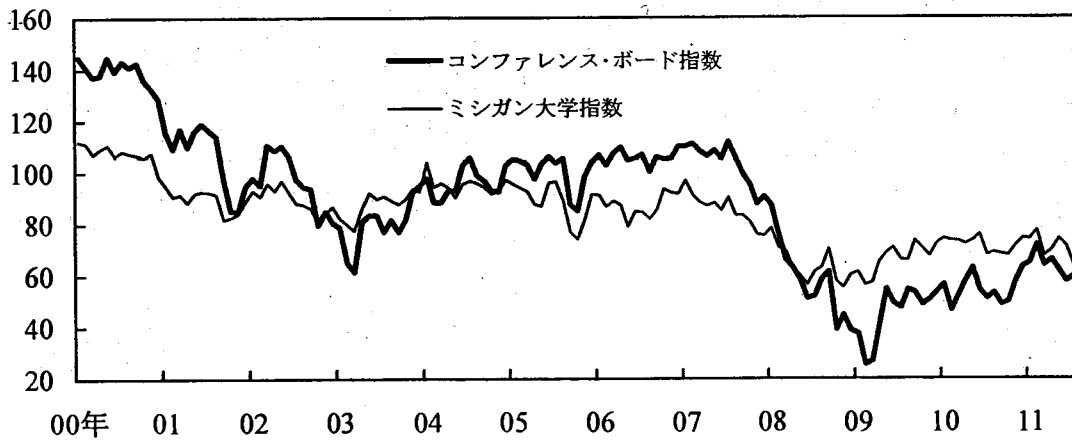
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が6月、オートローン金利が1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス



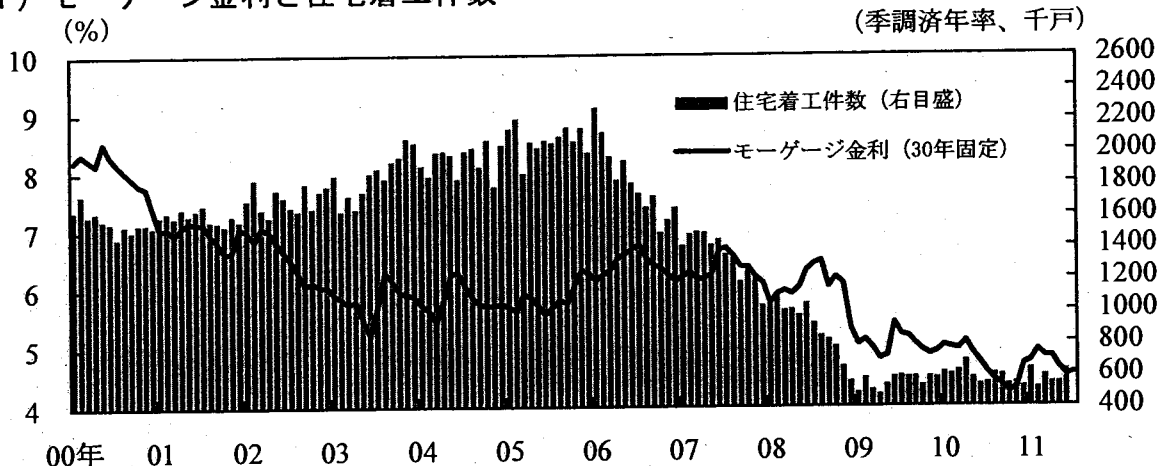
1/7月

(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

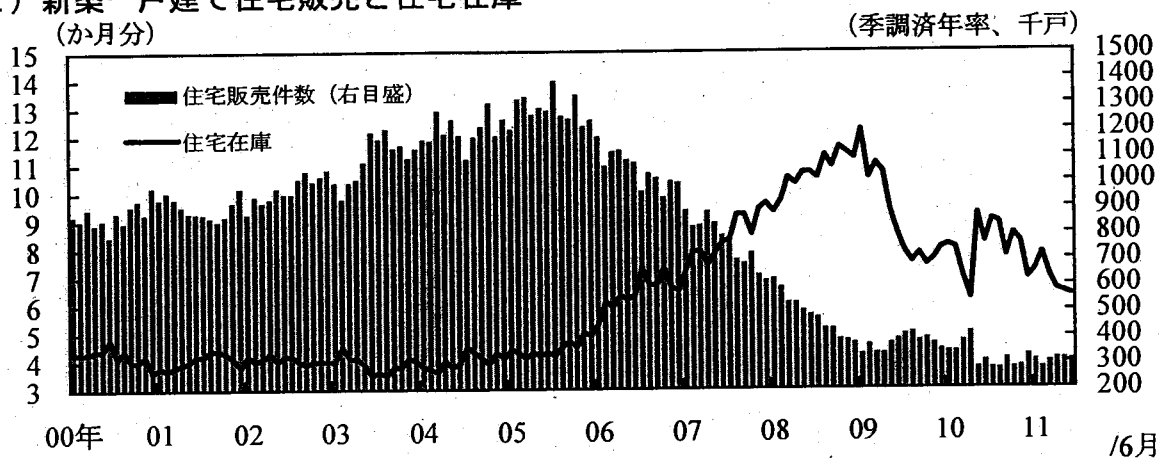
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



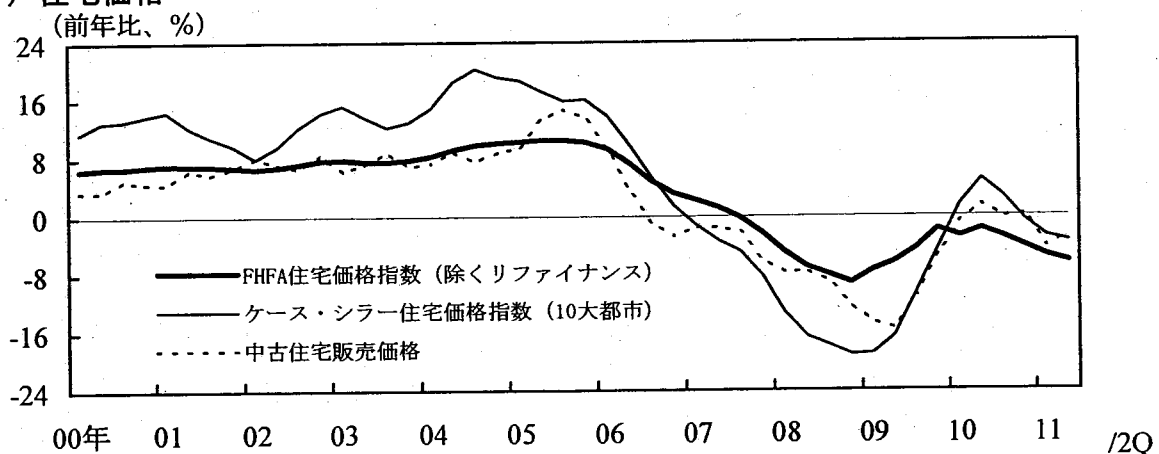
(注) 直近は、住宅着工が6月、モーゲージ金利が7月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/2Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が4-5月、中古住宅販売価格が4-6月の値。

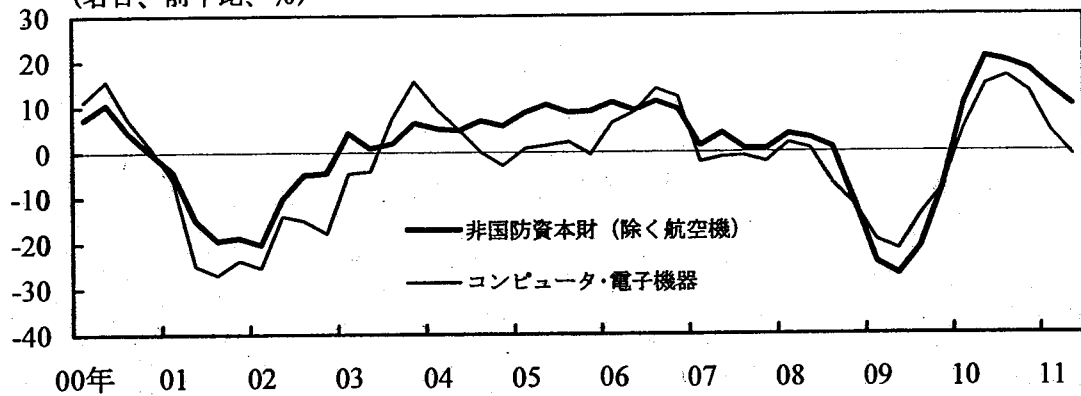
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

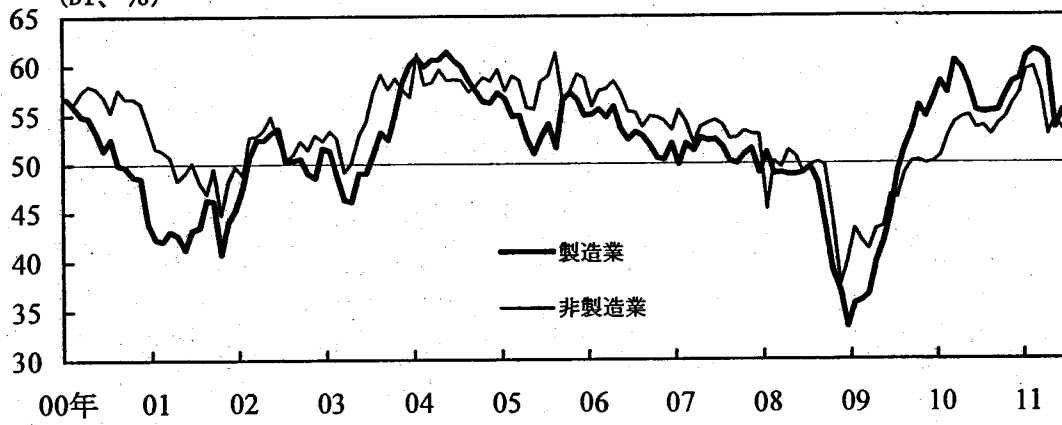
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



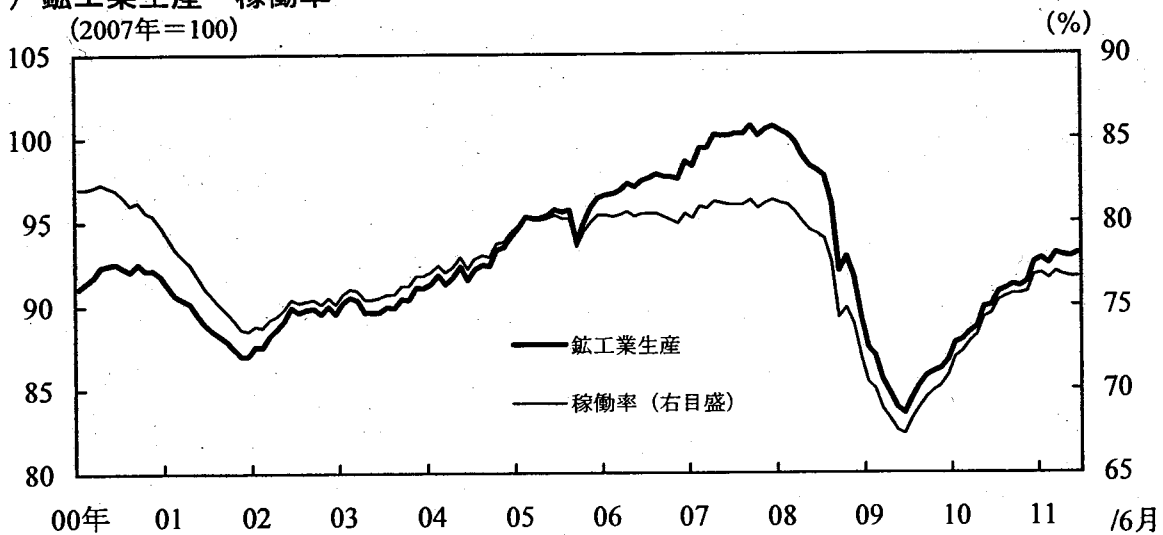
12Q

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



16月

(3) 鋳工業生産・稼働率
(2007年=100)



16月

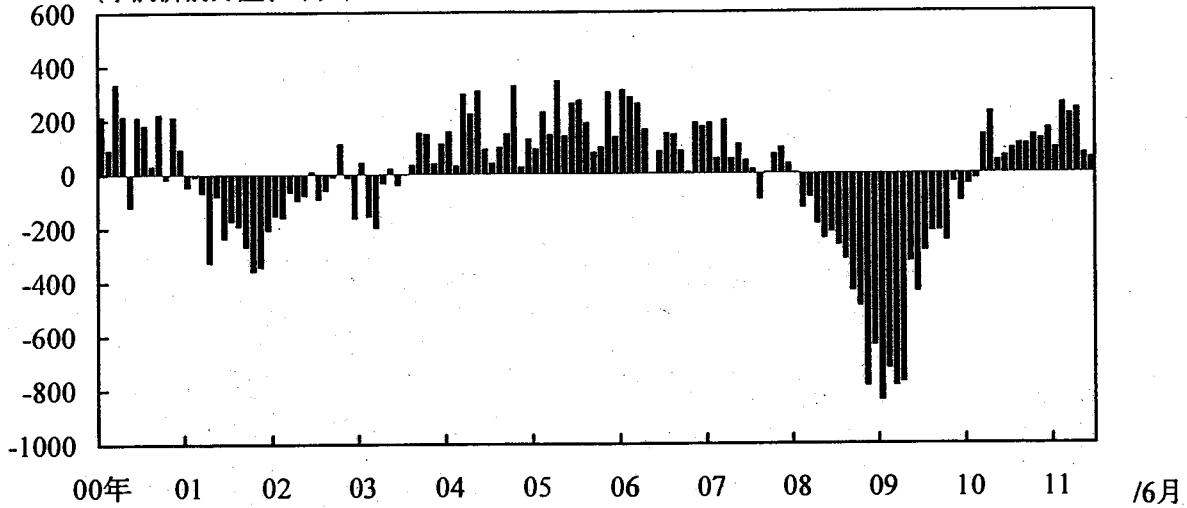
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

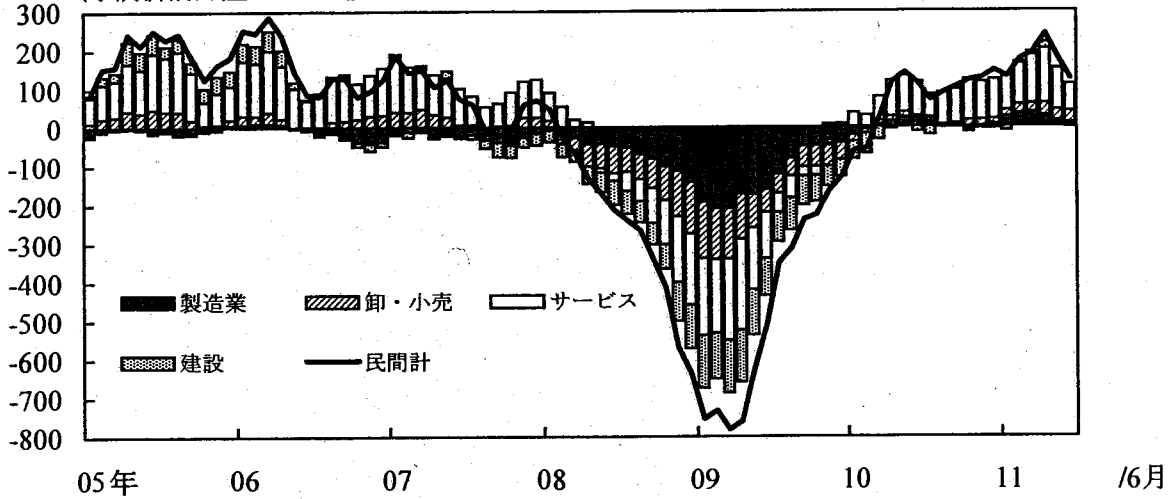
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

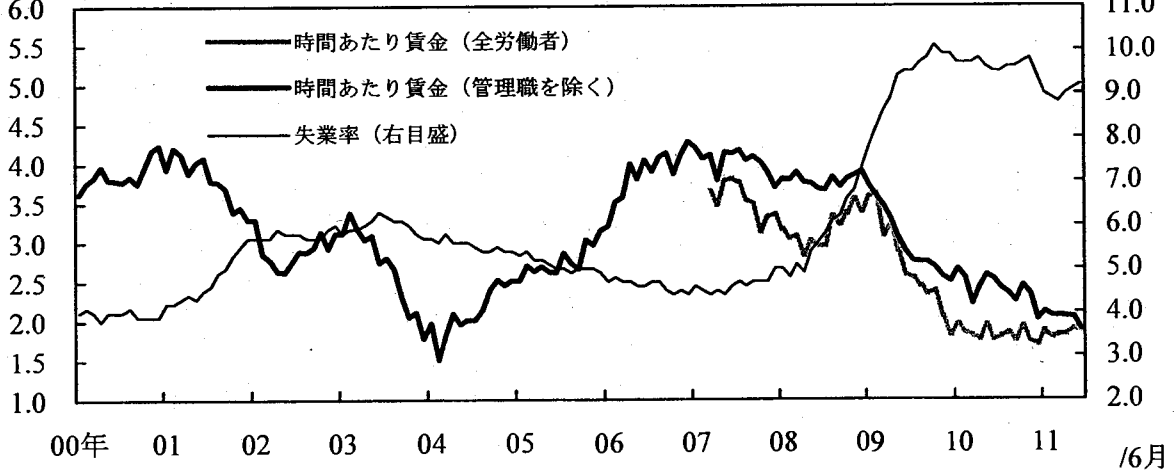
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

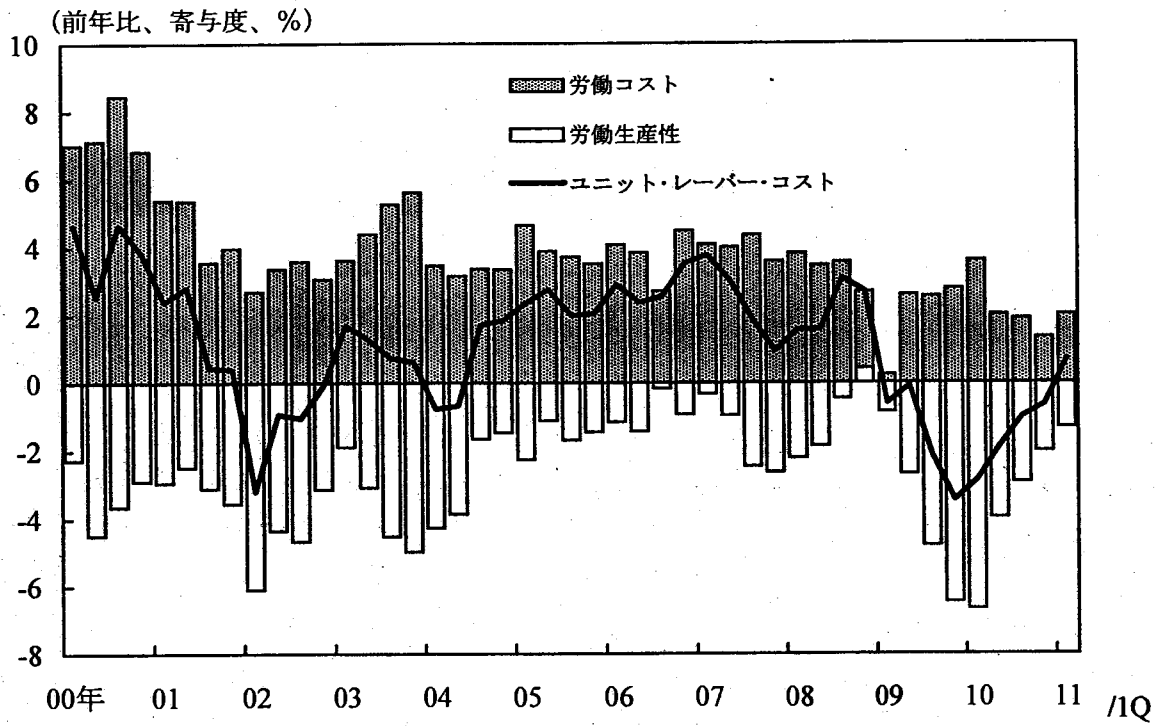
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

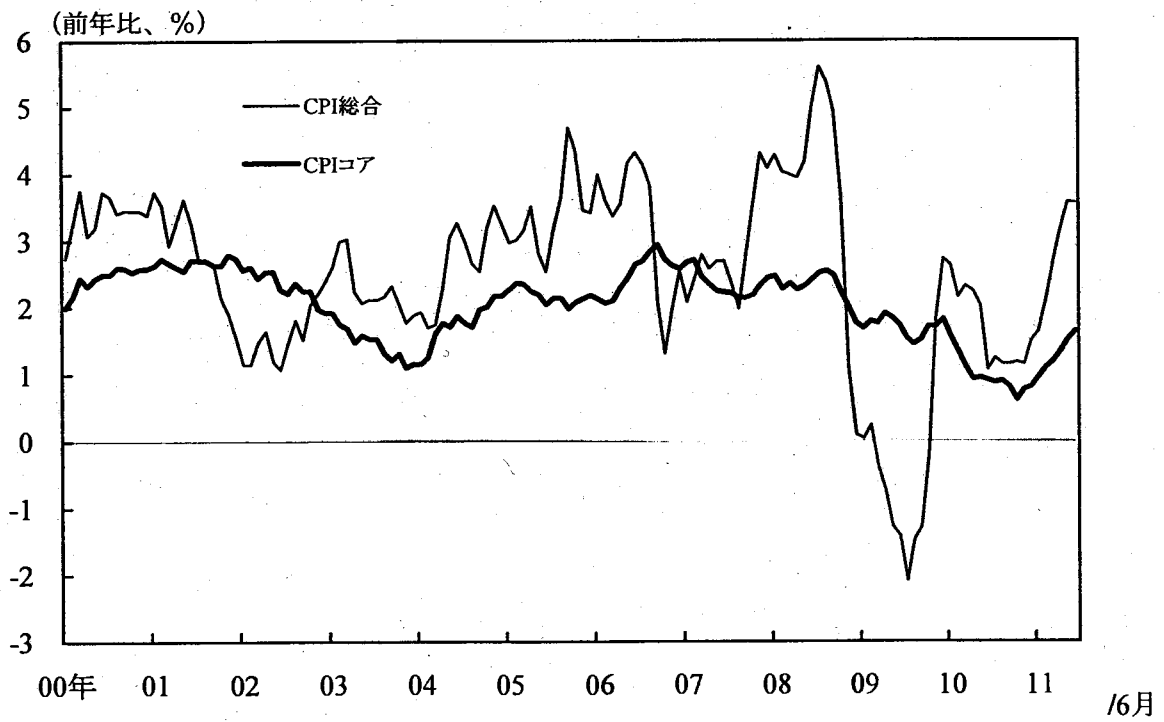
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

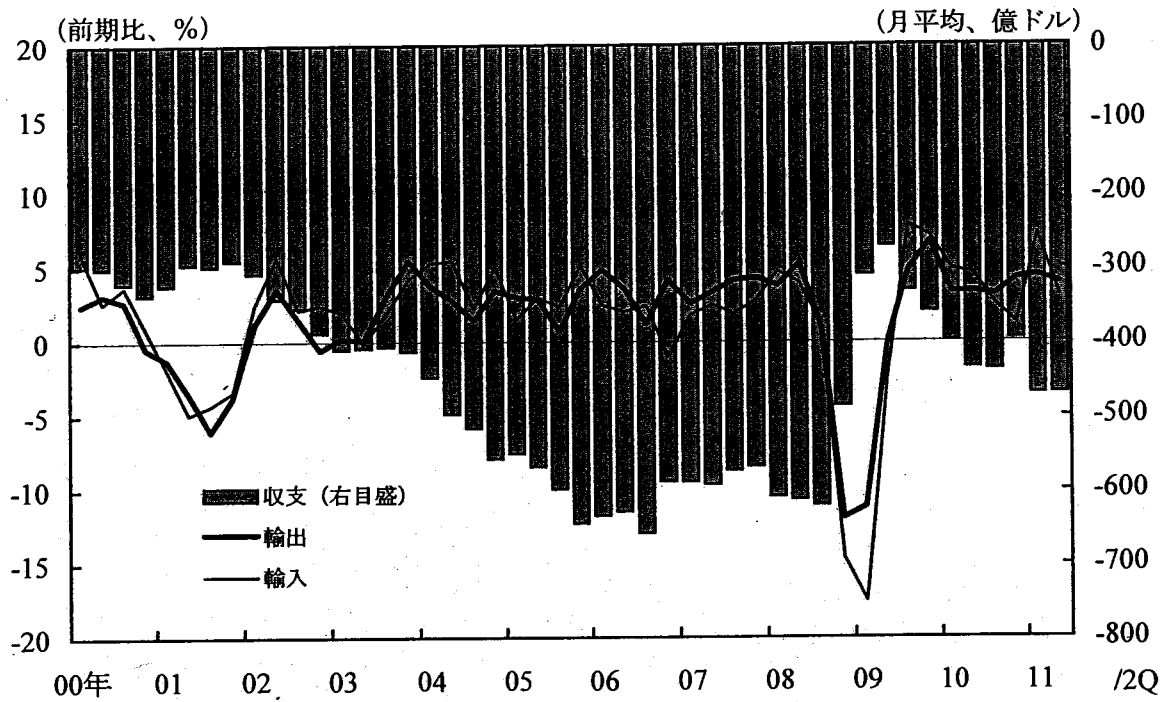
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

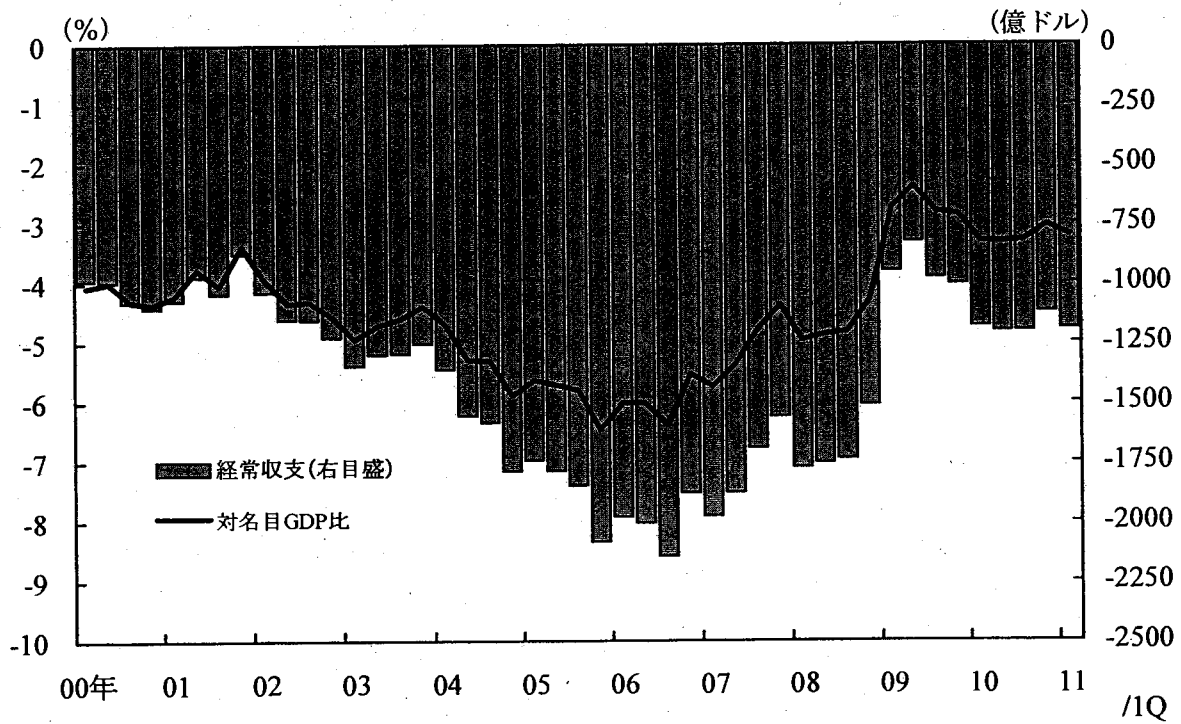
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/2Qは、4-5月の値。

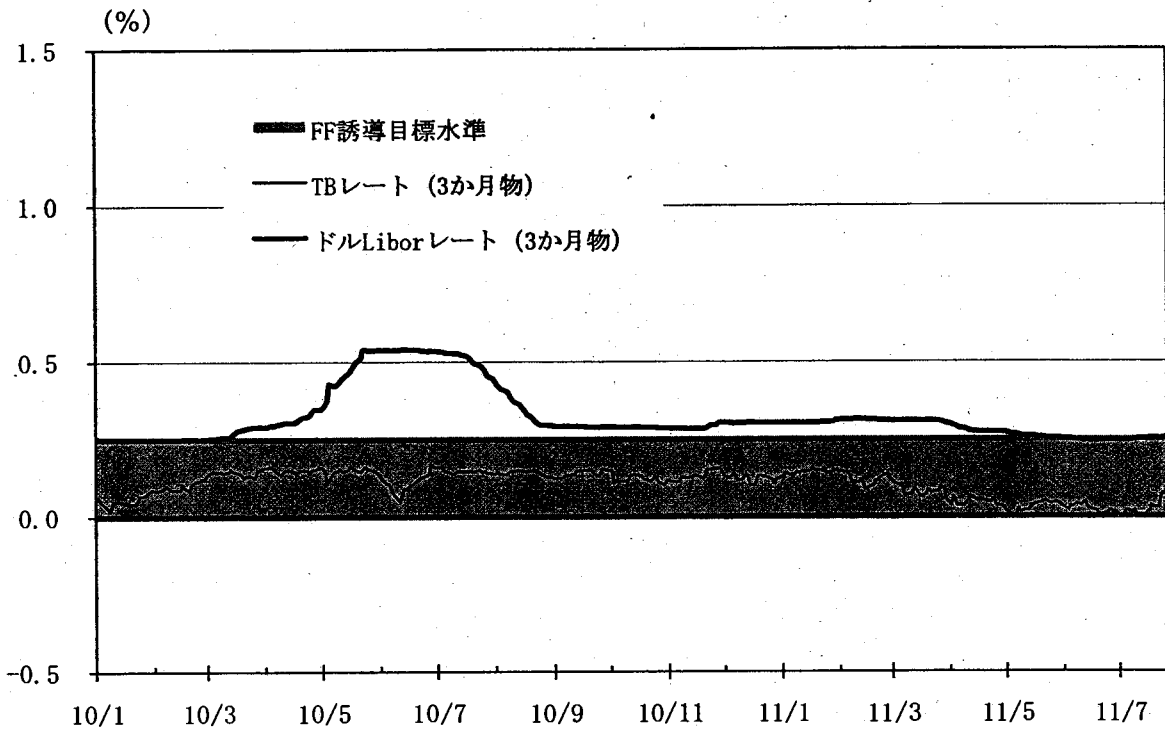
(2) 経常収支



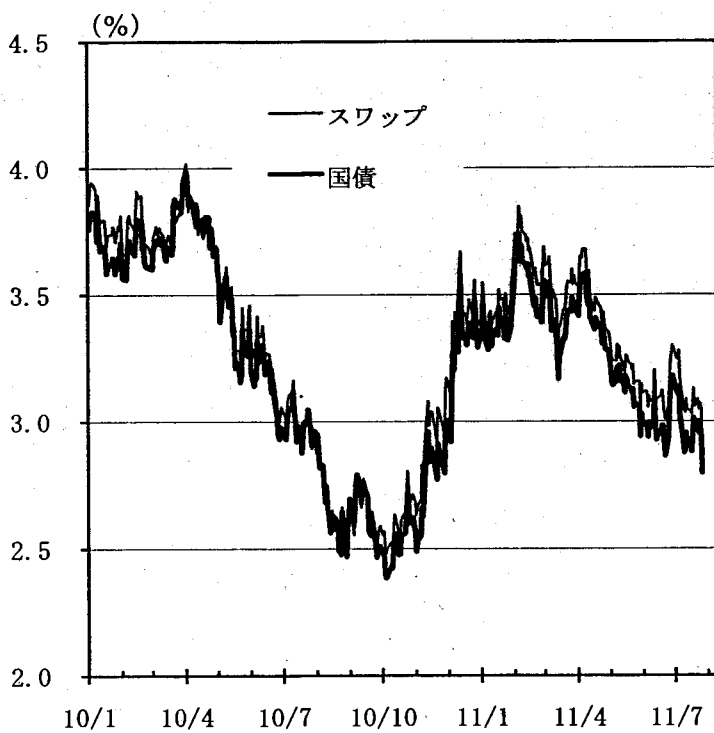
米国の金融市場

金利 (米国)

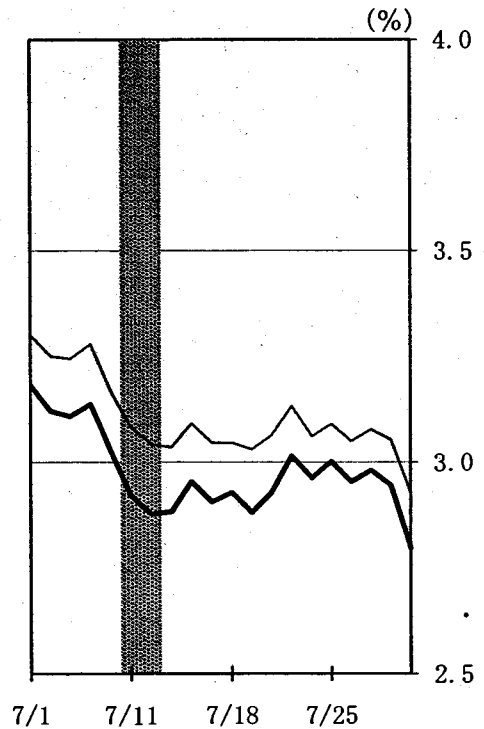
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



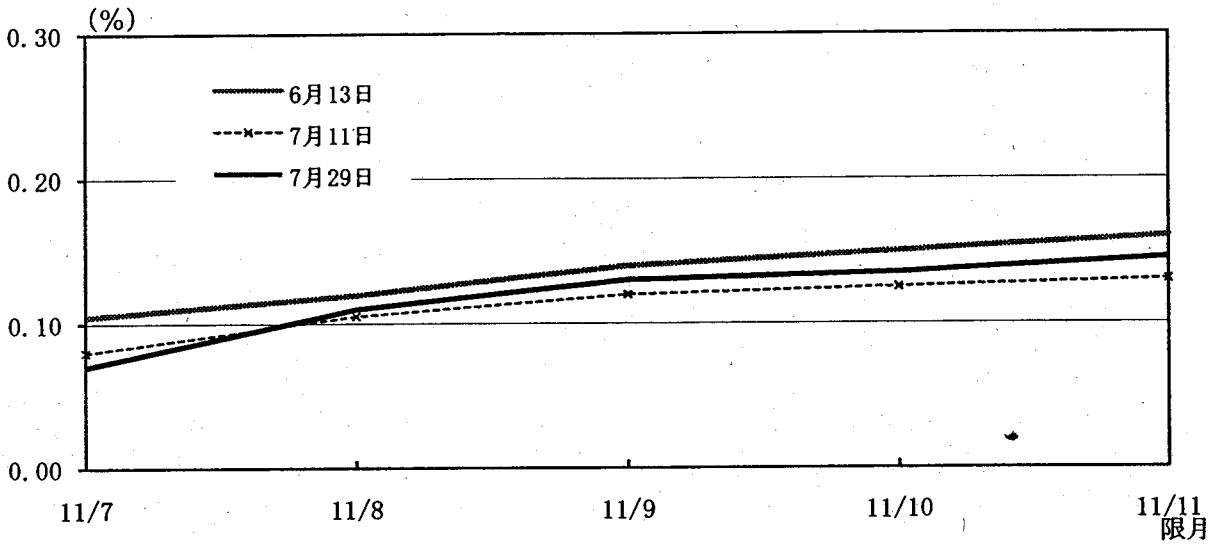
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

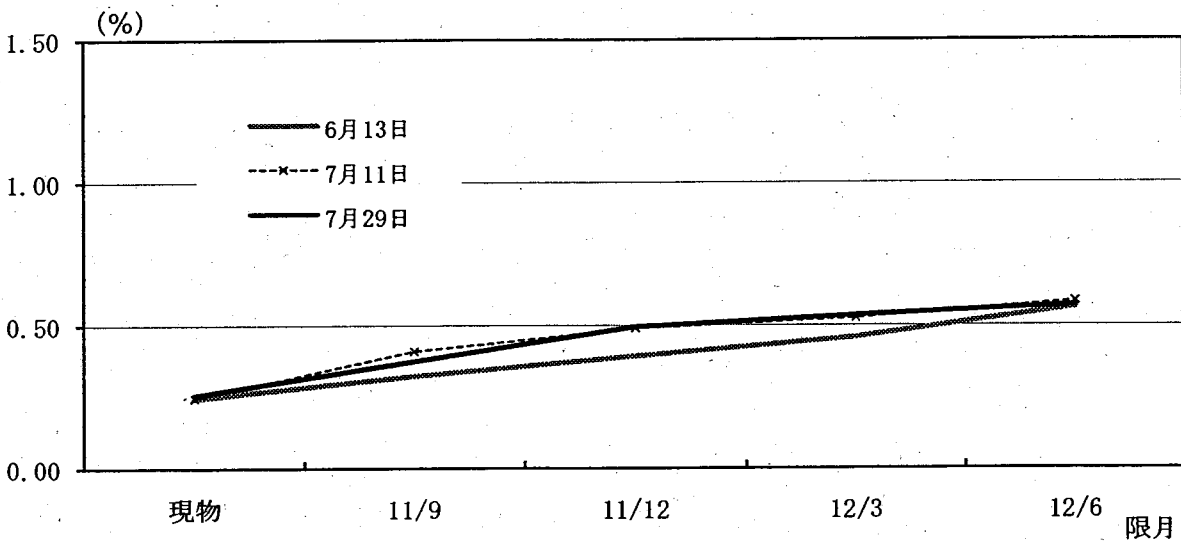
いずれも直近は7月29日

先行きの金利観 (米国)

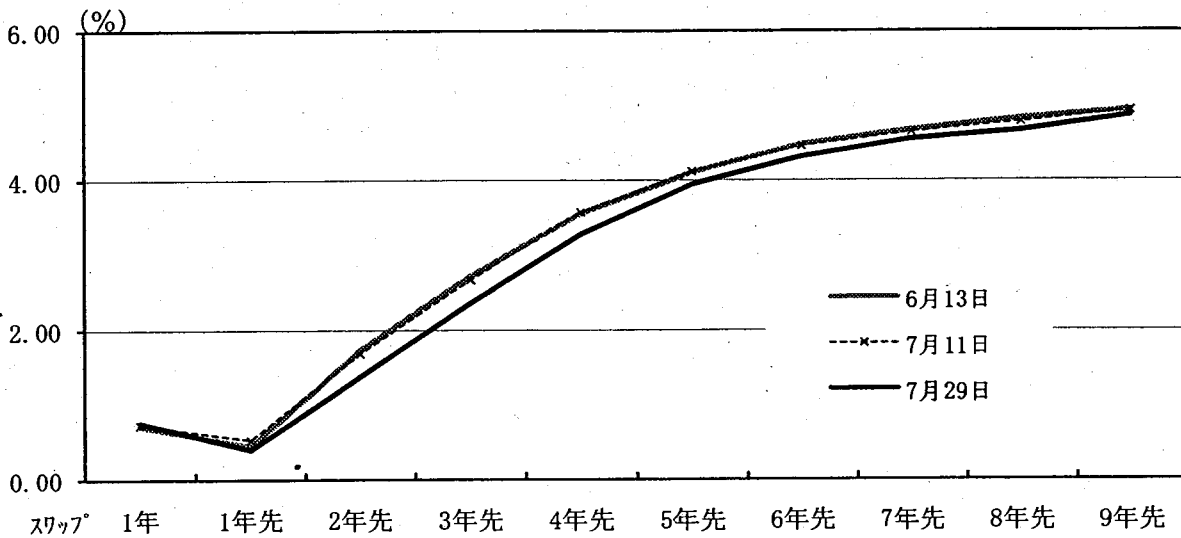
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



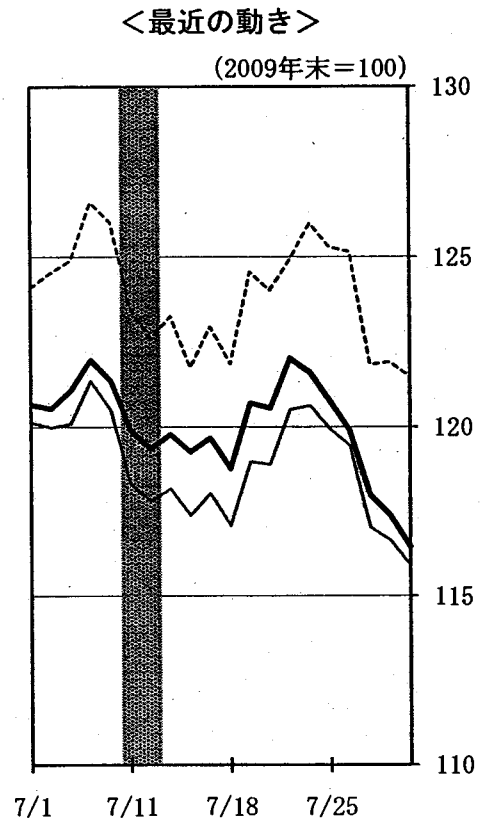
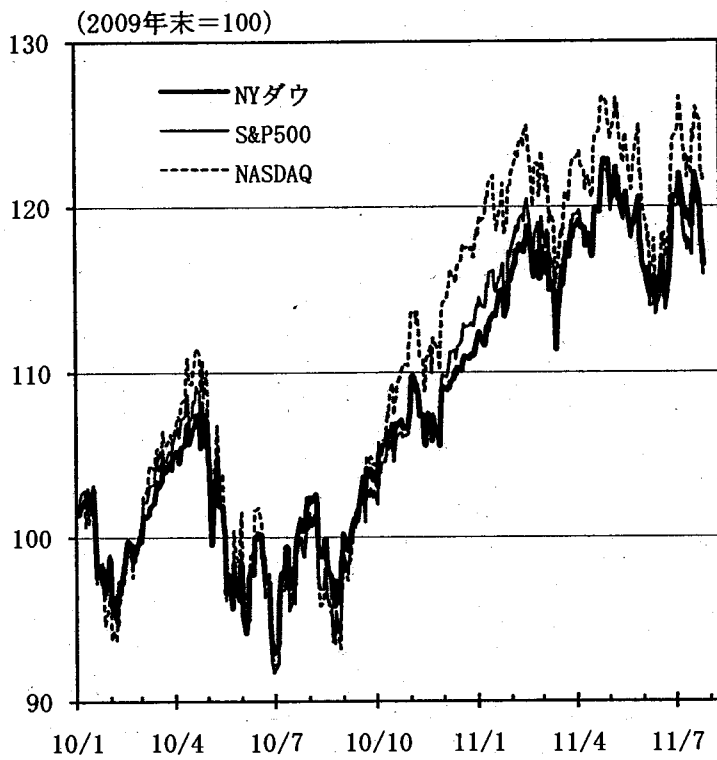
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



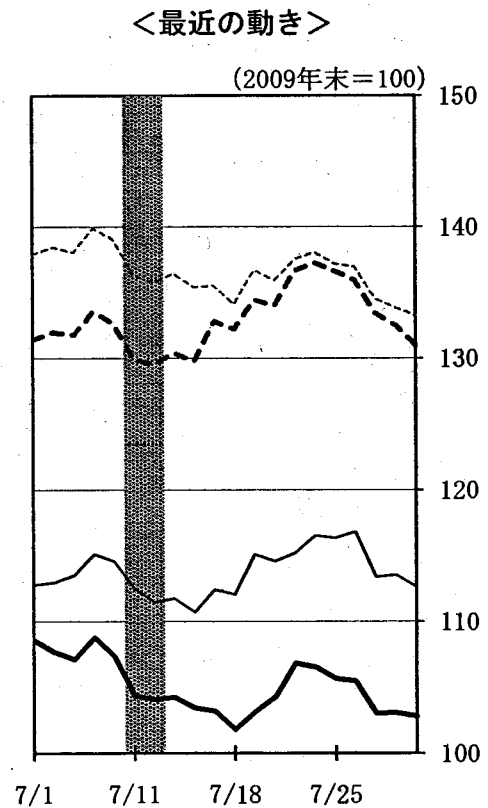
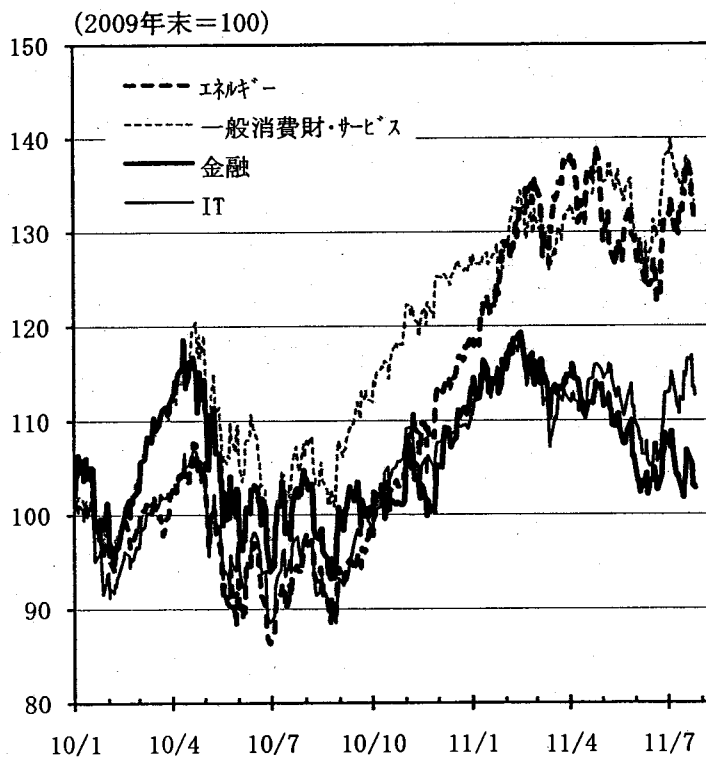
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

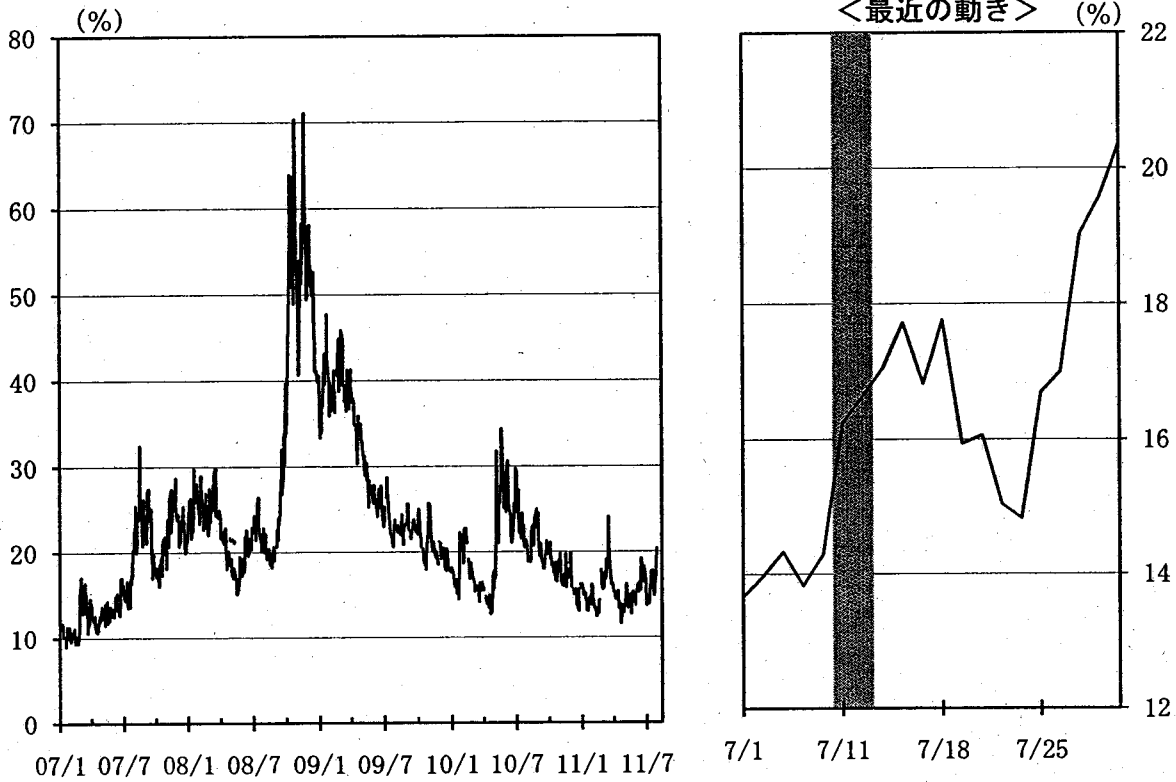
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

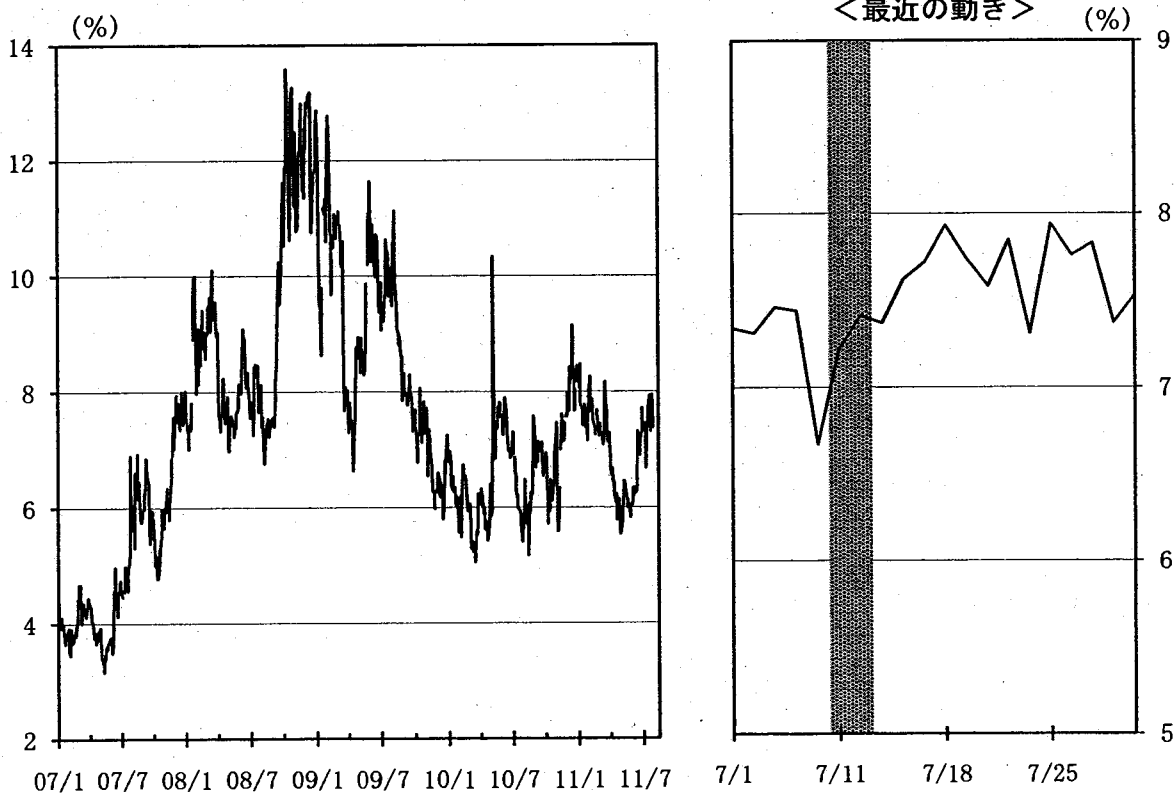
いずれも直近は7月29日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



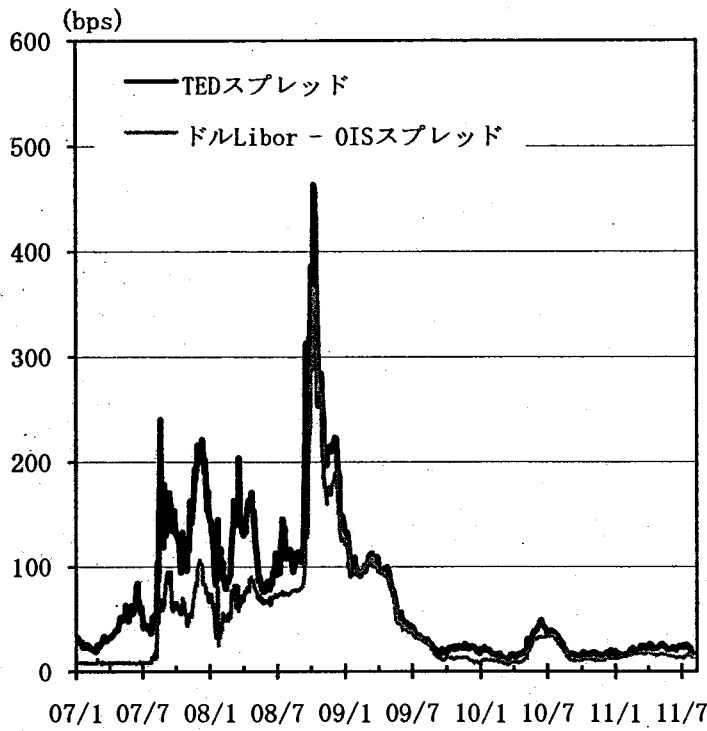
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



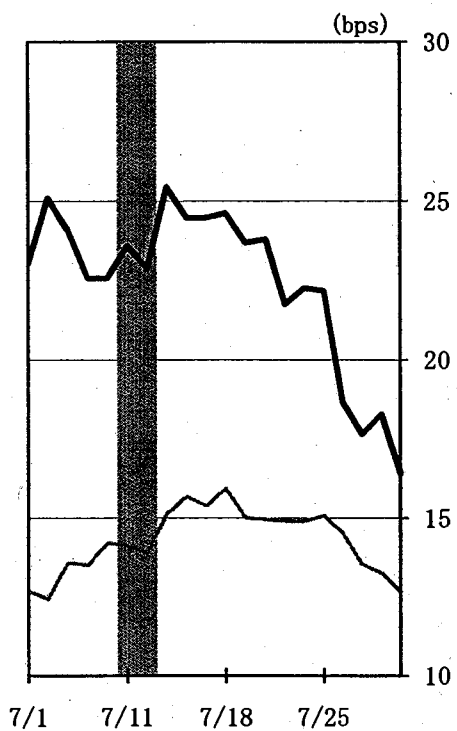
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月29日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

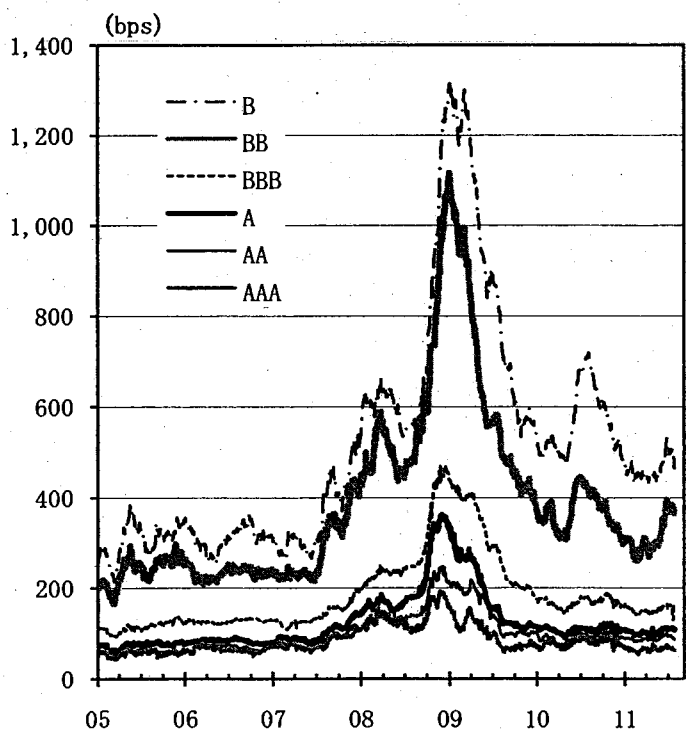


<最近の動き>

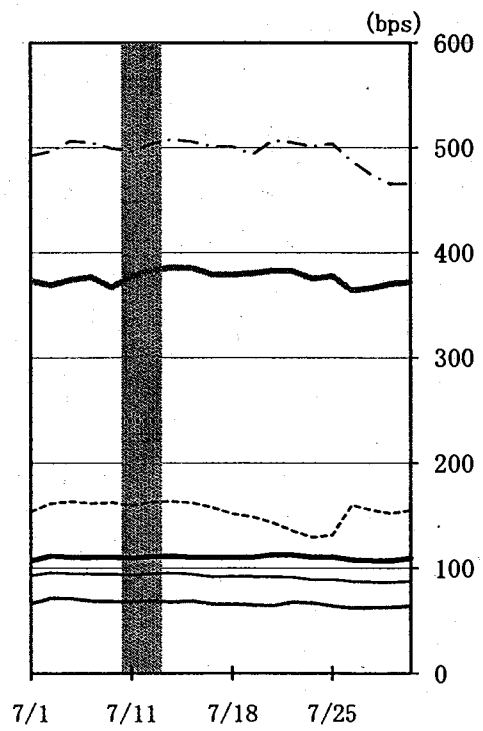


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

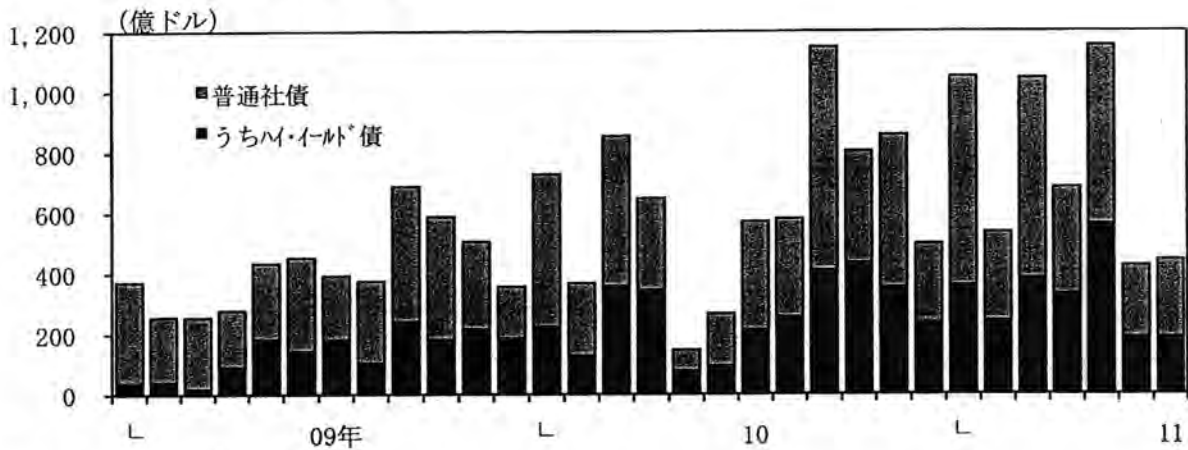
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月29日

企業の資金調達（米国）

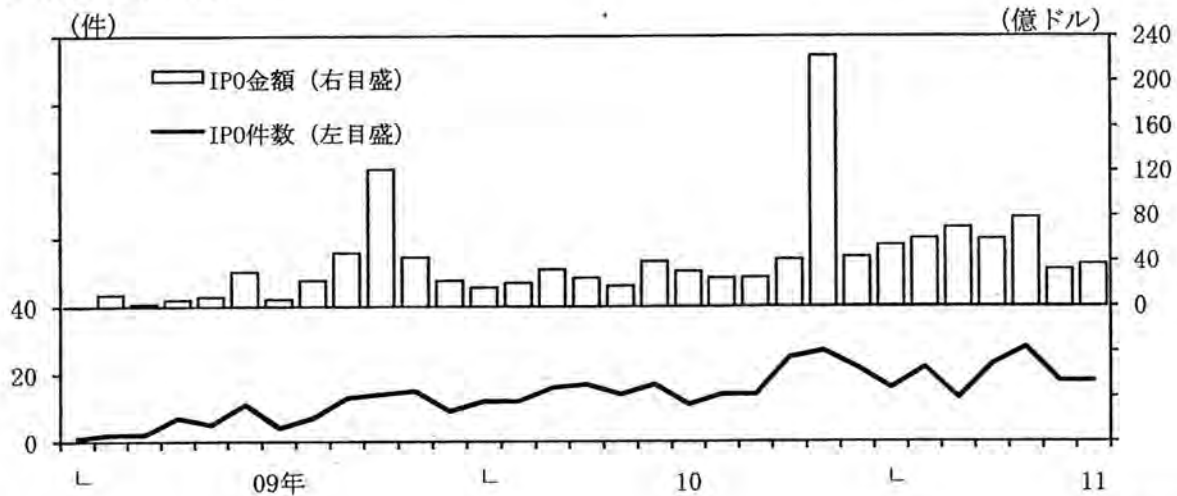
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は7月

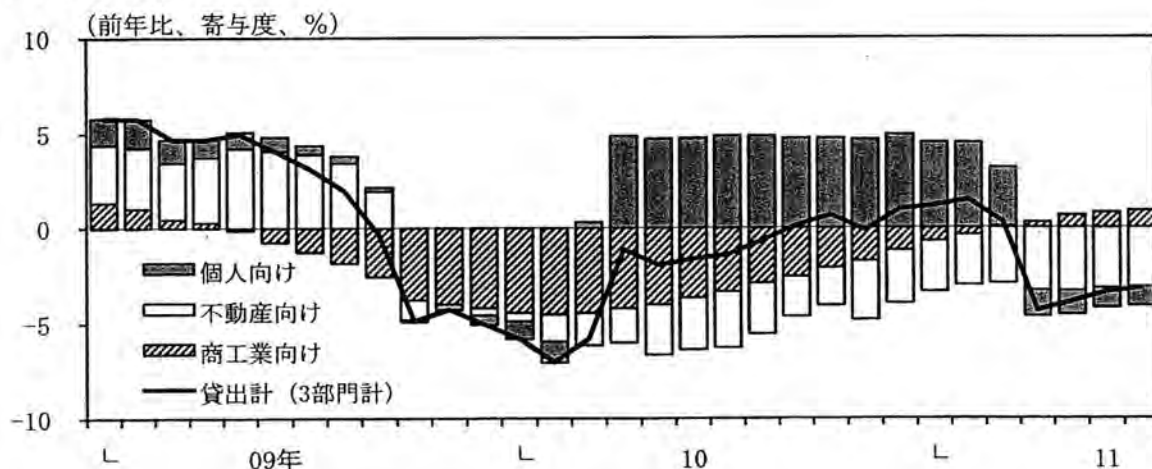
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

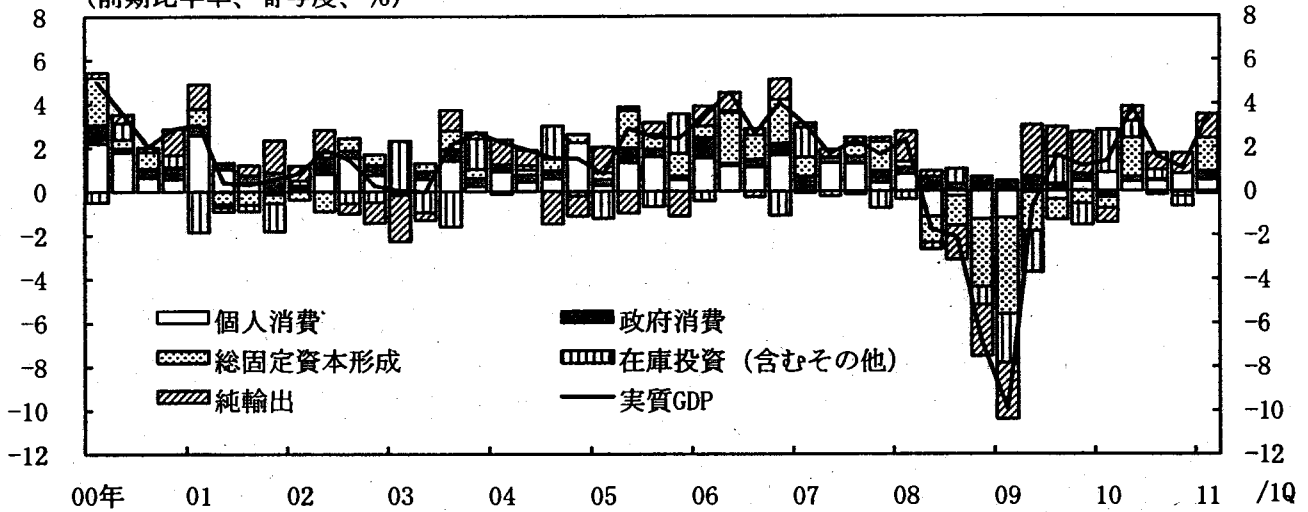
(出所) FRB

直近は7月20日週

欧州の実体経済

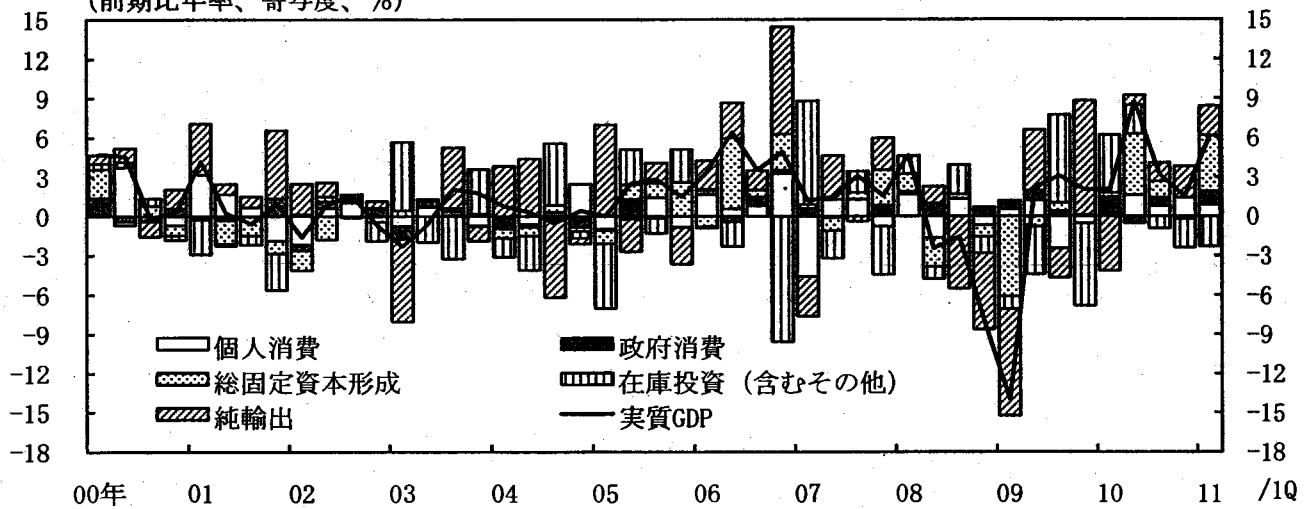
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



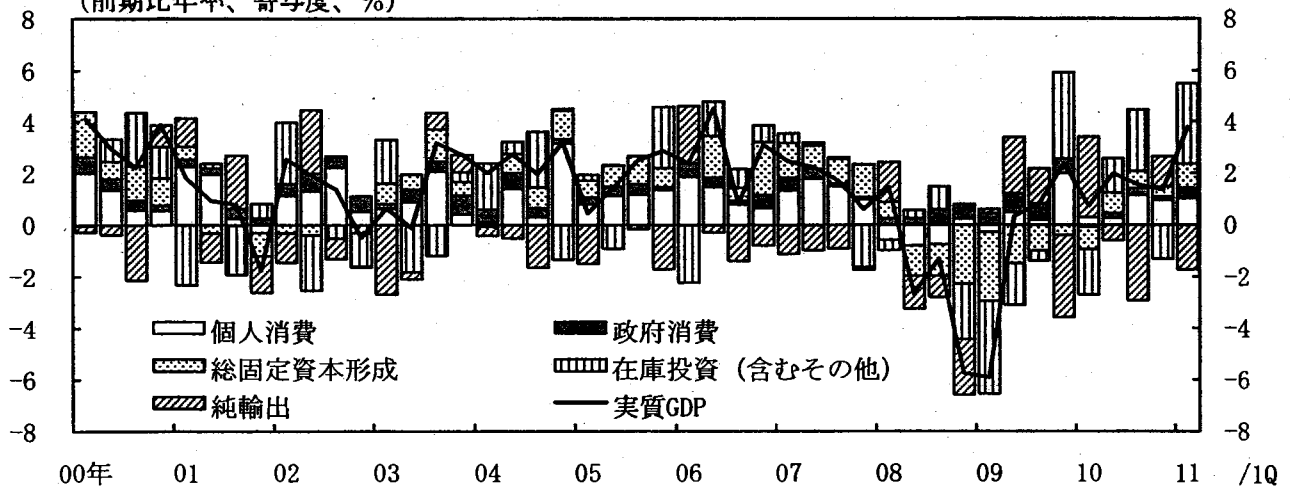
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



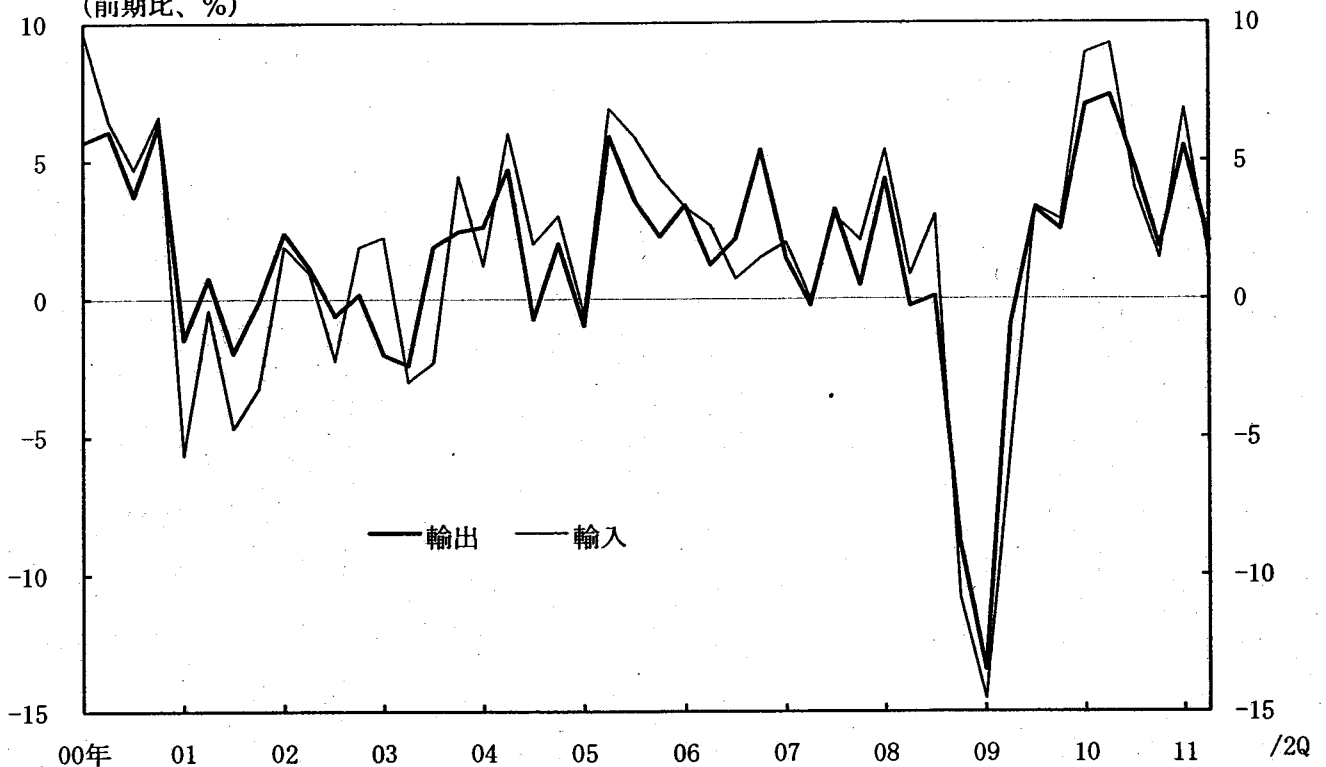
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

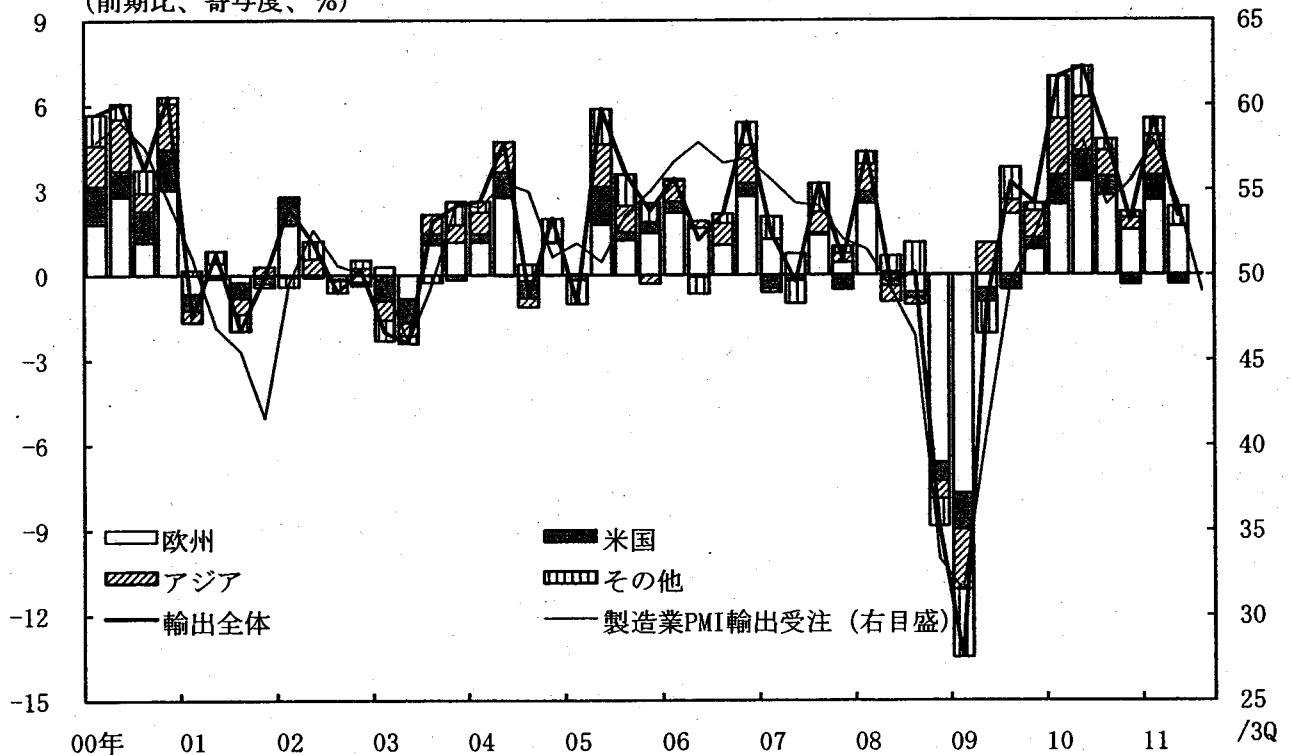
(前期比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)

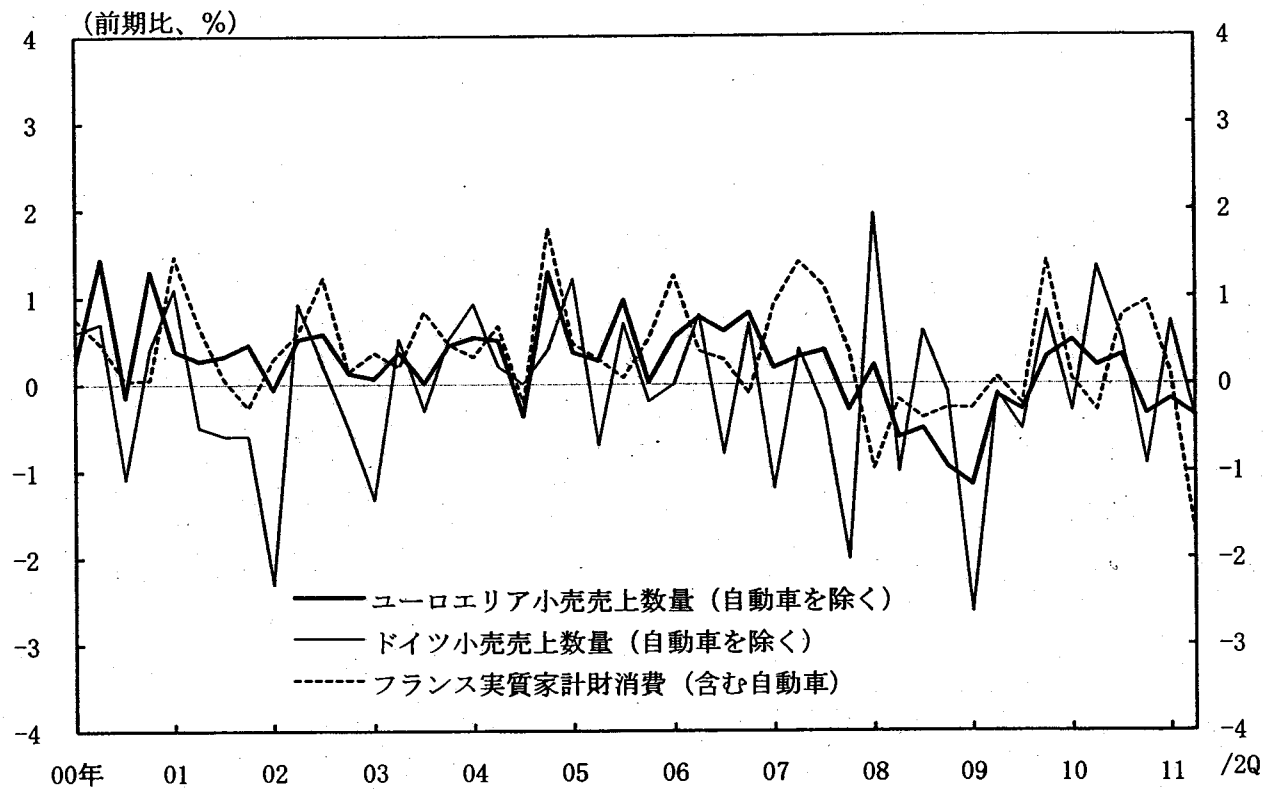


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4-5月の値、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7月の値。

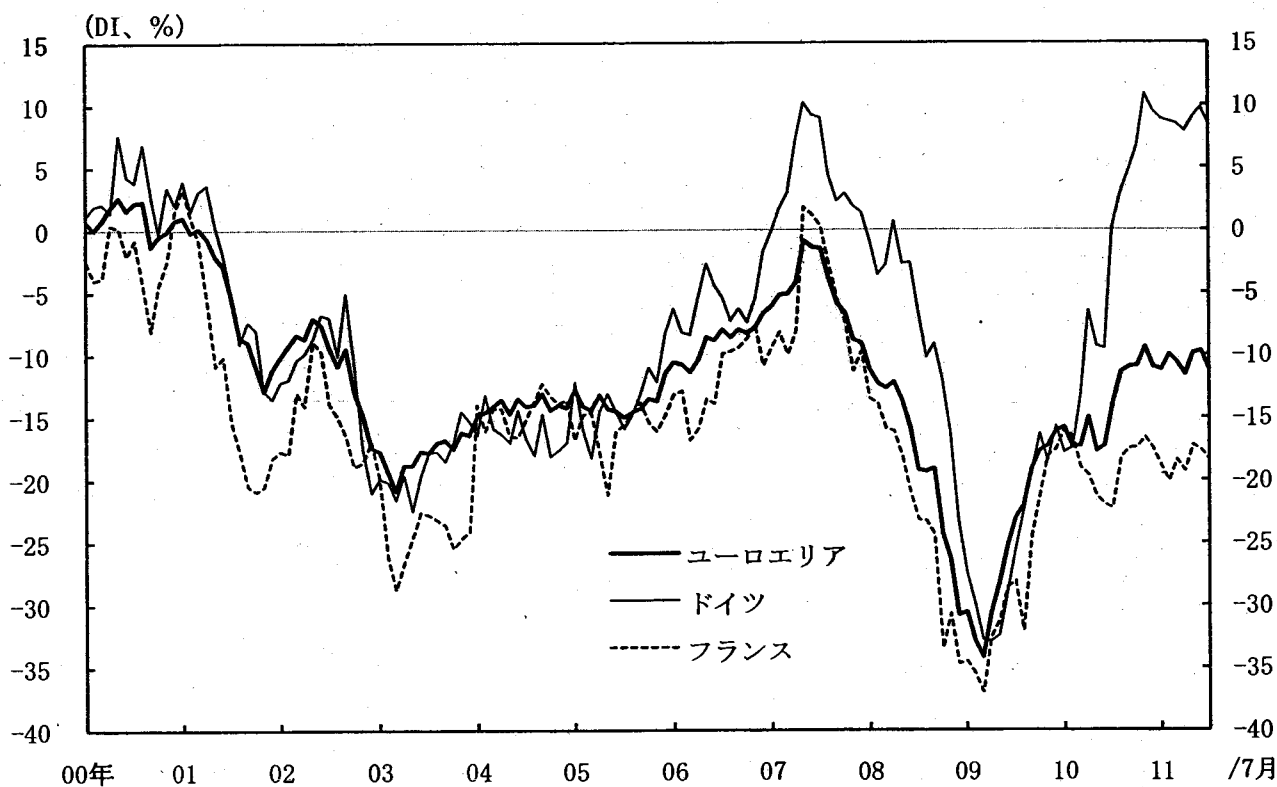
(出所) Eurostat、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標



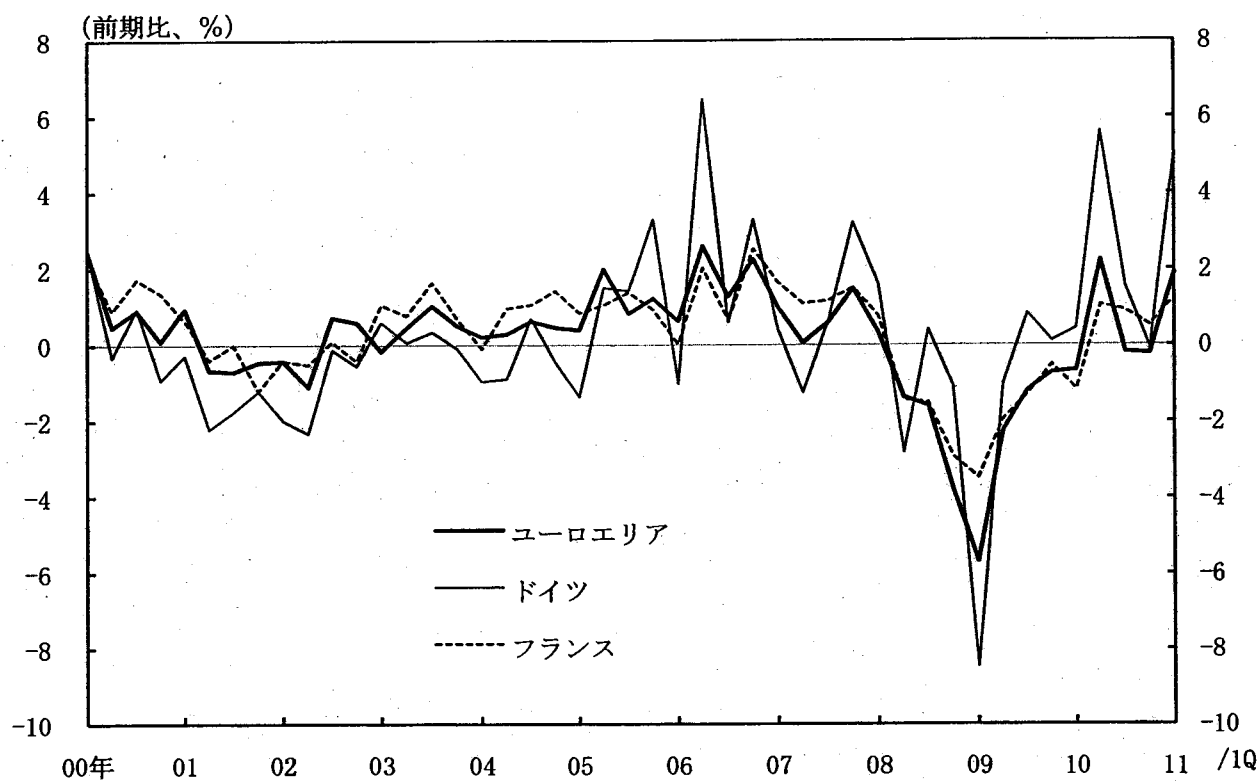
(注) ユーロエリア小売売上数量の直近2Qは4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

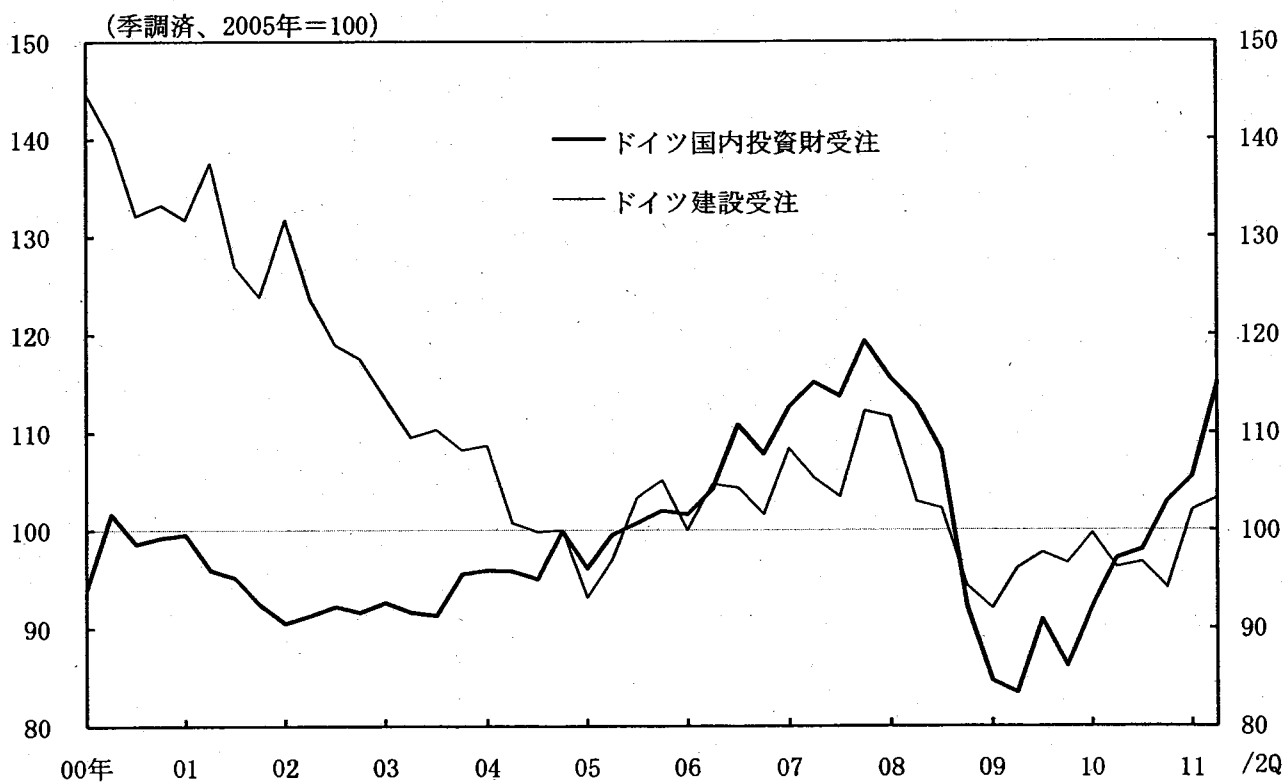


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

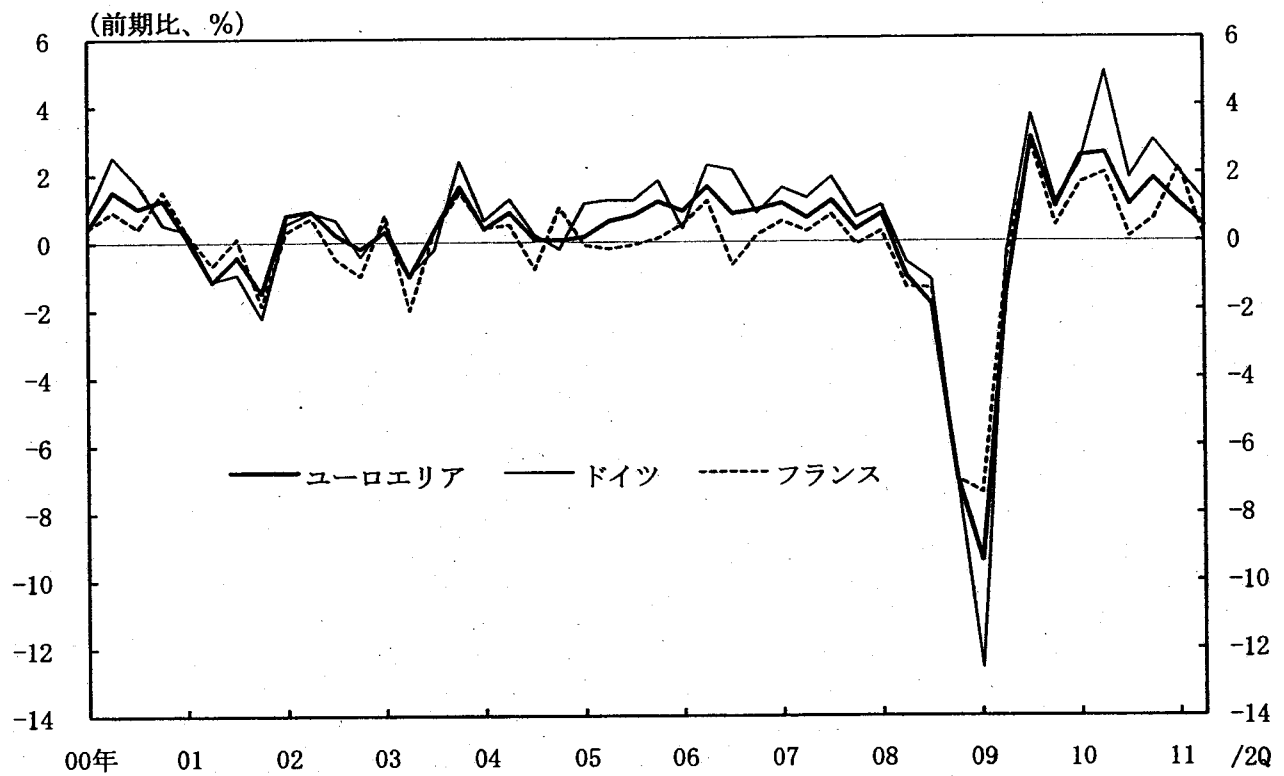


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



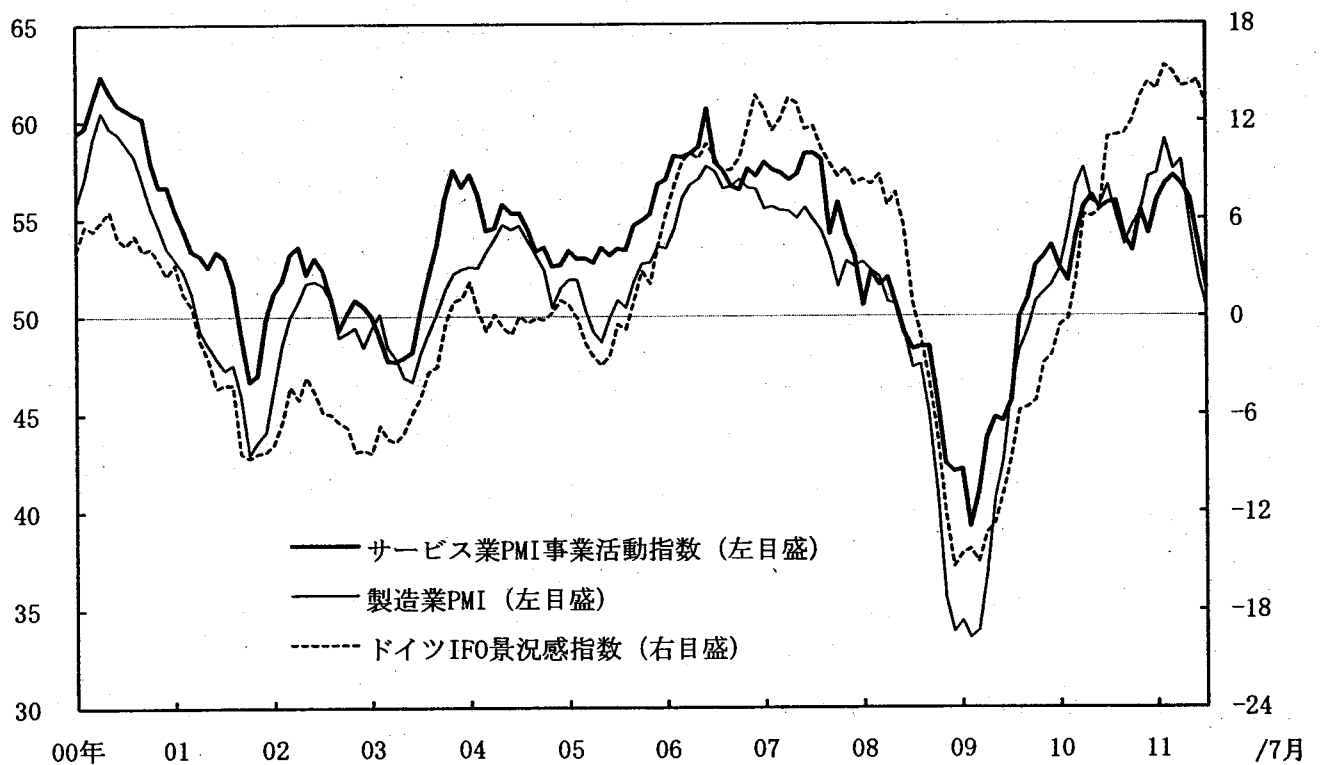
(注) 直近2Qは4-5月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近2Qは4-5月の値。

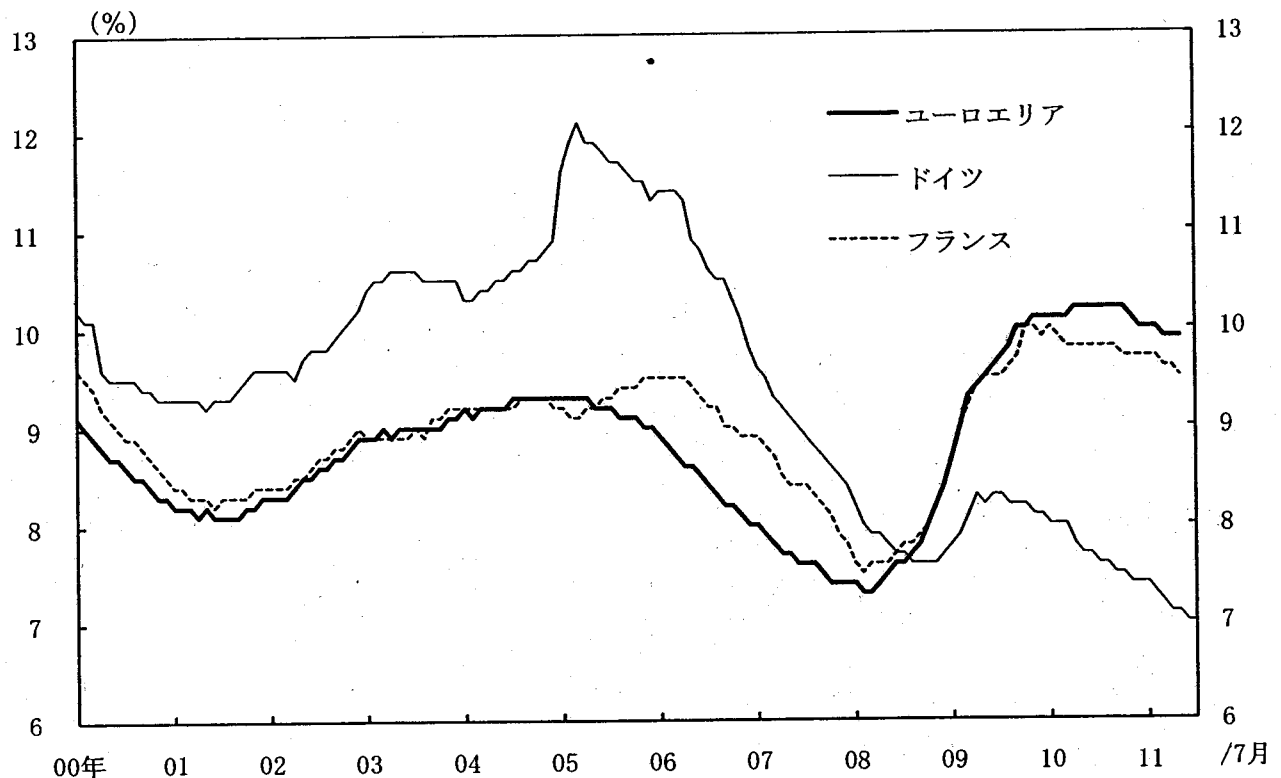
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

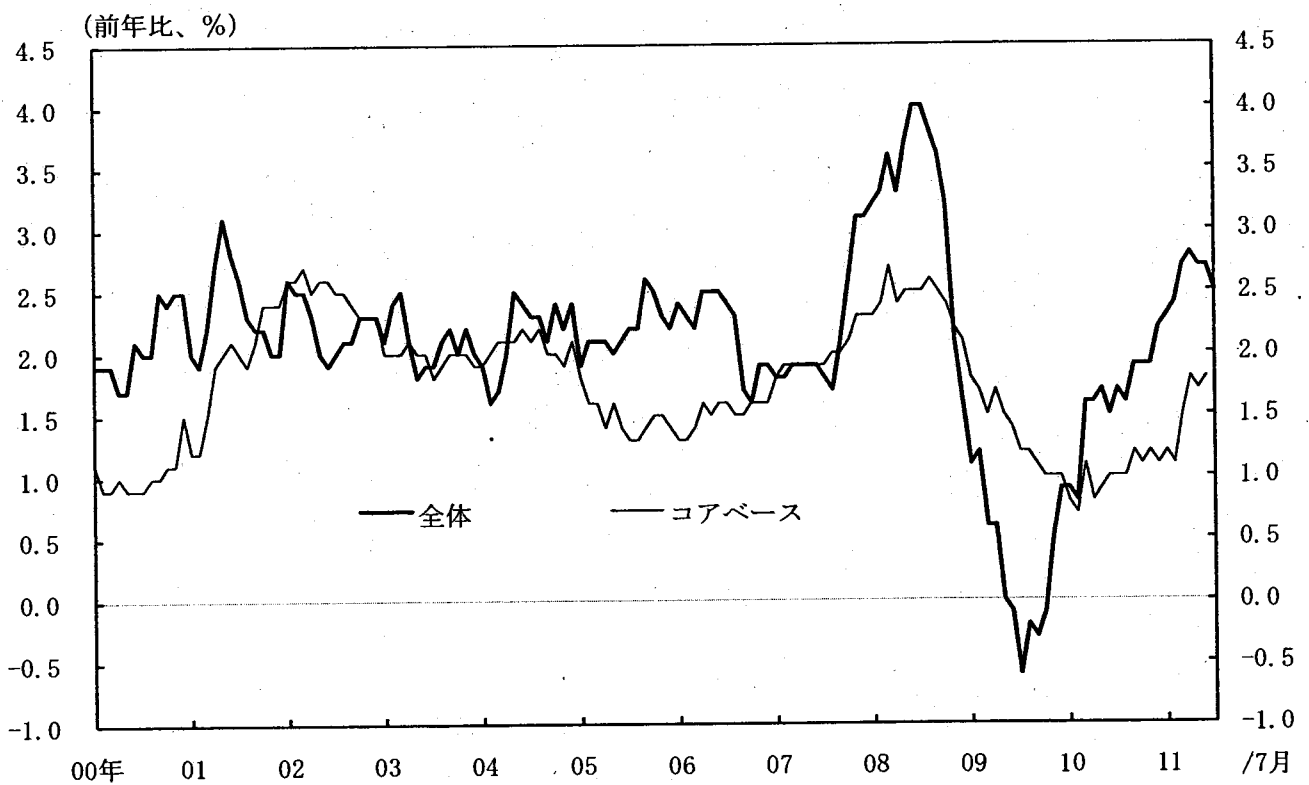
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は5月。

(13) 消費者物価 (HICP)



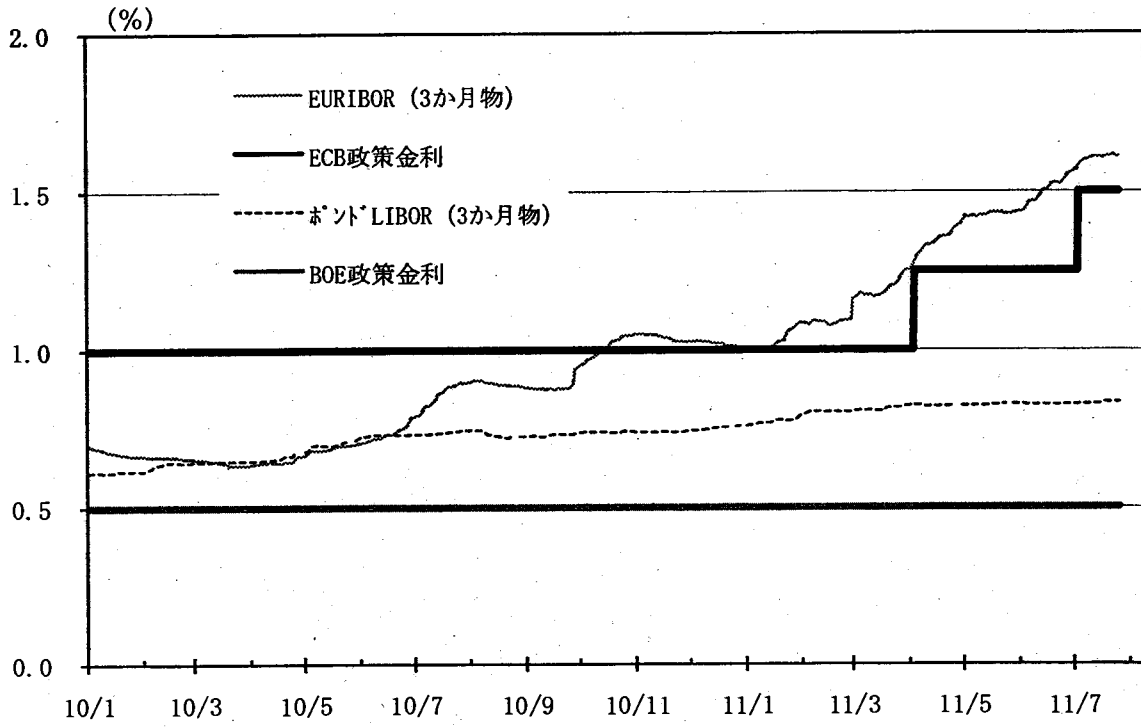
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は6月。

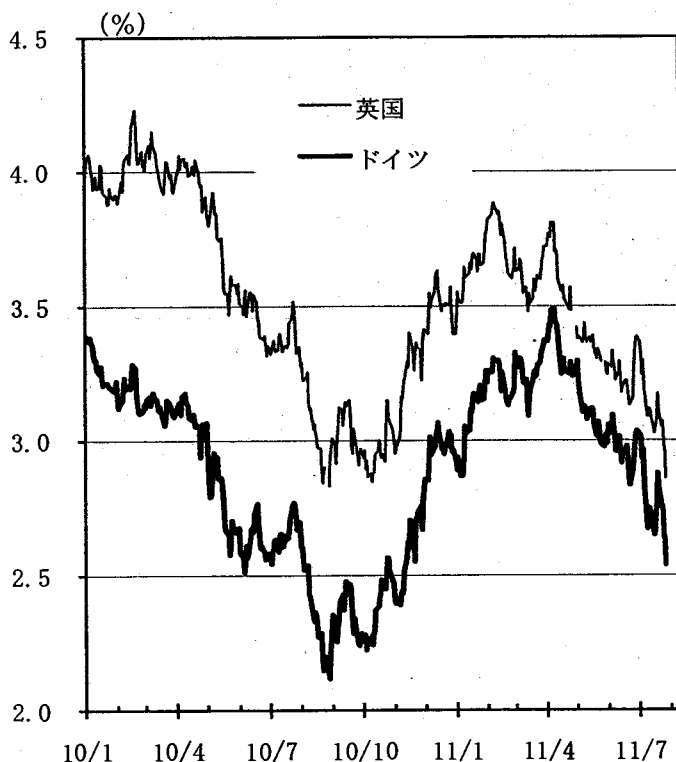
欧州の金融市場

金利 (欧州)

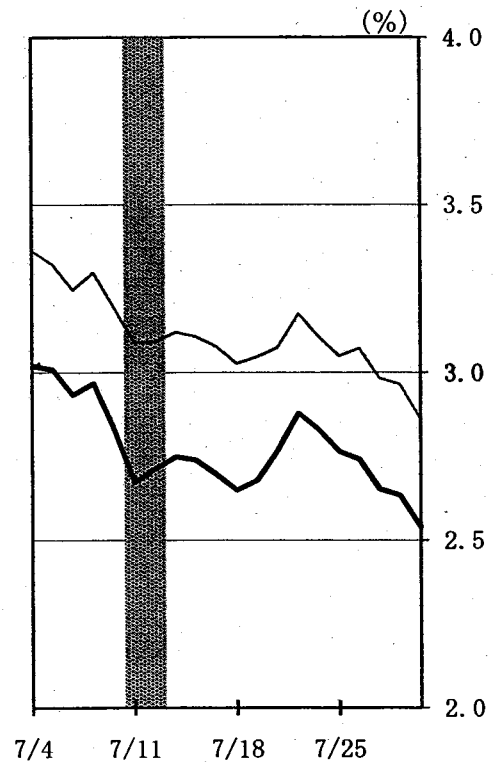
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



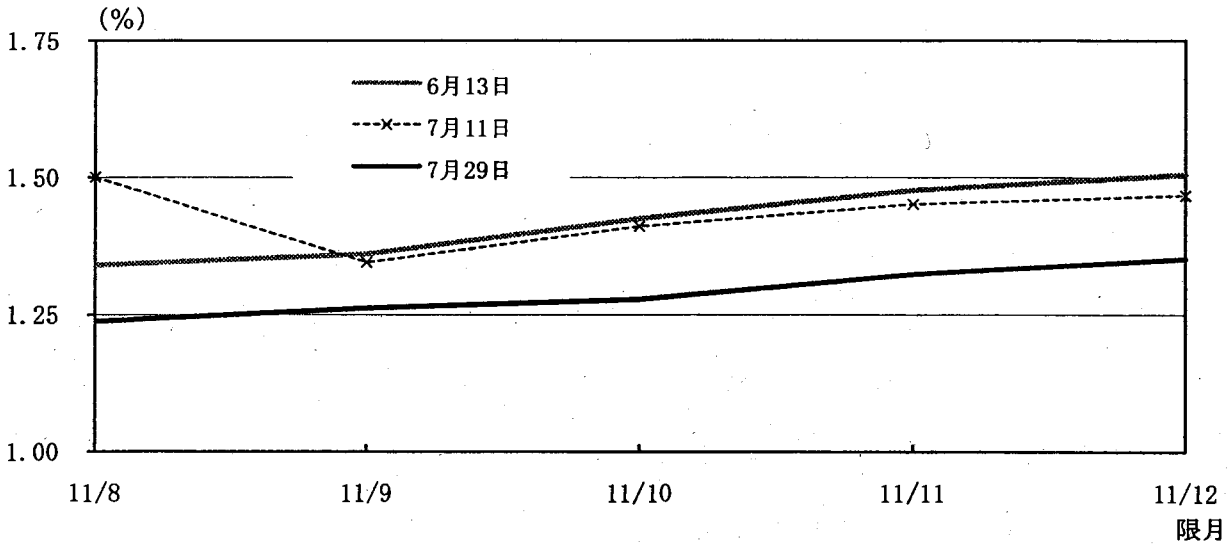
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

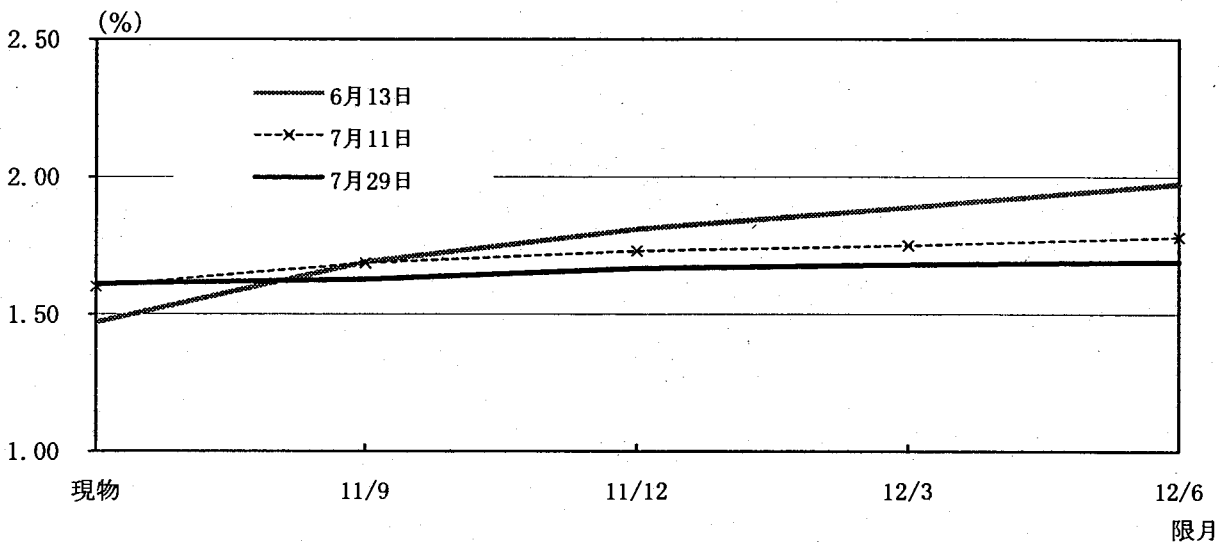
いずれも直近は7月29日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

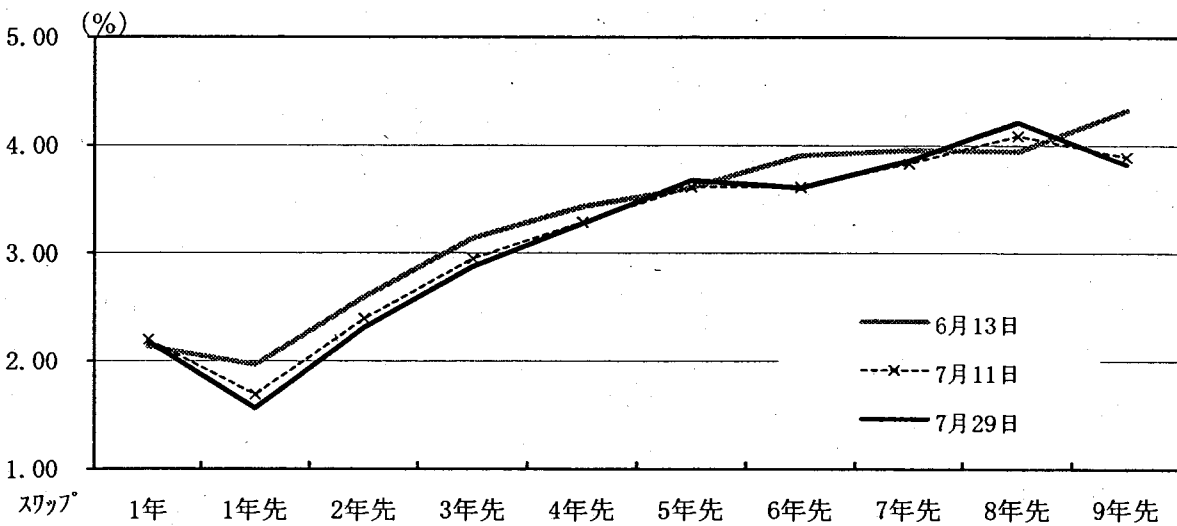
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



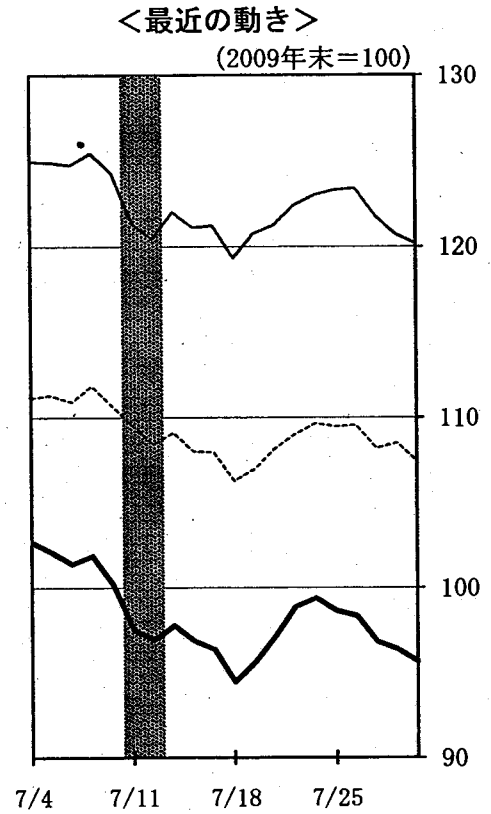
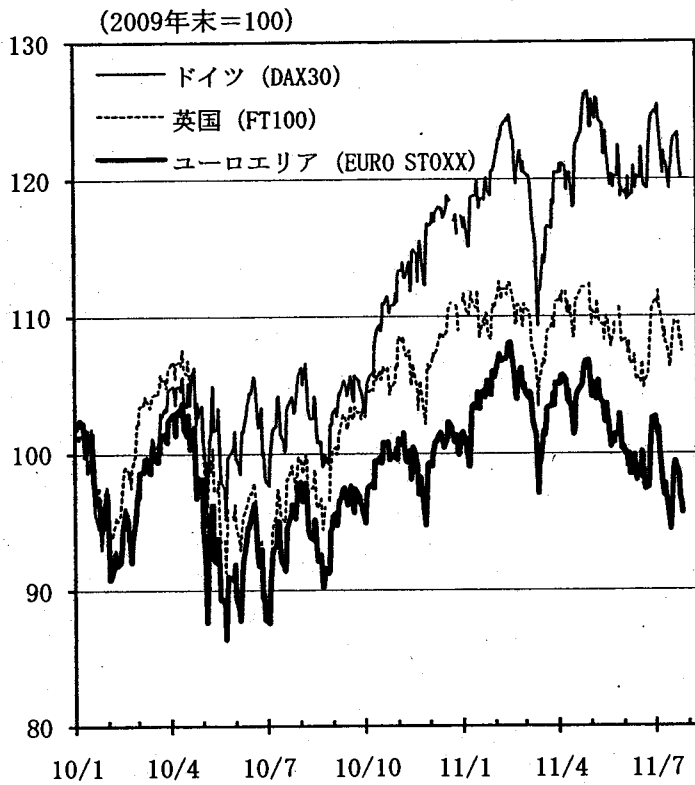
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



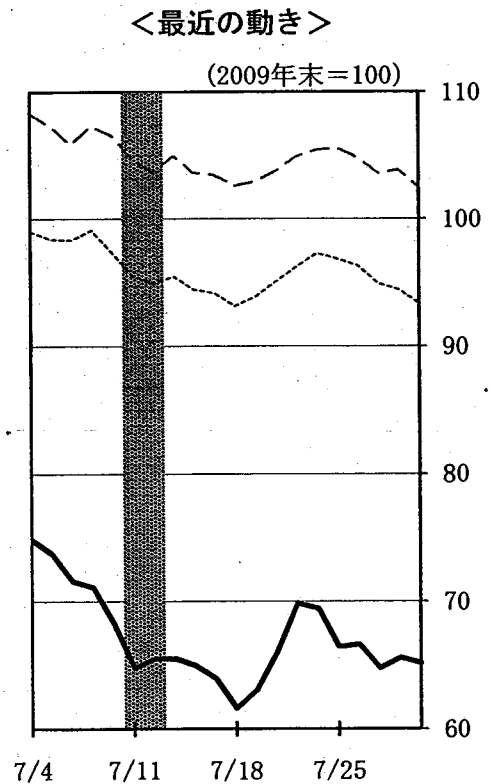
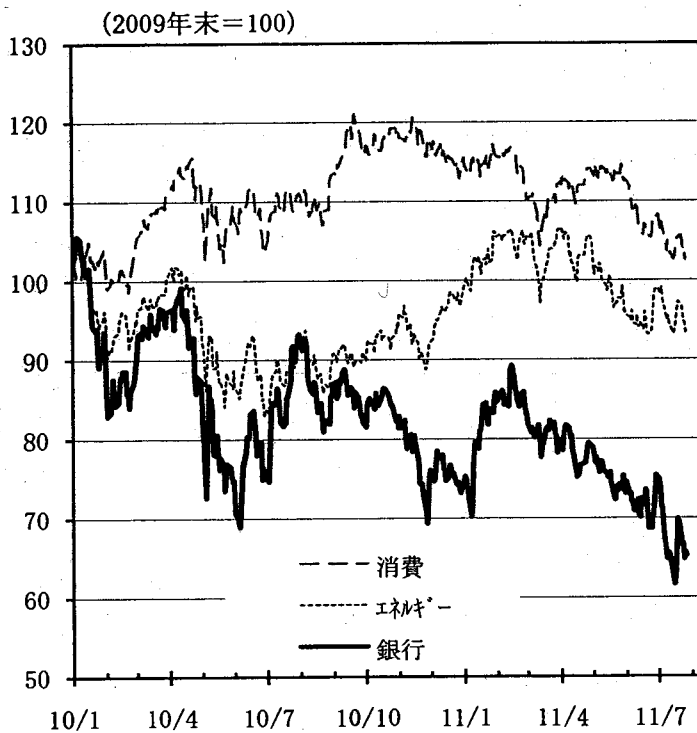
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



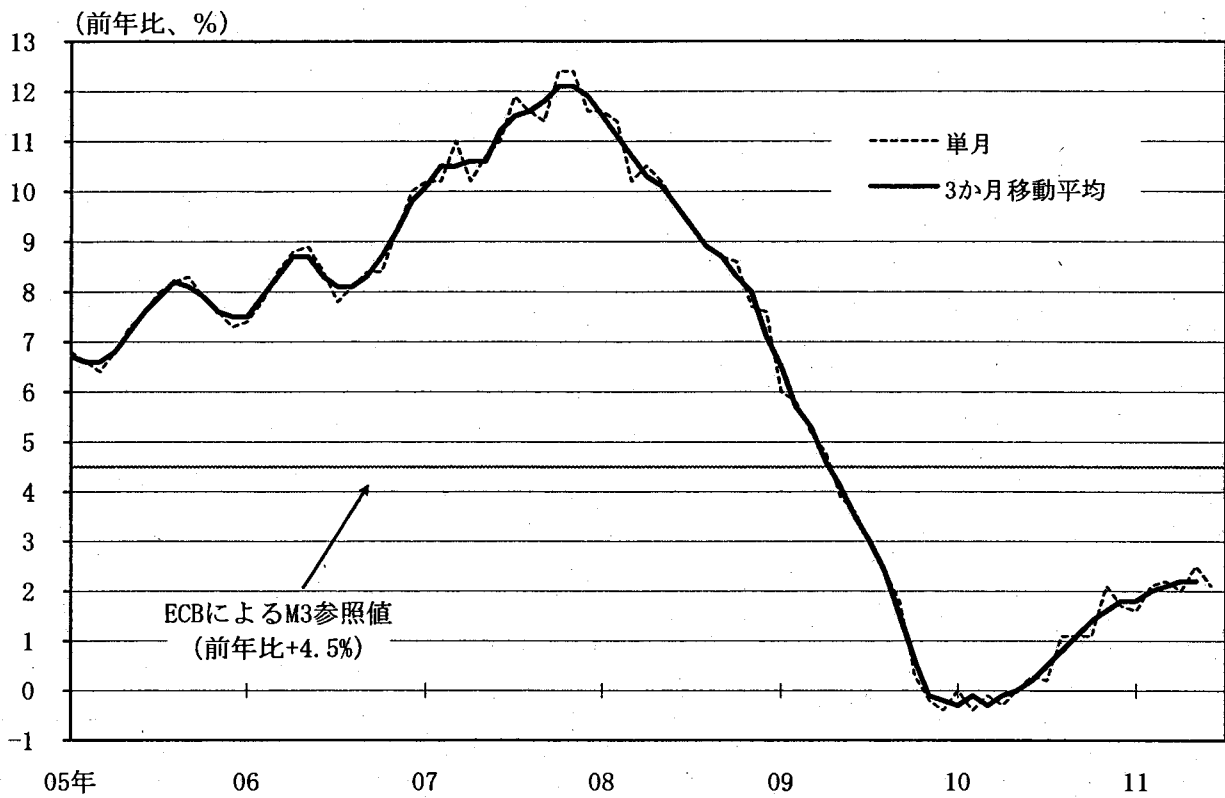
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月29日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



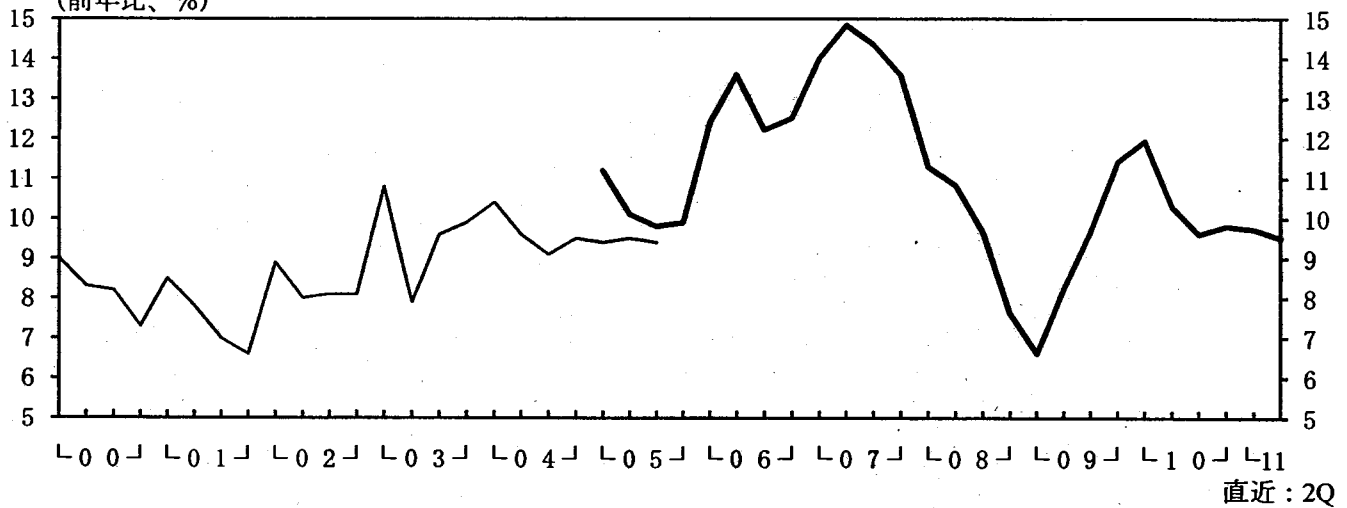
(出所) ECB

いずれも直近は6月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

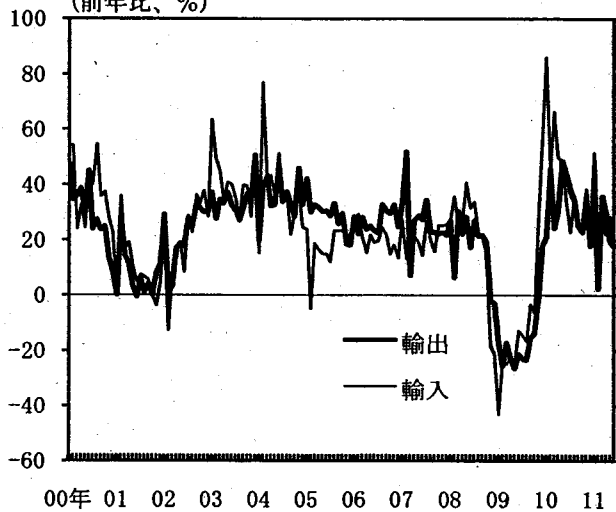
(1) 実質GDP

(前年比、%)

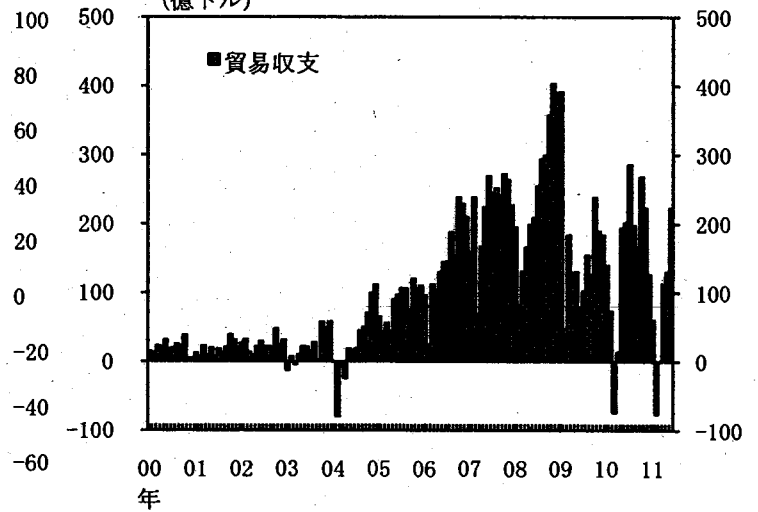


(2) 貿易

(前年比、%)

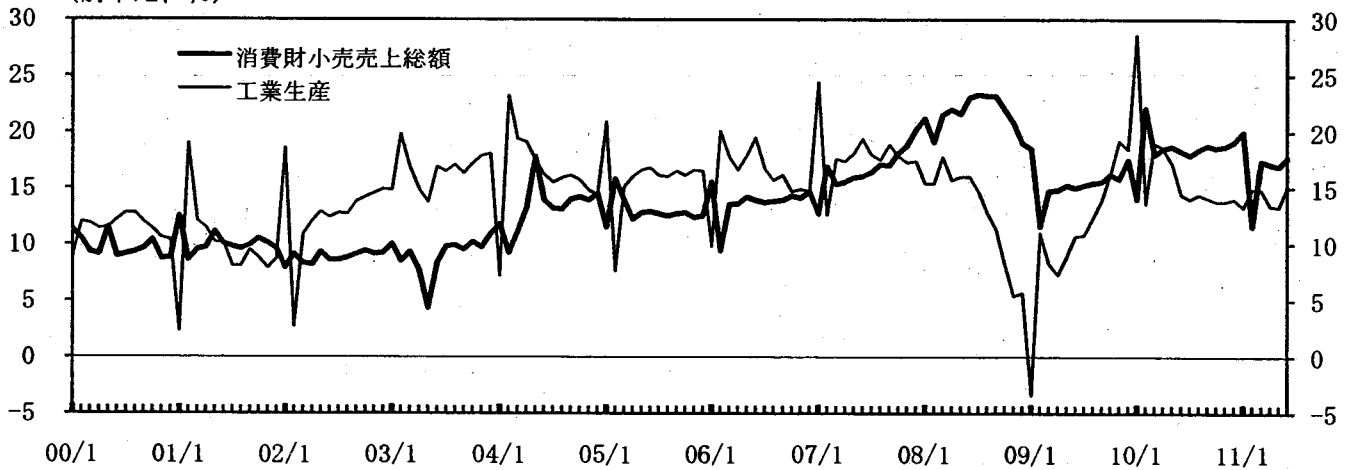


(億ドル)



(3) 生産、個人消費

(前年比、%)



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

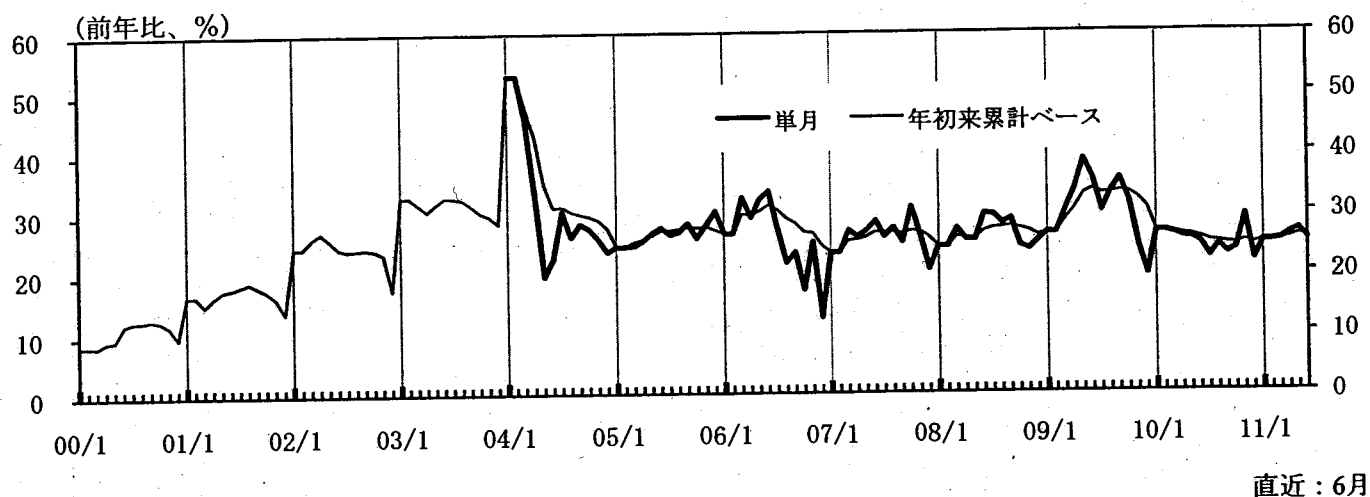
直近: 6月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

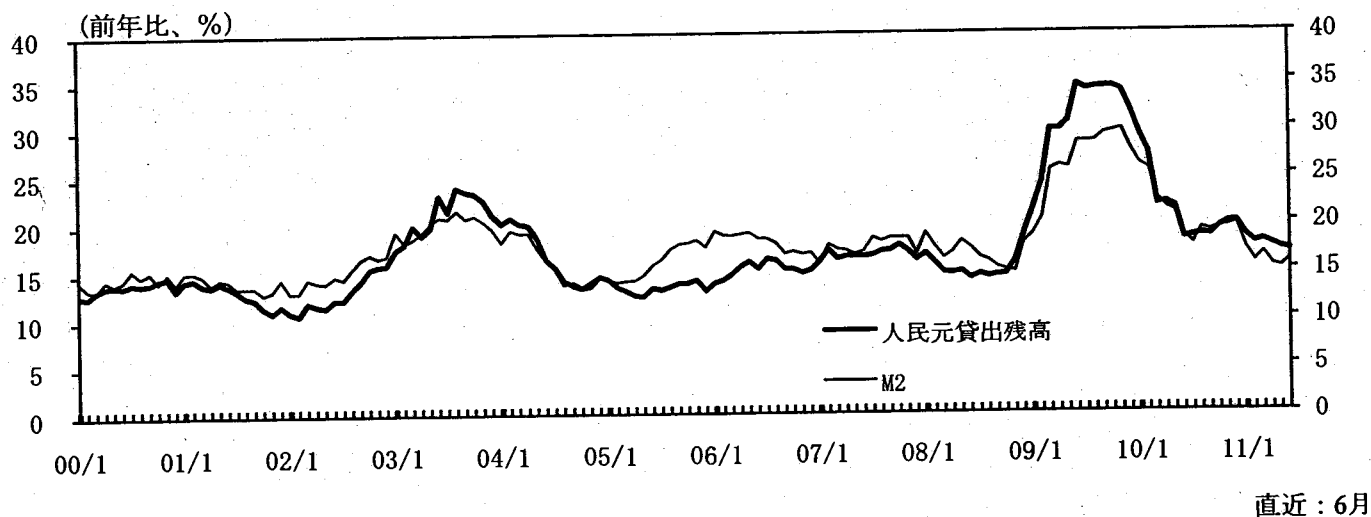
中国 (2)

(1) 固定資産投資

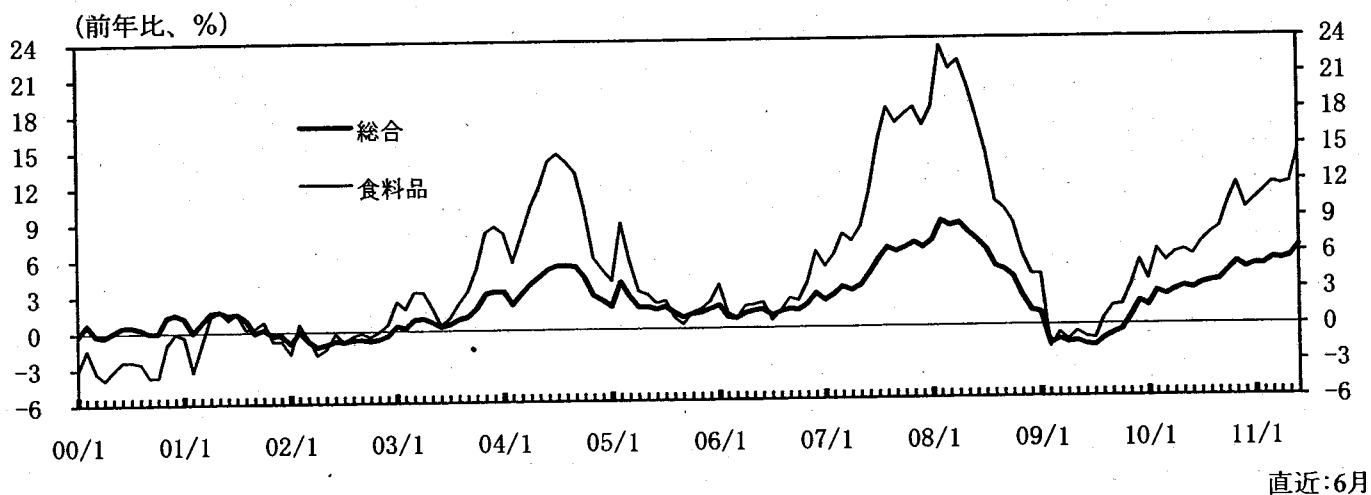


(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



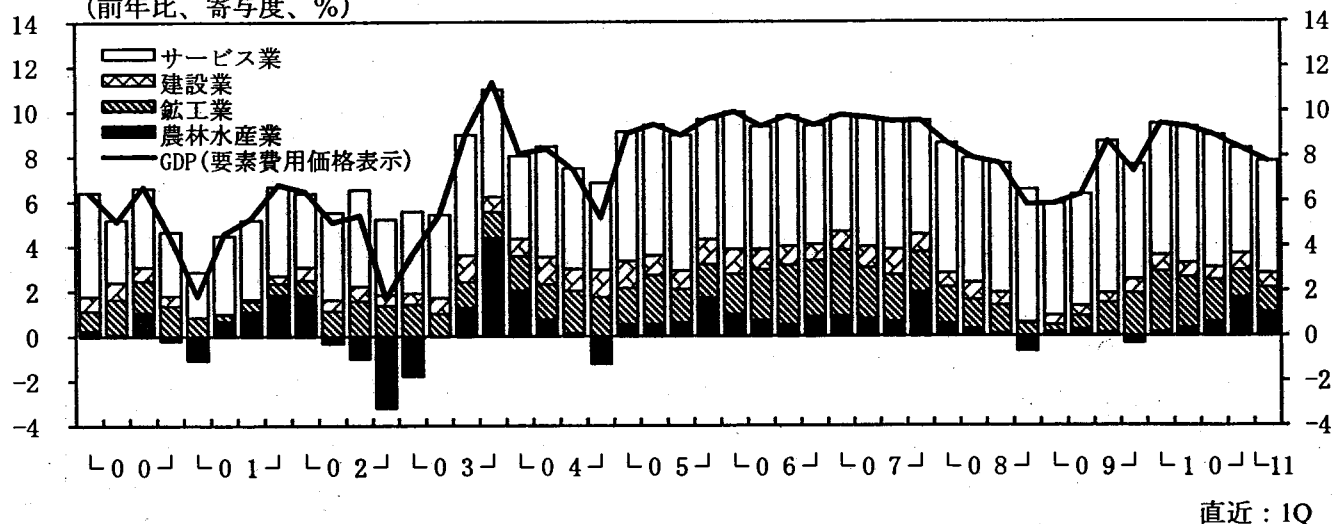
(3) 消費者物価



インド

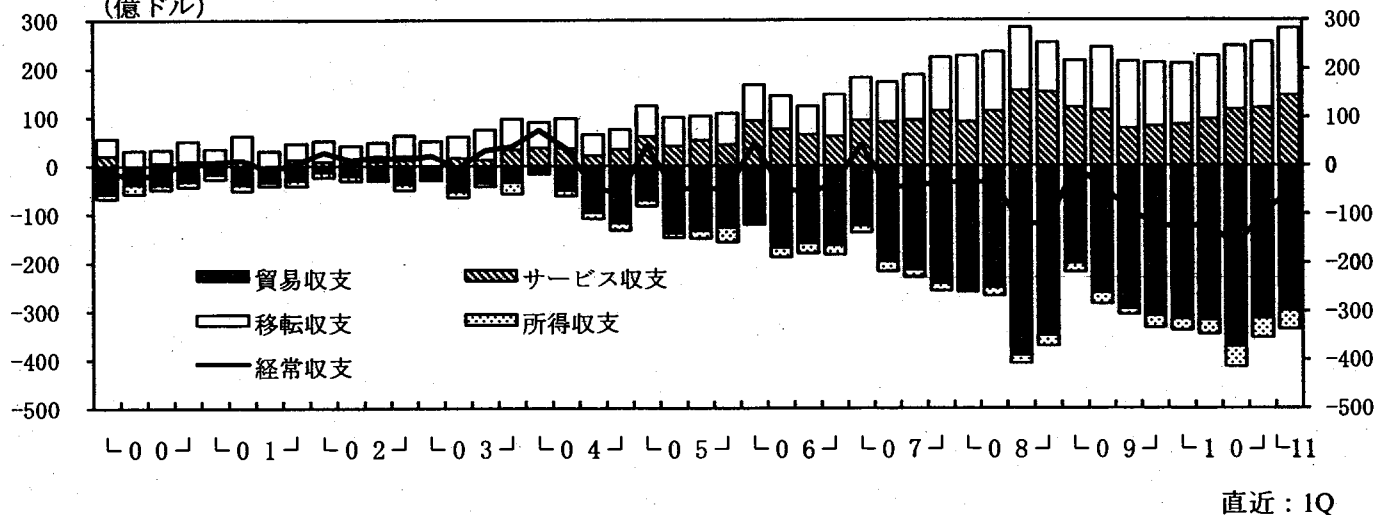
(1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



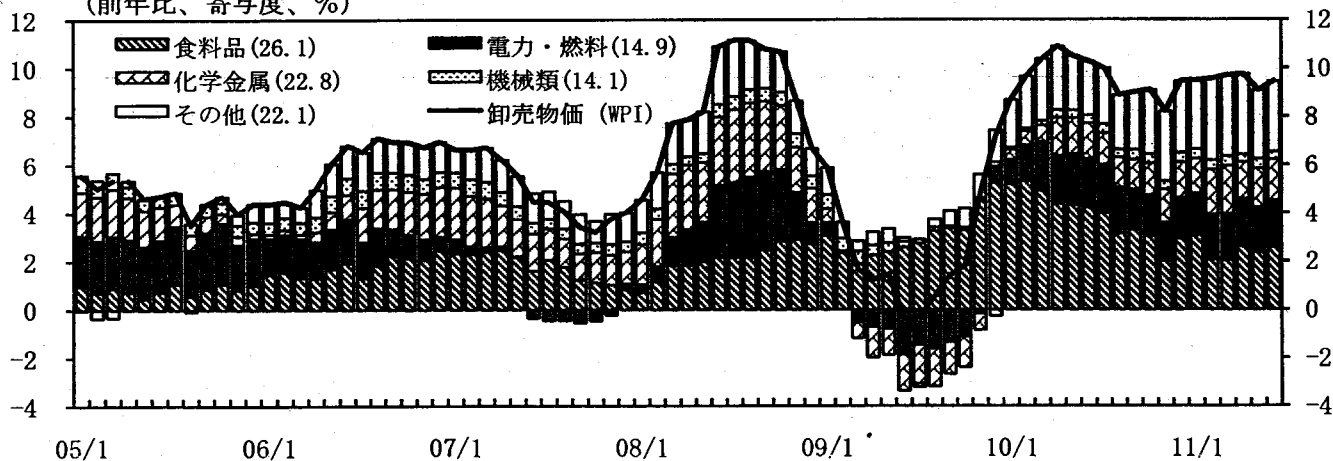
(2) 経常収支

(億ドル)



(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



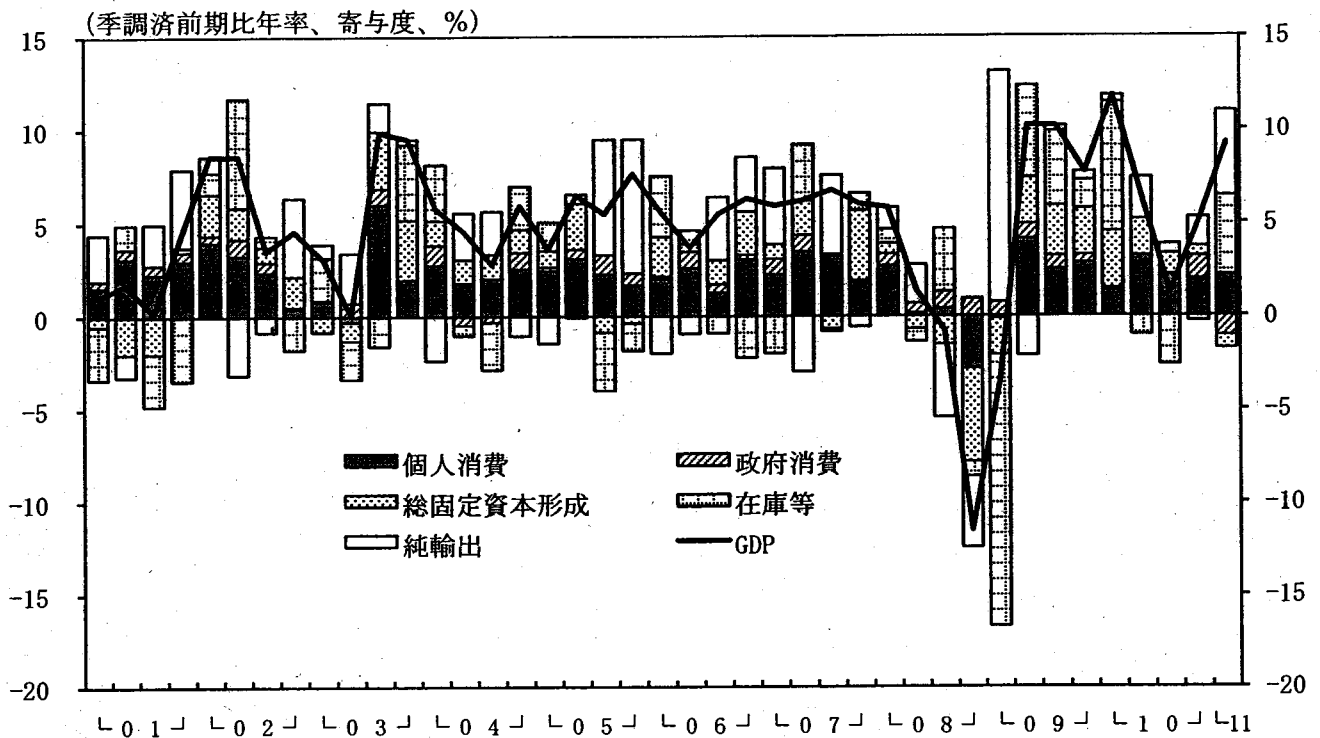
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

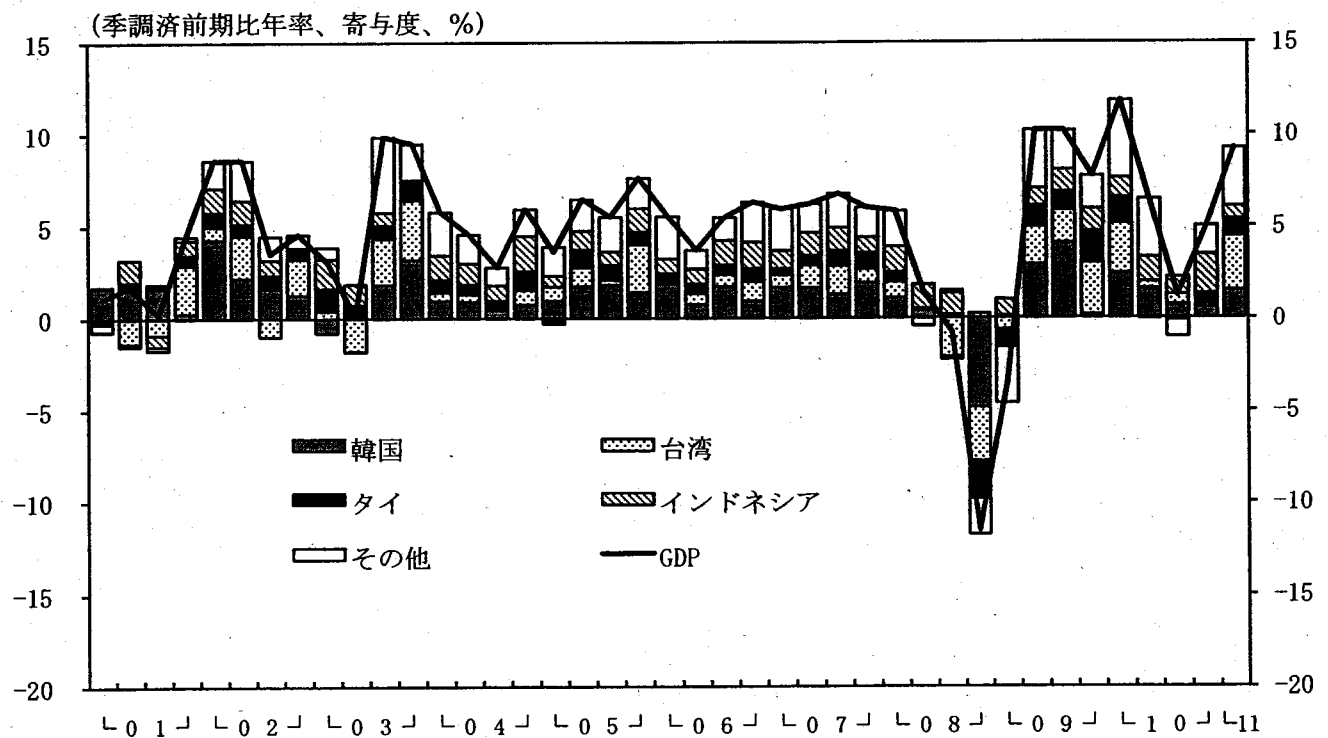
直近: 6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

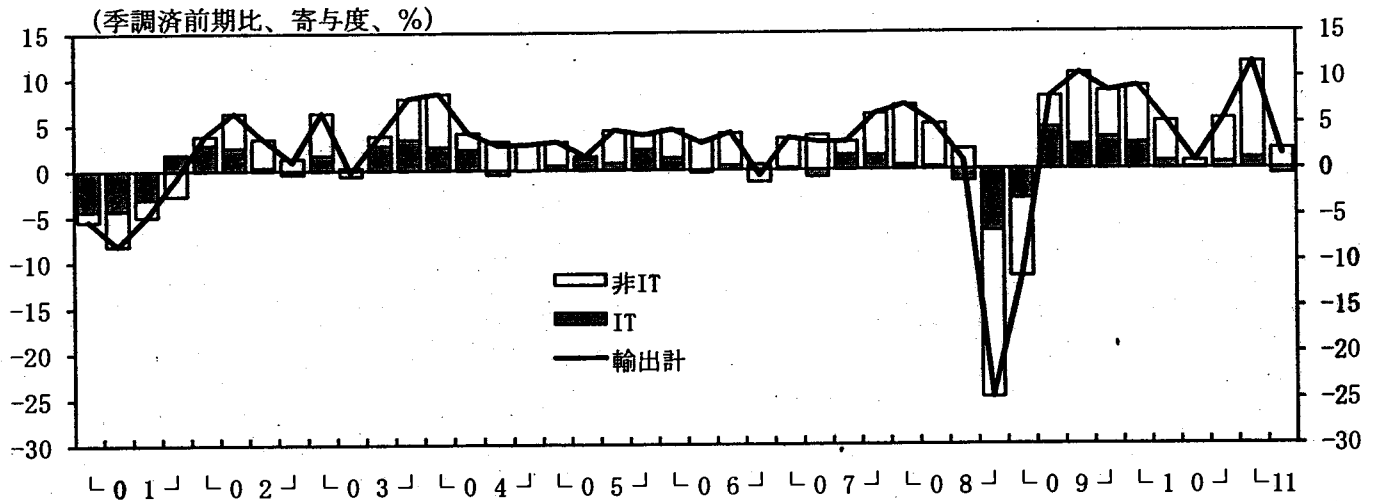


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

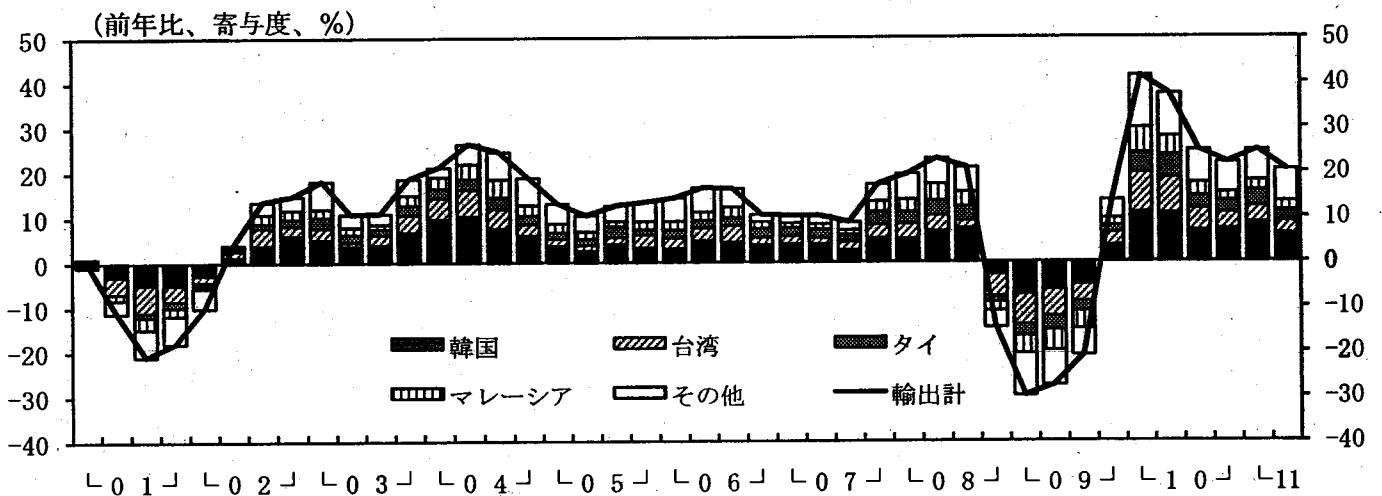
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

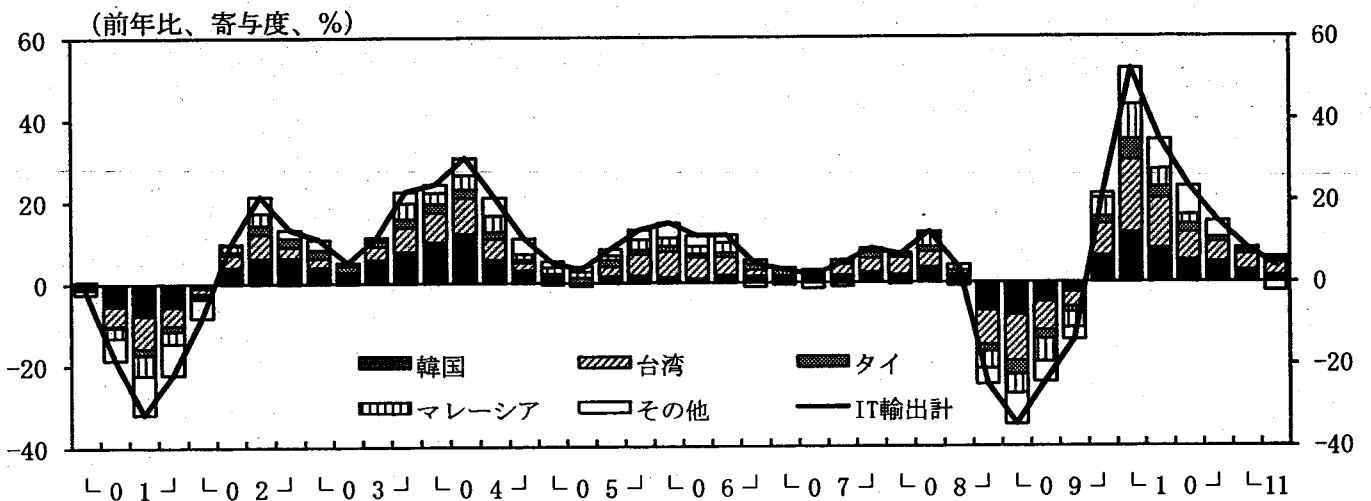
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

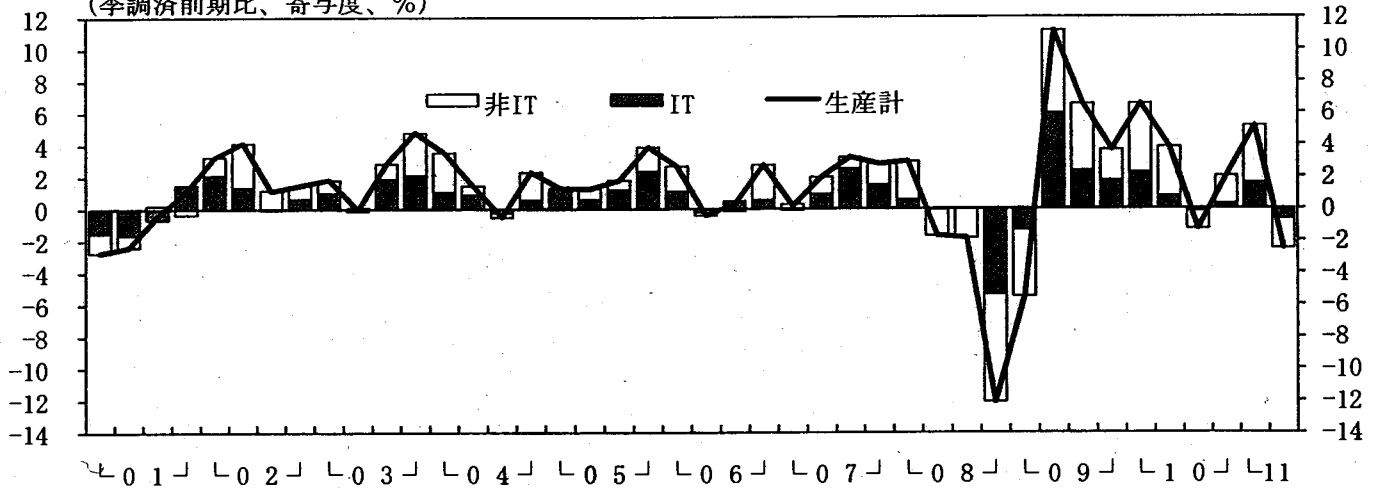


(注1) 直近2Qは、4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

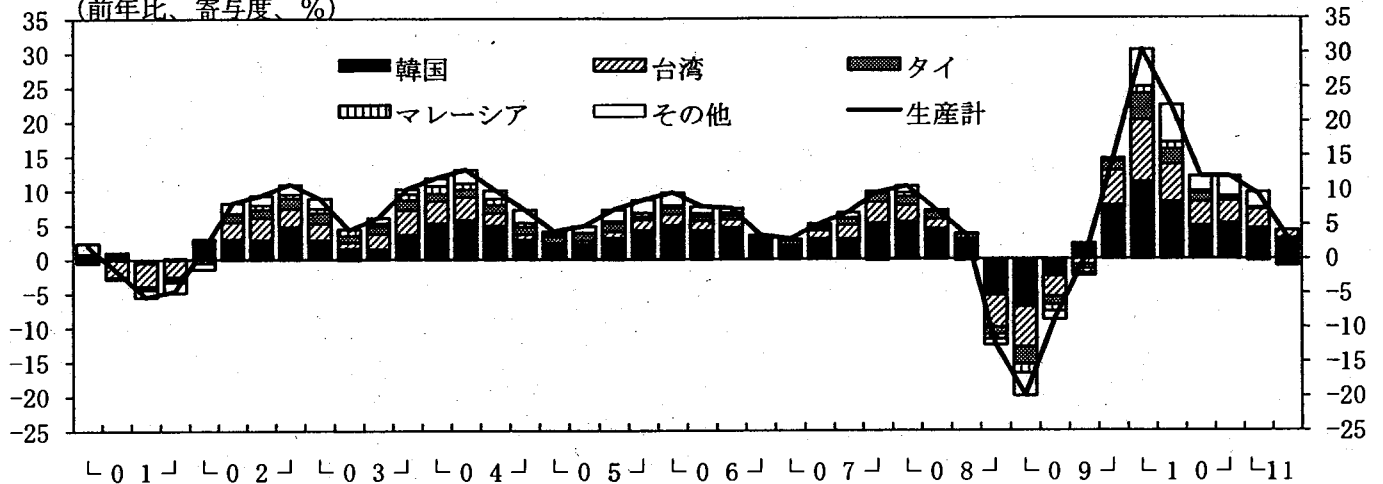
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



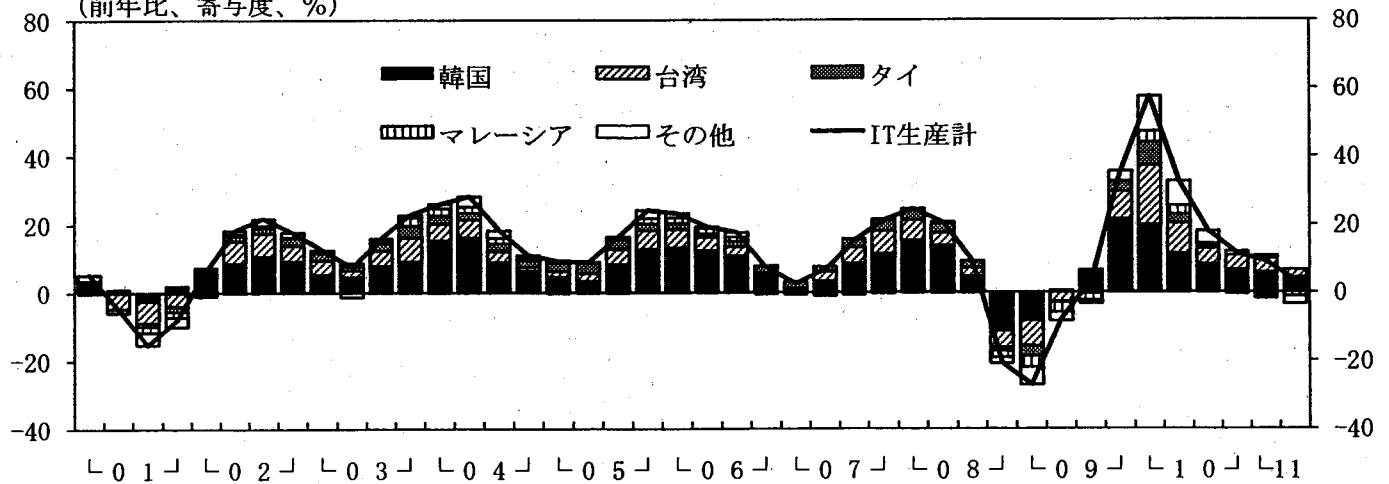
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

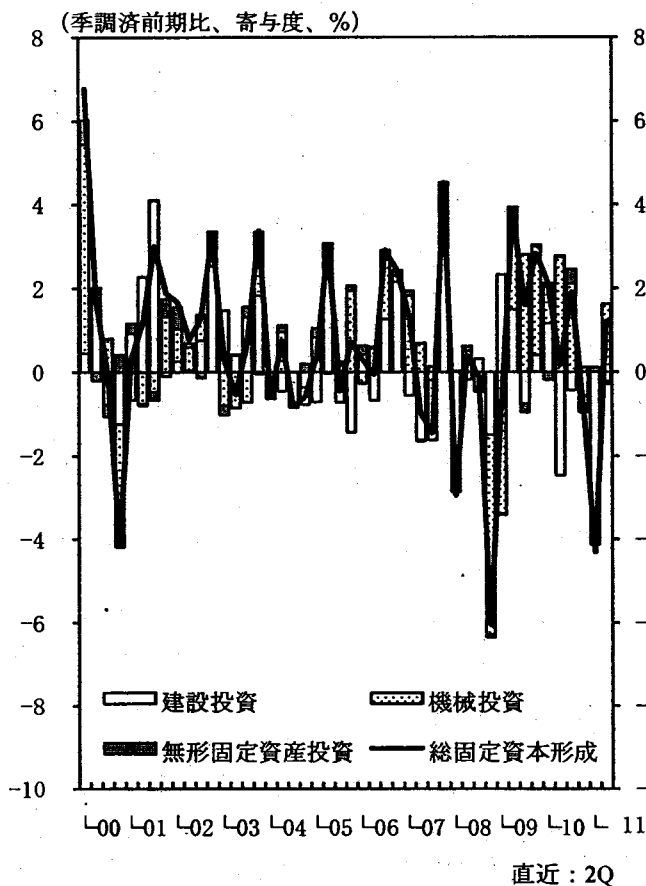
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

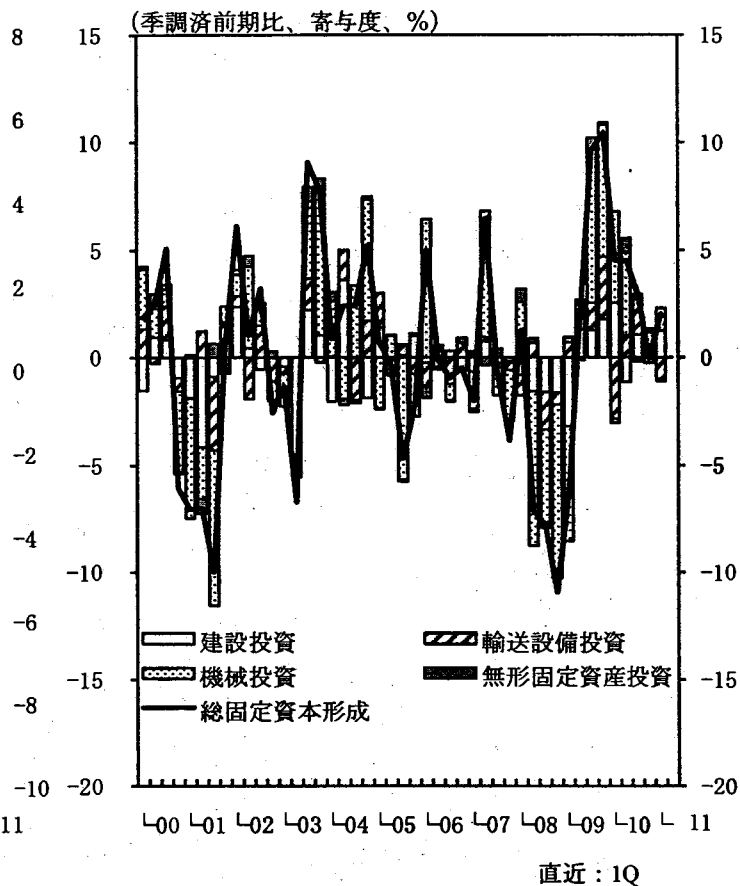
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

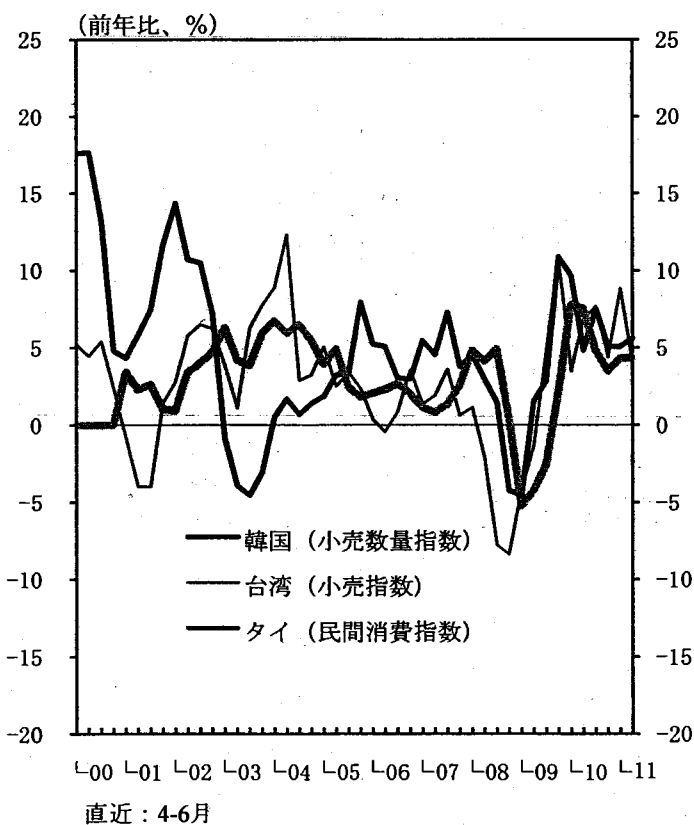
(1) 韓国の総固定資本形成



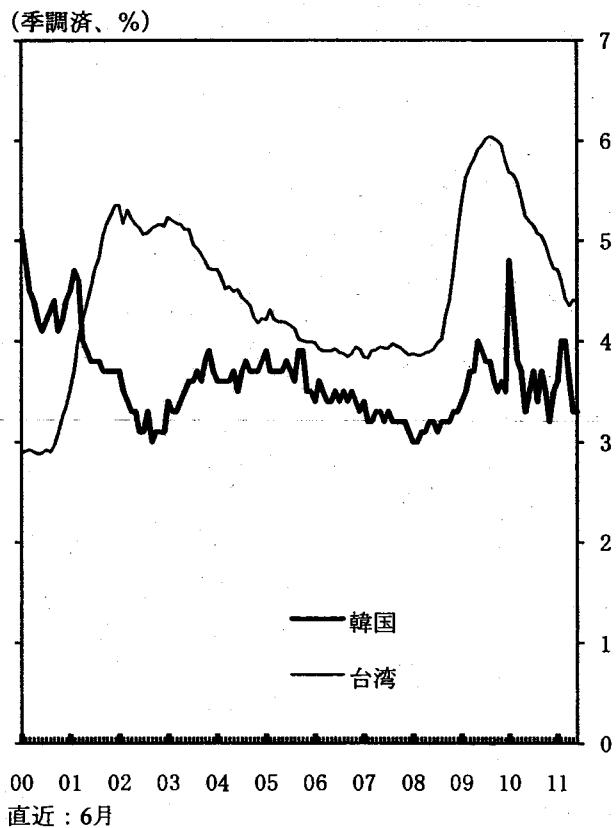
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



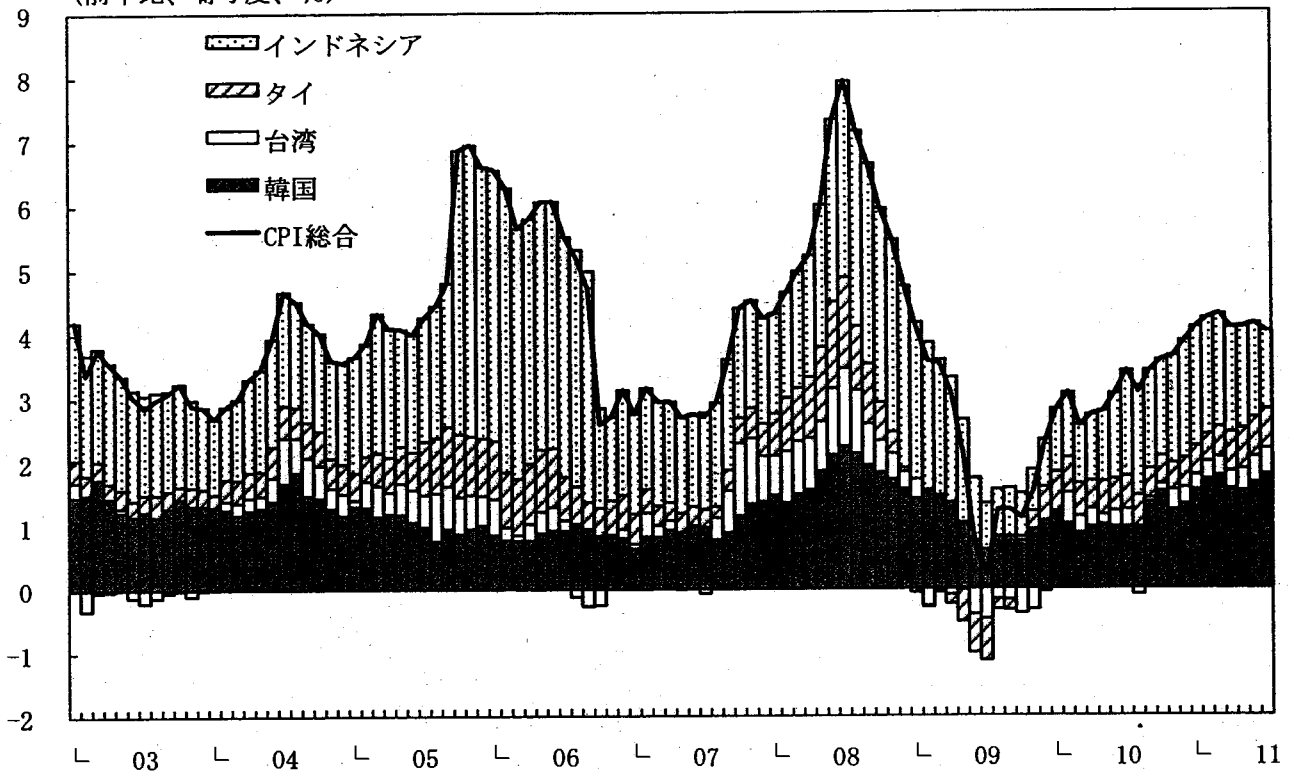
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

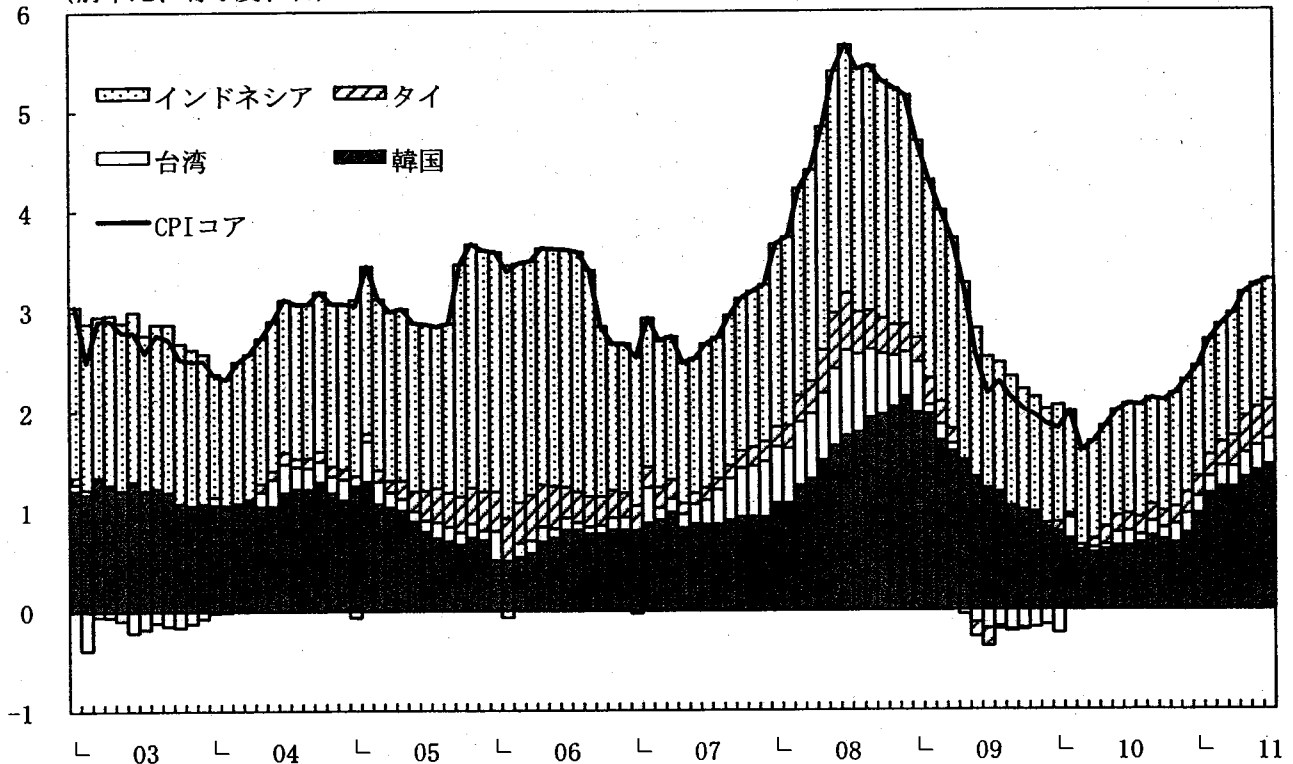
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

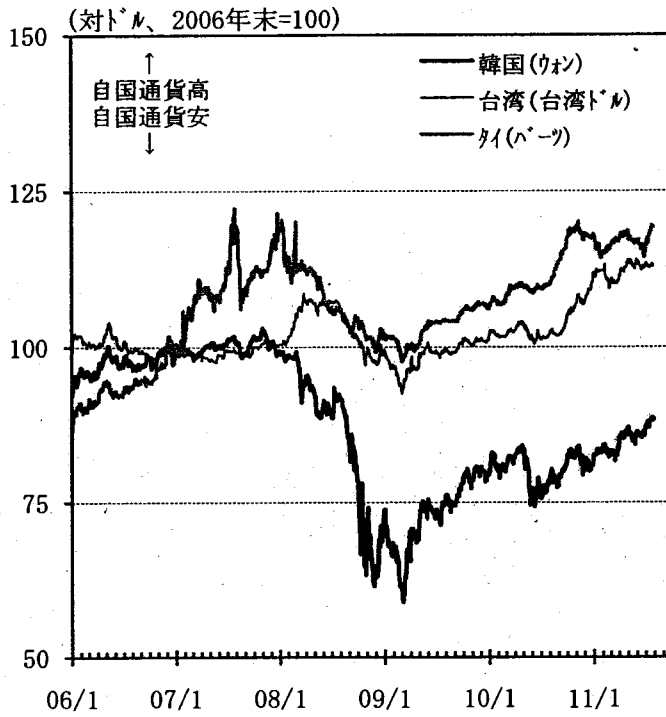


(注1) 直近は、7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

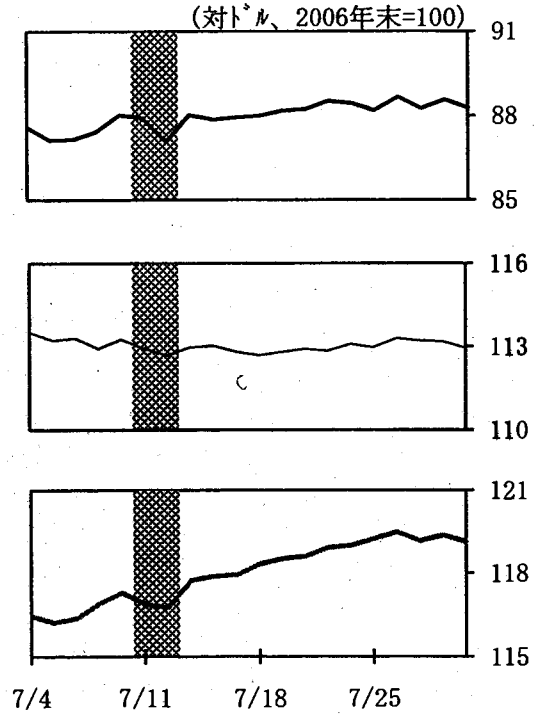
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨 (1)

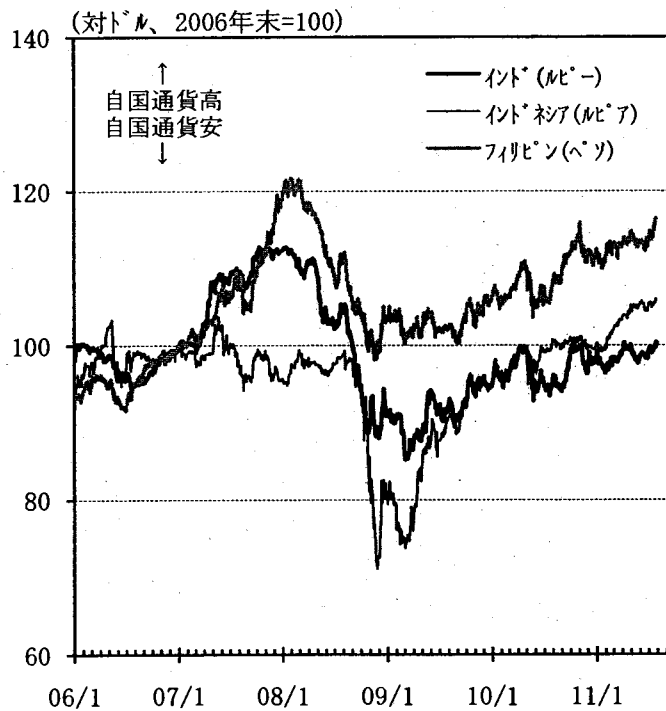
(1) 韓国、台湾、タイ



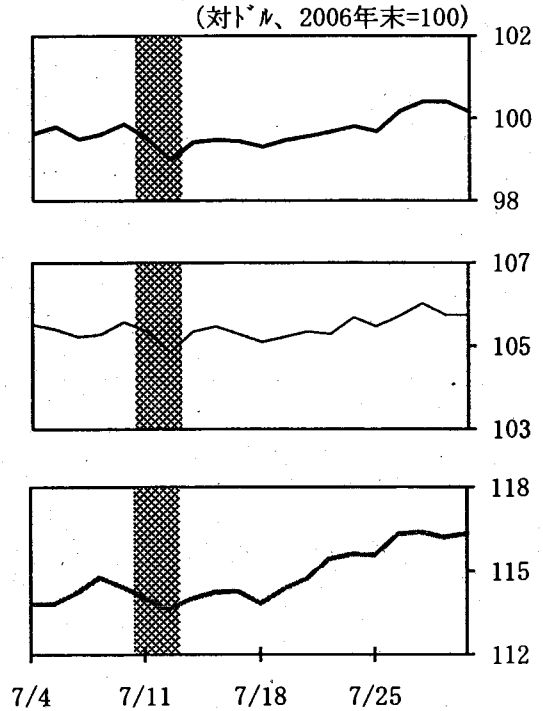
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月29日

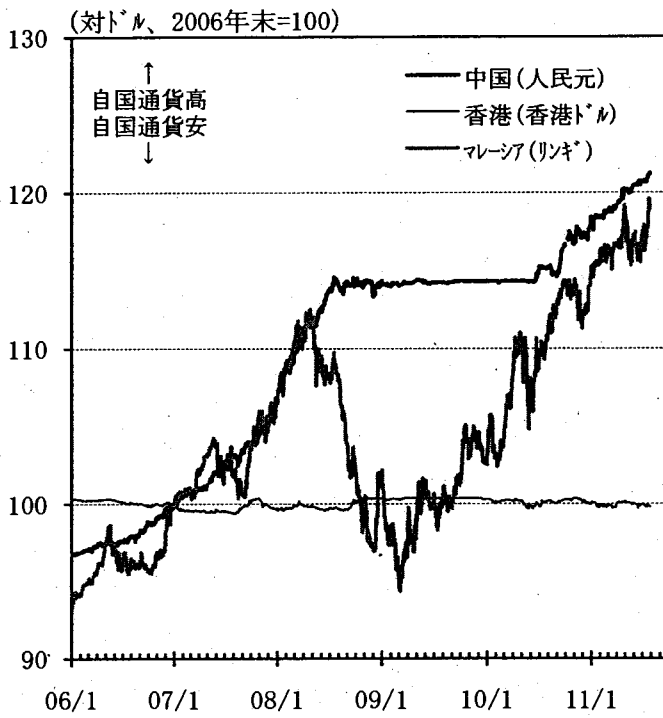
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

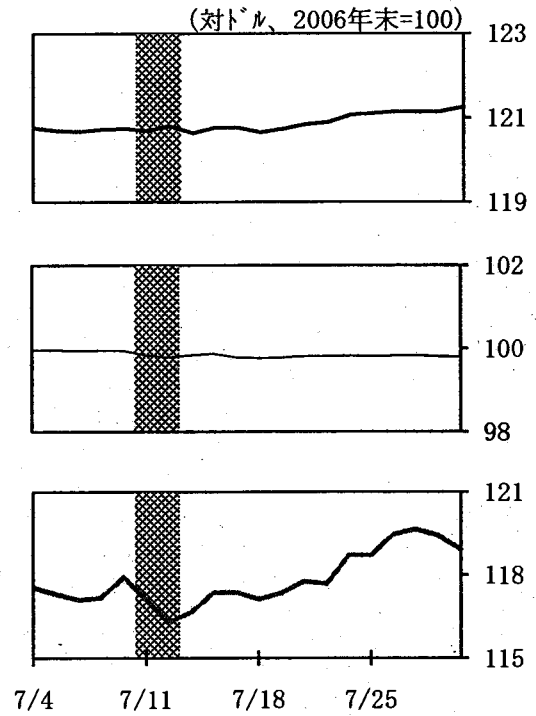
(出所) Bloomberg

通貨(2)

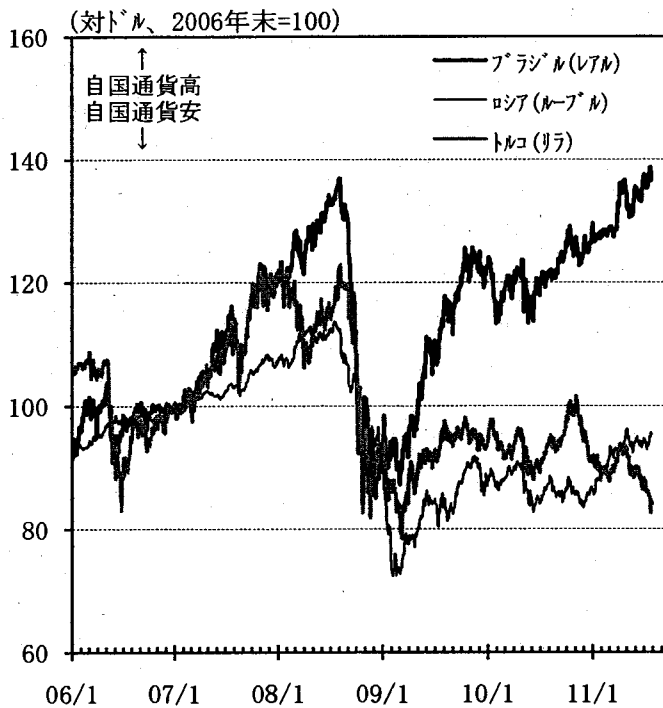
(3) 中国、香港、マレーシア



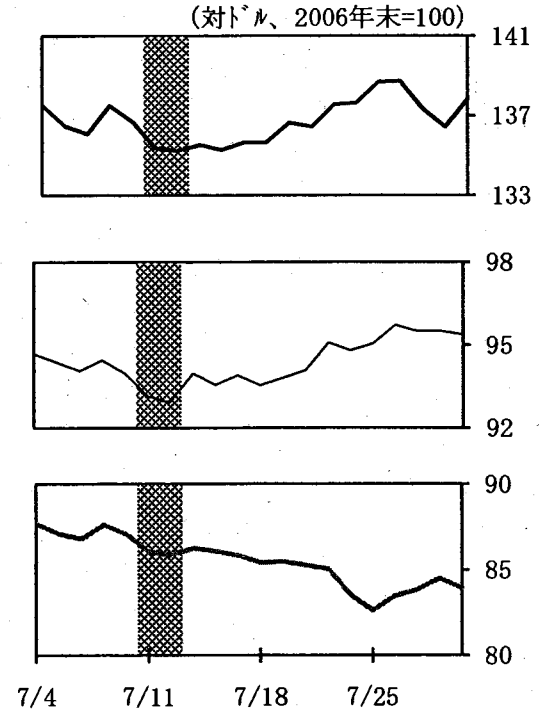
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



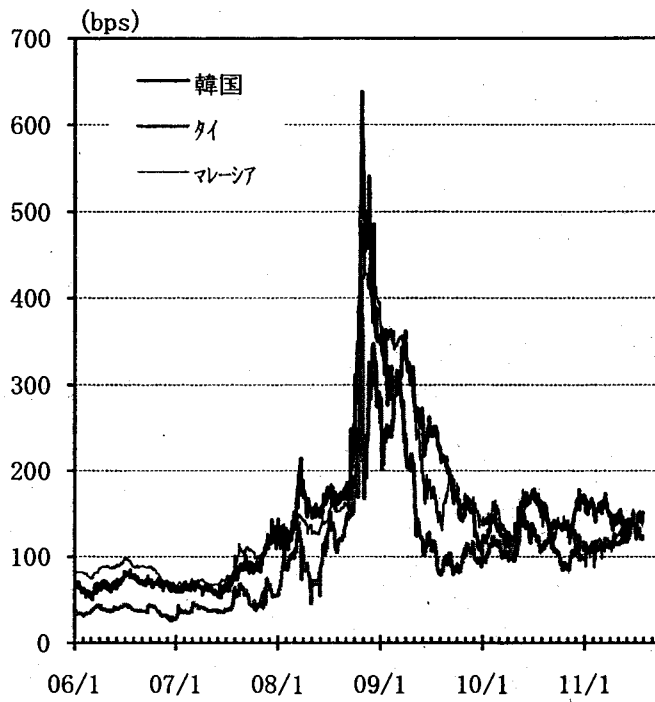
いずれも直近は7月29日

(注) シャドーは前回会合。

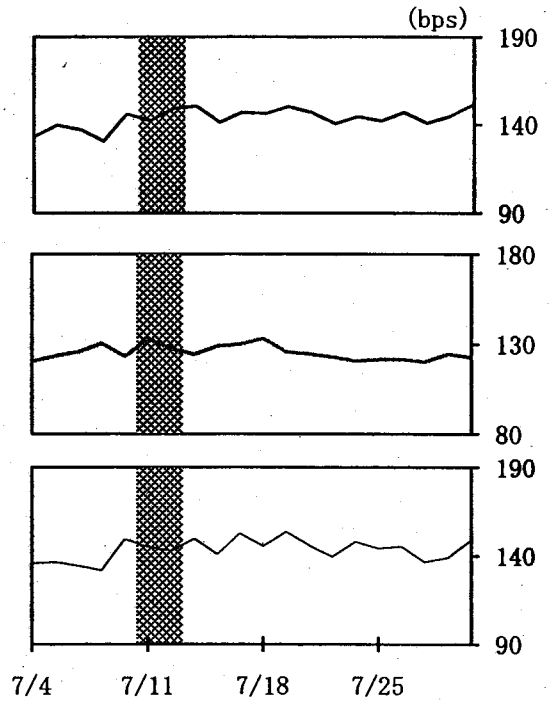
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

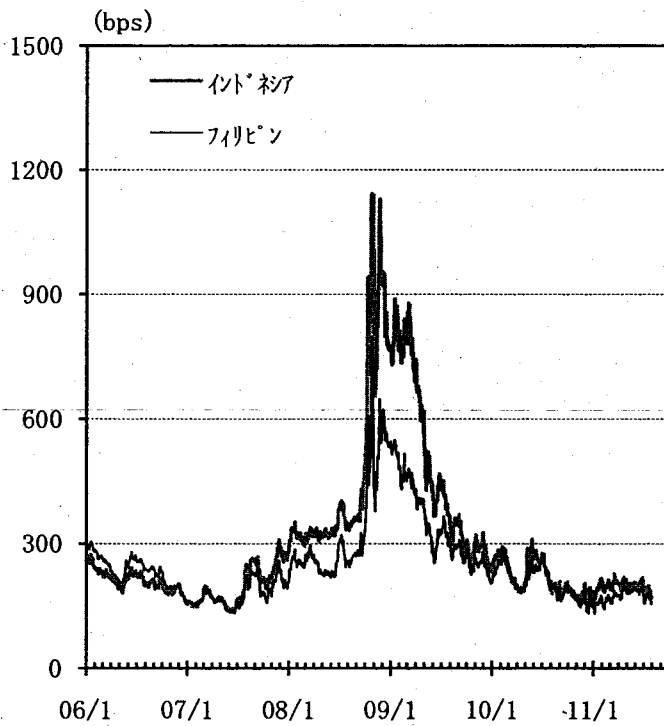
(1) 韓国、タイ、マレーシア



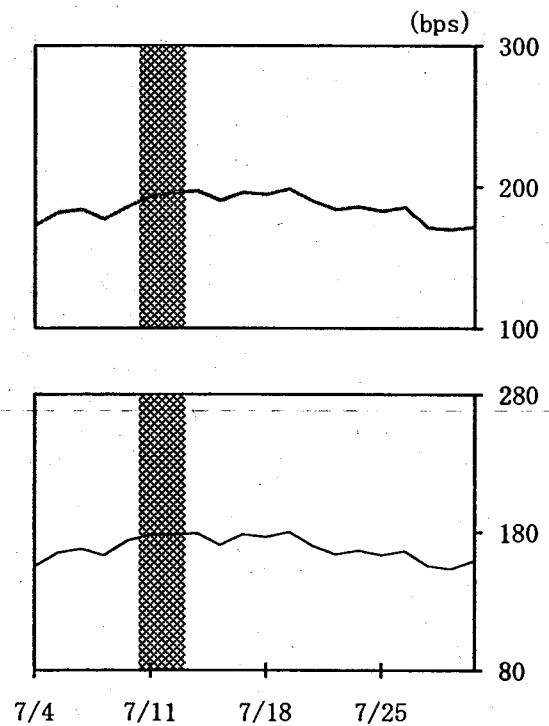
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月29日

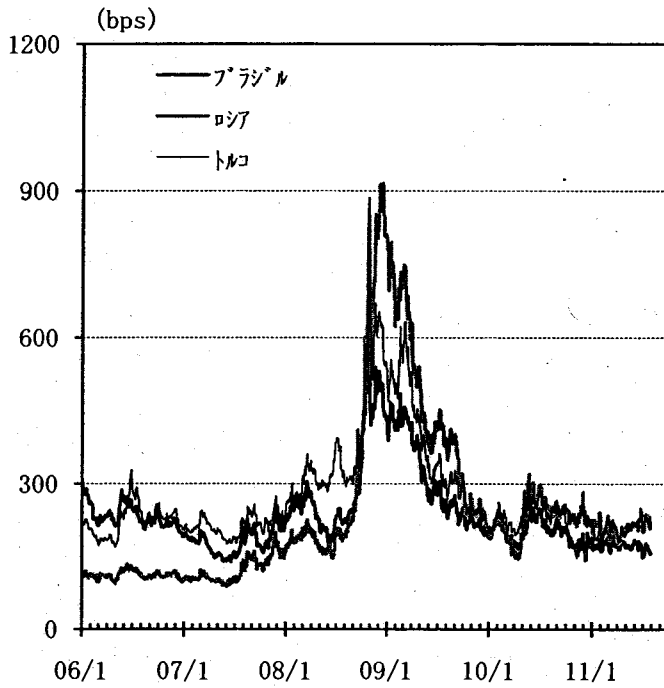
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

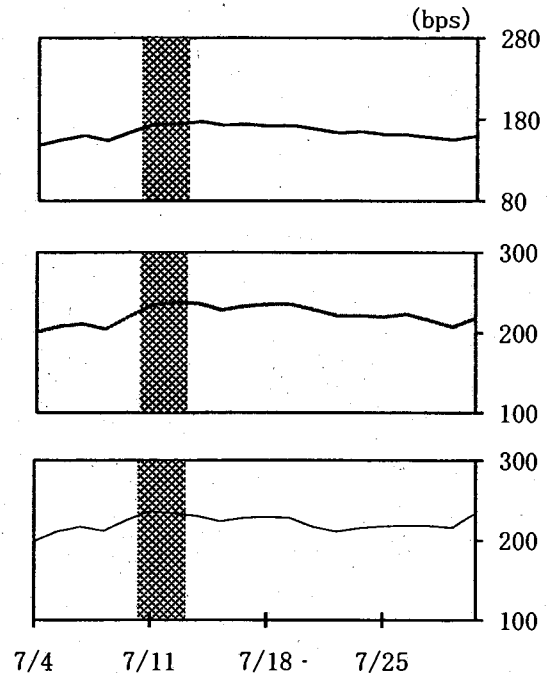
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

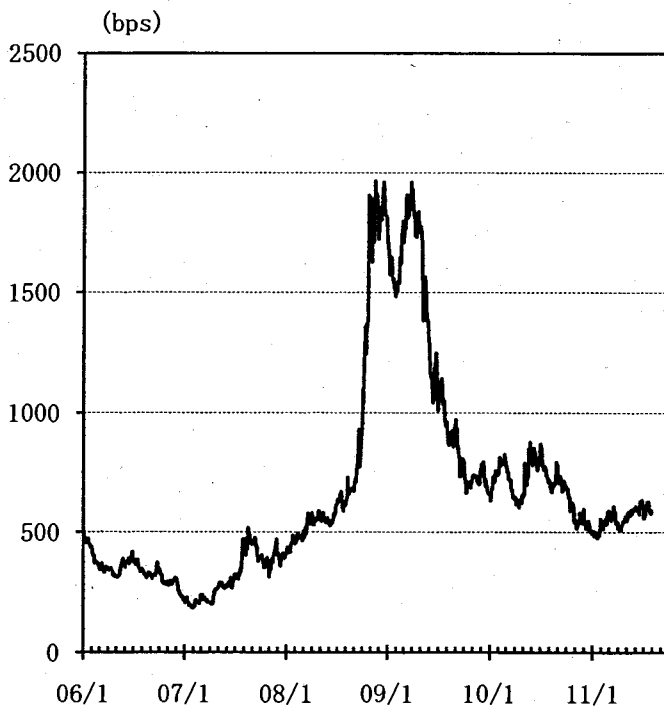
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



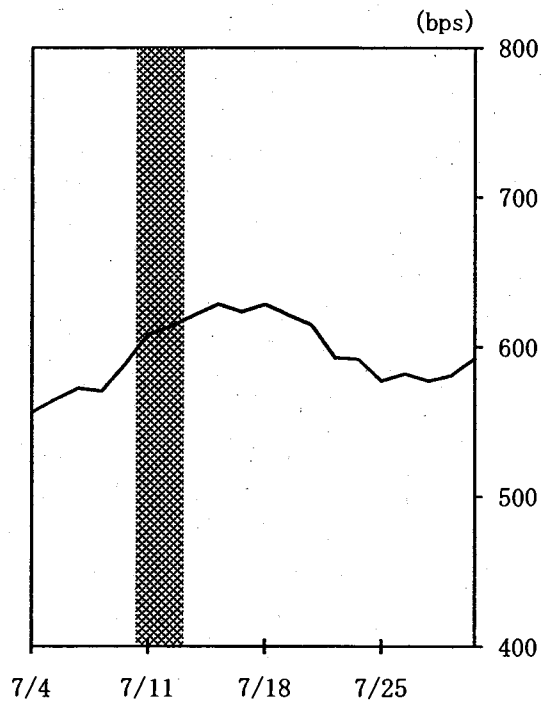
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は7月29日

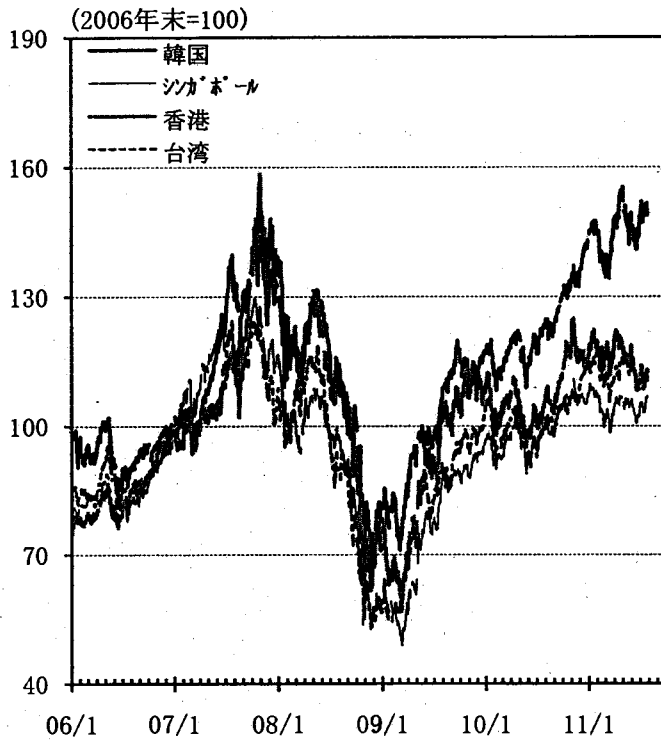
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

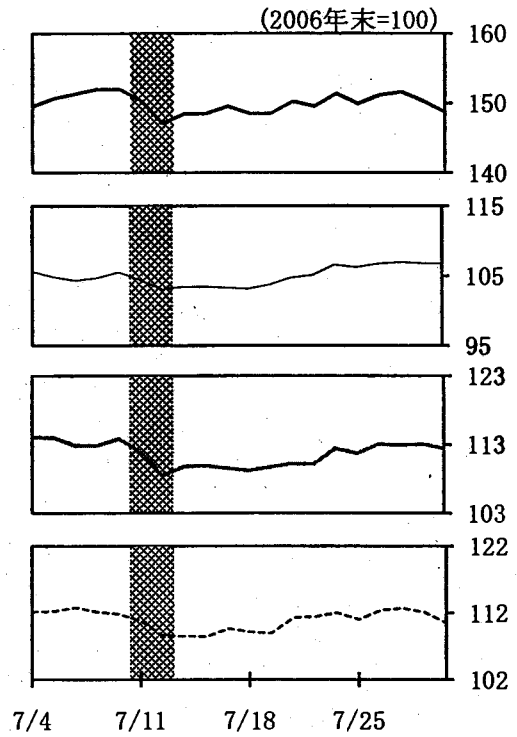
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

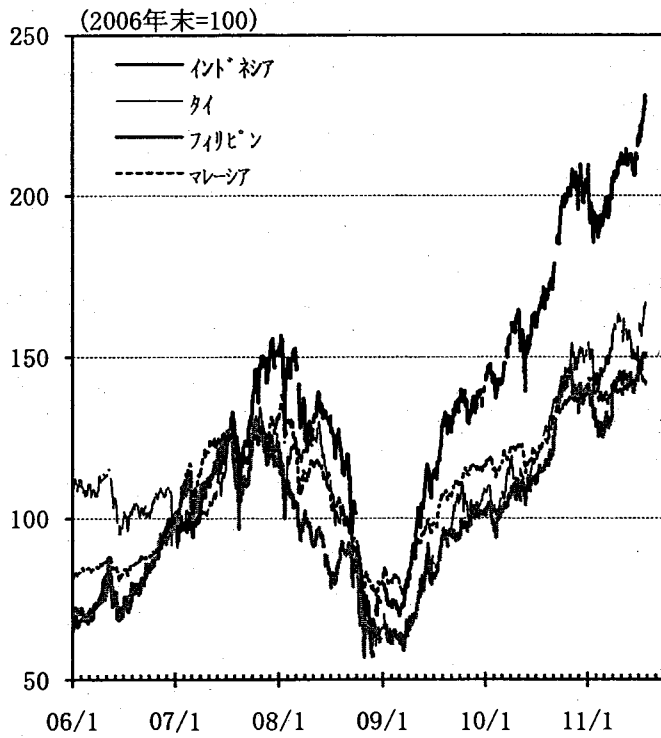
(1) NIEs



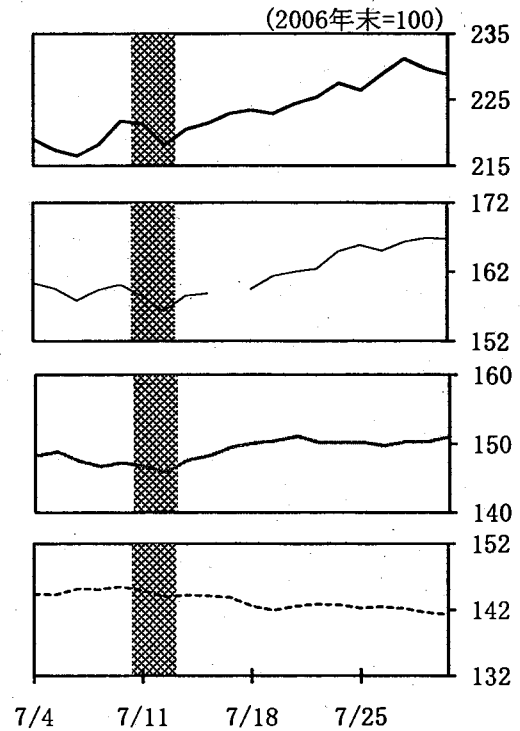
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

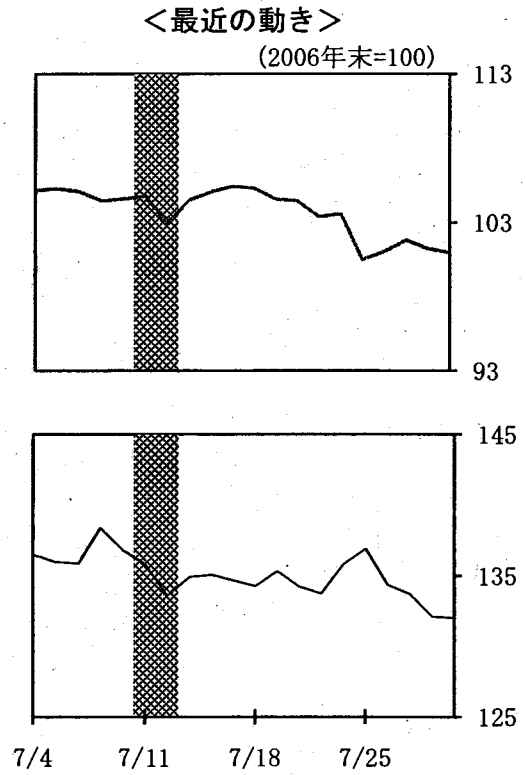
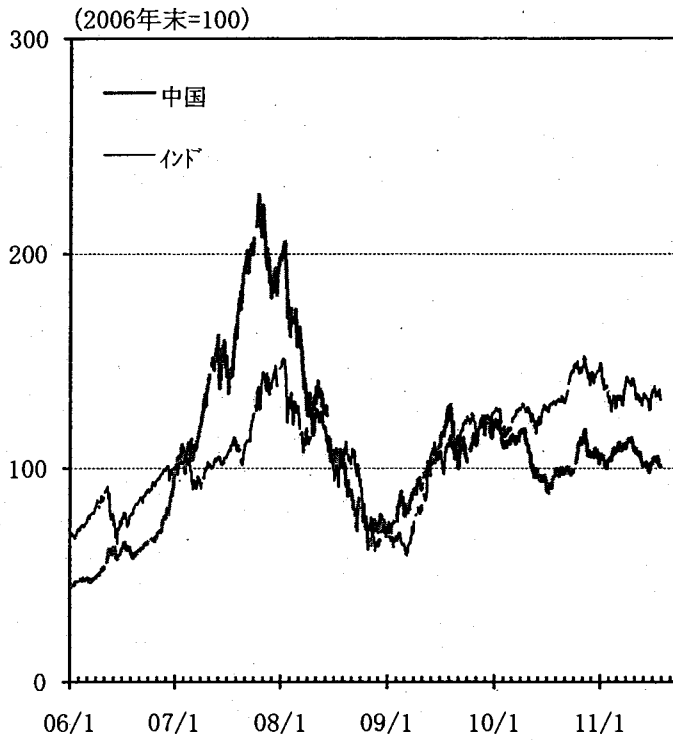


いずれも直近は7月29日
(休場: 7/15)

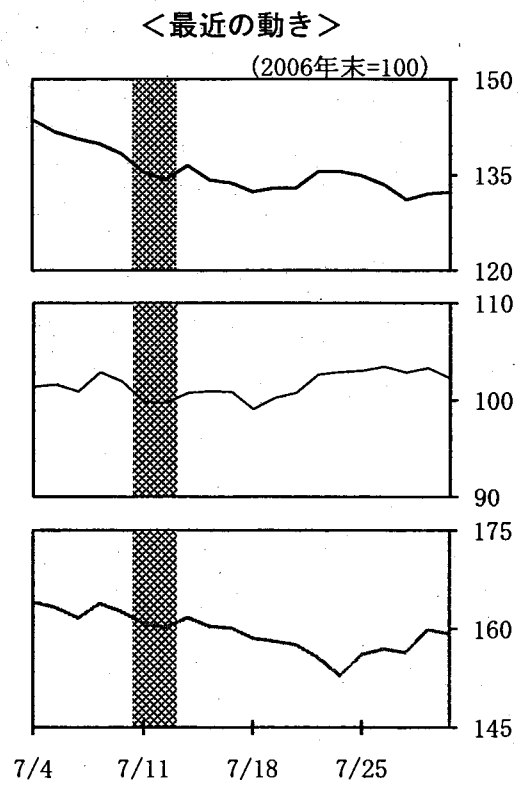
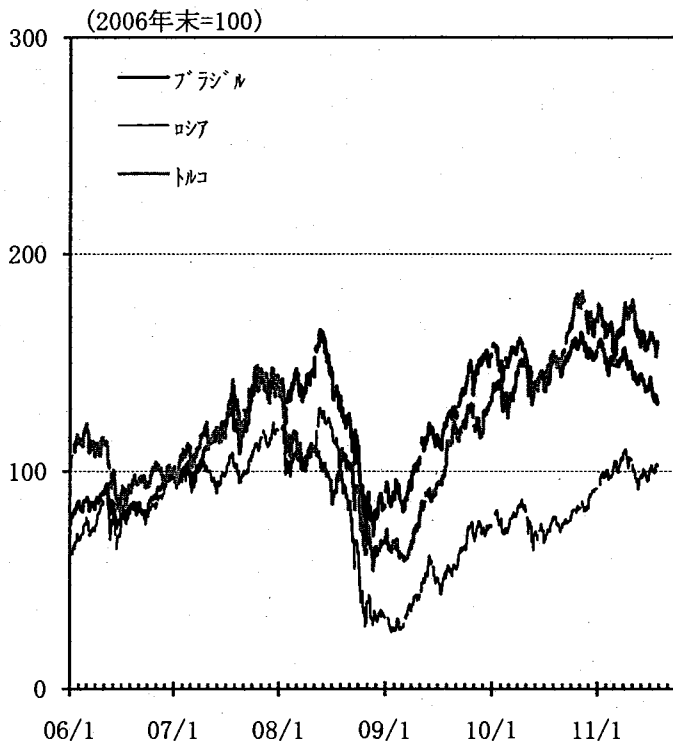
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

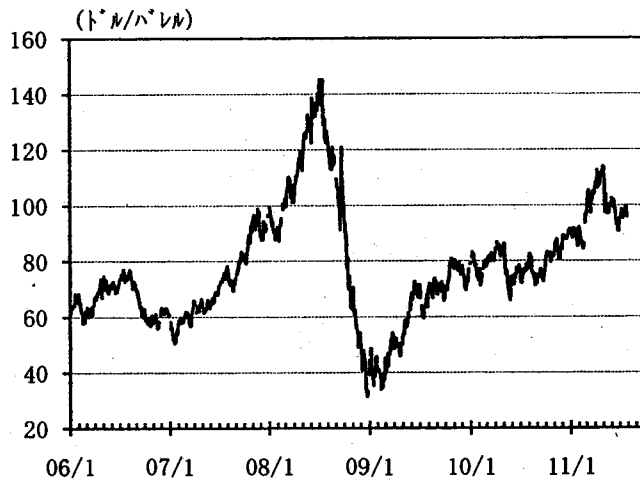


いずれも直近は7月29日

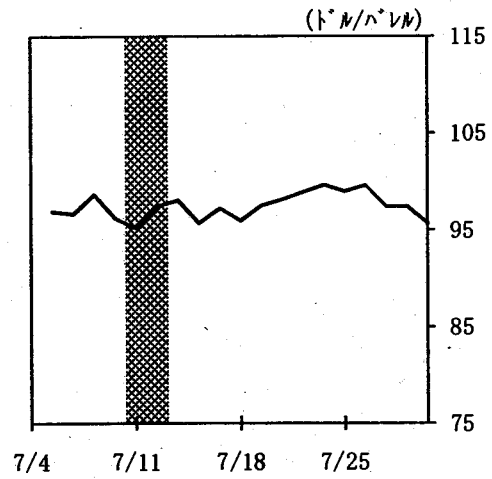
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

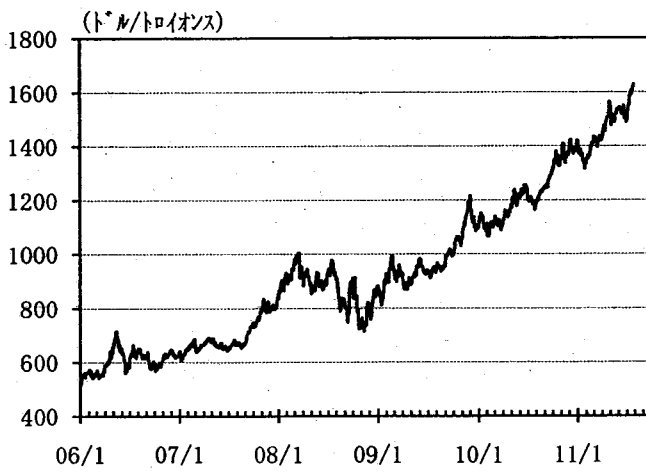
(1) 原油 (WTI)



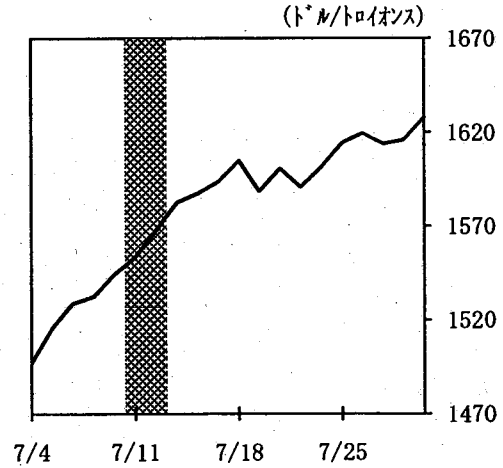
<最近の動き>



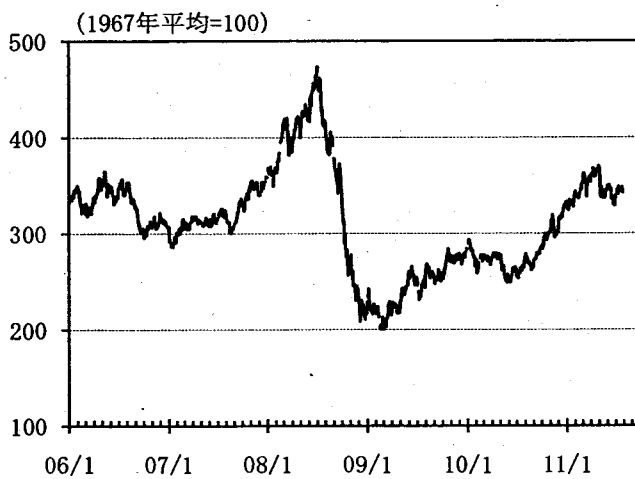
(2) 金



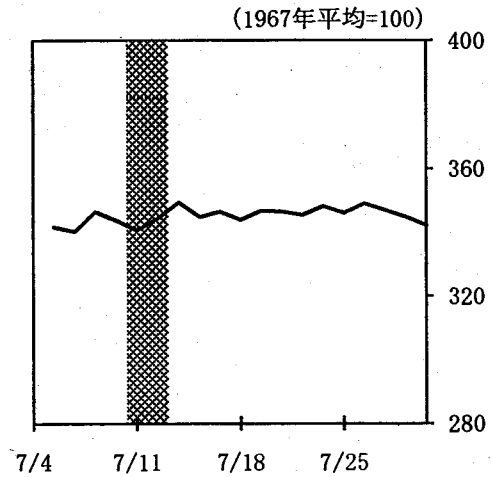
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月29日
(休場：原油、CRB商品先物指数 7/4)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/6月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/6月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	3.0	2.5	2.9	2.5	2.7	3.2	3.0
E U	1.8	2.0	1.7	1.9	2.1	1.8	1.8
ユーロエリア	1.8	2.0	1.7	2.0	1.7	1.7	1.6
ドイツ	3.6	3.2	2.7	3.4	2.0	1.9	1.9
フランス	1.4	2.1	1.7	2.0	1.9	1.7	1.7
英 国	1.4	1.5	1.8	1.5	2.3	2.2	2.2
NIEs	8.5	5.1	4.6	4.8	4.5	4.9	4.8
ASEAN	6.9	5.4	5.4	5.3	5.7	5.8	5.7
中 国	10.3	9.6	9.3	9.2	9.5	8.9	8.8
日 本	4.0	▲0.7	0.3	▲0.7	2.9	2.7	3.1

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	1.6	2.2	2.7	3.1	1.6	2.1	2.2
E U	2.1	2.7	2.6	2.8	1.9	2.0	2.1
ユーロエリア	1.6	2.3	2.4	2.6	1.7	1.8	1.9
ドイツ	1.2	2.2	2.2	2.3	1.5	1.9	2.0
フランス	1.7	2.1	1.9	2.1	1.7	1.7	1.8
英 国	3.3	4.2	4.1	4.4	2.0	2.2	2.6
NIEs	2.4	3.8	3.5	3.6	2.9	2.9	3.0
ASEAN	3.9	6.1	5.1	4.8	4.7	4.7	4.6
中 国	3.3	5.0	4.6	5.0	2.5	3.7	3.9
日 本	▲0.7	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.4
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	製造業PMI	7
(図表 5)	米国の個人消費	8
(図表 6)	債務上限問題と米国金融市場	9
(図表 7)	欧州の信用不安	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 3.5	3.0	0.4	<7/23公表> 1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	▲ 2.3	1.8	0.2	0.2		0.1	▲ 0.0	<8/2公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.9	2.0	0.5	0.0		▲ 0.1	▲ 0.1	<8/2公表> ▲ 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	5.3	4.9	5.1		4.9	5.0	<8/2公表> 5.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.9	1.2		0.2	0.1	<7/14公表> 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,323 5.8	1,240 ▲ 6.2	1,256 1.3	1,340 0.8	1,199 ▲ 10.5	1,182 ▲ 1.5	<8/3公表> 1,256 62.3
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	66.9	61.8	59.5	66.0	61.7	57.6	<7/28公表> 62.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	582 8.1	576 ▲ 1.1		549 ▲ 7.4	549 0.0	<7/19公表> 629 14.6	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 1.2 ▲ 2.9	0.1 ▲ 3.5		0.4 ▲ 3.5	<7/26公表> 0.1 ▲ 3.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	0.2 13.7	4.5 10.5		▲ 0.4 12.6	1.9 12.7	<8/3改訂> 0.4 6.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 469.3	▲ 469.3		▲ 436.3	▲ 502.3	<7/12公表>	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	61.1	56.4	50.9	60.4	53.5	55.3	<8/1公表> 50.9
非製造業指数	46.3	54.0	58.8	53.6	52.7	52.8	54.6	53.3	<8/3公表> 52.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.2 5.3	0.2 3.9		▲ 0.1 4.8	▲ 0.1 3.4	<7/15公表> 0.2 3.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	8.9	9.1		9.0	9.1	9.2	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	166 191	87 124		217 241	25 73	18 57	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	1.3 2.1	1.0 3.4		0.4 3.2	0.2 3.6	<7/15公表> ▲ 0.2 3.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.4 1.1	0.6 1.5		0.2 1.3	0.3 1.5	<7/15公表> 0.3 1.6	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	1.8 1.3						
18. ユニット・レーバークスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.6	0.7	0.7					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	1.1	3.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	1.5	6.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.3	3.8					
2. 輸出 <前期比、%>			1.9	5.5	2.1	0.2	1.5		
(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.4	21.2	17.6	14.3	20.9		
3. 製造業PMI輸出受注指数	43.6	55.9	55.5	57.9	54.3	57.7	54.0	51.1	49.2
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			5.0	2.4	9.2	2.2	20.0		
(前年比、%)	▲19.5	13.0	19.5	14.4	19.2	9.8	28.5		
5. 輸入 <前期比、%>			1.5	6.9	1.4	0.8	0.2		
(前年比、%)	▲21.8	22.5	25.6	23.8	16.8	17.5	16.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.7	▲1.3	0.9	
(前年比、%)	▲2.5	0.8	0.6	0.0	▲0.6	0.9	▲2.3	▲0.4	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	1,019	1,035	993	995	992	993	
<前期比、%>	3.3	▲8.5	6.5	1.5	▲4.0	▲4.1	▲0.4	0.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲10	▲11	▲10	▲12	▲10	▲10	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.8	1.1	0.4	0.2	0.1		
(前年比、%)	▲14.8	7.5	8.1	6.7	4.6	5.3	4.0		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.7	57.9	54.9	58.0	54.6	52.0	50.4
サービス業PMI事業活動指数	46.8	54.5	54.3	56.6	55.5	56.7	56.0	53.7	51.6
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.0	2.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.5
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.7	1.8	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	▲2.0	1.9	0.7				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	2.2	4.6	▲3.3	▲3.6	3.7		
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.4	55.4	57.3	58.4	53.1	55.4	52.9	51.0	53.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	▲0.1	0.1	0.2	1.2	▲1.3	0.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲20	▲29	▲27	▲32	▲22	▲26	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.1	0.6	▲0.1	▲1.6	▲1.7	0.9		
7. 製造業PMI	46.5	56.6	57.1	59.7	52.7	54.6	52.1	51.4	49.1
サービス業PMI事業活動指数	51.3	54.0	52.0	54.7	54.0	54.3	53.8	53.9	55.4
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.7	4.6	4.7	4.7	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	4.1	4.4	4.5	4.5	4.2	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	0.6	▲0.4	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲0.4

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.8	9.7	9.5			
				< 8.7 >	< 9.1 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	13.9	14.4	13.9	13.3	15.1	
					< 3.5 >	< 1.1 >	< 1.5 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	51.9	52.0	50.9	50.7
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.4	18.8	16.3	17.2	16.9	17.7	
					< 4.1 >	< 1.4 >	< 1.4 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.5	24.5	24.9	25.0	26.0	26.7	25.1	
					< 3.2 >	< 0.2 >	< ▲ 1.0 >	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	24.9	26.4	22.1	19.4	17.9	
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 8.2 >	< ▲ 5.6 >	< ▲ 0.4 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.8	29.8	32.8	23.1	28.4	19.3	
			< 10.3 >	< 11.8 >	< ▲ 3.7 >	< 5.9 >	< ▲ 6.9 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.1	5.7	5.5	6.4	
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.9	15.1	15.9	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	16.9	17.1	16.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.0	9.0	8.3	7.8				
			< ▲ 1.4 >	< 10.2 >				
個人消費	7.3	8.3	8.6	8.0				
			< 2.4 >	< 4.6 >				
総固定資本形成	2.0	14.0	7.8	0.4				
			< 4.7 >	< 2.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.2	9.7	8.6	7.7	5.7	5.6		
			< 3.0 >	< 1.9 >	< ▲ 0.5 >	< ▲ 2.3 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.4	57.6	56.9	57.5	55.3	53.6
雇用*	49.7	50.5	50.2	49.3	49.2	48.8	48.7	51.9
4. 卸売物価	2.4	9.6	8.9	9.6	9.4	9.1	9.4	
5. M3	17.7	19.1	19.1	16.0	17.6	16.8	17.6	
6. 貸出	12.3	26.7	26.7	21.5	21.7	21.7		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2011/1Q	2Q
韓国	2.3	0.3	6.2	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.4 (3.6)
台湾	0.7	▲1.9	10.9	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	18.5 (6.5)	▲3.6 (4.9)
香港	2.3	▲2.7	7.0	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	11.9 (7.2)	
シンガポール	1.5	▲0.8	14.5	29.7 (19.4)	▲16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.2 (9.3)	▲7.8 (0.5)
タイ	2.5	▲2.3	7.8	▲0.4 (9.2)	▲1.0 (6.6)	5.2 (3.8)	8.4 (3.0)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.8 (6.1)	4.8 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)	
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	6.7 (9.0)	▲3.2 (5.3)	10.5 (4.8)	5.3 (4.6)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.7 (8.9)	1.1 (7.3)	1.9 (6.1)	7.7 (4.9)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/5月	6月	7月
輸出合成指数	▲17.5	30.4	11.6	1.6				
うちIT関連寄与度	▲4.3	9.0	1.1	▲0.6				
韓国 <30.4>	▲13.9	28.3	12.7 (29.6)	▲2.1 (19.6)	9.7 (27.3)	0.0 (22.0)	▲3.9 (13.6)	12.7 (27.3)
台湾 <17.9>	▲20.3	34.8	11.2 (19.4)	2.1 (14.6)		▲1.1 (9.5)	▲3.8 (10.8)	
タイ <12.7>	▲14.3	28.1	13.9 (28.1)	1.3 (19.4)		0.6 (17.5)	1.4 (16.9)	
インドネシア <10.3>	▲15.0	35.4	2.5 (27.7)	13.6 (44.0)		3.2 (44.9)	3.0 (49.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
韓国	50.8	53.6	50.1	54.7	51.9	52.0	50.8	52.1
台湾	53.9	55.1	51.2	57.9	54.6	55.6	50.2	44.7

(注1) 合成指数は、直近は4-6月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	2.0	5.2	▲ 2.5			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	0.3	1.6	▲ 0.7			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	▲ 0.5 (11.7)	6.1 (10.6)	▲ 0.1 (7.1)	1.6 (8.1)	0.7 (6.4)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	106.5	103.2	92.9	91.0	95.0	94.6
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	8.6 (17.7)	5.1 (14.8)	▲ 6.0 (6.1)	▲ 0.9 (7.6)	▲ 3.2 (3.6)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	0.9 (2.6)	▲ 0.4 (▲ 2.2)	▲ 1.2 (▲ 2.7)	0.9 (▲ 3.7)	7.5 (3.3)	

(注1) 合成指数は、直近は4-6月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	0.8 (5.1)	1.1 (5.1)	0.1 (5.6)	1.1 (6.3)	1.3 (5.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	109.0	103.7	102.0	104	102	102
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 5.4 (13.6)	▲ 0.2 (6.6)	2.8 (4.6)	14.1 (10.1)	0.5 (4.3)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(4.4)	(8.8)	(3.9)	(2.2)	(4.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	81.7	85.4	85.5	85.4	85.3	86.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	0.6 (3.5)	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	0.9 (5.1)	0.0 (3.5)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.9	18.0	▲ 1.0 (14.9)	6.3 (13.7)	2.0 (10.4)	0.7 (11.4)	▲ 2.6 (7.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	3.7 (2.2)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	4.1 (3.2)	4.1 (3.2)	4.0 (3.3)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.1 (3.5)	4.4 (3.7)	4.7 (3.8)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.6 (1.2)	1.9 (1.2)	
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.2 (2.5)	4.1 (2.5)	4.1 (2.6)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	6.0 (4.6)	5.5 (4.6)	4.6 (4.6)

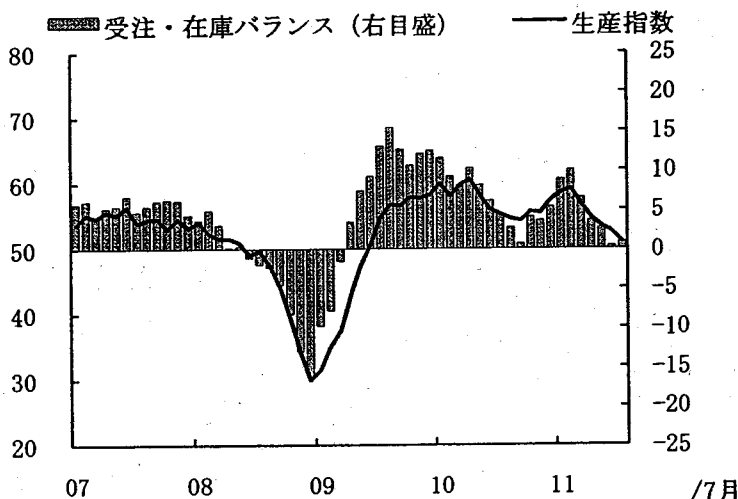
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

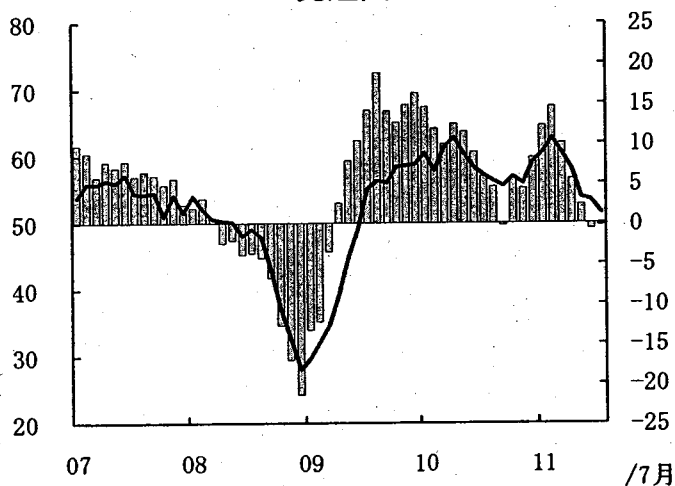
(出所) CEIC

製造業PMI

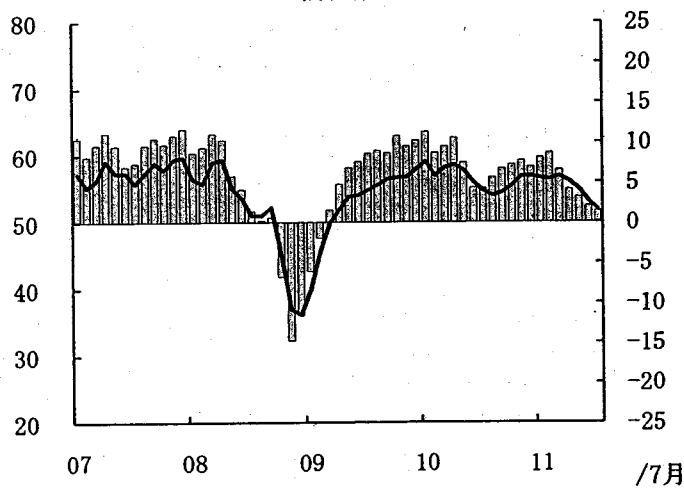
グローバル



先進国

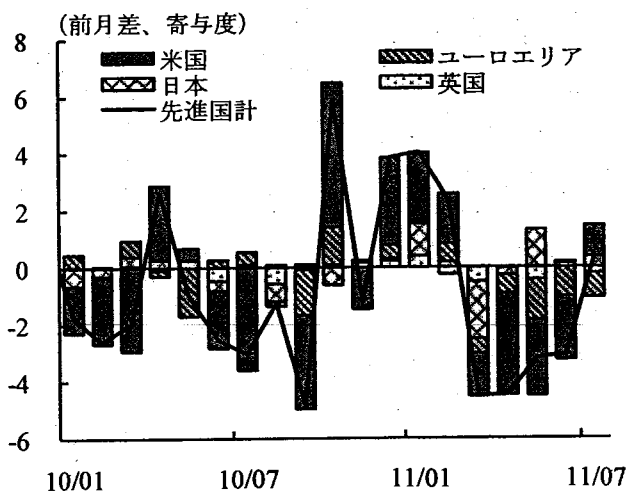


新興国

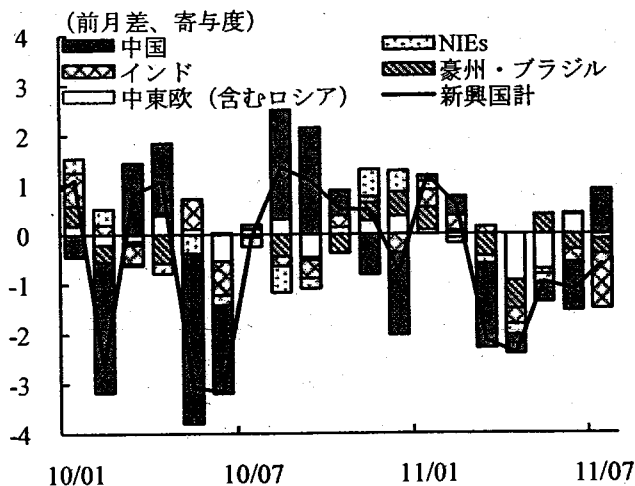


受注・在庫バランス

先進国



新興国



(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

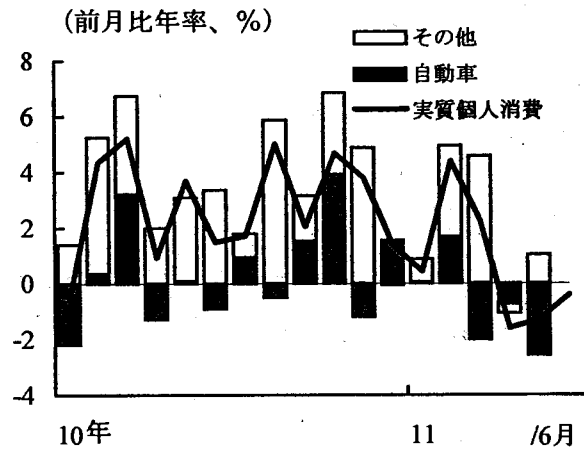
(注3) メキシコの直近は6月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

(図表5)

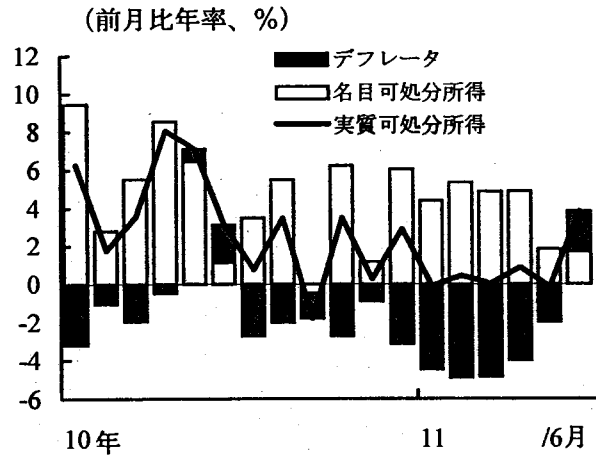
米国の個人消費

(1) 個人消費



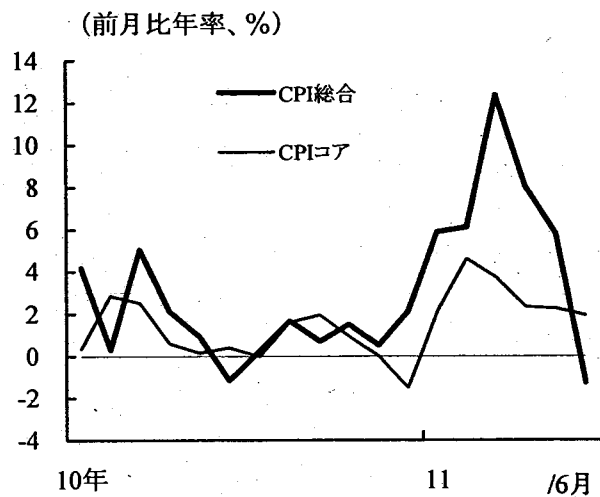
(注) 内訳は、年次改訂前系列。6月内訳は未公表。
(出所) BEA

(2) 実質可処分所得



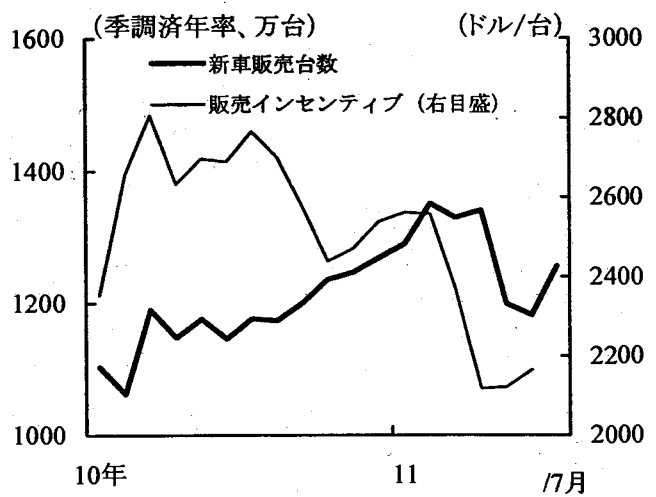
(出所) BEA

(3) CPI



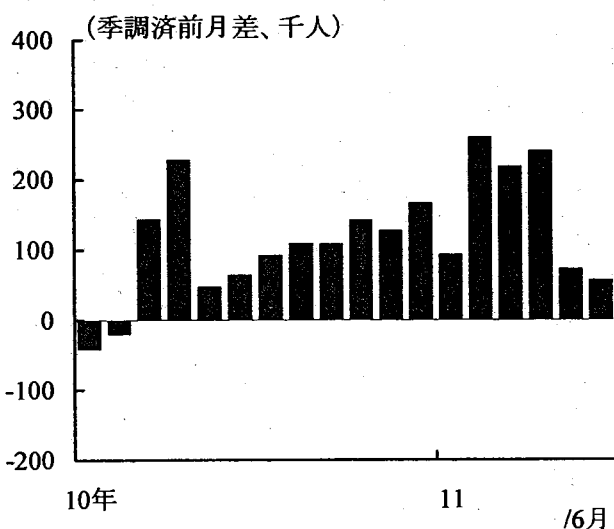
(出所) BLS

(4) 自動車販売と販売インセンティブ



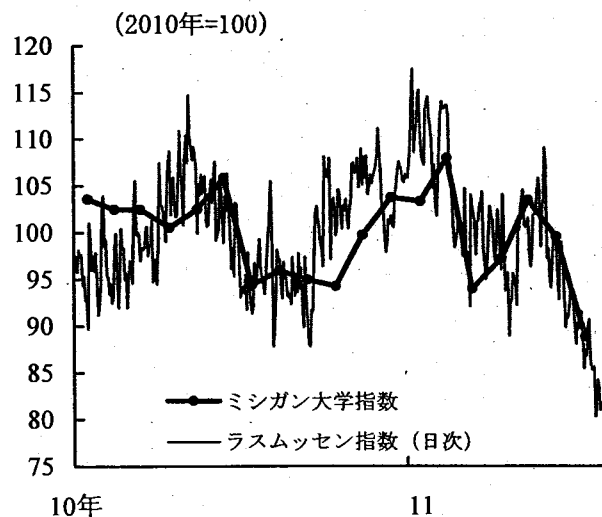
(出所) BEA、Bloomberg、Edmunds.com

(5) 雇用者数



(出所) BLS

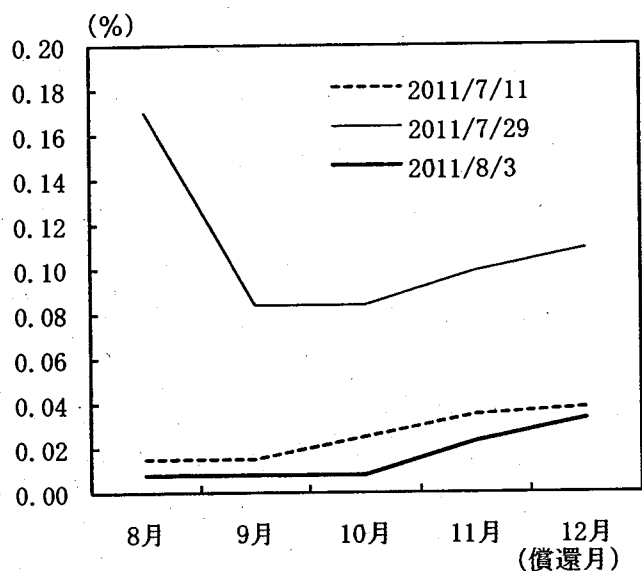
(6) 消費者コンフィデンス



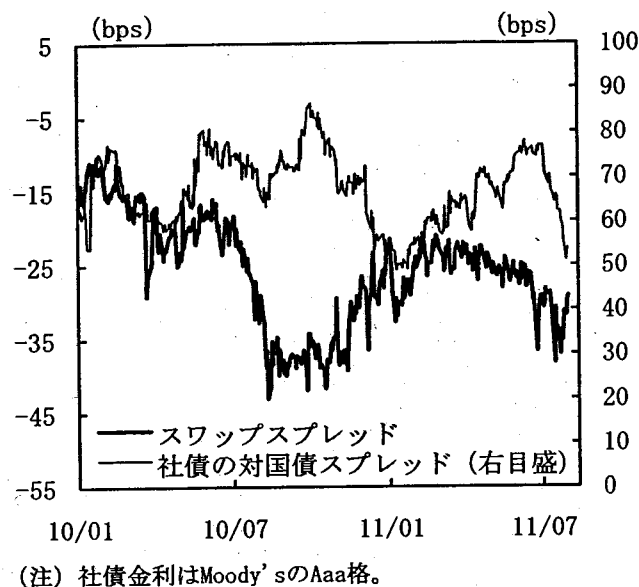
(注) 直近は、日次が8/3日、月次が7月。
(出所) トムソン・ロイター、Haver

債務上限問題と米国金融市場

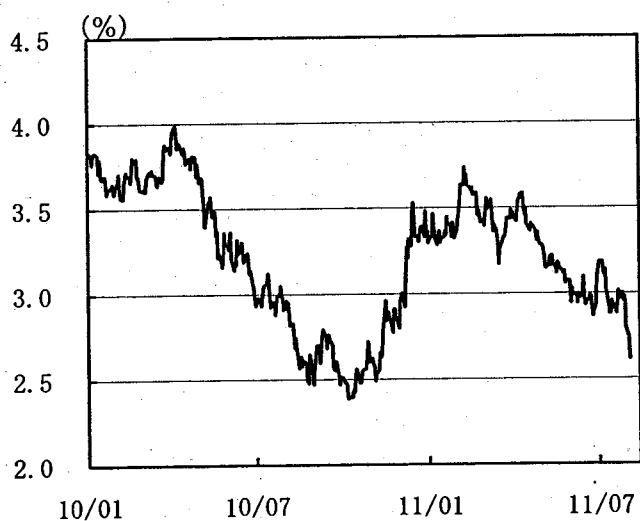
(1) T-Bill利回りの期間構造



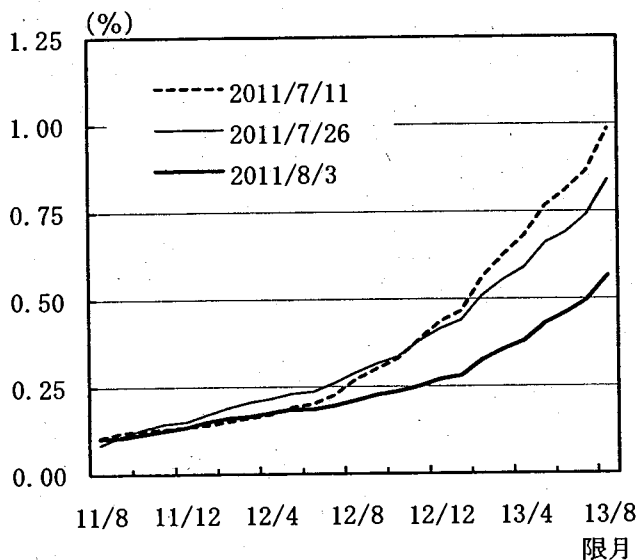
(2) スワップスプレッド・社債の対国債スプレッド (30年)



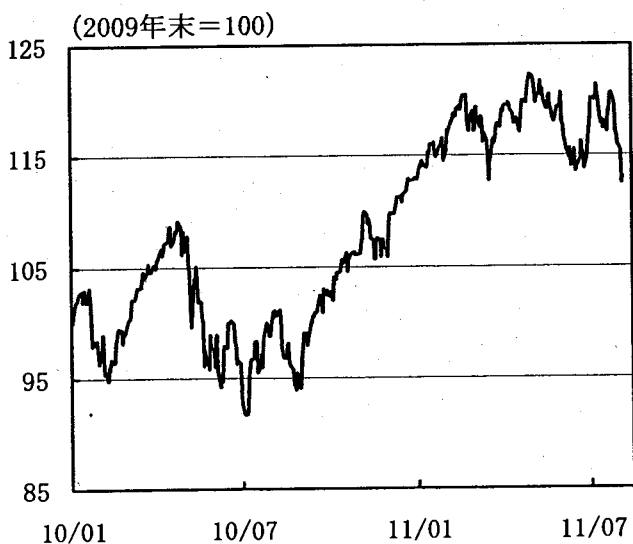
(3) 長期金利 (国債10年物)



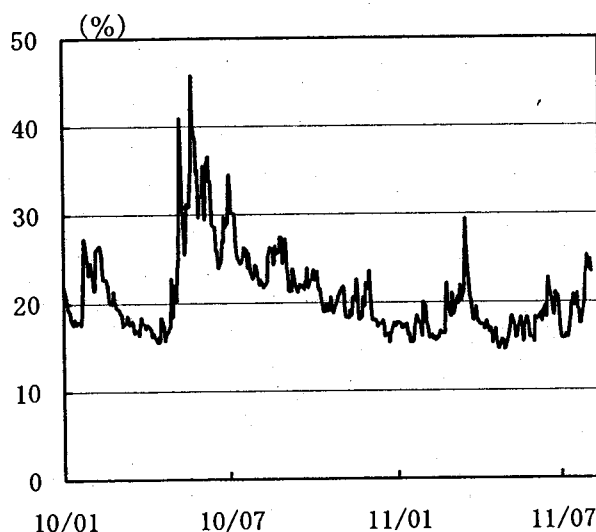
(4) FF先物金利



(5) 株価 (S&P500)



(6) VIX指数



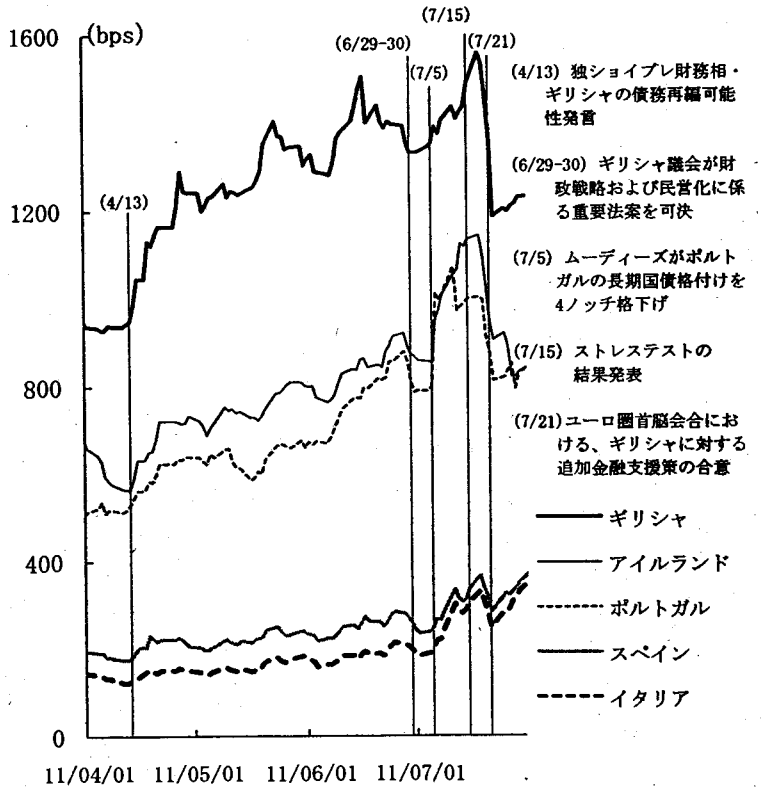
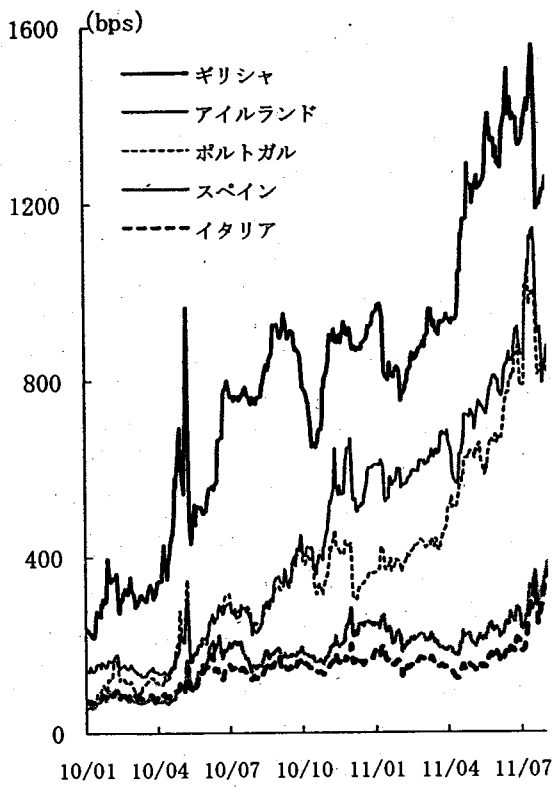
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月3日

(図表7)

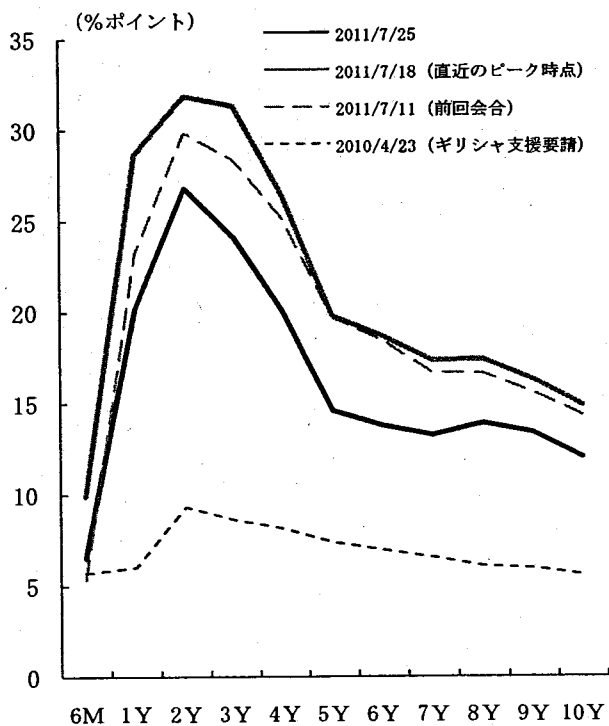
欧州の信用不安

(1) 欧州周縁国の国債利回り (対独スプレッド、10年)

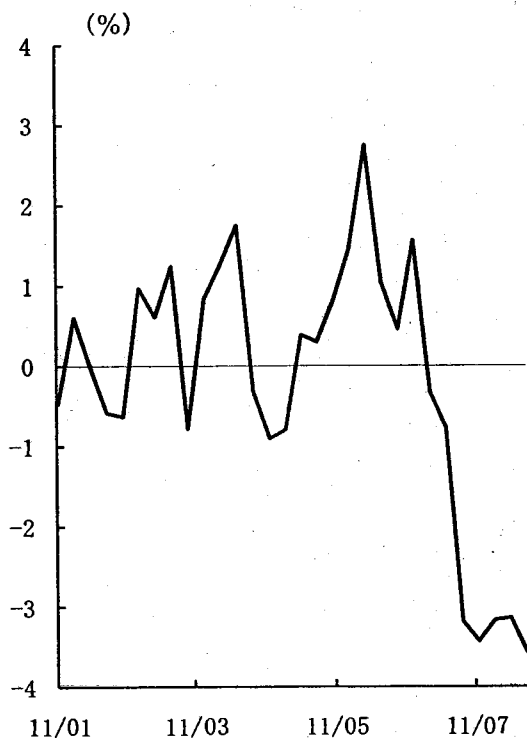


いずれも直近は8月3日

(2) ギリシャの国債利回り 対独スプレッドの期間構造



(3) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(注) 2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

直近は7月27日週

(出所) Bloomberg、EPFR Global

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.1

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、震災後に大きく落ち込んだ生産や輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加を続けている。こうしたもとの、設備投資は、被災した設備の修復もあって、総じて持ち直しており、個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、全体としては持ち直しつつある。

以上を踏まえると、「わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している」と判断される。

—— 前回決定会合以降に利用可能になった統計をみると、供給面の制約が引き続き緩和するもとの、生産・輸出は自動車関連を中心に大幅に持ち直しており、震災前の水準に近づきつつある姿が確認された。国内民間需要をみると、設備投資については、資本財出荷の動きなどを踏まえると、総じて持ち直していると考えられる。個人消費も、耐久財を中心に持ち直しつつある。ただし、旅行や外食などのサービス消費はなお戻りが緩慢であるほか、家電販売の増加についても、地上デジタル放送移行前の駆け込みや夏場の節電対応といった一時的要因による面が少なくないとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとの、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共

投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 先行きについては、サプライチェーンの復旧がさらに進捗するもとの、企業は、震災による販売減少を取り戻す観点から、秋にかけて生産水準をさらに引き上げていく方針にある。この間、夏の電力供給については、原発の再稼働に目途が立たない中でも、企業や家計の節電対応が進んでいることから、経済活動への影響は限定的と考えられる。関西電力（大飯原発）においてトラブルが発生したが、火力発電などの上積みによって、西日本における電力供給力は確保されている。

—— 海外経済の先行きについては、既往の原油価格上昇に伴う実質購買力の弱まりや新興国における金融引き締めの影響により、当面成長テンポが幾分鈍化した状態が続くが、全体としてみれば、回復を続けていくと考えられる。

ただし、米欧経済については、金融不均衡の後遺症の影響を踏まえると、引き続き下振れのリスクに注意を払う必要がある。特に、米国や欧州周縁国の財政状況については、国際金融資本市場への影響を中心に、注視していく必要がある。一方、新興国については、金融引き締めが実施され、幾分減速する中においても、インフレ圧力がなかなか収まらないだけに、成長と物価の安定が両立するかどうか、引き続き注意が必要である。

この間、情報関連については、液晶テレビやパソコンに対する世界需要がやや弱めとなっていることに加え、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要も、期待ほどには伸びていないとの声が増えている。過去、世界的に大きな在庫調整の振幅を繰り返してきた業種だけに、需要のわずかな変動が予想外に大きな調整圧力を生むリスクに注意する必要がある。

—— 為替レートは足もと円高方向に振れ、実質実効ベースでみて、昨年夏の水準まで円高が進んでいる。企業は海外市場でのシェア回復を企図していることや、国内でも復旧関連の需要増加が見込まれることなどを踏まえると、最近の円高の動きが、当面の輸出や経済活動の回復傾向を阻害する可能性は大きくないと考えられる。しかし、企業業績の回復の足取りがなお確かなものとなっていない中で、名目ドル円相場で見れば経験のない水準まで円高が進行しつつあるだけに、心理面への影響は小さくない。今後為替相場がどう展開し、それによって先行き、企業の輸出や海外生産、さらには国内投資・雇用に関するスタンスがどう変化していくか、注意深くみていく必要がある。

—— さらに、やや長い目でみると、供給面についても、定期検査のために停止した原発の再稼働ができない状態が続いた場合に、電力供給の不足や火力発電シフトに伴うコスト増などが経済の下押しに作用する可能性にも注意が必要である。なお、政府のエネルギー・環境会議は、原発がすべて停止した場合に、来夏には全国でピーク需要に比べ9%程度の電力供給不足が発生し、不足分を火力発電によって代替する場合には年間3兆円超のコスト増とな

る試算を報告した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹。

—— 当面の消費者物価（全国、除く生鮮食品）の前年比は、7月の東京の動きなども踏まえると、ゼロ%台半ばないし後半のプラスで推移するとみられる。ただし、当月公表される2010年基準の指数では、ウエイトの変更やリセット効果などによって、そのプラスを打ち消す程度の下方改定になると予想され、新基準でみると、消費者物価の前年比は、当面、若干のマイナス領域を含め、ゼロ%近傍で推移する可能性が高い。また、為替円高が進行した場合の消費者物価への影響についても、注意が必要である。

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、振れを伴いつつも、このところ下げ止まりつつある。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額も、既往の経済対策の予算執行を背景に1～3月に増加したあと、4～6月は減少した。ただし、月次ベースでは、今年度第1次補正予算などを受けて、下げ止まりつつあるようにつながられる。

—— 総額約4兆円の2011年度第1次補正予算（5月2日成立）に続いて²、総額約2兆円の第2次補正予算が、7月25日に国会で成立した。本補正予算には、原子力発電所事故に関連する補償金の支払い、被災者支援のための補助金、その他復興・復旧のための費用が計上されている。

—— 政府の東日本大震災復興対策本部は、7月29日に、「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。事業規模については、10年間で少なくとも23兆円程度、当初5年間で少なくとも19兆円程度を投入する計画となっている。このうち、約6兆円は第1次および第2次補正予算で手当てされており、残りは第3次補正予算以降で手当てされる見込み。当初5年間における追加支出（約13兆円）の財源については、歳出の削減、国有財産売却、特別会計や公務員人件費等の見直し、更なる税外収入の確保、時限的な税制措置によるとされている。また、復興債については、復旧・復興需要を賄う一時的なつなぎとして発行することとされている。なお、増税や復興債の詳細については、今後、更に検討される見通し。

(輸出入)

実質輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加している（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、震災に伴う供給面の制約から、3～4月に前月比で大幅に減少したが、5月には前月比+4.5%と増加に転じ、6月も同+8.6%と大幅に増加した。6月の実質輸出の水準は119.4と、震災前（1～2月平均、120.6）にほぼ復している。

6月の前月比を財別にみると（図表7(2)）、5月と同様、自動車関連や消費財（デジタルカメラなど）が大幅に増加した。また、情報関連や資本財・部品も増加を続けている。一方、中間財（化学・鉄鋼）は、新興国向けを中心に2か月連続で減少した。

地域別にみると（図表7(1)、8、9、10）、米欧向けやその他地域向け

² 東日本大震災からの復旧に向けた公共工事、仮設住宅の建設、瓦礫処理等の費用を計上。

については、前月と同様、自動車関連を中心に、大幅に増加した。NIEs向けについては、船舶などの大型案件により、6月は高めの伸びとなった。また、ASEAN向けは、自動車関連や資本財・部品が大幅に増加した。一方、中国向けについては、自動車関連や情報関連を中心に4か月振りに増加したが、資本財・部品の弱さを主因に戻りはなお鈍い。

先行きの輸出については、供給面の制約がさらに和らぐもとの、海外経済の改善を背景に、増加を続けると考えられる。

—— 海外経済については、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下、日本のサプライチェーン障害、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している（図表12(2)）。先行きについては、基調的にみれば、新興国を中心に高めの成長を続けるとみられるが、先進国・新興国ともに不確実性が高い。この間、情報関連については、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要は、一頃に比べると、やや伸びが鈍化している模様である。

—— 為替レートは足もと円高方向に振れ、実質実効ベースでみて、昨夏の水準まで円高が進んでいる（図表12(1)）。企業が震災後落ち込んだ海外市場でのシェア回復を企図していることや、為替予約も相応に進んでいるとみられることなども踏まえると、最近の円高の動きが、当面の輸出回復を阻害する可能性は大きくないと考えられる。ただし、震災後に輸出企業の業績が悪化する中で、名目でみた対ドルレートは経験のないレベルまで円高が進みつつあり、企業の想定レート（6月短観で82.59円）対比でも5円程度下回っていることなどを踏まえると、企業心理に及ぼす影響は小さくない。今後為替相場がどう展開し、それによって先行き、企業の輸出や海外生産のスタンスがどのように変化していくか、注意深くみていく必要がある。

実質輸入は、幾分増加している（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、前月比でみて、4月以降、3か月連続で増加している。震災の影響については、4月に代替品需要等から大幅に増加した中間財や食料品の輸入は、このところ幾分減少している（図表13(2)）。一方、火力発電需要の高まりなどを背景に素原料（鉱物性燃料等）は増加を続けている。消費財、情報関連、資本財・部品（除く航空機）は、国内の生産・需要の持ち直しなどを背景に、増加している。なお、消費財については、駆け込み需要がみられる液晶テレビ等が大幅に増加している。また、情報関連では、需要好調なスマートフォンの輸入が増加している。

先行きの輸入については、国内生産の持ち直しなどに伴い、増加していくと予想される。

—— 先行きの輸入については、震災直後の代替品輸入は減少していく一方、火力発電の増加に伴い、原燃料の輸入がさらに増加していくとみられる。また、国内の生産正常化や需要持ち直しにつれて、原材料や部品等の輸入が増加するほか、消費財や資本財・部品も増加を続けていくと考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大

幅に減少したあと、足もと増加に転じている（図表 5、6(2)）。先行きについては、次第に、増加していくと予想される。

—— 名目貿易・サービス収支（季調済）の5月をみると、サービス収支の赤字幅は縮小したものの、震災の影響から、貿易収支の赤字幅が拡大したことから全体では、赤字幅が拡大した。名目経常収支（季調済）の5月をみると、所得収支の黒字幅がやや縮小したうえ、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、4月に比べてさらに黒字幅が縮小した。もっとも、これらの収支についても、6月以降、徐々に改善に向かうと予想される。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、震災の影響により、足もと減益に転じている。先行きは、生産活動の持ち直しなどから、再び増加していくとみられる（図表 14）。

—— 民間調査機関の大企業の 2011 年度の経常利益見通しの修正状況を見ると、製造業は、震災後、下方修正が続いてきたが、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 15(2)）。非製造業については、電力を中心に下方修正が続いている。

—— 企業の業況感を、各種の月次調査でみると、大企業、中小企業ともに、持ち直しが続いているが、これらには最近の円高進行の影響は反映されていない（図表 16）。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、総じて持ち直している（図表 17）。先行きについては、輸出・生産が持ち直しを続けるもとで、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられる。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、震災の影響により、1～3月に前期比-4.6%と減少したあと、4～5月の1～3月対比も輸送機械の減少を主因に-1.1%の減少となった（図表 17、18(1)）³。供給制約の大きい輸送機械を除いたベースでみると、1～3月に前期比-3.5%と減少したあと、4～5月の1～3月対比は+8.3%と増加に転じている。月次ベースでは、いずれも、3月に大きく落ち込んだあと、4、5月と2か月連続で増加し、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で+5.6%と増加したあと、4～5月の1～3月対比は-0.6%と

³ 1～3月の輸送機械の減少には、3月の乗用車販売の大幅な落ち込みが影響している。すなわち、統計作成上、個人消費向けと設備投資向けの割り振りの比率を2005年時点で固定しているため、自家用自動車購入の変動の影響が、資本財総供給にも現れることになる。

横ばい圏内の動きとなった(図表 17、19(1))⁴。業種別にみると、製造業は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は小幅の減少となった。非製造業(除く船舶・電力)は、1～3月に小幅増加したあと、4～5月の1～3月対比は横ばいとなった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、1～3月に前期比+5.9%と増加したあと、4～6月の前期比も+7.3%と引き続き増加した(図表 17、19(2))。4～6月の前期比を業種別にみると、鉱工業は+24.5%と大幅に増加した。非製造業も、医療・福祉、運輸を中心に+1.5%と増加した。

- 日本政策金融公庫調査による中小企業の設備投資実施割合をみると(直近調査は6月中下旬)、製造業・非製造業ともに、やや低下している(図表 20)。これには、前回調査時点(3月中下旬)では織り込み切れていなかった震災の影響が反映されたといった事情が働いているとみられる。

(個人消費)

個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、生産活動が回復し、家計マインドも幾分改善するもとで、全体としては持ち直しつつある(図表 21、22)。先行きについては、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、震災の影響により3月の前月比は-4.7%と大幅に減少したあと、4月は同+2.9%、5月は同+0.2%と増加を続けている(図表 22(2)(3))⁵。5月の動きを項目別にみると、家電、自動車、衣料品などが増加している。ただし、CCI全体としてみると、震災前の水準に比べると、なお低い。

- 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表 21、23(1))、震災の影響により3月は前月比-8.1%と大幅に減少したが、4月以降、増加が続いている。

耐久消費財についてみると(図表 23(2))、乗用車の新車登録台数は、供給制約の緩和に伴い、5月以降、大幅に増加していたが、7月はやや減少した。車種によっては、依然として供給不足の状態が続いている模様である。家電販売額(実質)も、アナログ放送終了前の液晶テレビなどへの駆け込み

⁴ 4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+10.4%、製造業+15.0%、非製造業(除く船舶・電力)+9.0%となっている(内閣府による携帯電話を除くベースの試算値)。

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加している。

- 全国百貨店売上高は、4月に大幅反発したあと、5月以降も、クールビズ関連の衣料品などを中心に、緩やかに増加している。全国スーパー売上高は、住居関連品等（寝具、家電）や飲食料品の増加を主因に、6月は増加した。コンビニエンスストア売上高をみると、たばこの供給制約がさらに和らいだことや気温上昇に伴う飲食料品の売上増加などから、6月の前月比は+3.6%と引き続き増加した（図表 24(1)）。
- サービス消費をみると（図表 24(2)）、外食産業売上高は、4月に前月比+7.2%と反動増となったあと、5月も同+2.6%と増加したが、6月は同-0.6%とやや減少した。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に前月比-21.9%と大幅に減少したあと、4月以降増加に転じているが、依然として震災前の水準を大きく下回っている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 21、23(1)）、5月に前月比+2.9%と増加に転じたあと、6月は同-1.8%と減少した⁶。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、5月も前月比-0.3%と減少した。
- 消費者コンフィデンス関連指標は、幾分改善している（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は、震災の影響により弱めとなっていたが、このところ持ち直しに向けた動きがみられる。先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 26、27(1)）、4月まで減少が続いていたが、5月は前月比+2.1%と増加に転じたあと、6月は同+0.3%と横ばい圏内の動きとなった。震災による供給制約の影響が、徐々に薄れつつあるとみられる。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、震災の影響により4月まで減少が続いていたが、5月は前月比+21.0%と大幅に反発した。もともと、6月は前月比-19.4%と大幅に減少した。販売業者は、売れ残りのリスクを警戒して、販売戸数を絞っているほか、節電対応からモデルルームの営業時間を短縮している模様である。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

3. 生産・出荷・在庫

震災後に大きく落ち込んだ鉱工業生産は、供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しを続けている（図表 28、29）。

- 鉱工業生産は、震災による供給面の制約を背景に、3月に前月比-15.5%と大幅に減少したが、4月に同+1.6%（実勢ベース：+2.6%）と小幅のプラスに転じたあと、5月は同+6.2%（実勢ベース：+7.9%）、6月は同+3.9%（実勢ベース：+5.7%）の大幅増となった（図表 28）。6月の生産の内訳をみると、5月に続き、サプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加した。四半期ベースでみると、4～6月の前期比は、-4.0%と大幅なマイナスとなっている（実勢ベースでは-1.3%）⁷。
- 実勢ベースでみた6月の生産水準は94.0と、震災前（1～2月平均、94.3）に近いレベルにまで復してきた。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2011年 1～3月	4～6月 実績	7～9月 予測指数
公表ベース(a)	-2.0	-4.0	+8.4
実勢ベース(b)	-5.8	-1.3	+10.7
(a)-(b)	+3.8	-2.7	-2.3

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行った季節調整値（調査統計局試算）。7～9月予測指数は、9月の水準が、8月と同水準と仮定して算出した値。

- 出荷は、6月には、生産を上回って大幅に増加した。財別にみると（図表 30）、供給制約の和らいでいる自動車や需要好調な液晶テレビを含む耐久消費財が大幅に増加した。また、非耐久消費財も、たばこ（供給制約の緩和）や被服（クールビズ関連）を中心に、増加した。資本財、建設財も、持ち直している。一方、生産財については、輸送機械（自動車部品）が供給制約の緩和を背景に増加を続けたため、全体でも増加幅が拡大したものの、依然として震災前の水準をはっきり下回っている。

在庫は、6月には、減少に転じた（図表 28、31）。

- 在庫は、2か月連続で増加した後、6月には、情報通信機械（液晶テレビなど）、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に減少した。情報通信機械は、需要好調な液晶テレビの出荷増加による。電子部品・デバイスは、需要が伸

⁷ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

び悩む品目の在庫調整の進捗によるとみられる。輸送機械は、輸出向け船待ち在庫が減少したことによる。

出荷・在庫バランスを四半期の前年比でみると(図表 31)、出荷の大幅減少を主因に、在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。

先行きの生産については、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。

—— 経済産業省の公表している生産予測指数をみると、輸送機械を中心に、7月は前月比で+2.2%、8月は同+2.0%と増加を続ける見込み。9月が8月と同水準と仮定すると、7~9月の前期比は+8.4%になる計算(前掲)。

なお、8月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告する予定。今回の調査では、7~9月に加えて、かなり腰だめ的ではあるが10~12月の生産計画についてもヒアリングを行なっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、持ち直しの動きがみられる(図表 28)。

—— 3月は震災の影響により前月比で-5.9%と大幅に減少したが、4月は、同+2.5%と増加に転じ、5月も同+0.9%と増加した。5月の内訳をみると、卸売・小売、生活関連サービス・娯楽などが増加に寄与した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

—— 労働需給面をみると(図表 32、33)、有効求人倍率には、改善に向けた動きがみられる。失業率は、月々で多少の振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 雇用面についてみると(図表 32、34(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れを伴いつつ、プラスで推移している⁸。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月、4月と申請者数は増加していたが、5月以降はやや減少している^{9、10}。

⁸ 労働力調査(失業率、雇用者数等)については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

⁹ 2月：81万人(直近ボトム)→3月：118万人→4月：183万人→5月：167万人→6月：

- 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している¹¹。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 34(2)）。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、5月は前年比マイナス幅が縮小した（図表 34(3)）。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 32、35(1)）、3月以降、前年比で小幅のマイナスが続いていたが、5月は特別給与の振れを主因に、小幅のプラスとなった。所定内給与、所定外給与については、震災後は、労働時間の減少を主因に、前年比でマイナスとなっている。一方、特別給与は、金融保険や建設など一部で大幅な上昇となった。夏のボーナス支給月は、通常、6～8月であるが、一部企業の振れが反映されている可能性がある¹²。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は低下している（図表 35(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

- 労働時間については、経済活動の持ち直しを背景に、増加していくと考えられる。

賃金について、大企業の夏季賞与は、前期までの好業績を背景に、プラスとなるが、中小企業の夏季賞与は業績の悪化により厳しめとなる可能性がある¹³。また、今後は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響するとみられるほか、公務員給与引き下げの影響などから、当面、弱めの動きが続く可能性が高い。この間、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

155 万人（ピーク時<2009 年 4 月>253 万人）。

¹⁰ 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

¹¹ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下している。

¹² この理由としては、①昨年まで6月以降にボーナスを支給していた企業が、5月に前倒しで支給した可能性や、②震災に伴う手当が増加した可能性、が考えられる。

¹³ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2011年の夏季賞与は、労務行政研究所の集計（4月15日時点、132社が対象）で前年比+6.4%、日本経済新聞社の集計（7月5日時点、645社が対象）で同+4.21%、日本経済団体連合会の集計（7月28日時点、158社が対象）で同+4.42%と、いずれも増加となっている。

—— 国家公務員の給与については、復興財源の捻出のため、減額されることが6月3日に閣議決定された。減額幅は、①月給については、課長級以上は-10%、課長補佐・係長は-8%、係員は-5%、②管理職手当や期末手当・勤勉手当については-10%、などとなっている。減額措置の期間は、法律が公布された日の翌々月の初日から2014年3月31日までとなっている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、やや反落したあと、高値圏での横ばい推移となっている(図表37)。

—— 原油価格は、世界経済に対する見方が交錯する中で、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付改善予想などを背景に、やや下落したあと、横ばい圏内の動きとなっている。この間、IT関連では、フラッシュメモリ、DRAMともに、やや弱含みとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している(図表36、38)。

国内商品市況は、国際商品市況の動向を受けて、横ばい圏内の動きとなっている(図表39)。

—— 石油製品、非鉄、化学は、このところの国際商品市況の動きを受けて、横ばい圏内の動きとなっているほか、鋼材は、幾分下落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している(図表36、40)。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。

—— 6月の国内企業物価は、3か月前比で+0.7%と、5月の+1.3%から上昇幅が縮小した。内訳をみると(図表40)、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の反落を背景に、上昇幅がはっきりと縮小した。また、「鉄鋼・建材関連」や「素材(その他)」の上昇幅も縮小している。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると(図表41)、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料や中間財は上昇幅が縮小したほか、最終財は減少に転じた。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 36、42）。

—— 6月の前年比の内訳をみると、IT関連のマイナス幅がやや縮小したが、その他については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している（図表 36、43）。

—— 6月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.2%ポイント上昇幅が縮小し、+0.4%となった¹⁴。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同水準の+0.1%となった。

—— 最近の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）と食料工業製品を主因に上昇幅が若干縮小した。一般サービスについては、宿泊料の下落幅が拡大したことから、下落に転じた。公共料金については、電気代や航空運賃の上昇幅が拡大したものの、美術館入場料が下落したことから、全体では横ばいとなった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去了した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表 45(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目数のほうがかなり多い状況が続いているが、振れを均してみれば、ごく緩やかな改善傾向にある（図表 45(2)）。

—— 固定基準年指数前年比とラスパイレス連鎖指数前年比の乖離を、高校授業料無償化の影響を取り除いたベースで比較すると、テレビの下落幅が縮小したことなどから、マイナス幅が縮小した（図表 45(3)）¹⁵。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる。

¹⁴ ただし、昨年10月以降、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.1%ポイント、それぞれ押し上げられている。

¹⁵ ラスパイレス連鎖指数は、前年のウエイトが確定するまで、暫定的に前々年のウエイトを用いて計算され、前年のウエイトが確定したところで、1月分に遡って改定される。通常は、暫定的に前々年のウエイトが用いられるのは4月分（5月末公表）までであり、5月分（6月末公表）からは、前年ウエイトで新しく計算されたラスパイレス連鎖指数が公表される。しかし、本年は8月に基準改定を控えているため、6月分（7月末公表）までは、例外的に、2009暦年ウエイトが使用される。なお、2010暦年ウエイトを用いた2011暦年のラスパイレス連鎖指数は、2010年基準改定後の固定基準年指数と等しい。1～6月分までの新基準の固基準年指数は、8月12日に公表される（新基準の7月分は8月26日に公表）。

- 7月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.3%ポイント上昇幅が拡大し、+0.4%となった（図表46）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.2%ポイント上昇幅が拡大し、+0.3%となった。除く生鮮食品ベースの内訳をみると、財は、食料工業製品の下落幅が縮小したことなどから、全体ではプラスとなった。また、一般サービスも、外国パック旅行の上昇などから、全体でプラスとなった。公共料金については、電気代や航空運賃の上昇幅拡大から、全体でも上昇幅が拡大した。
- 7月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、2010年基準での公表となる（8月26日公表）¹⁶。2005年基準でみた場合、7月の前年比は、既往の穀物市況上昇の価格転嫁に伴い食料工業製品が上昇することなどから、上昇幅が6月対比でやや拡大し、+0.6%程度になると予想される。これを2010年基準でみると、若干のマイナスの可能性を含めゼロ%近傍となると見込まれる。なお、内閣府は本年の年次経済財政報告において、基準改定による下方改定幅（1～6月平均）を0.72%ポイントと試算している。また、2010年基準のウエイト公表後に行なわれた民間エコノミストの試算をみると、0.7～0.9%ポイントとなっている¹⁷。

以 上

¹⁶ 2010年基準のウエイトは、7月8日に公表された。2005年基準と2010年基準のウエイトの比較については、図表47を参照。

¹⁷ 民間エコノミストの多くは、5月の前年比を用いて、改定幅を計算している。

2011.8.1
 調査統計局

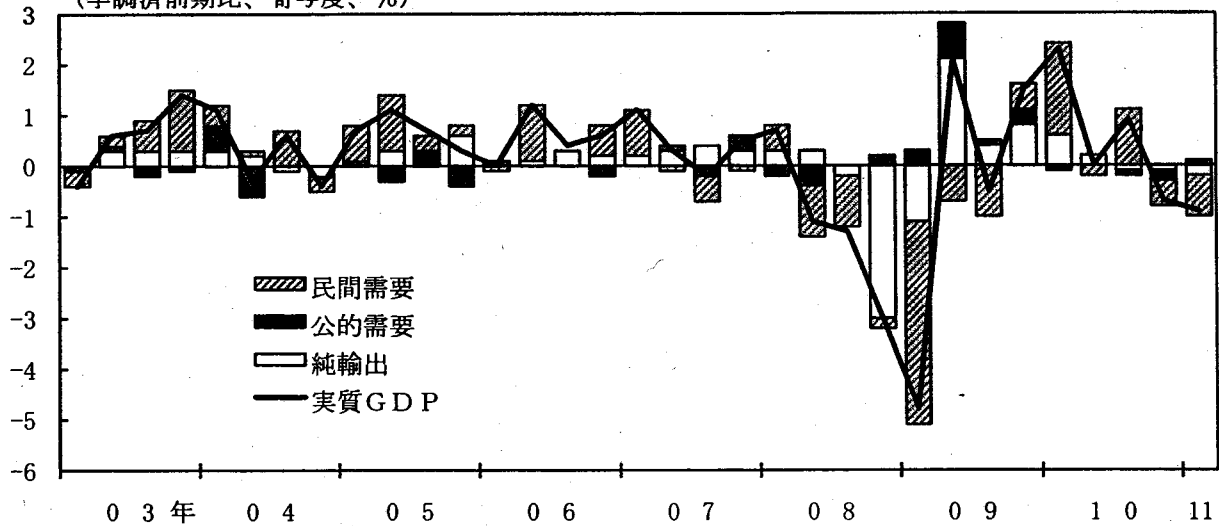
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	労働需給（1）
(図表 9)	東アジア向け輸出	(図表 34)	労働需給（2）
(図表 10)	その他地域向け輸出	(図表 35)	雇用者所得
(図表 11)	情報関連輸出	(図表 36)	物価関連指標
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	輸入物価
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 39)	国内商品市況
(図表 15)	企業収益	(図表 40)	国内企業物価
(図表 16)	企業マインド	(図表 41)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 42)	企業向けサービス価格
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	消費者物価（全国）
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 20)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 45)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	消費者物価（東京）
(図表 22)	個人消費（1）	(図表 47)	2005年基準と2010年基準の ウエイト比較（全国）
(図表 23)	個人消費（2）	(図表 48)	地価関連指標
(図表 24)	個人消費（3）		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



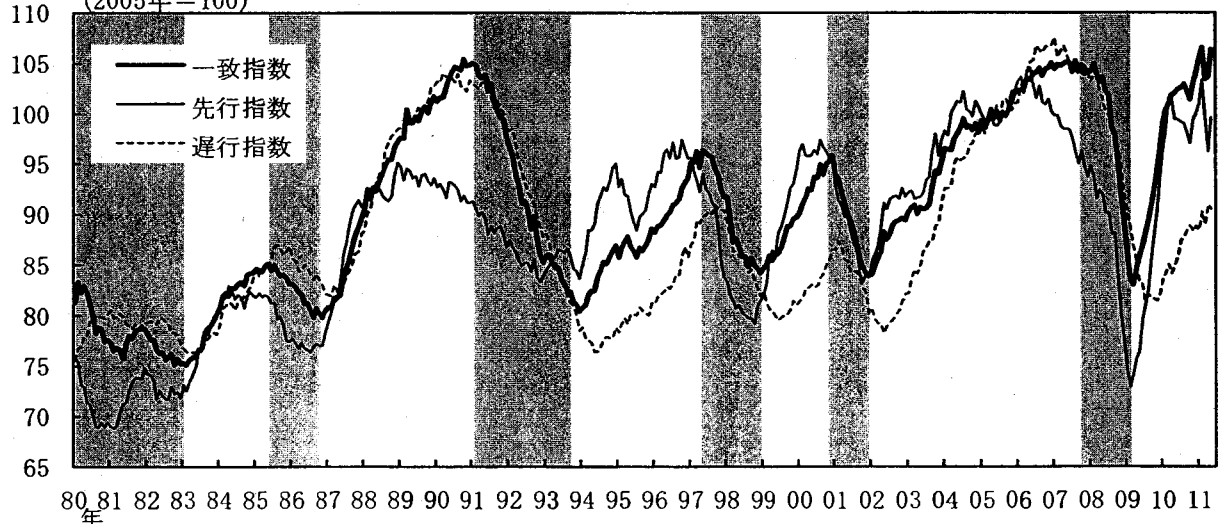
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	2.3	-0.0	0.9	-0.7	-0.9
[前期比年率]	[9.4]	[-0.0]	[3.6]	[-2.9]	[-3.5]
国内需要	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8
民間最終消費支出	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2
民間住宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	0.0	-0.4
公的需要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純輸出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名目GDP	2.2	-1.0	0.6	-0.9	-1.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



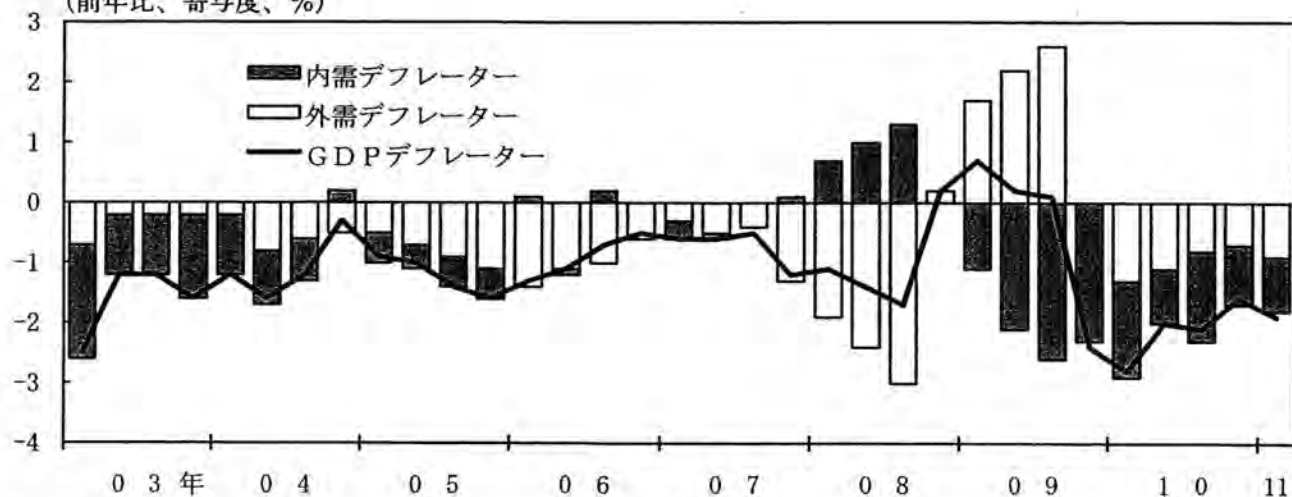
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

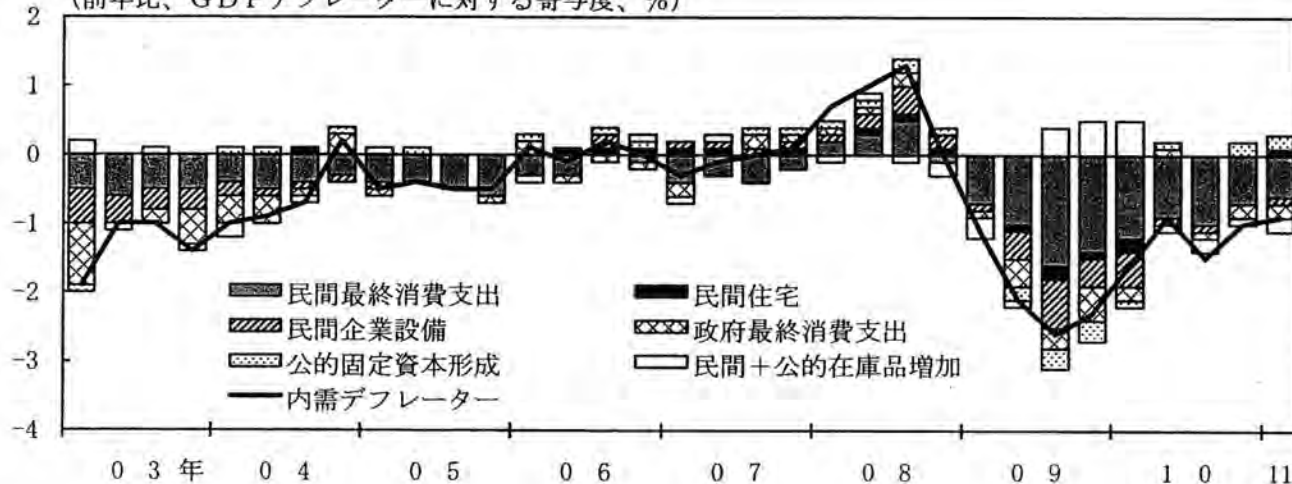
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



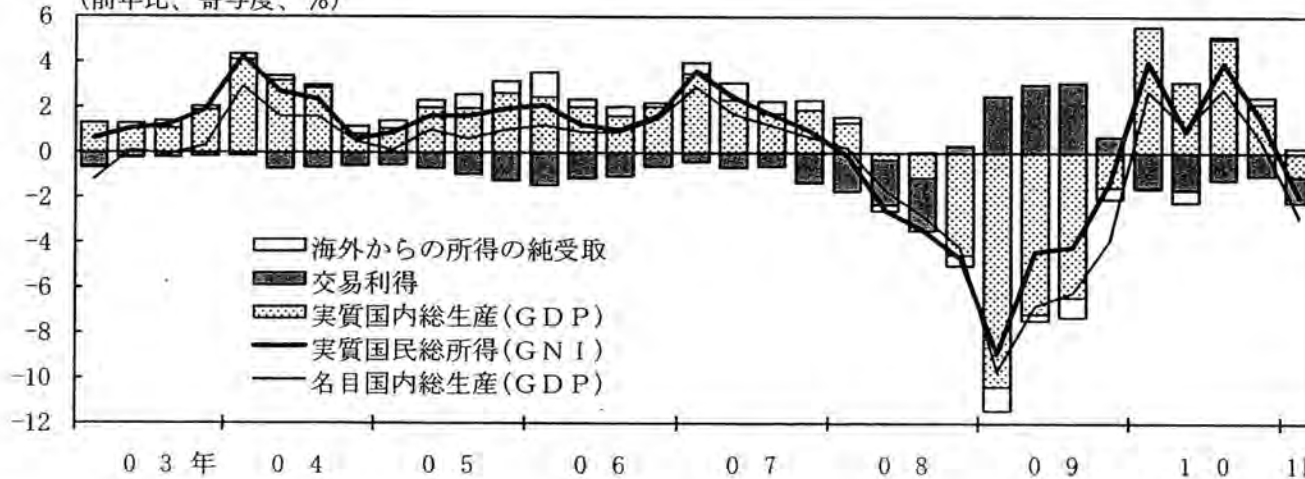
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/3月	4	5
公共工事出来高金額	16.4	15.9	16.4	15.7	15.9	15.1	16.2
	(-11.4)	(-14.1)	(-13.8)	(-7.9)	(-14.5)	(-9.2)	(-6.3)
		〈 -4.9〉	〈 2.7〉	〈 -4.3〉	〈 -3.5〉	〈 -4.7〉	〈 7.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。これまで2011/4月の公表値は、東日本大震災の影響により宮城県が除かれていたため、4月分の宮城県の計数は、調査統計局が他の46都道府県の結果(前年比)を用いて補完した推計を実施していた。今回、国土交通省が宮城県を含めて4月分の計数を再集計・公表したことに伴い、改訂された。
 3. 2011/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

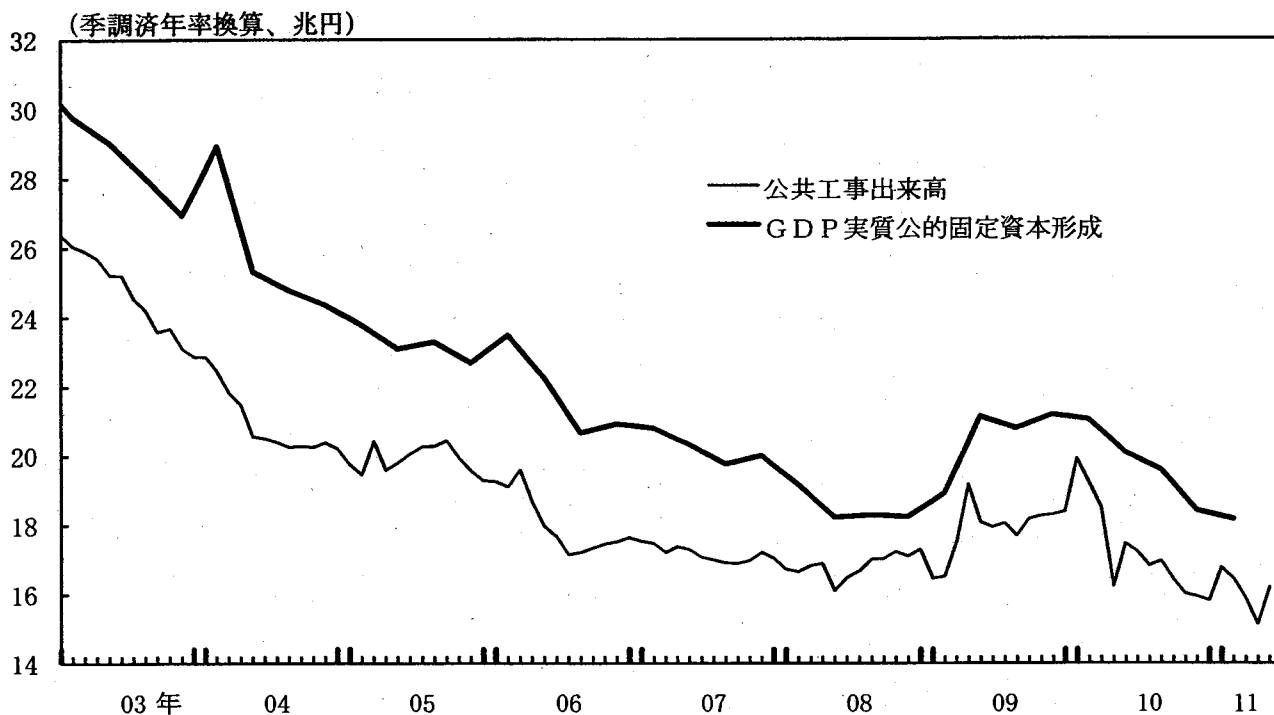
	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/4月	5	6
公共工事請負金額	11.3	10.9	11.1	10.7	11.2	9.8	11.2
	(-8.8)	(-14.8)	(-3.2)	(-9.3)	(-11.2)	(-14.1)	(-3.4)
		〈 -3.8〉	〈 2.4〉	〈 -3.7〉	〈 3.4〉	〈 -12.9〉	〈 15.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	3.6	3.3	3.4	3.6	3.9	2.7	4.1
	(-14.0)	(-26.0)	(-5.1)	(-7.7)	(-9.2)	(-22.2)	(8.6)
		〈 -8.5〉	〈 2.2〉	〈 4.9〉	〈 32.3〉	〈 -31.1〉	〈 53.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	7.7	7.5	7.7	7.1	7.3	7.1	7.1
	(-6.2)	(-10.5)	(-1.9)	(-10.2)	(-12.3)	(-7.8)	(-9.1)
		〈 -1.6〉	〈 2.4〉	〈 -7.5〉	〈 -7.5〉	〈 -3.2〉	〈 0.5〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2010年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

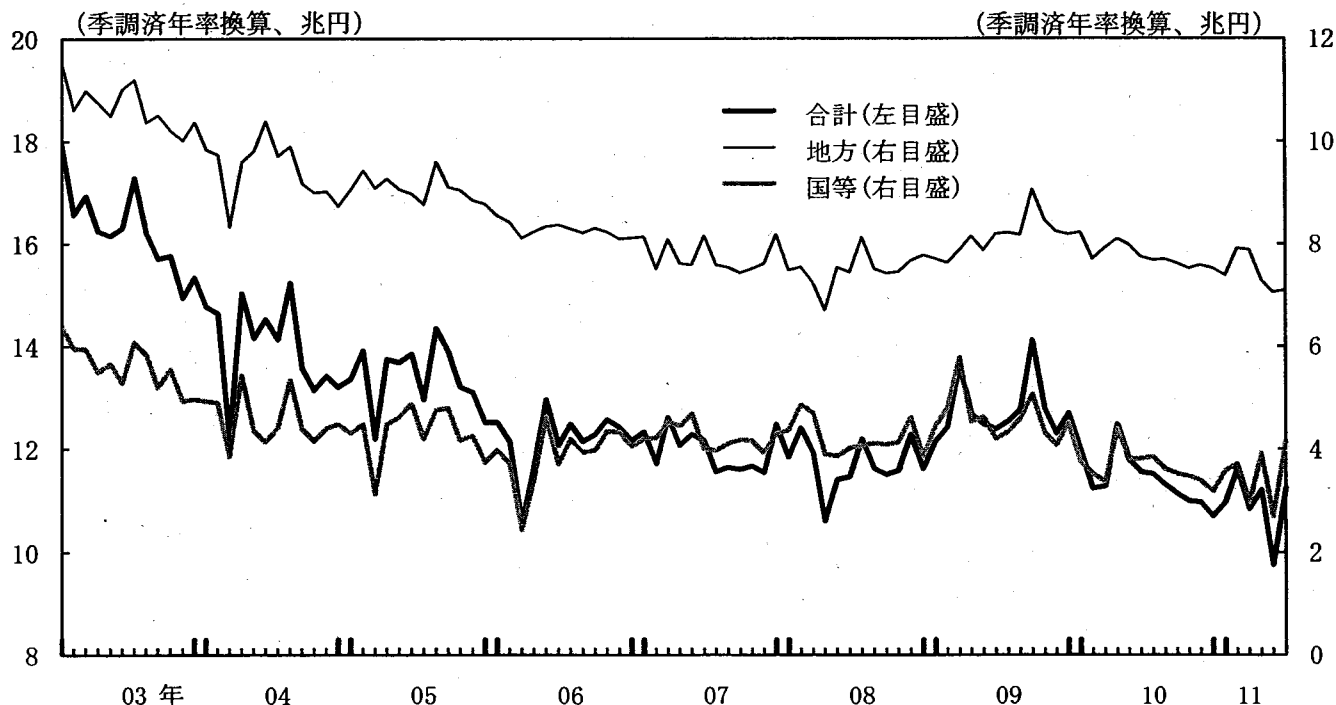
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。これまで2011/4月の公表値は、東日本大震災の影響により宮城県が除かれていたため、4月分の宮城県の計数は、日本銀行調査統計局が他の46都道府県の結果（前年比）を用いて補完した推計を実施していた。今回、国土交通省が宮城県を含めて4月分の計数を再集計・公表したことに伴い、改訂された。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
実質輸出	(18.3)	< 0.2> (13.5)	<-1.1> (4.7)	<-5.6> (-5.9)	<-7.0> (-10.2)	< 4.5> (-8.2)	< 8.6> (0.4)
実質輸入	(10.7)	<-0.7> (8.9)	<-0.8> (5.2)	< 2.2> (2.2)	< 1.8> (0.8)	< 3.2> (3.8)	< 0.3> (1.9)
実質貿易収支	231.1 (48.9)	234.1 < 2.9> (29.5)	229.5 <-2.0> (3.0)	163.4 <-28.8> (-29.0)	129.8 <-35.9> (-38.9)	144.6 < 11.4> (-49.0)	215.9 < 49.3> (-3.6)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
経常収支	16.13	4.32 <-1.9>	3.26 <-24.6>	1.41 <-56.9>	0.81 <-36.8>	0.55 <-32.2>	0.39 <-28.4>
貿易・サービス収支	5.22	1.42 <-16.6>	0.58 <-58.9>	-2.36 <-505.4>	-0.15 <-140.4>	-0.77 < 406.7>	-0.81 < 5.0>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
輸出数量	(14.6)	<-1.1> (8.6)	< 0.3> (2.5)	<-7.3> (-8.3)	<-5.8> (-11.6)	< 3.7> (-10.8)	< 7.4> (-2.7)
輸入数量	(12.3)	< 0.1> (9.6)	< 0.9> (7.2)	<-1.1> (2.8)	< 0.1> (1.3)	< 0.1> (5.5)	<-0.9> (1.7)

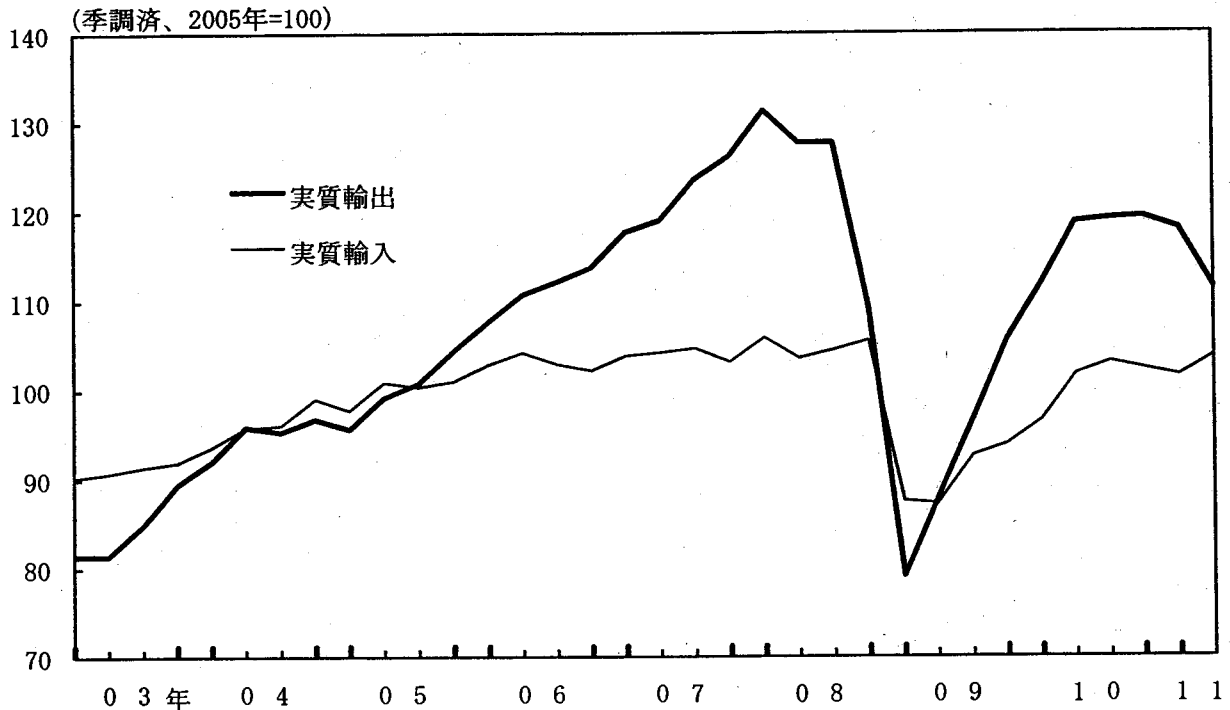
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/3月末	4	5	6	7
ドルー円	90.28	92.13	81.51	82.84	81.60	81.60	80.42	77.59
ユーロー円	127.20	132.25	107.85	117.52	121.06	117.62	116.53	110.80

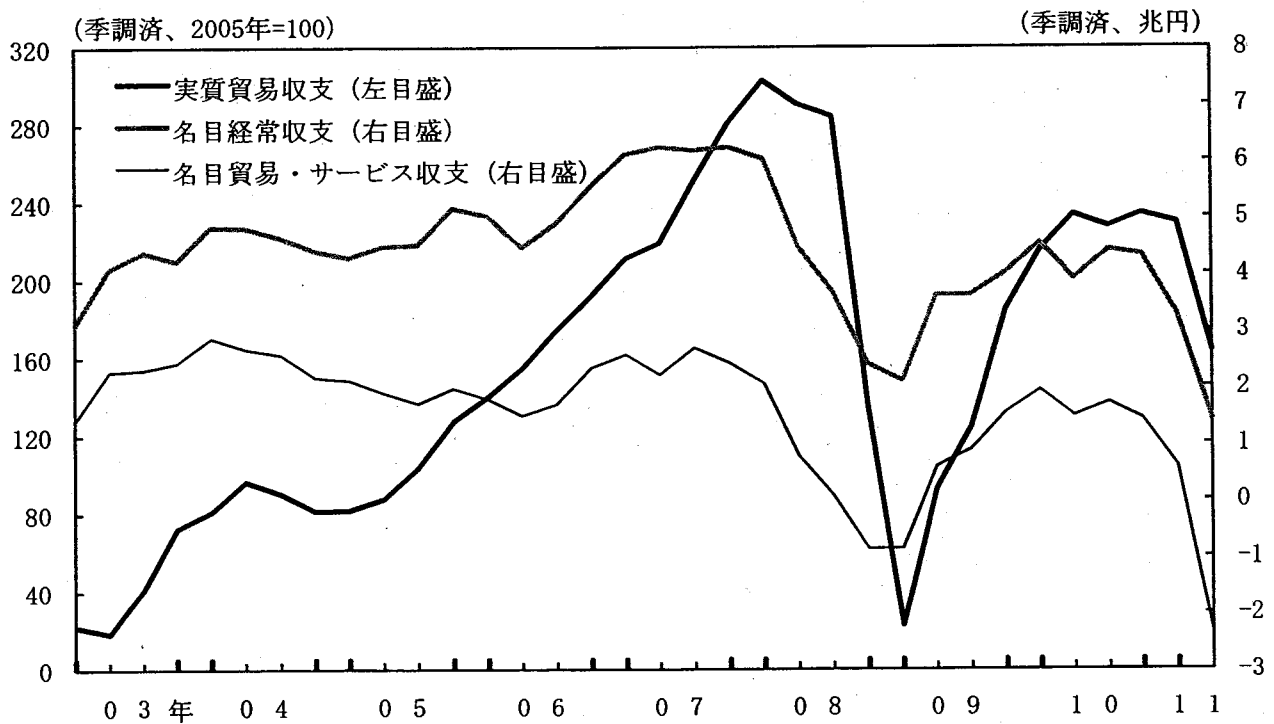
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2011/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
米国	<15.4>	-32.6	24.2	7.9	3.9	0.3	-6.5	-10.3	-16.5	14.1	15.6
EU	<11.3>	-34.6	16.8	7.2	2.9	2.2	-3.0	-2.6	-9.4	12.4	10.2
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	3.9	1.3	2.4	-1.1	-6.0	-2.0	0.1	6.2
中国	<19.4>	-10.2	31.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-11.1	-3.6	-2.6	8.2
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-2.6	-1.5	1.6	5.1
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.9	1.3	-4.9	1.1	1.6	2.8	3.1	3.3
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	-6.8	-0.9	2.1	0.4
香港	<5.5>	-18.8	28.7	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-6.7	-7.2	-0.5	6.4
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	-9.5	4.1	7.0	-6.6	0.2	-1.5	0.0	22.2
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	7.0	1.3	-0.1	-1.7	-3.4	0.1	2.0	4.6
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	8.8	1.9	-0.1	1.6	-1.6	4.8	-5.3	8.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	-4.1	-9.2	13.8	14.4
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-5.6	-7.0	4.5	8.6

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

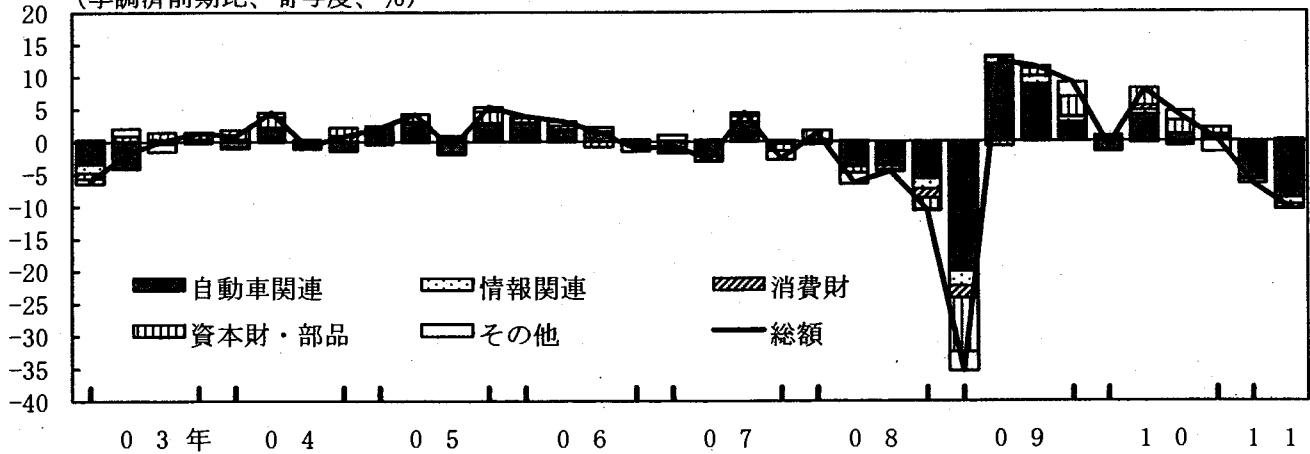
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	3.6	0.8	-0.2	-0.5	-4.5	4.6	-6.6	-1.8
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	7.6	1.2	1.8	-8.8	-22.8	-32.3	34.1	34.5
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	5.4	1.3	-1.7	-1.5	-10.5	-26.7	25.7	27.8
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	4.4	-0.8	-0.5	0.5	-2.5	-7.8	6.4	2.9
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.2	1.9	0.6	1.4	1.7	2.0	2.8	3.6
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-5.6	-7.0	4.5	8.6

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

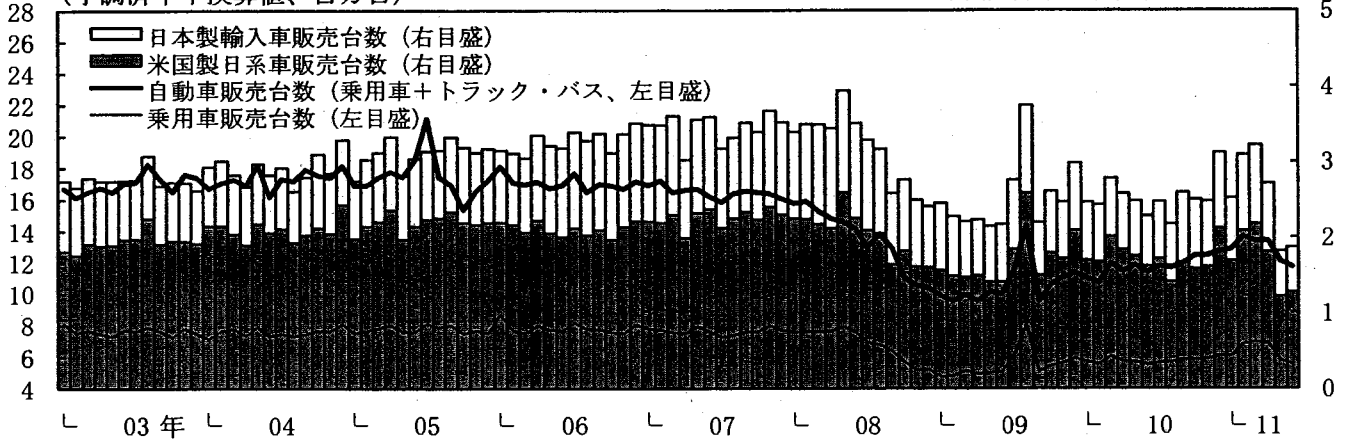
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

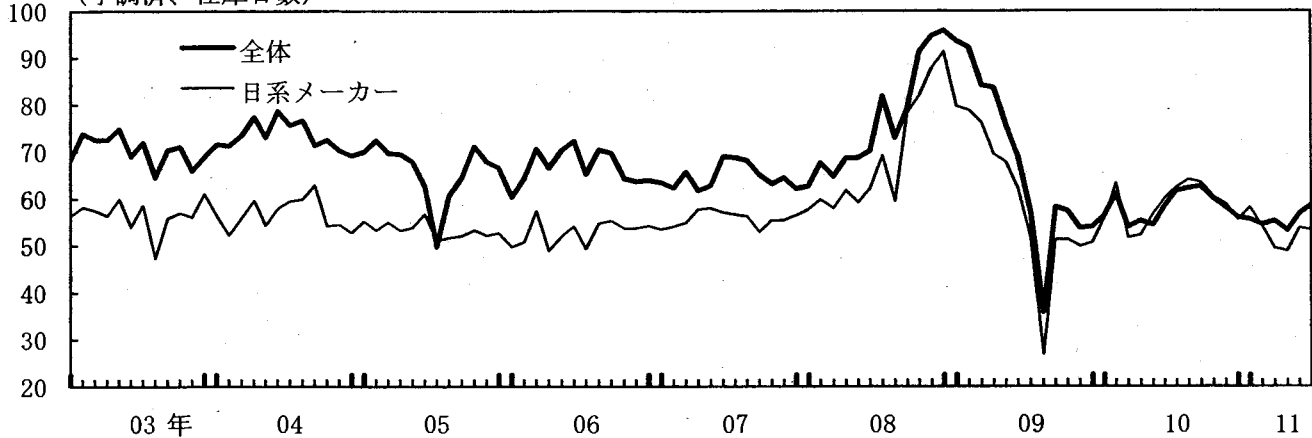
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



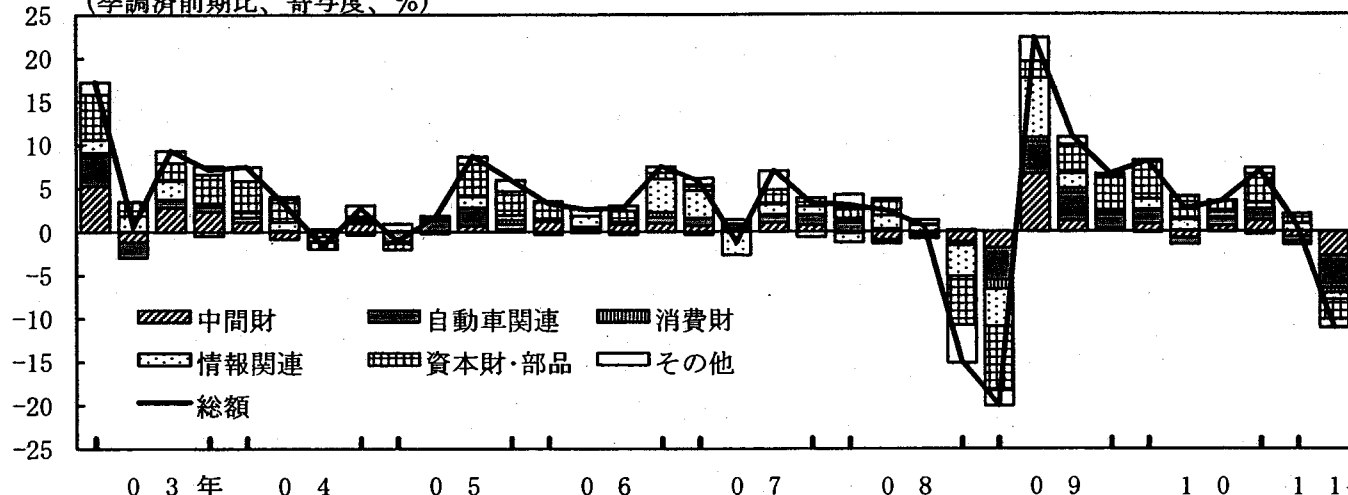
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

東アジア向け輸出

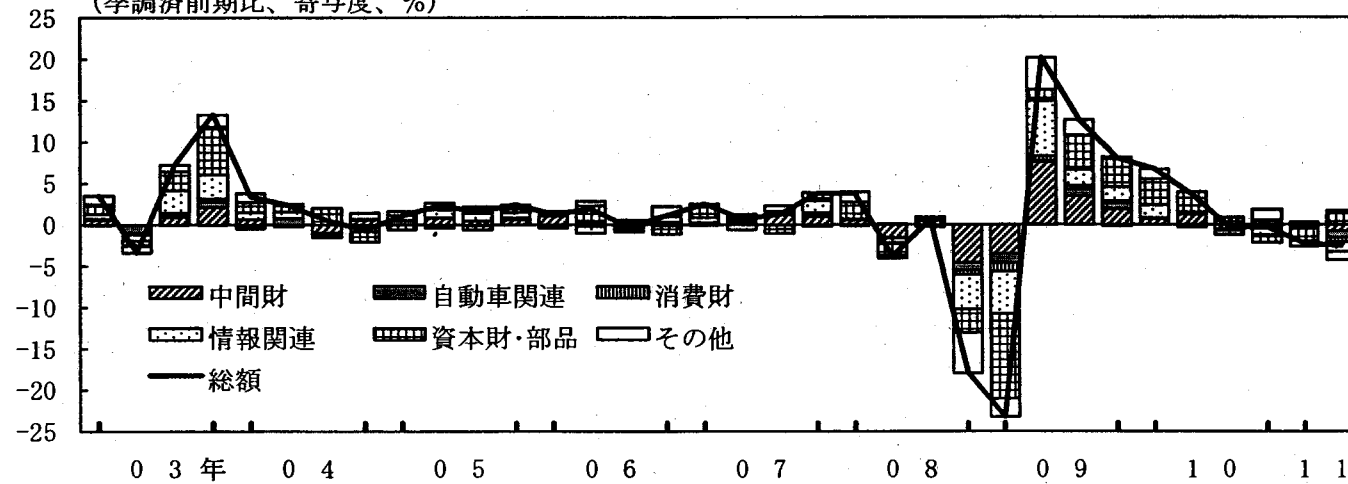
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



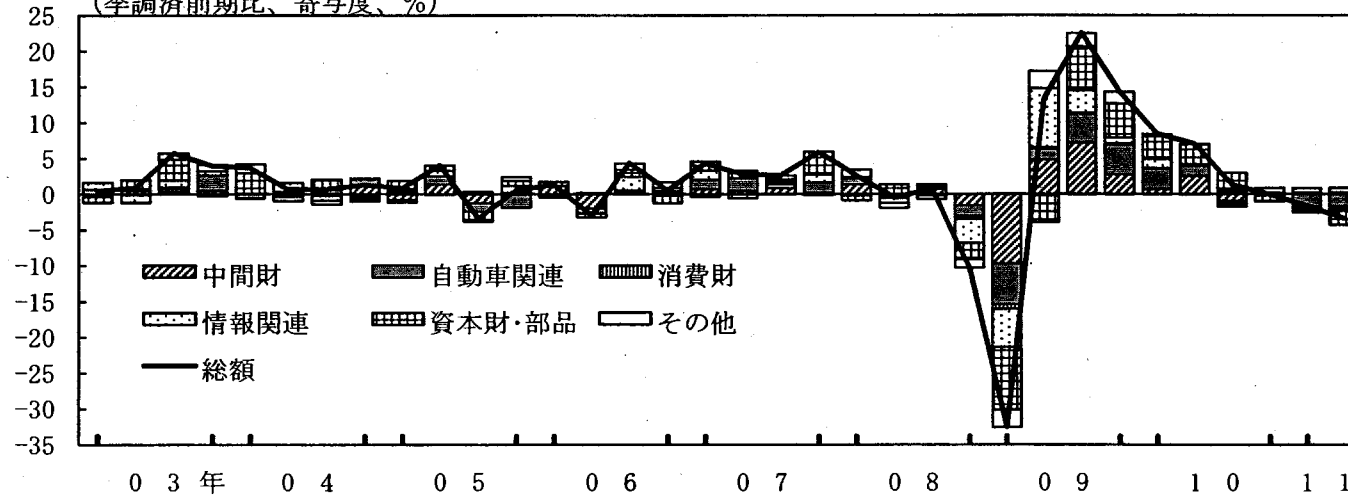
(2) NIEs 向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4 向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



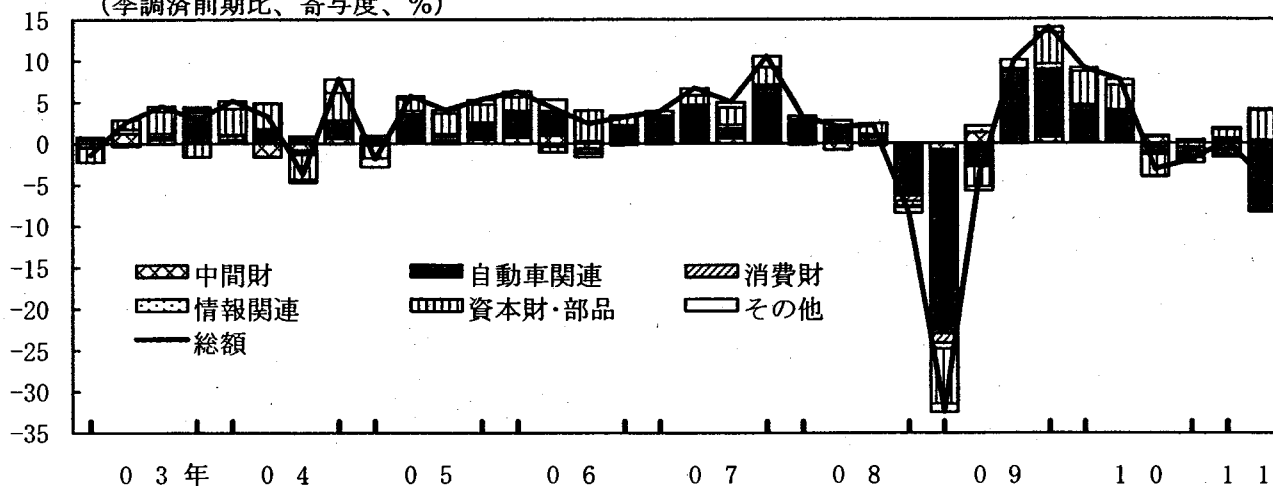
- (注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

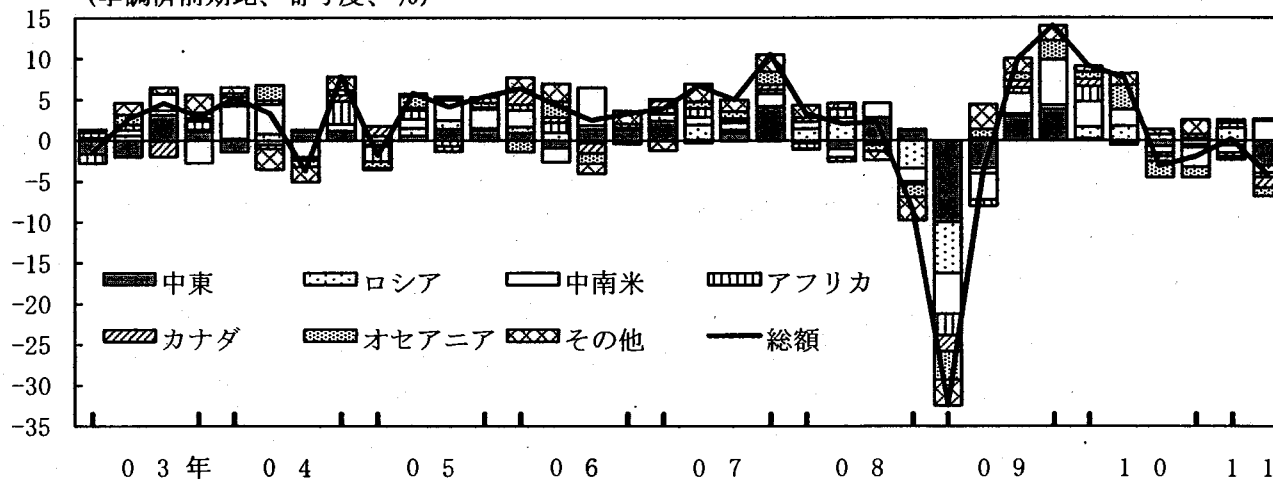
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



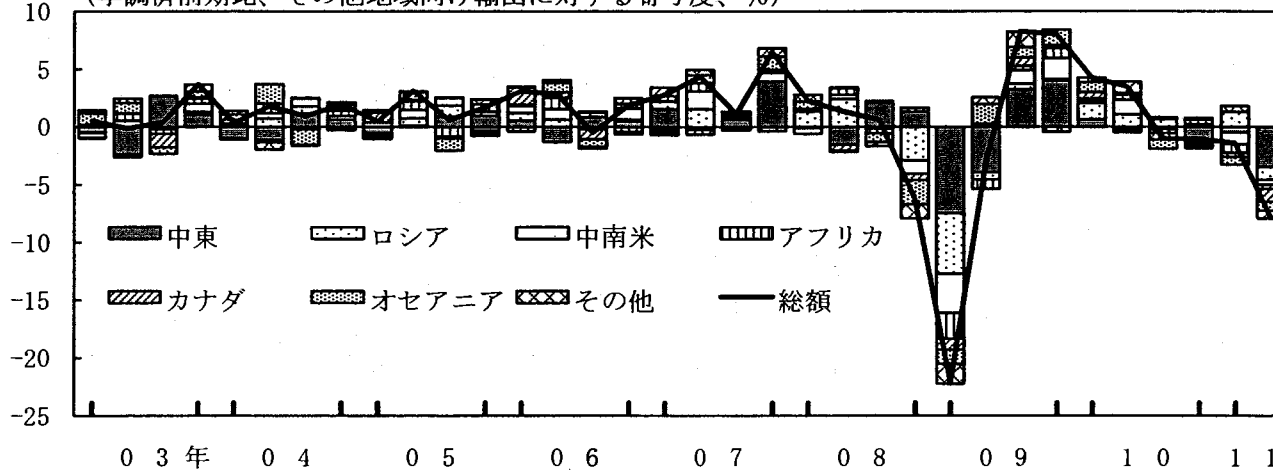
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



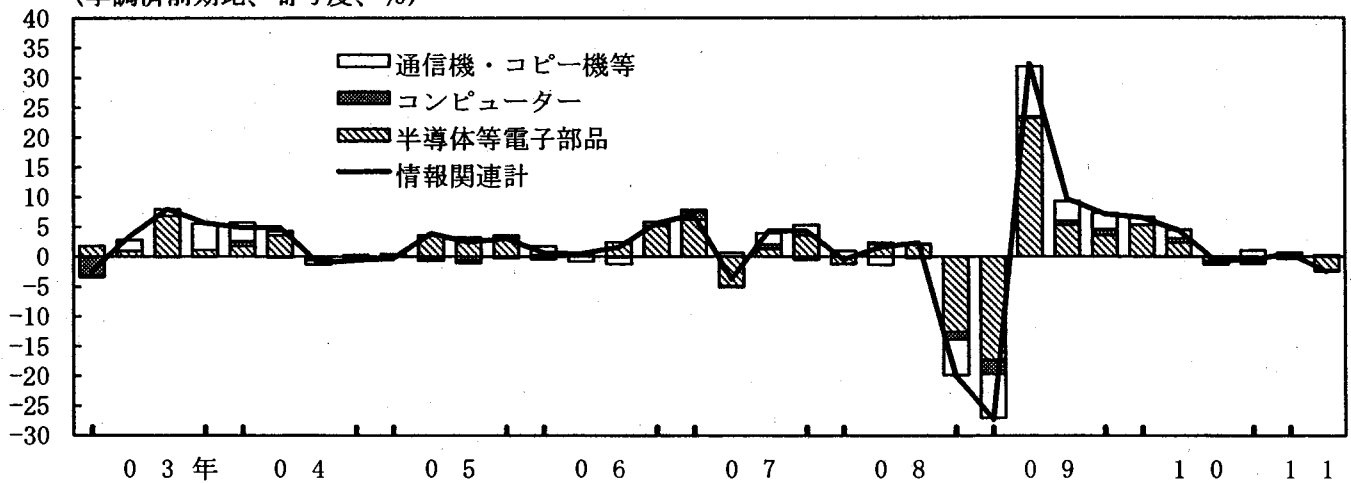
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

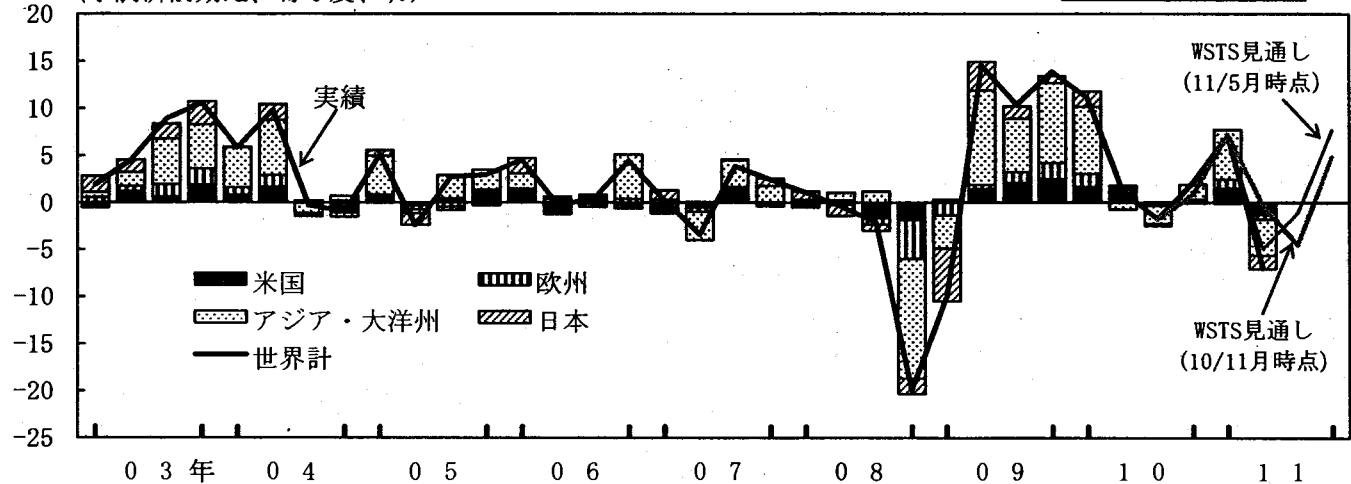
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

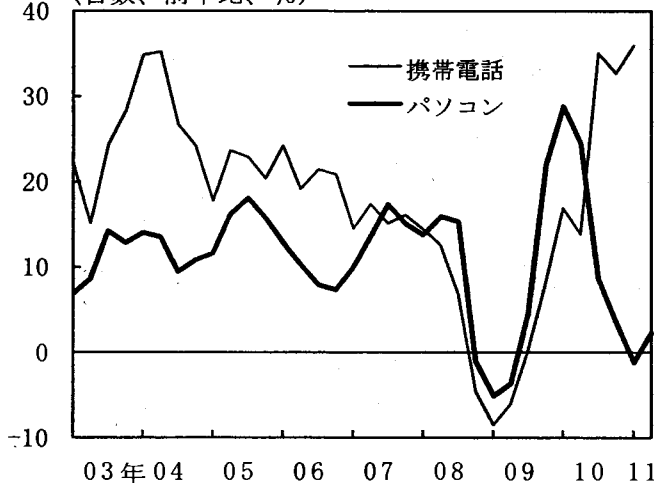
見通しは転載不可



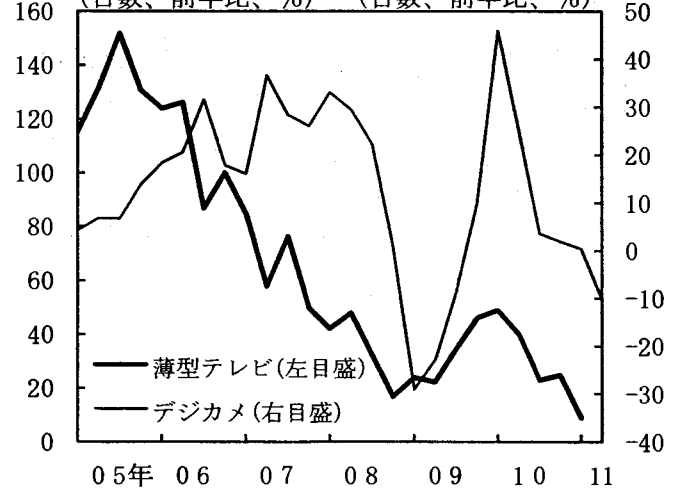
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



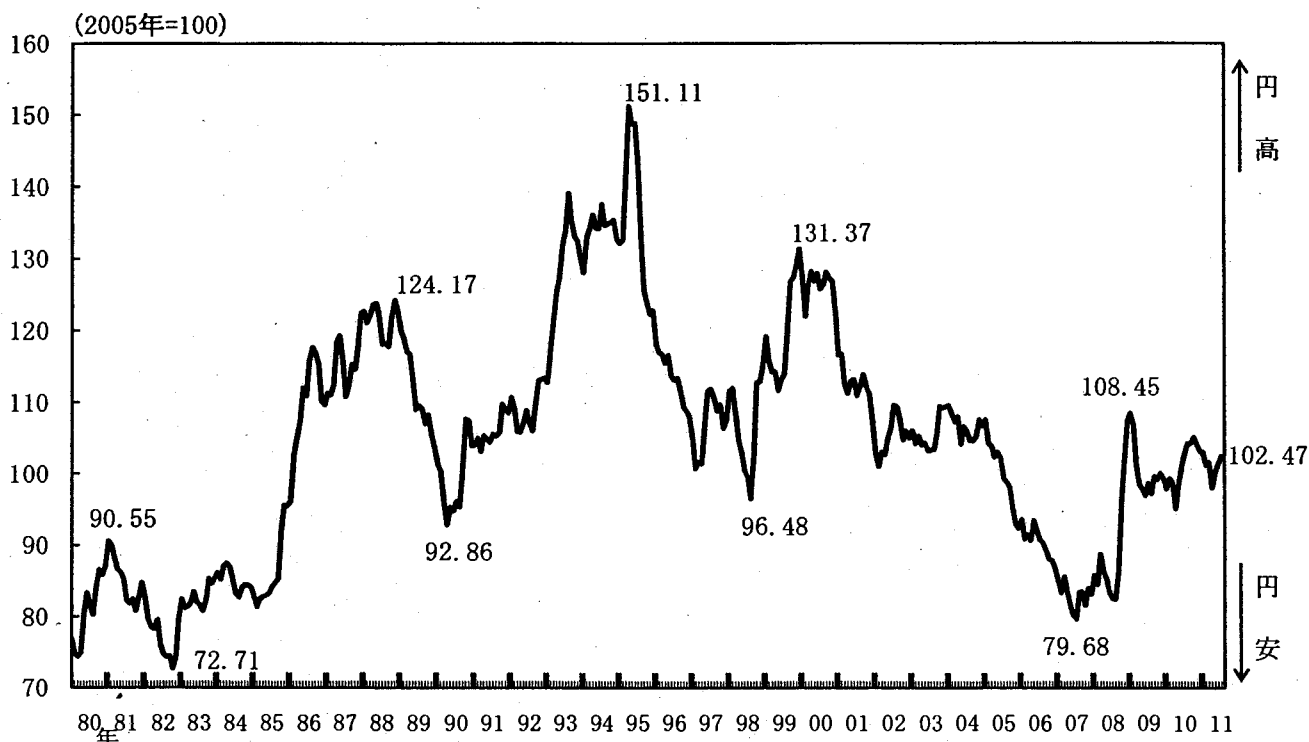
(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。

2. (3) のパソコンの2011/2Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ディスプレイサーチ、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/7月は28日までの平均値。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 3Q	4Q	2011年 1Q	2Q	
米	国	-0.3	-3.5	3.0	2.5	2.3	0.4	1.3	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.8	2.0	0.8	3.1	n. a.	
	ドイ ツ	1.0	-4.7	3.6	3.2	1.5	6.1	n. a.	
	フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	1.5	1.3	3.8	n. a.	
	英 国	-0.1	-4.9	1.4	2.5	-2.0	1.9	0.7	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.4	4.7	4.2	3.4
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	10.7	7.1	6.5	4.9
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.9	6.4	7.2	n. a.
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	10.5	12.0	9.3	0.5
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	6.6	3.8	3.0	n. a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.8	6.9	6.5	n. a.
マレーシア		4.8	-1.6	7.2	5.3	4.8	4.6	n. a.	
	フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.3	6.1	4.9	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
米国	<9.7>	-18.7	8.3	3.5	0.3	-0.8	-5.4	5.8	13.7	3.7	-7.6
EU	<9.6>	-13.2	6.6	3.7	3.6	-3.3	1.0	7.9	20.1	-5.4	1.4
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	9.2	1.4	2.0	1.6	1.0	-0.7	2.4	1.9
中国	<22.1>	-11.1	24.1	11.2	0.9	3.7	0.9	1.4	-4.4	7.2	0.9
NIEs	<8.8>	-15.9	21.7	5.7	1.1	-0.6	3.6	0.9	9.0	-4.5	1.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	9.7	1.4	6.6	6.9	6.8	14.1	-7.2	4.3
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	4.1	0.9	-4.1	-1.1	-5.3	2.4	-1.8	-1.3
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	-16.4	-14.6	-8.0	13.3
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	4.8	13.8	0.4	-2.9
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	8.0	2.8	0.2	1.4	0.2	-0.0	-2.1	5.0
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	8.6	4.7	-1.7	2.6	2.6	2.5	0.5	4.8
その他	<38.3>	-13.9	6.8	2.5	1.2	-1.8	-1.3	0.2	3.1	2.9	-0.6
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	2.2	1.8	3.2	0.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	2.6	1.4	-2.1	-1.0	-0.7	1.5	1.5	1.1
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	5.6	1.7	-2.2	2.7	9.4	8.9	0.4	-3.4
食料品	<8.6>	1.0	2.0	5.5	1.3	-8.2	1.2	6.9	13.0	-1.7	-2.9
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	7.9	-0.7	10.1	-0.6	-4.1	-3.2	1.0	11.1
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	-1.6	0.0	4.8	1.0
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	6.5	3.0	2.4	-0.9	2.0	2.9	2.8	-0.3
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	6.3	2.9	1.4	0.4	3.8	3.7	1.0	2.6
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	2.2	1.8	3.2	0.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2010年度		2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.68 (67.9)	0.27 (5.6)	4.56 (0.4)	0.19 (5.3)	5.03 (4.3倍)	4.33 (-0.9)	4.15 (-18.1)	4.94 (21.4)
非製造業	4.23 (33.2)	0.33 (8.9)	3.89 (-6.1)	0.05 (2.7)	4.39 (29.7)	4.08 (37.1)	3.73 (-14.0)	4.03 (2.0)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2010年度		2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.07 (61.6)	0.02 (0.9)	3.13 (2.3)	-0.10 (-3.1)	3.27 (3.2倍)	2.87 (5.0)	2.70 (-18.2)	3.53 (24.8)
非製造業	2.08 (5.2)	0.04 (2.3)	2.14 (1.9)	-0.09 (-4.6)	1.92 (24.7)	2.24 (-6.7)	1.78 (-9.1)	2.48 (10.7)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2010年				2011年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.40	3.20	3.55	3.82	3.76
製造業	大企業	5.69	4.05	4.44	4.89	5.42
	中堅中小企業	3.96	2.90	3.51	3.56	2.82
非製造業	大企業	3.85	4.49	5.06	5.52	5.14
	中堅中小企業	2.17	2.33	2.49	2.96	2.72

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

3. 今回、法人季報の2011/1~3月が確報化され季節調整替えされたことに伴い、過去の計数が遡及改訂された。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2011年6月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2011年3月時点>

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度予想	2012年度予想
全産業	14.1	60.6 (62.1)	-0.3 (13.3)	23.1 (14.2)
	14.8	60.5 (63.9)	-2.2 (15.0)	27.8 (11.3)
製造業	55.8	94.4 (97.6)	3.6 (14.7)	26.9 (16.3)
	58.6	97.7 (103.8)	0.8 (16.3)	36.0 (12.6)
非製造業	-10.3	27.5 (27.5)	-6.4 (11.1)	16.6 (10.8)
	-8.6	26.1 (26.9)	-6.5 (13.1)	14.8 (9.5)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

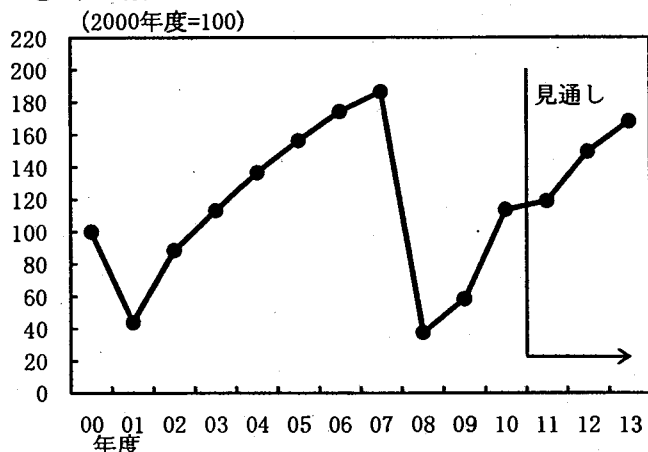
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の200社対象。

企業収益

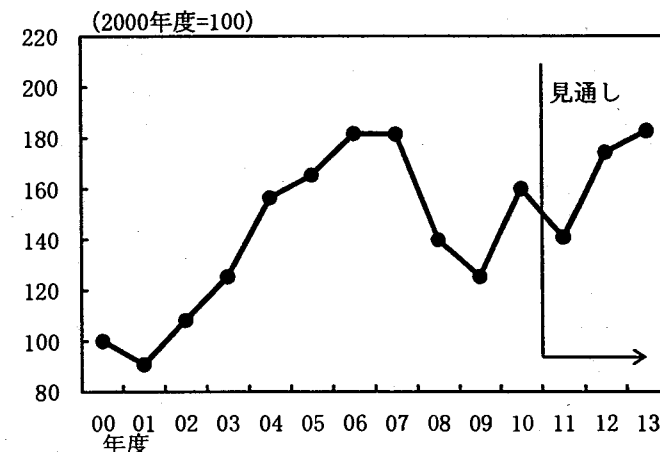
(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

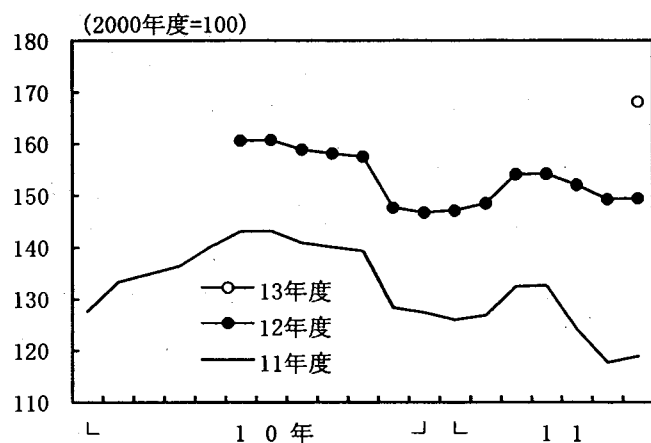


(注) 2011年度以降の数字は2011年7月時点の予想値。調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業222社、非製造業131社)。連結経常利益ベース。
下の図表(2)も同じ。

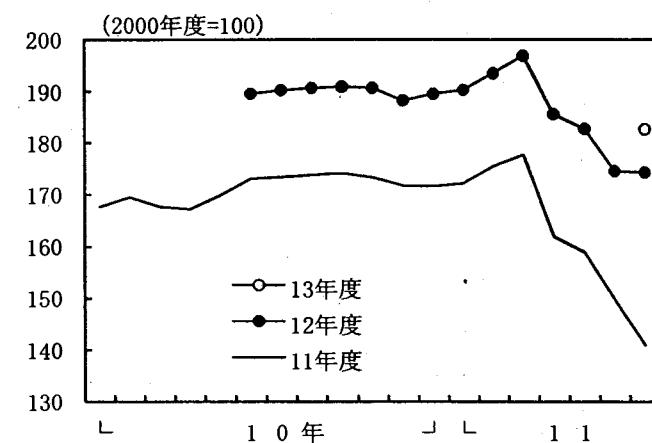
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業

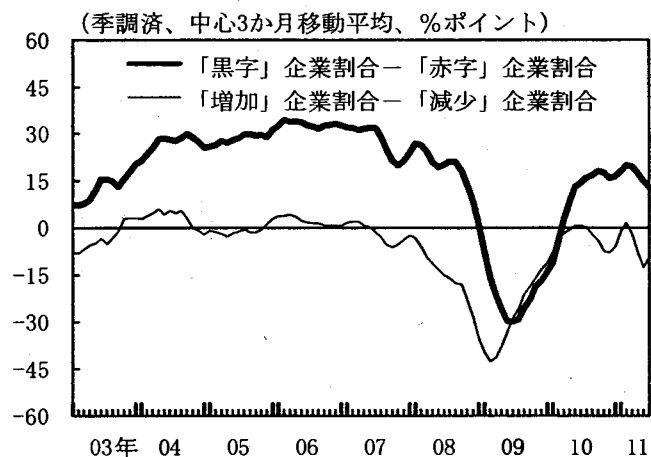


② 非製造業 (除く金融)

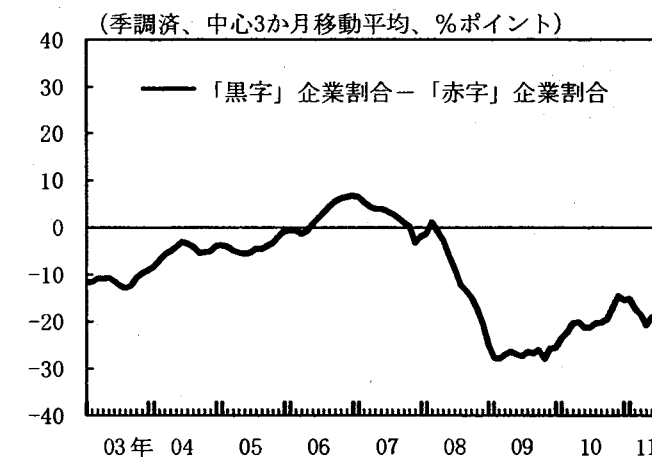


(3) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するD I

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	リーマン・ショック後のボトム
QUICK短観 (全産業)	14	17	-8	-2	4	14	-38 (09年3月)
ロイター短観 (製造業)	14	15	-13	-9	-3	1	-78 (09年3月)
ロイター短観 (非製造業)	3	3	-15	-4	-10	3	-44 (09年5月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	n. a.	20.3 (09年2月)

(注) D Iは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
シャドーは震災後の計数。

(2) 中小企業の業況判断に関するD I

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	リーマン・ショック後のボトム
商工会議所・ 早期景気観測	-40.1	-45.9	-57.7	-54.4	-51.4	-40.0	-73.4 (09年2月)
商工中金・ 月次景況観測	46.6	49.5	36.1	37.8	43.1	47.1	24.8 (09年1月)
全国小企業 月次動向調査	-13.4	-19.7	-22.8	-20.0	-14.4	n. a.	-30.8 (09年11月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	n. a.	18.0 (09年2月)

(注) D Iは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。シャドーは震災後の計数。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、
商工中金「中小企業月次景況観測」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
機械受注	(9.1)	<- 4.3>	< 5.6>	<- 0.6>	<- 3.3>	< 3.0>	
[民需、除く船舶・電力]		(5.6)	(8.9)	(4.8)	(- 0.2)	(10.5)	
[民需、除く船舶]	(10.7)	<- 0.1>	< 5.4>	<-13.4>	<- 1.7>	< 0.5>	
製造業	(18.3)	<- 1.7>	< 5.3>	<- 3.0>	<- 2.7>	<- 1.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	<- 5.1>	< 1.4>	< 0.7>	< 2.9>	<- 5.4>	
建築着工床面積	(7.3)	<- 9.4>	< 5.9>	< 7.3>	< 5.2>	<- 9.6>	< 1.4>
[民間非居住用]		(6.6)	(- 2.6)	(19.8)	(30.4)	(14.4)	(15.1)
うち鉱工業	(5.7)	< 7.8>	<- 8.9>	< 24.5>	< 13.0>	<- 7.7>	<- 0.2>
うち非製造業	(7.7)	<-10.5>	< 9.1>	< 1.5>	< 5.0>	<-15.7>	< 4.6>
資本財総供給	< 16.4>	<- 0.6>	<- 4.6>	<- 1.1>	< 1.8>	< 16.4>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 0.2>	<- 3.5>	< 8.3>	< 8.7>	< 14.7>	

- (注) 1. 機械受注の2011/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+10.4%となっている(内閣府による携帯電話除くベースの試算値)。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 機械受注および資本財総供給の2011/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	10/1~3月	4~6	7~9	10~12	11/1~3
全産業	<- 0.7>	< 4.2>	< 1.0>	<- 0.1>	<- 0.8>
うち製造業	<- 5.8>	< 11.1>	< 5.0>	< 4.4>	< 3.4>
うち非製造業	< 1.8>	< 1.1>	<- 0.9>	<- 2.4>	<- 3.1>

- (注) 1. 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 今回、法人季報の2011/1~3月が確報化され季節調整替えされたことに伴い、過去の計数が遡及改訂された。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2011年3月調査時点

	2010年度実績	修正率		2011年度計画	修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	- 1.9 (0.1)	- 1.9 (- 0.3)	0.0 (- 3.7)	1.8 (-)	
	製造業	- 1.1 (2.0)	- 3.0 (- 1.8)	9.4 (4.9)	1.2 (-)	
	非製造業	- 2.3 (- 1.0)	- 1.3 (0.5)	- 4.9 (- 8.2)	2.2 (-)	
うち大企業・全産業	全産業	- 1.9 (1.6)	- 3.4 (- 1.4)	4.2 (- 0.4)	1.1 (-)	
	製造業	- 3.5 (0.5)	- 3.9 (- 2.4)	9.2 (4.3)	0.6 (-)	
	非製造業	- 1.0 (2.1)	- 3.1 (- 0.8)	1.7 (- 2.9)	1.5 (-)	
うち中小企業・全産業	全産業	2.0 (- 2.3)	4.5 (6.5)	-24.9 (-24.5)	3.8 (-)	
	製造業	9.8 (11.8)	- 1.8 (3.2)	- 4.1 (- 8.1)	2.4 (-)	
	非製造業	- 1.6 (- 9.0)	8.1 (8.5)	-35.8 (-33.9)	4.9 (-)	

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

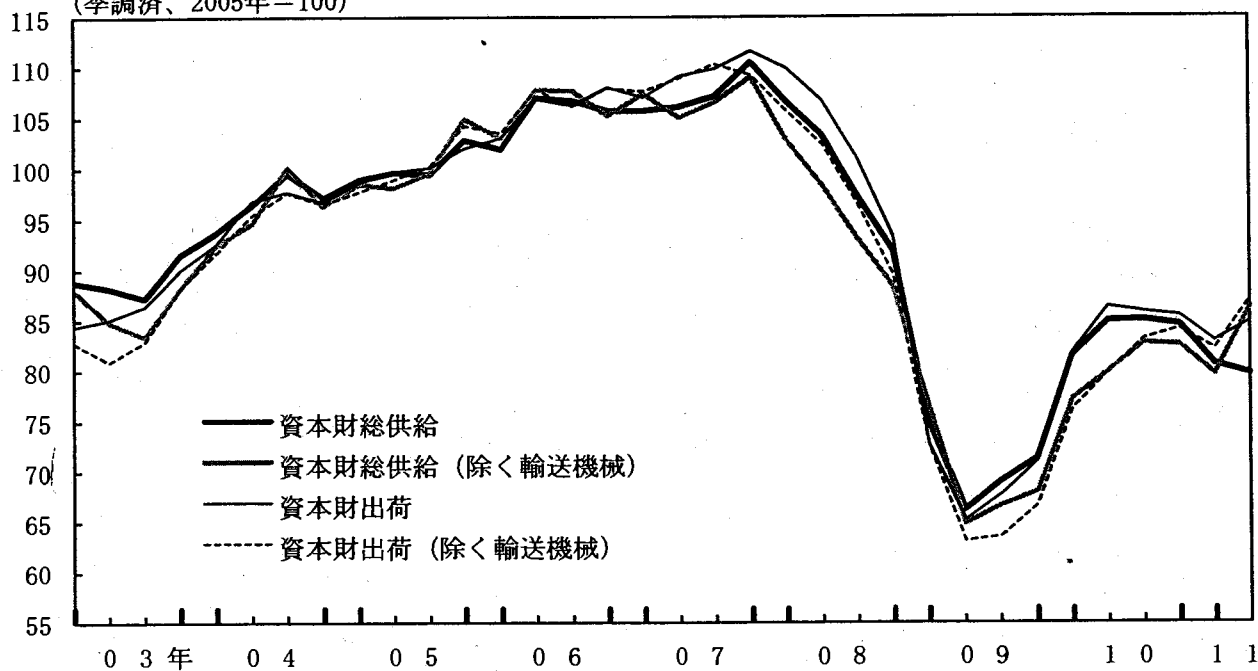
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

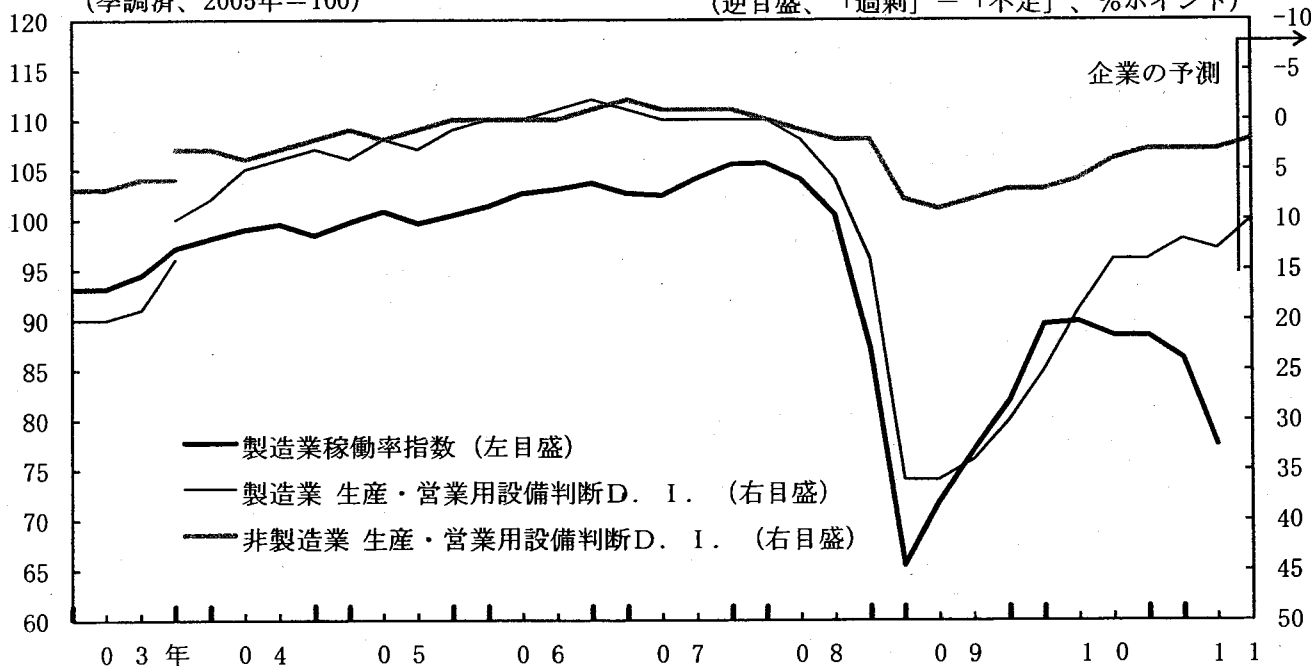


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財総供給の2011/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

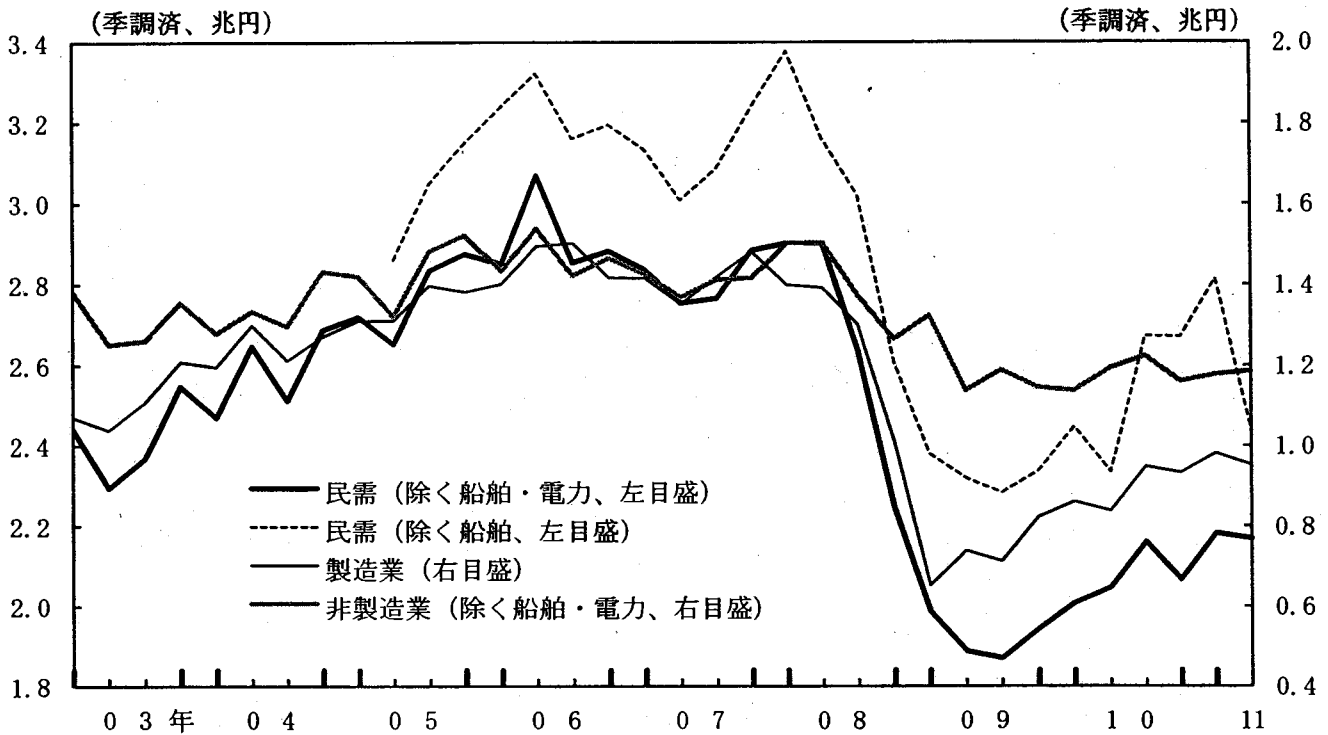


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4~5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

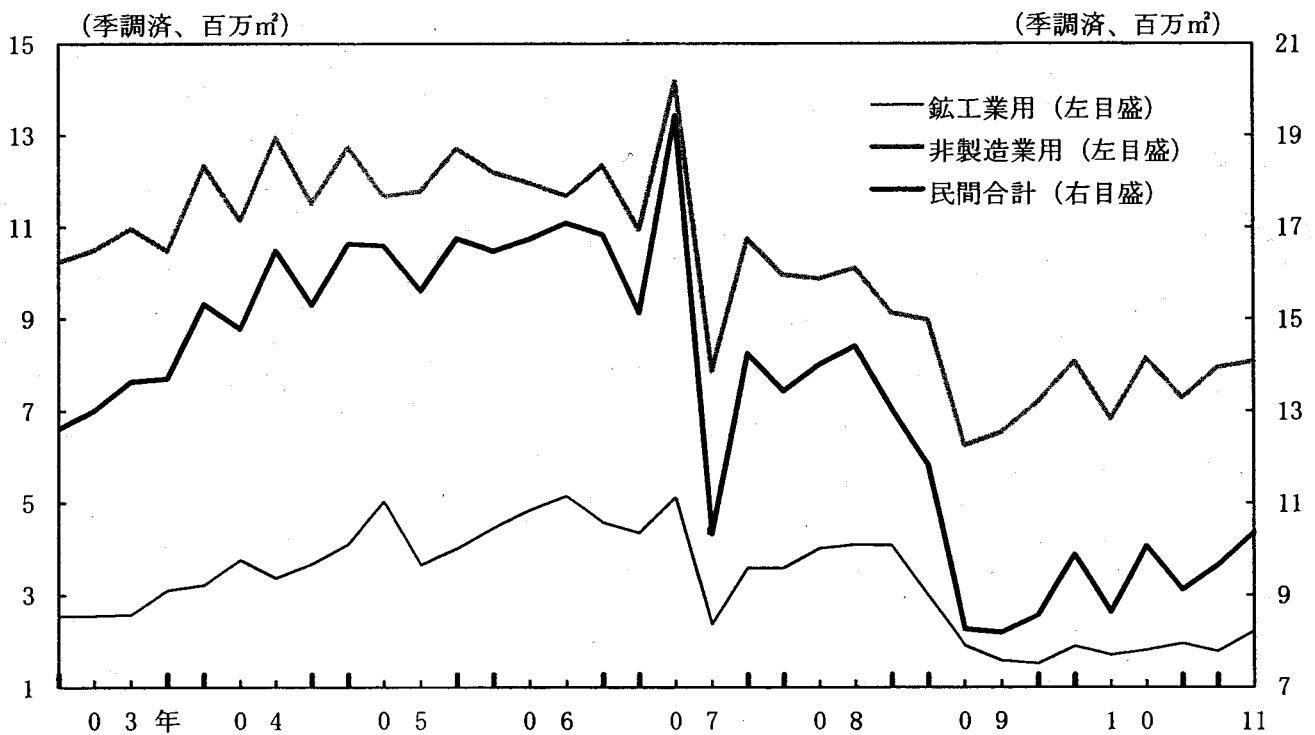
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2011/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



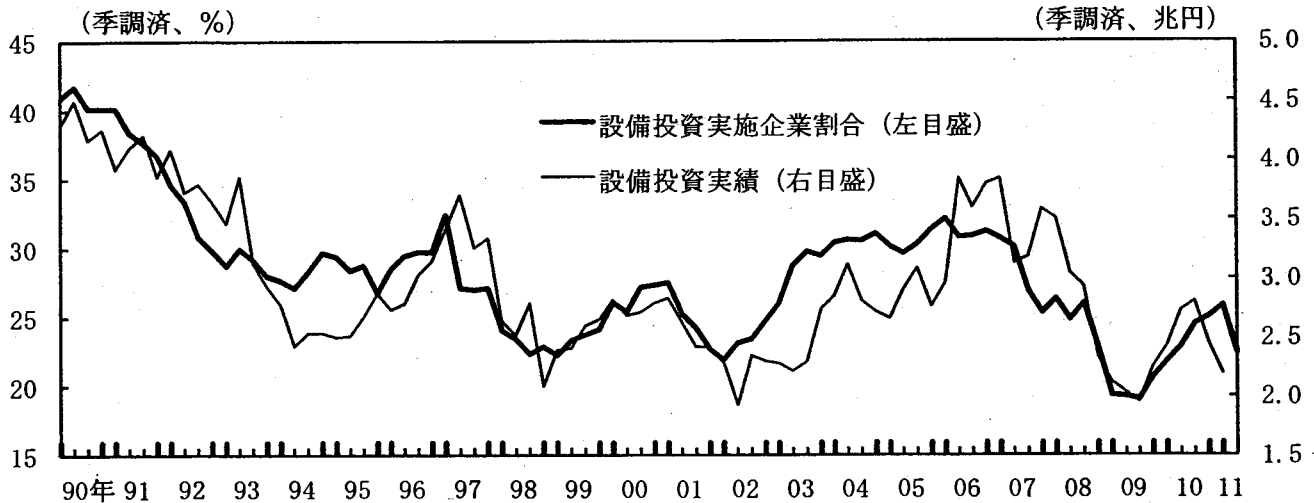
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

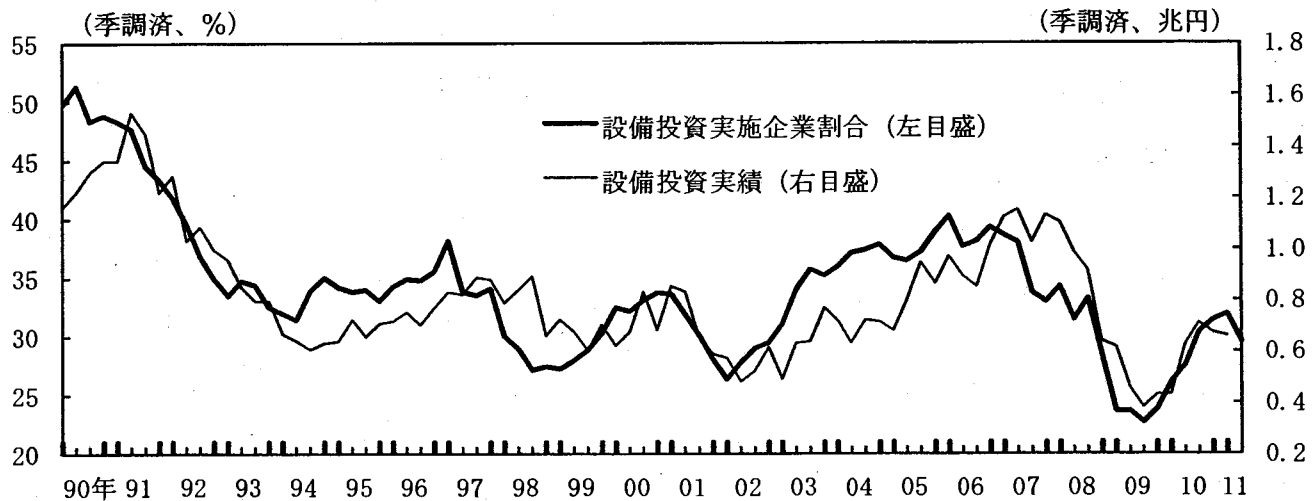
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 6月中・下旬調査—

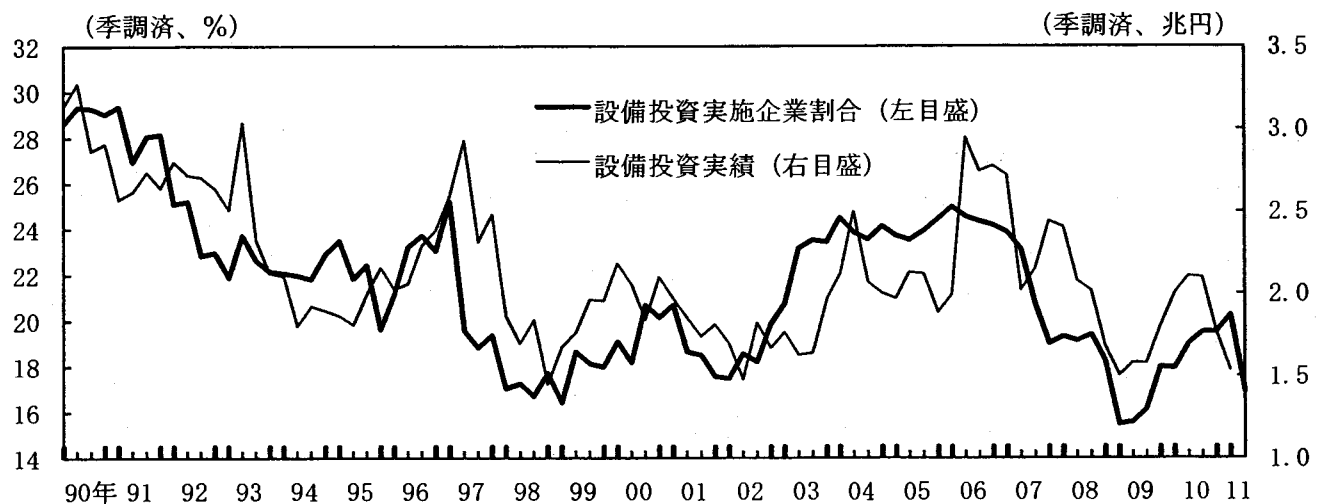
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



- (注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:15,270社、有効回答企業数:6,936社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

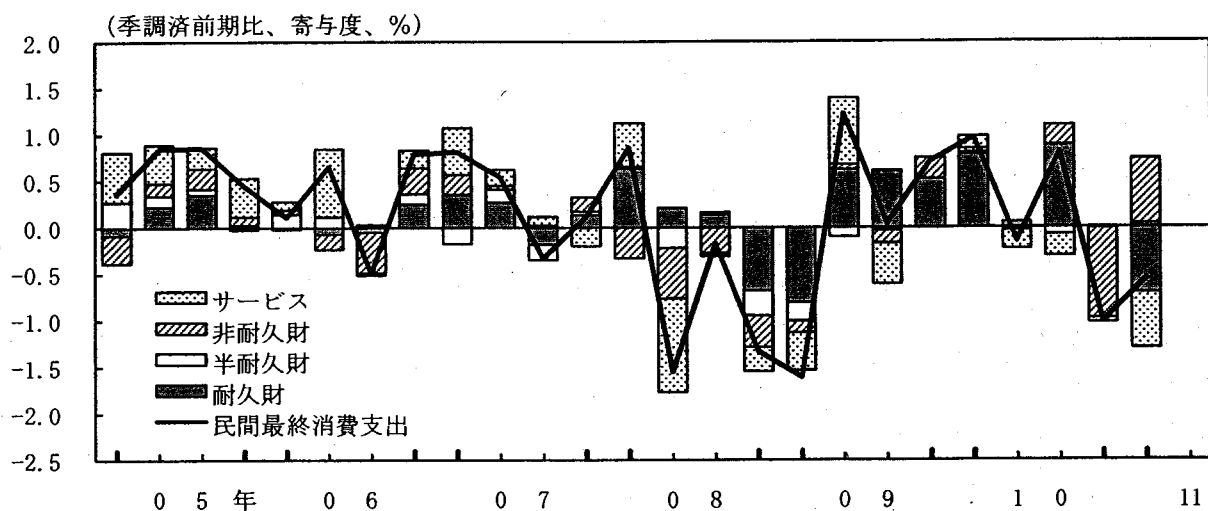
	2010年度	11/1～3月	4～6	7～9	11/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.8)	(-2.9)	(-2.6)		(-2.3)	(-1.4)	(-4.0)	
		< -1.2>	< -1.6>		< 1.0>	< 1.8>	< -1.8>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.9)	< -2.0>	< -1.4>		< -0.1>	< 2.9>	< -1.8>	
消費支出(実質)	(-1.1)	< -2.6>	< -1.2>		< 0.6>	< -0.3>	< 0.8>	
平均消費性向(%)	73.4	71.9	73.7		72.9	74.7	73.6	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.9)	(-4.2)	(-6.2)		(-6.1)	(-6.3)		
		< -1.7>	< -3.6>		< -2.0>	< -0.3>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[388万台]	(-7.1)	(-25.6)	(-33.6)	(-25.6)	(-48.5)	(-33.3)	(-21.9)	(-25.6)
		< 5.1>	< -14.9>	< 15.7>	< -15.7>	< 26.4>	< 16.0>	< -1.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[267万台]	(-7.8)	(-28.6)	(-36.5)	(-30.0)	(-51.5)	(-38.0)	(-23.9)	(-30.0)
		< 7.8>	< -18.0>	< 14.5>	< -18.1>	< 23.7>	< 20.8>	< -4.7>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.5)	(-3.9)	(-1.9)		(-5.1)	(-1.5)	(1.0)	
[128.2]		< -1.3>	< 1.6>		< 4.0>	< 4.0>	< 1.9>	
家電販売額(実質)	(27.0)	(7.3)	(26.8)		(12.4)	(27.5)	(40.4)	
[7.9]		< -16.2>	< 22.8>		< 12.0>	< 11.9>	< 11.7>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-5.5)	(-1.4)		(-1.8)	(-2.6)	(0.1)	
[6.4]		< -3.7>	< 2.9>		< 12.9>	< 1.1>	< 1.7>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-1.0)	(-1.7)		(-1.9)	(-2.4)	(-0.7)	
[12.2]		< -0.7>	< -0.8>		< 1.7>	< -0.5>	< 2.5>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(8.2)	(7.1)		(3.0)	(7.3)	(10.9)	
[7.9]		< 6.6>	< 0.0>		< -4.6>	< 4.1>	< 3.6>	
旅行取扱額								
[5.6]	(2.8)	(-5.6)	(-17.8)		(-20.6)	(-15.3)		
		< -5.0>	< -12.4>		< 1.8>	< 5.1>		
外食産業売上高								
	(-0.5)	(-3.2)	(-1.7)		(-2.8)	(-2.0)	(-0.2)	
		< -3.4>	< 0.3>		< 7.2>	< 2.6>	< -0.6>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2011/4～6月の家計消費状況調査、旅行取扱額は4～5月、2011/7～9月の新車登録台数は7月の値。
7. 今回、家計調査報告の3月の計数は、被災地の調査票を追加回収・集計したことに伴い、改訂された。

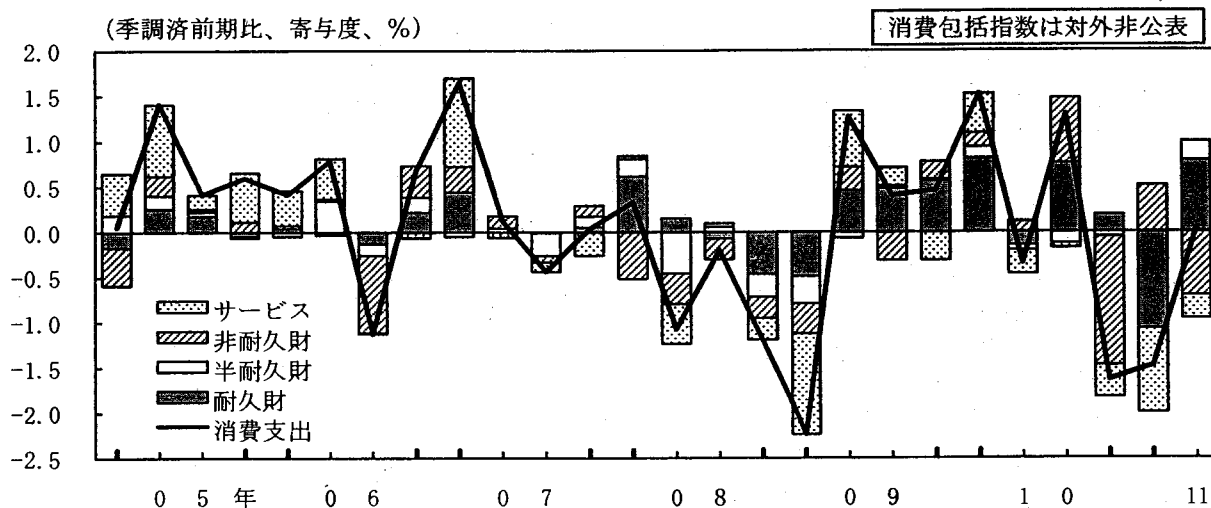
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

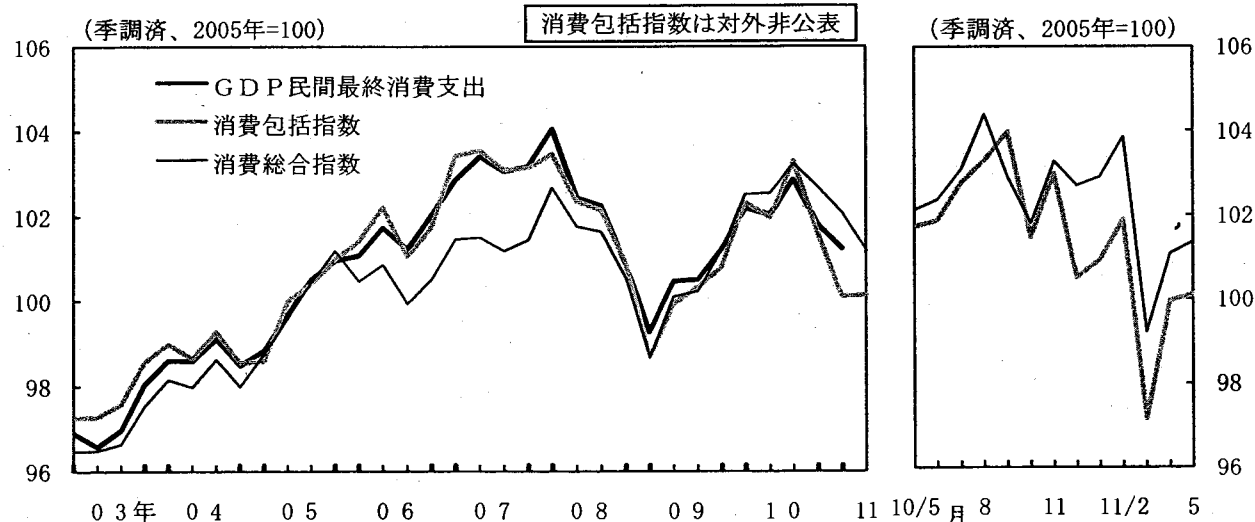
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

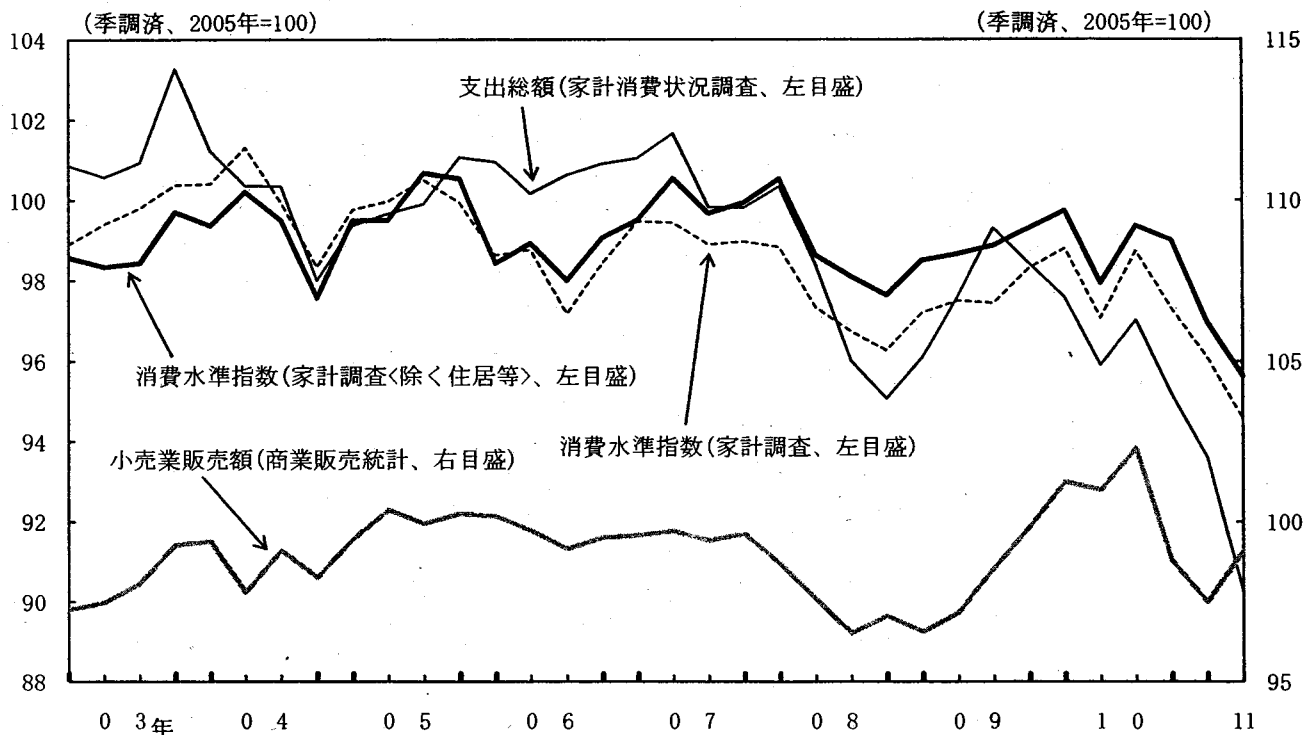


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は7/5日までに公表された統計をもとに算出。2011/2Qは4~5月の値。
 3. 消費総合指数の2011/2Qは4~5月の値。

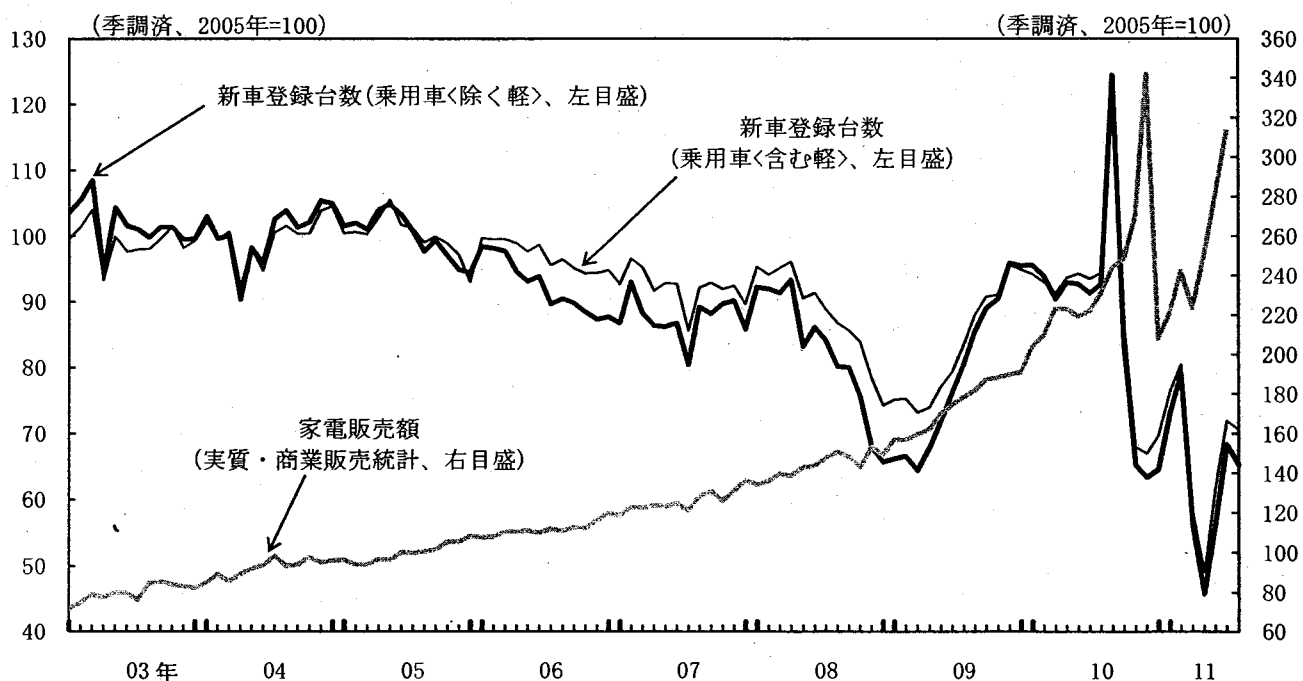
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

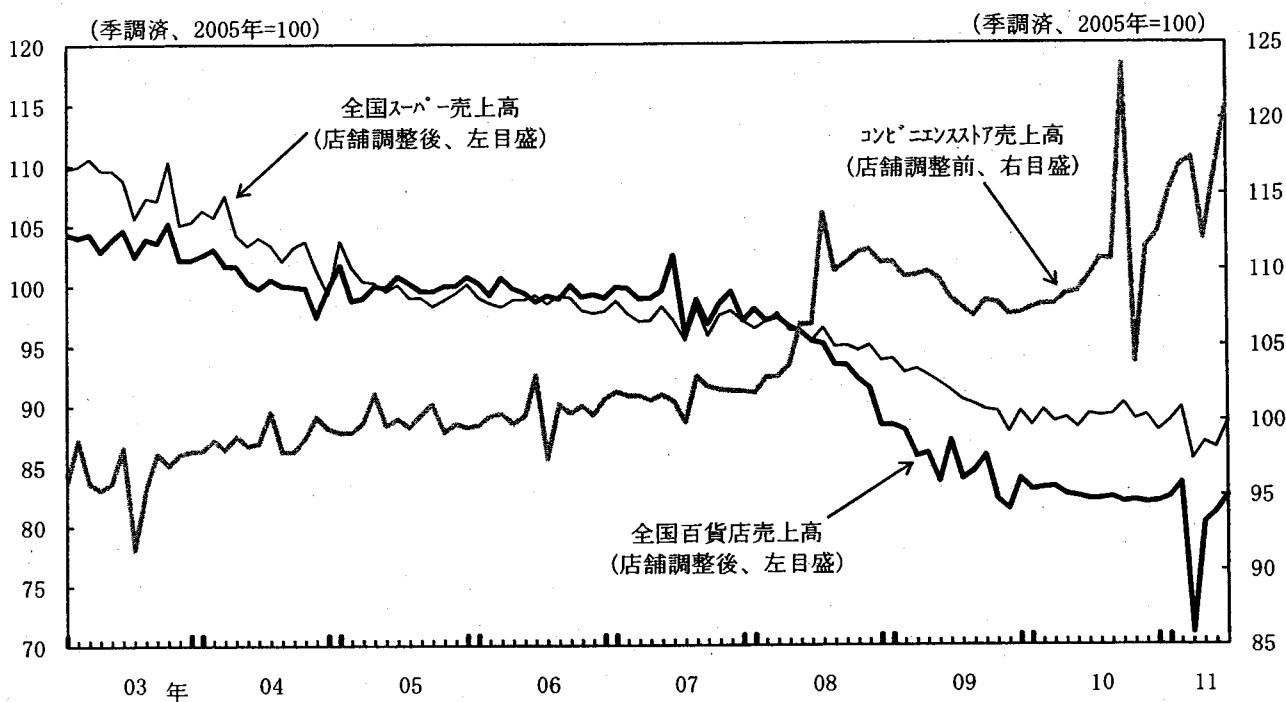


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/2Qの支出総額は4~5月の値。

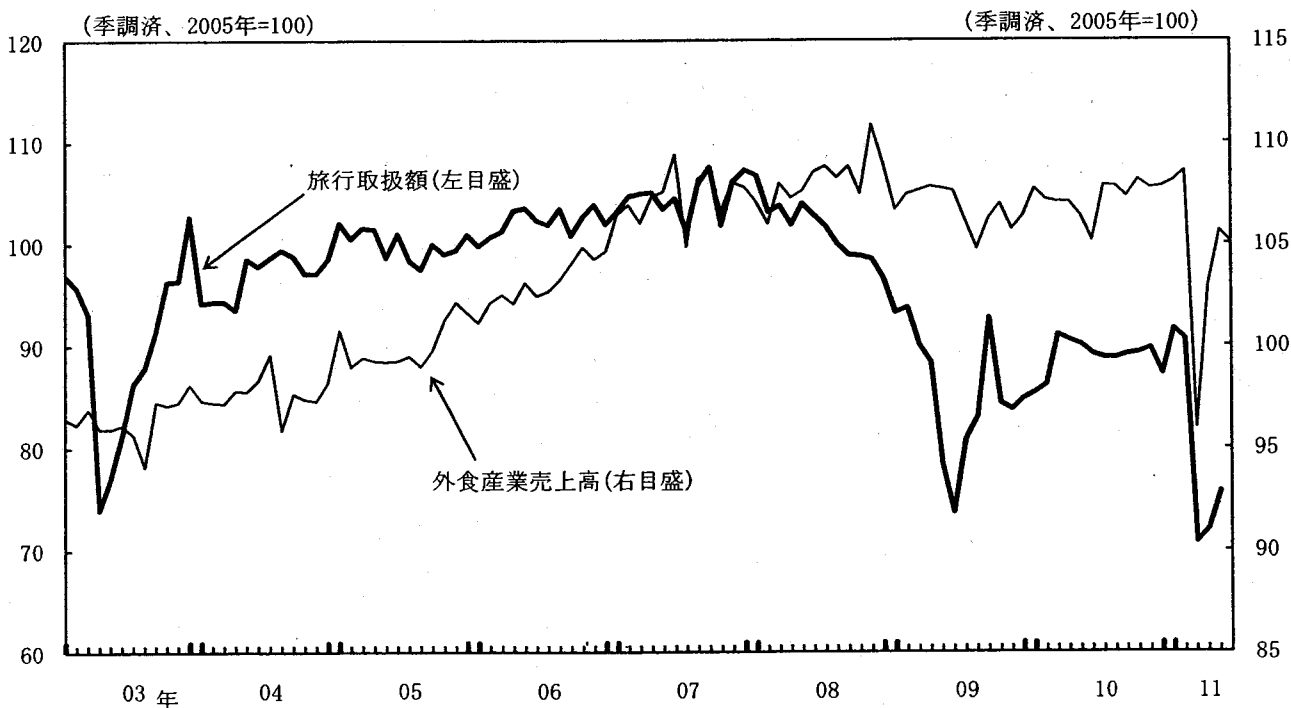
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

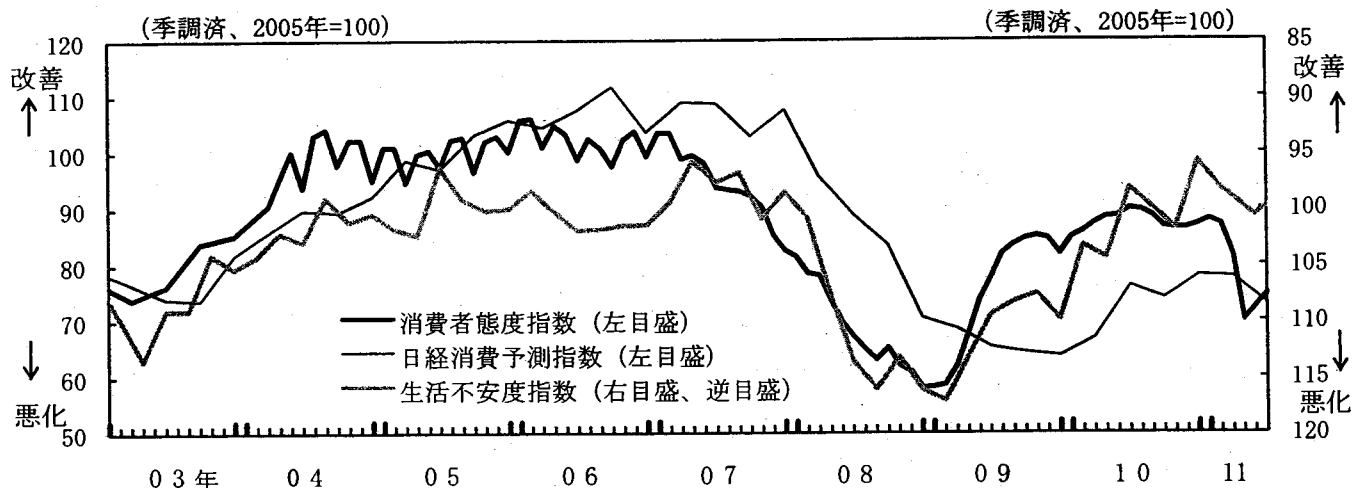
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

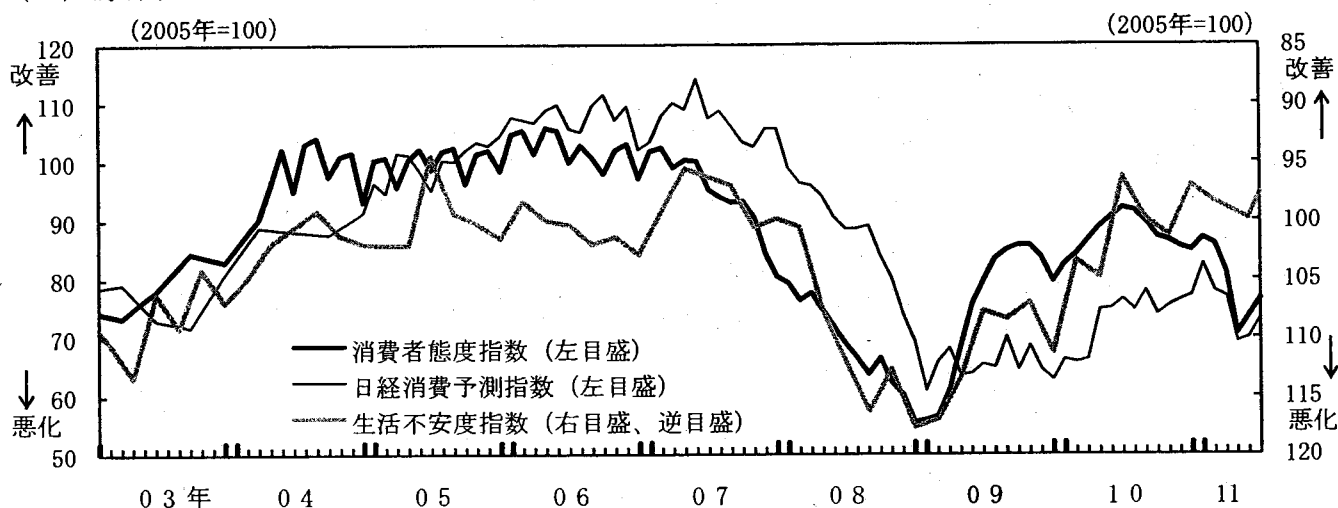
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

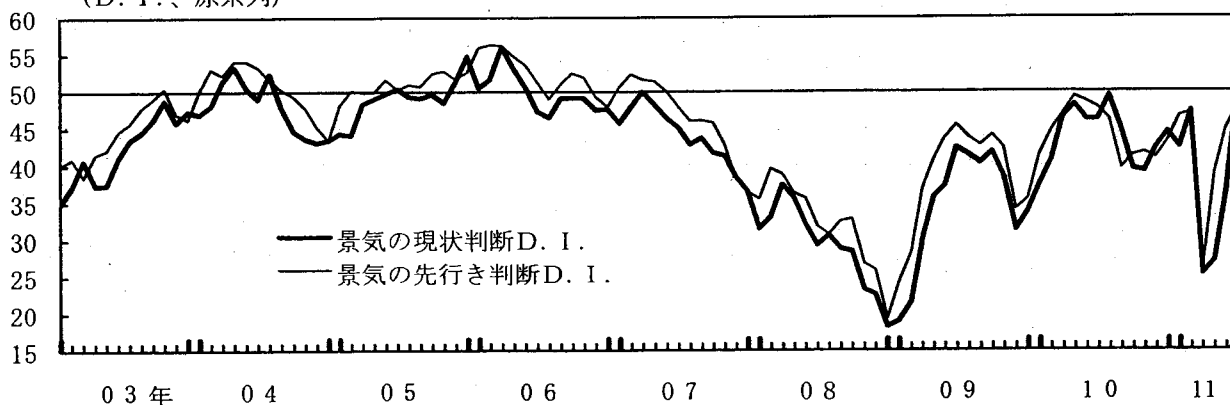


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
総戸数	81.9 (5.6)	84.1 〈 2.3〉 (6.9)	84.1 〈 -0.0〉 (3.2)	80.6 〈 -4.1〉 (4.1)	79.8 〈 -1.1〉 (0.3)	81.5 〈 2.1〉 (6.4)	81.7 〈 0.3〉 (5.8)
持家	30.9 (7.5)	32.6 〈 6.7〉 (9.7)	31.1 〈 -4.9〉 (5.2)	28.7 〈 -7.6〉 (-1.8)	28.3 〈 -5.9〉 (0.2)	28.1 〈 -0.6〉 (-2.9)	29.0 〈 3.4〉 (-2.6)
分譲	21.2 (29.6)	22.9 〈 10.6〉 (40.2)	22.3 〈 -2.4〉 (21.9)	23.6 〈 5.6〉 (24.0)	21.4 〈 5.8〉 (12.4)	25.0 〈 17.3〉 (42.9)	24.0 〈 -4.3〉 (21.6)
貸家系	29.8 (-8.1)	28.9 〈 -6.2〉 (-10.4)	30.6 〈 6.0〉 (-10.0)	28.7 〈 -6.3〉 (-2.6)	29.1 〈 0.9〉 (-8.4)	28.4 〈 -2.5〉 (-5.0)	29.8 〈 5.2〉 (5.3)

<首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	4.6 (14.1)	4.7 〈 1.9〉 (18.5)	4.1 〈 -13.3〉 (-0.1)	3.7 〈 -9.5〉 (-23.1)	3.5 〈 -16.6〉 (-28.4)	4.2 〈 21.0〉 (0.6)	3.4 〈 -19.4〉 (-36.7)
期末在庫（戸）	4,782	4,928	4,782	4,779	4,642	4,711	4,779
新規契約率（%）	79.2	79.1	80.7	78.5	76.1	79.2	79.2

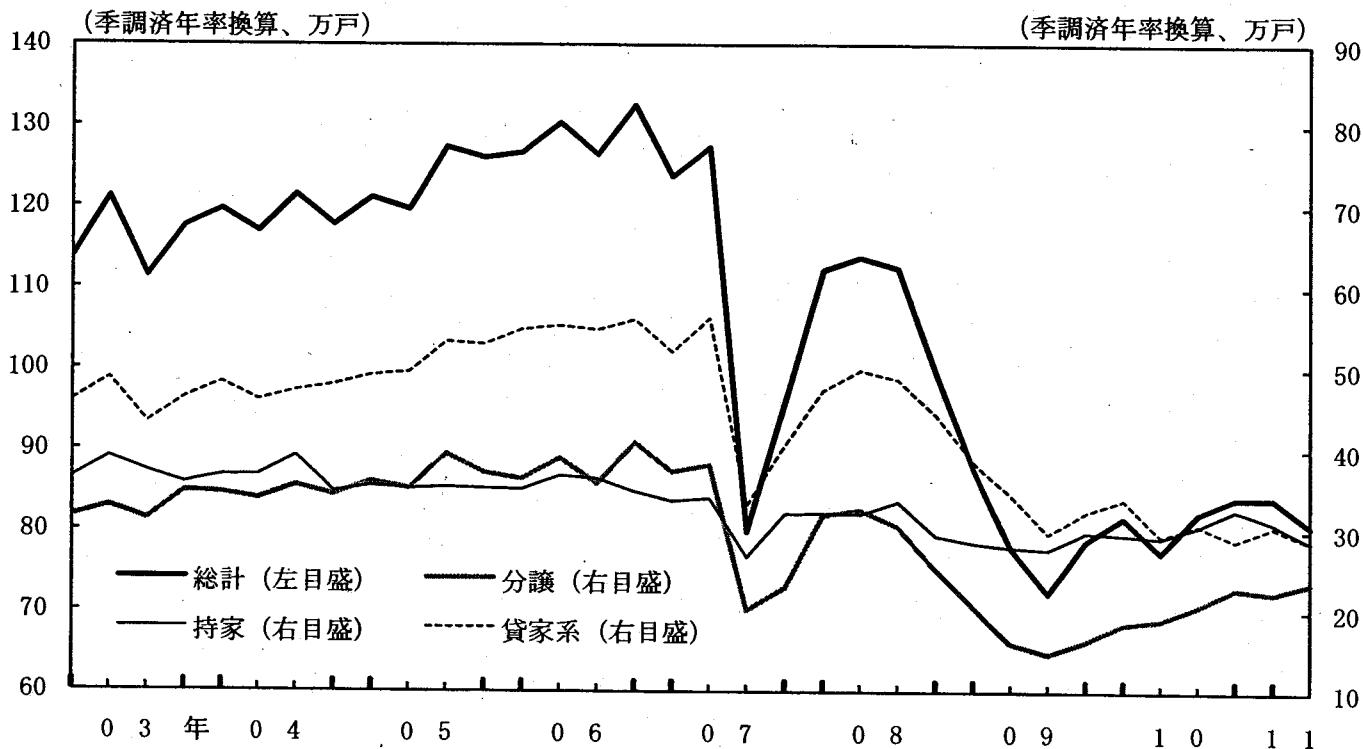
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 今回、2011/4、5月の計数について遡及訂正が行われた。

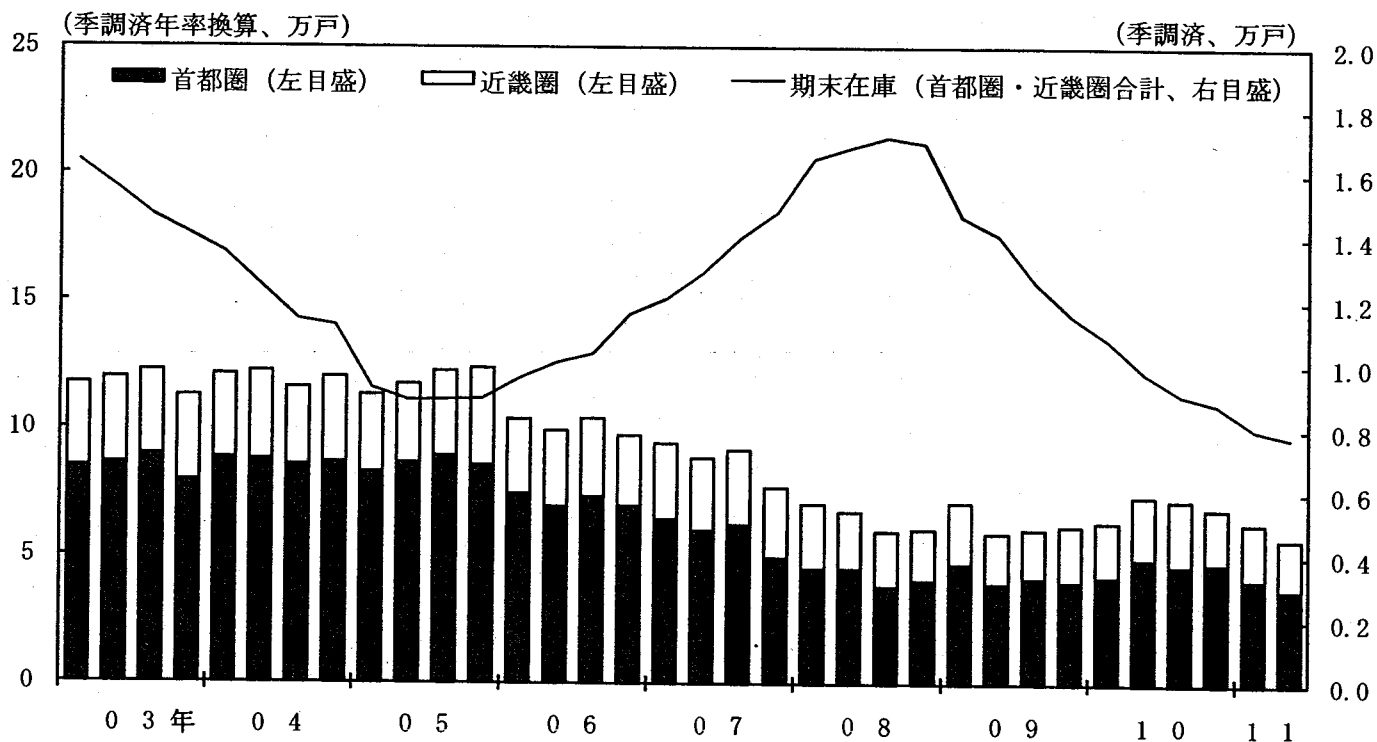
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6	7	8
生産	(8.9)	<- 0.1> (5.9)	<- 2.0> (- 2.5)	<- 4.0> (- 6.8)	< 1.6> (-13.6)	< 6.2> (- 5.5)	< 3.9> (- 1.6)	< 2.2> (- 1.2)	< 2.0> (3.7)
出荷	(9.3)	<- 0.3> (6.4)	<- 1.9> (- 2.6)	<- 5.8> (- 8.3)	<- 2.6> (-16.1)	< 5.3> (- 8.0)	< 8.5> (- 1.5)		
在庫	(3.5)	<- 0.6> (3.8)	< 1.0> (3.5)	< 3.2> (4.0)	< 0.5> (3.3)	< 5.6> (7.7)	<- 2.8> (4.0)		
在庫率	108.6	108.0	108.6	111.9	124.8	120.7	111.9		
稼働率	88.0	88.4	86.1	77.5	72.8	82.1			

- (注) 1. 生産の2011/7、8月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2011/7~9月は、前期比+8.4%、前年比+1.8%(9月を8月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2011/4~6月の稼働率は、4~5月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(1.1)	< 0.3> (1.6)	<-1.4> (-0.1)	<-0.9> (-1.5)	< 0.8> (2.0)	<-5.9> (-3.1)	< 2.5> (-2.5)	< 0.9> (-0.4)
全産業 活動指数	(2.0)	<-0.2> (2.1)	<-1.9> (-0.5)	<-1.7> (-2.9)	< 0.9> (2.0)	<-6.4> (-4.5)	< 1.4> (-4.2)	< 2.0> (-1.5)

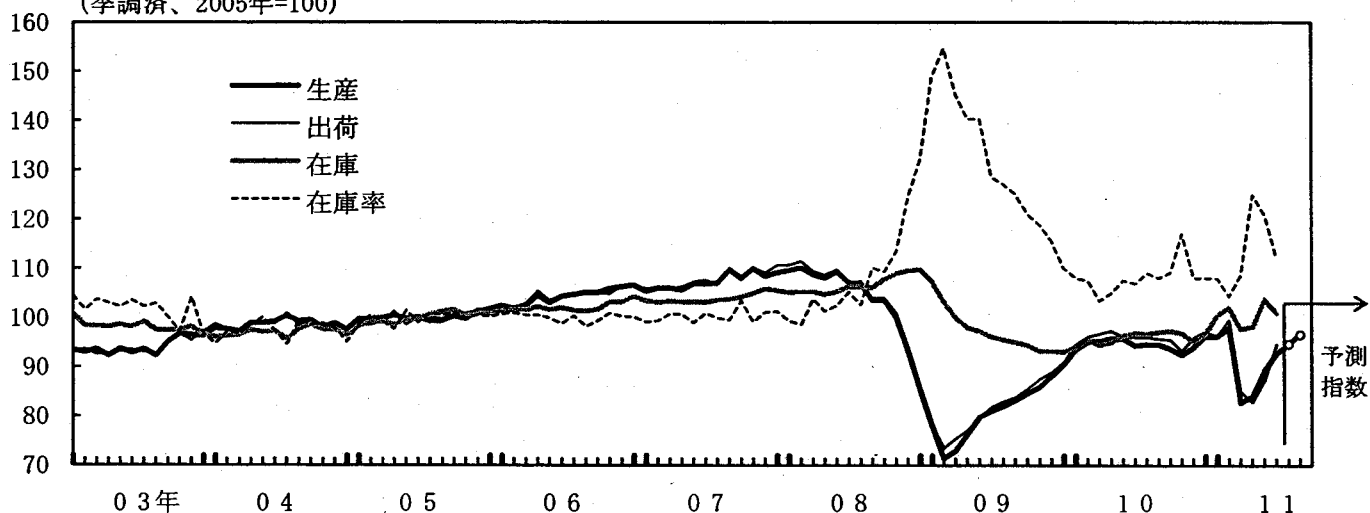
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2011/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

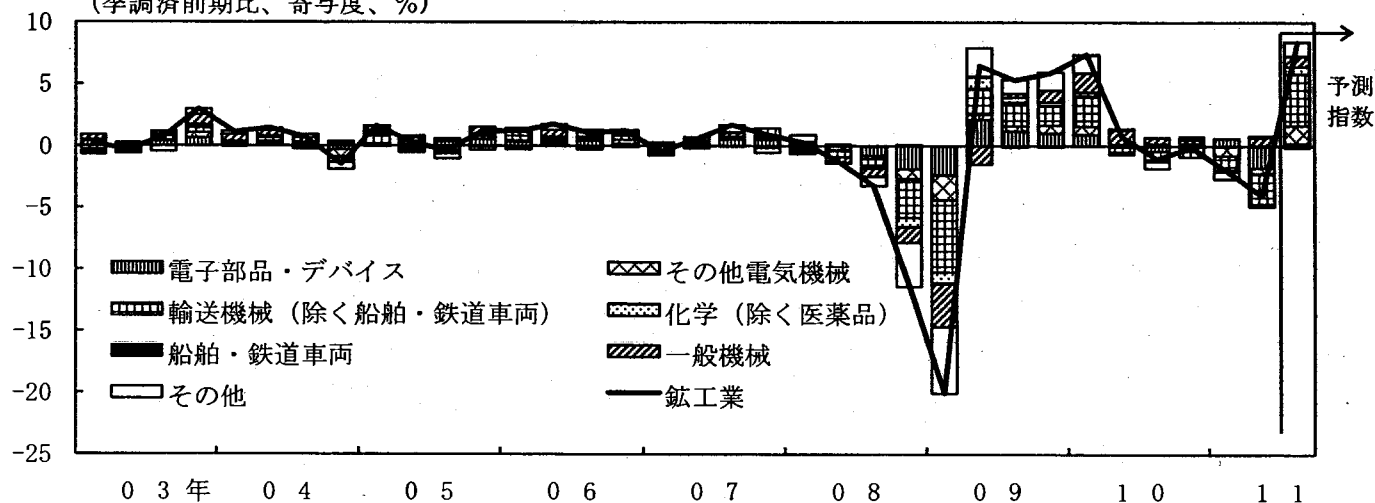
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



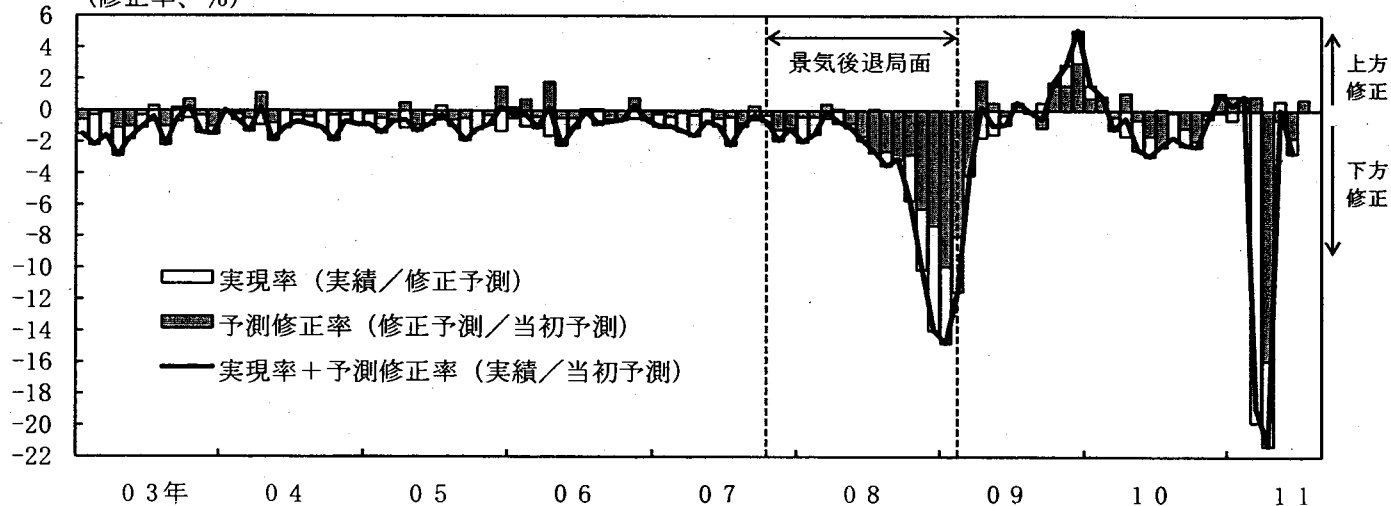
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

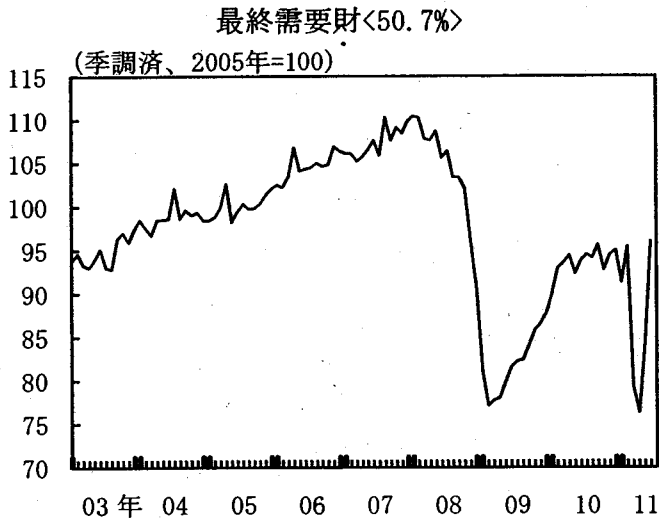


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2011/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2)の2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。(3)の2003年1月は、2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

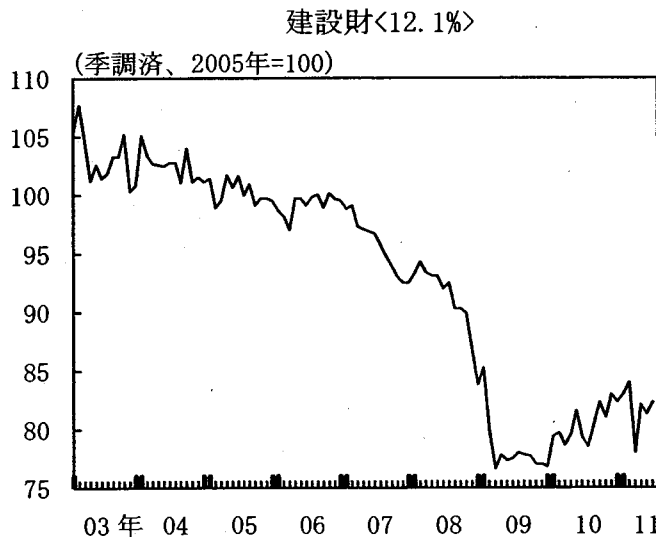
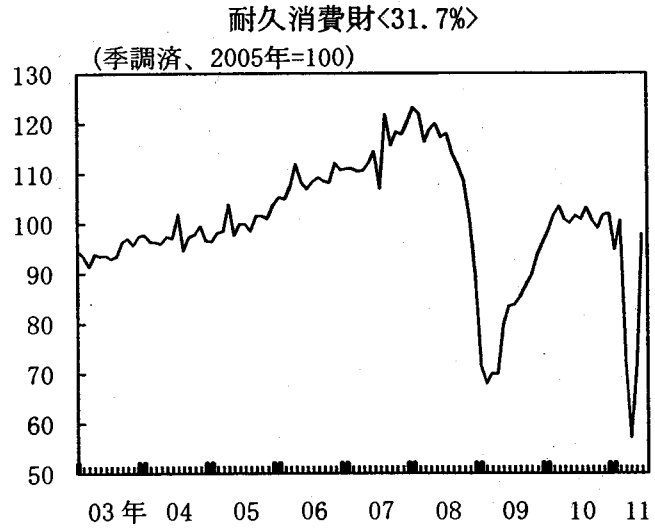
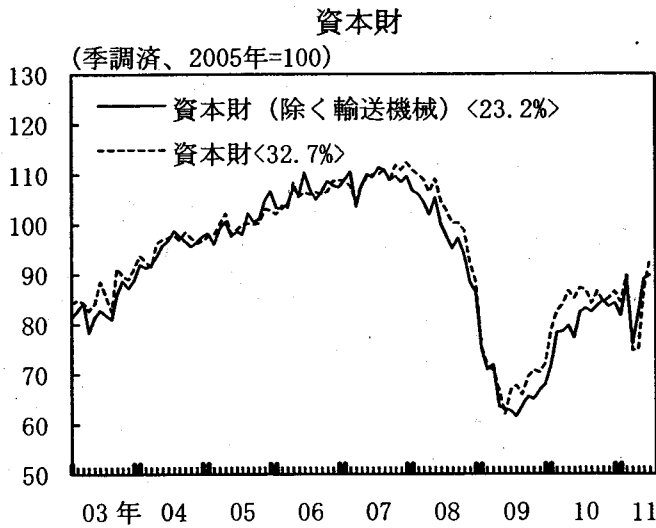
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

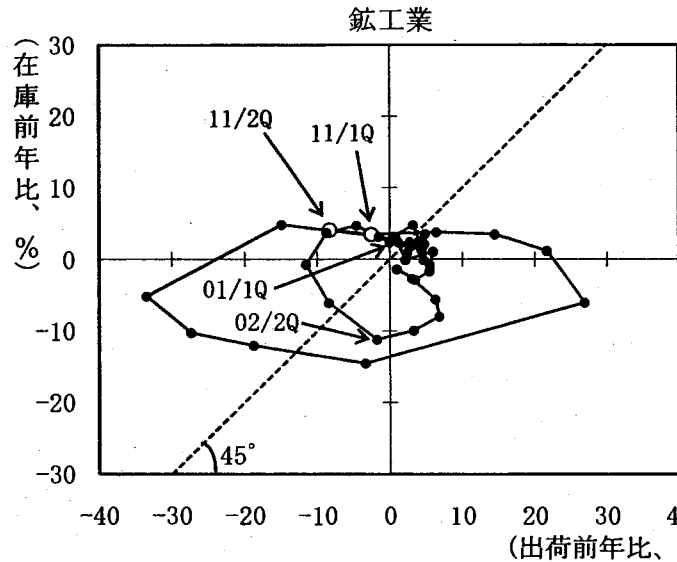
(2) 最終需要財の内訳



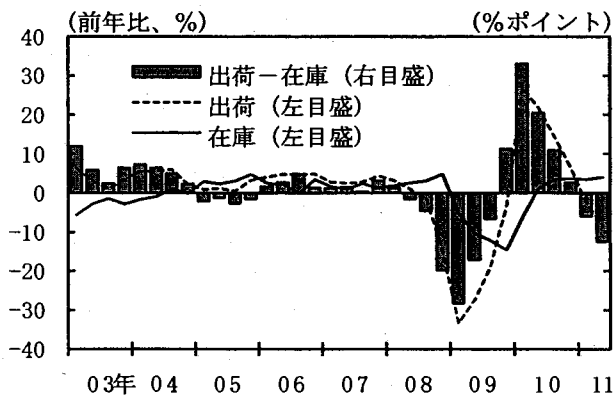
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

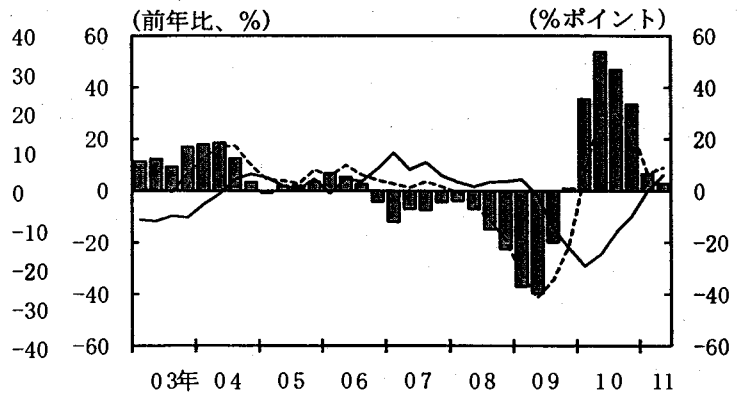
在庫循環



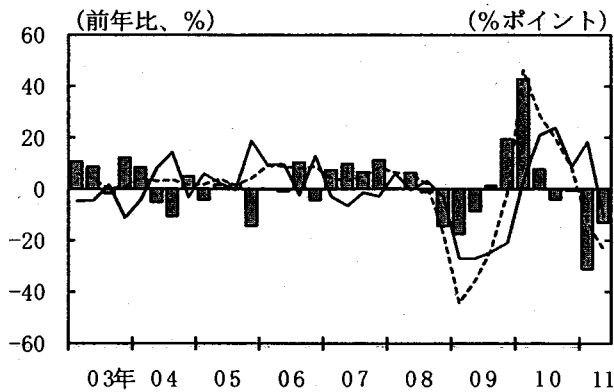
(1) 鉱工業



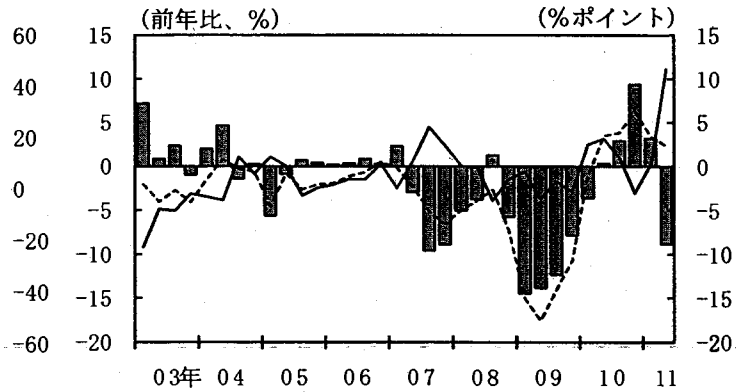
(2) 資本財 (除く輸送機械)



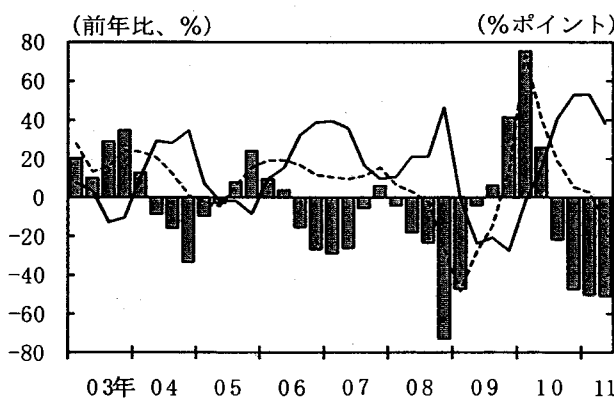
(3) 耐久消費財



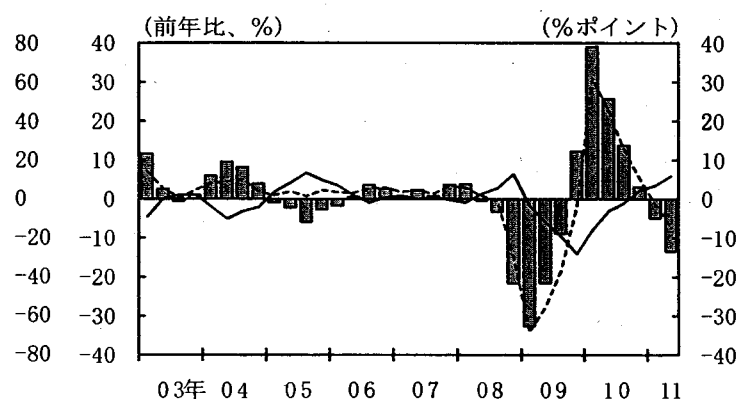
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.62	0.62	0.61	0.61	0.63
有効求職	(-5.3)	<-0.6>	<-3.1>	<2.0>	<1.8>	<0.5>	<0.7>
有効求人	(17.4)	<4.9>	<5.5>	<1.3>	<-1.7>	<0.6>	<3.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	0.97	1.00	0.98	0.95	0.98	1.00
新規求職	(-2.1)	<-3.0>	<-0.2>	<4.7>	<9.7>	<-2.3>	<-3.0>
新規求人	(15.0)	<4.4>	<2.6>	<2.6>	<5.8>	<1.1>	<-0.7>
		(17.3)	(17.2)	(13.9)	(12.2)	(17.3)	(12.6)
うち製造業	(30.9)	(25.7)	(25.4)	(10.4)	(9.0)	(9.4)	(12.4)
うち非製造業	(13.4)	(16.4)	(16.3)	(14.3)	(12.6)	(18.3)	(12.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.83	0.87	0.84	0.86	0.83	0.85

<労働力調査>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
労働力人口	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)
		<-0.1>	<0.1>	<-0.8>	<-0.2>	<-0.3>	<0.2>
就業者数	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
		<-0.1>	<0.4>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.2>	<0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(1.1)	(1.1)
		<0.1>	<0.5>	<-0.4>	<-0.2>	<0.4>	<0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	312	332	295	288	292	283	289
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	130	111	105	108	102	104
完全失業率(季調済、%)	5.0	5.0	4.7	4.6	4.7	4.5	4.6
労働力率(季調済、%)	59.6	59.6	59.7	59.2	59.3	59.1	59.2

<毎月勤労統計>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.6)
		<0.2>	<0.3>	<-0.1>	<0.1>	<-0.2>	<0.0>
製造業	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.8)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.4)	(1.0)
所定内給与	(-0.3)	(0.0)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)
所定外給与	(8.0)	(6.4)	(3.2)	(-2.1)	(1.7)	(-1.9)	(-2.3)
特別給与	(2.3)	(-0.4)	(13.0)	(15.2)	(9.3)	(-19.7)	(60.7)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(0.7)	(-0.8)	(1.6)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。

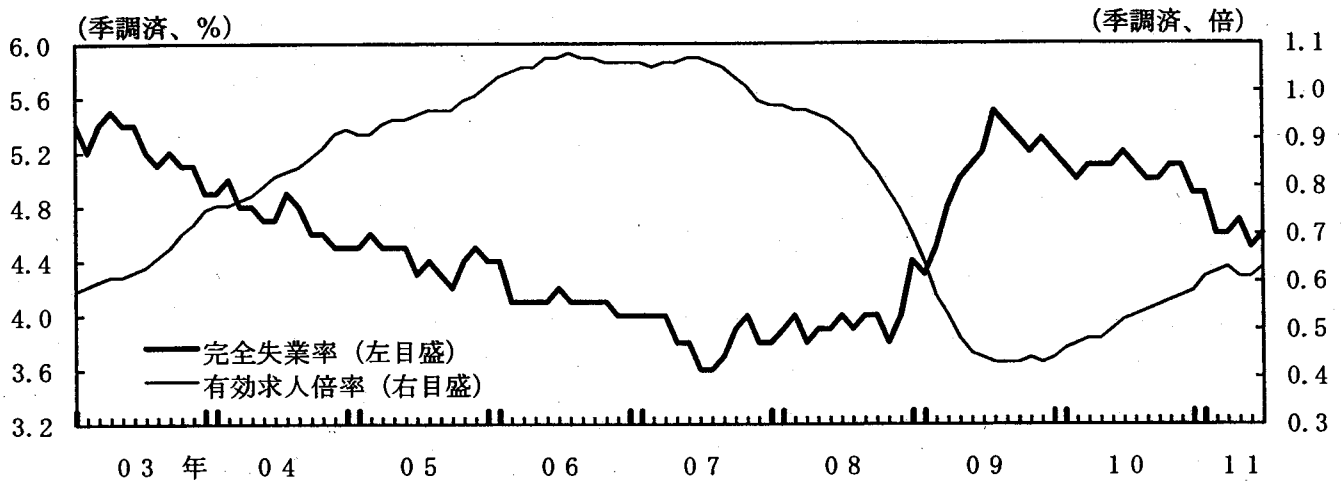
3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。このため、2010年度、11/3月以降の月次計数、11/1~3月以降の四半期計数は、完全失業者数、非自発的失業者数を中心に統計上の不連続が生じている。

4. 毎月勤労統計の2011/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

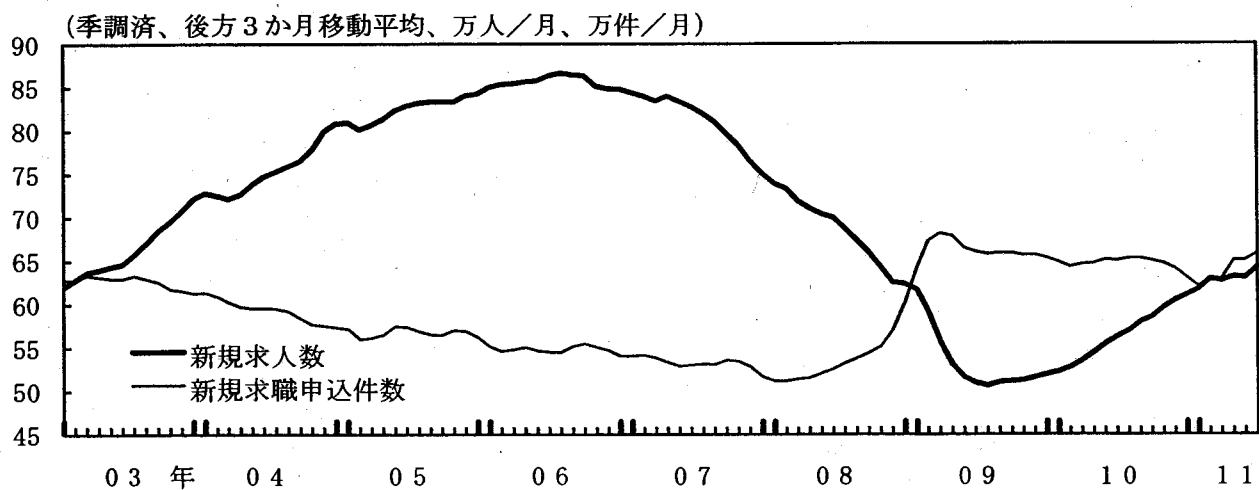
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

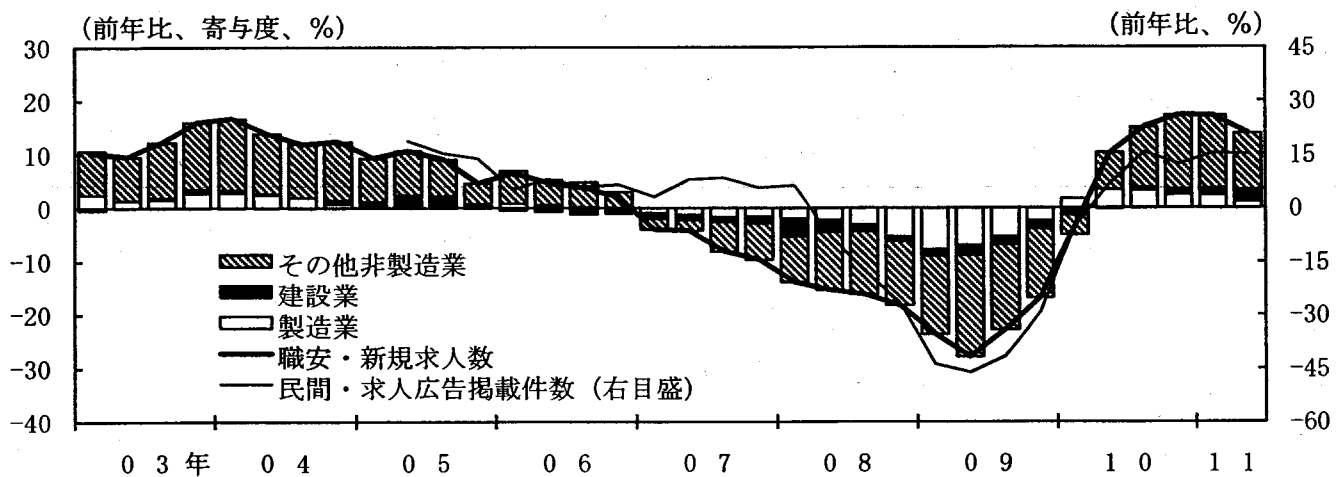
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向

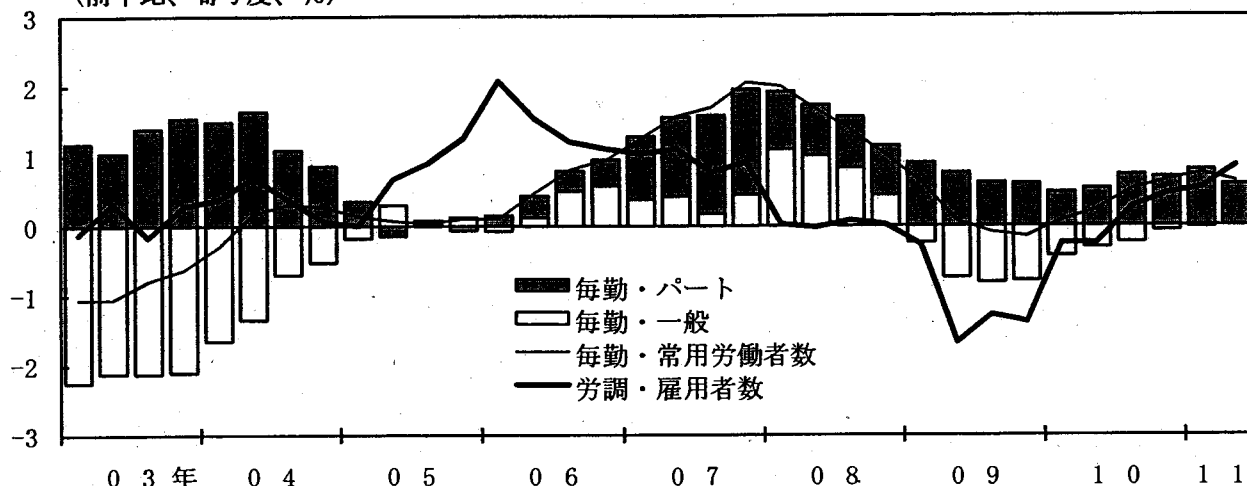


- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

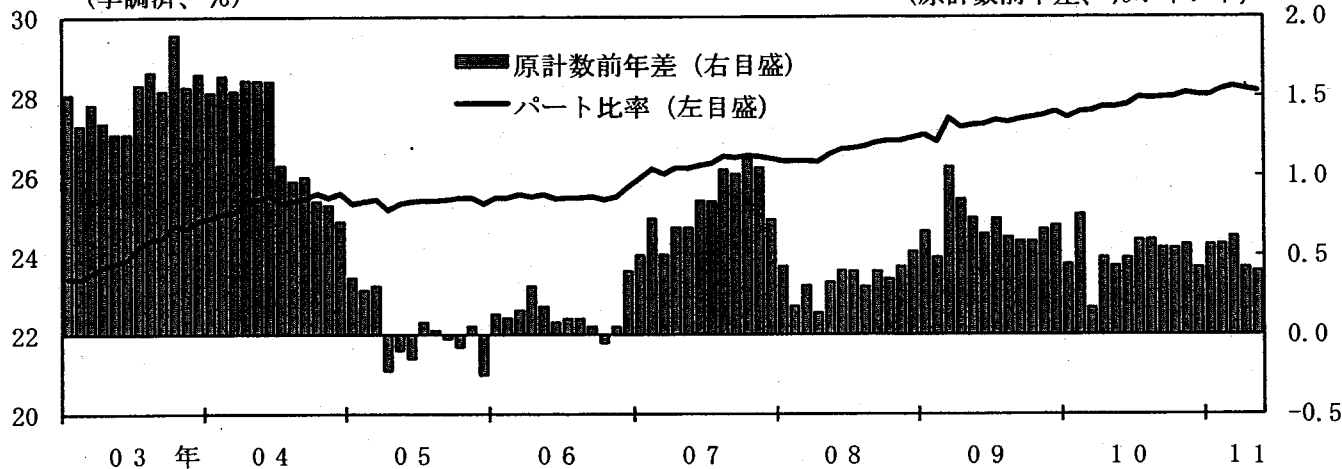
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

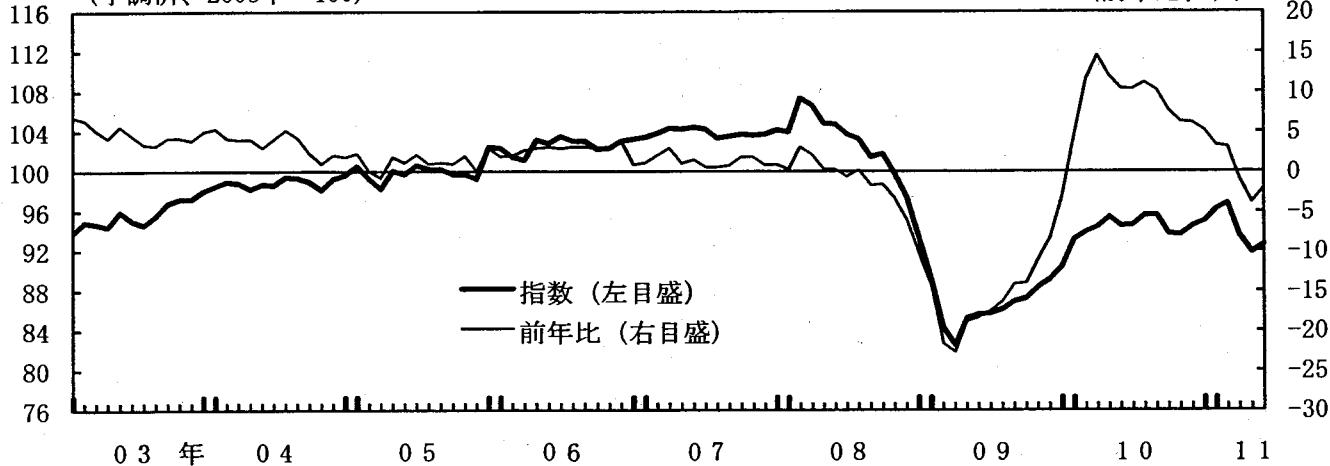
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

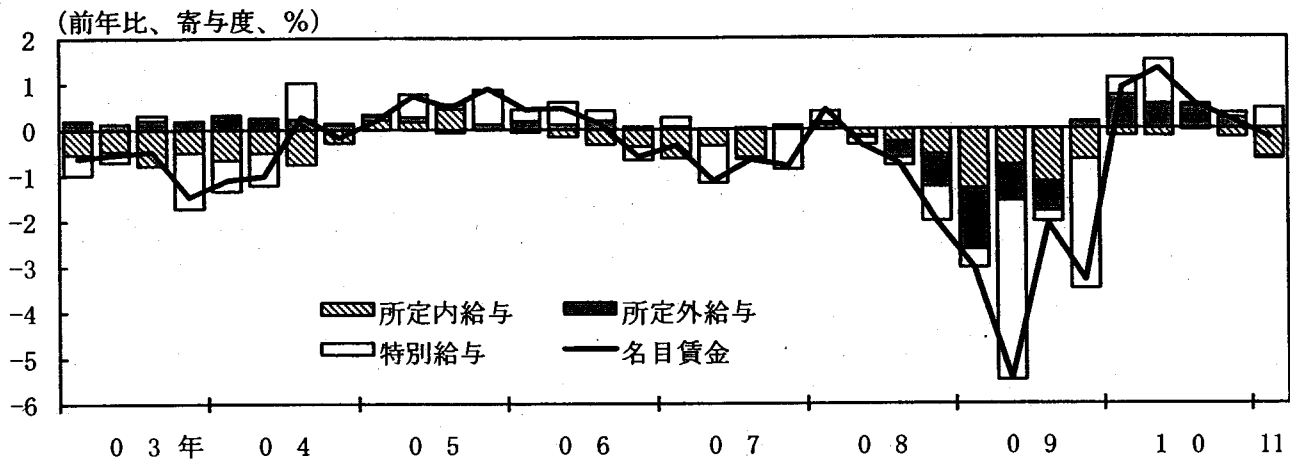


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 4. 毎月勤労統計の2011/2Qは、4~5月の前年同期比。

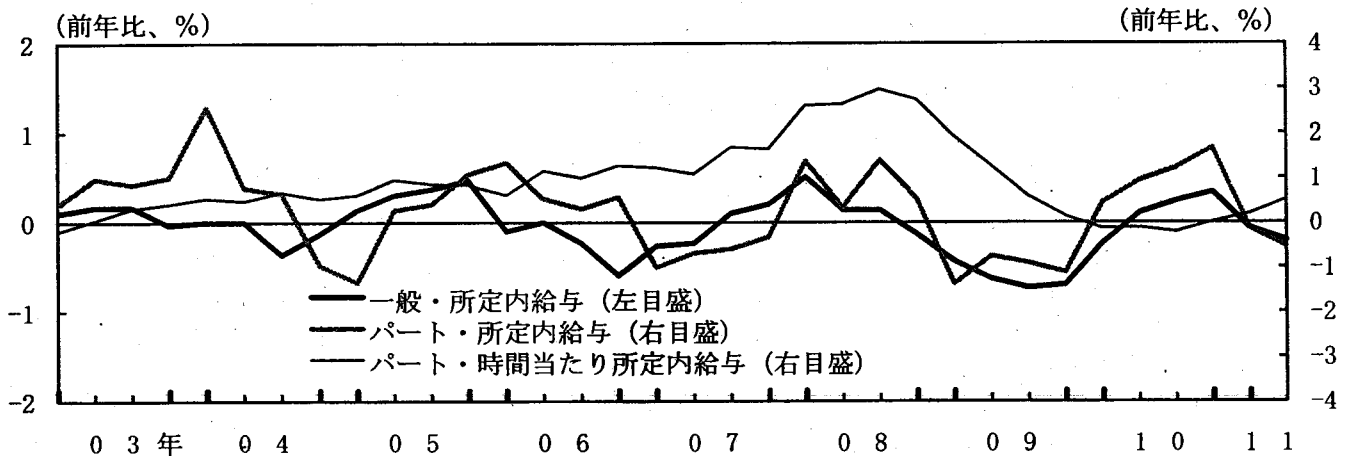
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

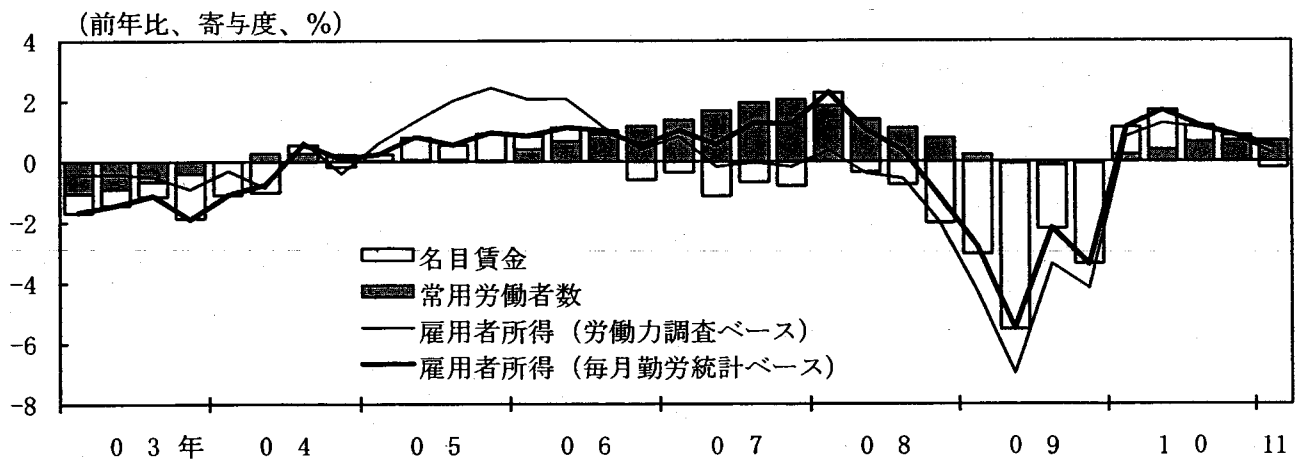
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

5. (2) の2011/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2010年度	11/1~3月	4~6	7~9	11/4月	5	6	7
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-2.5)	(-2.6)		(-3.0)	(-2.7)	(-2.2)	
		< 1.8>	< 0.9>		< 2.2>	< -1.9>	< -0.7>	
同(契約通貨ベース)	(3.0)	(4.6)	(4.5)		(4.4)	(4.5)	(4.8)	
		< 2.3>	< 0.9>		< 0.5>	< 0.0>	< -0.2>	
輸入物価(円ベース)	(6.7)	(7.6)	(9.9)		(9.5)	(9.7)	(10.5)	
		< 7.3>	< 7.3>		< 5.9>	< 0.3>	< -1.8>	
					[9.6]	[8.1]	[4.4]	
同(契約通貨ベース)	(14.3)	(16.8)	(21.0)		(20.2)	(20.9)	(21.6)	
		< 8.0>	< 8.1>		< 4.3>	< 2.7>	< -1.3>	
日本銀行国際商品指数	(24.6)	< 19.4>	< 4.1>	< -1.0>	< 6.6>	< -7.2>	< -2.2>	< 3.1>
日経商品指数(42種)	(10.8)	< 6.2>	< 2.2>	< -1.2>	< 1.1>	< -0.6>	< -1.0>	< -0.3>
国内企業物価	(0.7)	(1.7)	(2.4)		(2.5)	(2.2)	(2.5)	
		< 1.1>	< 1.2>		< 0.9>	< -0.1>	< -0.1>	
					[1.6]	[1.3]	[0.7]	
C S P I 総平均	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-1.0)	(-0.8)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	
全国C P I 総合	(-0.4)	(0.0)	(0.2)		(0.3)	(0.3)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品	[9588] (-0.8)	(-0.2)	(0.5)		(0.6)	(0.6)	(0.4)	
うち 財 除く農水畜産物	[3731] (-0.5)	(0.6)	(0.9)		(1.1)	(1.0)	(0.8)	
一般サービス	[3775] (-0.4)	(-0.3)	(-0.1)		(0.0)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金	[1778] (-2.0)	(-1.5)	(1.0)		(1.0)	(1.1)	(1.1)	
総合 除く生鮮・高校授業料	[9509] (-0.3)	(0.3)	(0.5)		(0.6)	(0.6)	(0.4)	
総合 除く食料・エネルギー	[6809] (-1.1)	(-0.6)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料	[6730] (-0.3)	(0.2)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
東京C P I 総合	(-0.6)	(-0.1)	(-0.1)	(0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.5)
総合 除く生鮮食品	[9600] (-0.9)	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)
うち 財 除く農水畜産物	[3023] (-1.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)
一般サービス	[4507] (-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)
公共料金	[1806] (-0.8)	(-0.3)	(1.1)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.5)
総合 除く生鮮・高校授業料	[9515] (-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)
総合 除く食料・エネルギー	[7150] (-0.9)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料	[7065] (-0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2011年7月のデータは中旬速報値。
 4. 2011/7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	3.4	3.8	7.6	9.9	9.6	9.5	9.7	10.5
機械器具	[31.8]	-6.0	-6.4	-6.4	-5.9	-6.2	-6.2	-5.7	-5.9
金属・同製品	[9.5]	32.1	28.5	27.6	12.6	25.8	11.3	12.2	14.3
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.7	5.2	14.9	24.0	21.1	24.2	22.8	25.2
化学製品	[6.9]	-1.6	-1.8	-0.8	4.1	-0.1	3.2	4.3	4.8
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	5.9	10.2	13.2	11.2	13.0	13.3	13.5
その他	[16.1]	0.0	1.9	2.7	1.8	3.0	1.9	2.0	1.6

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

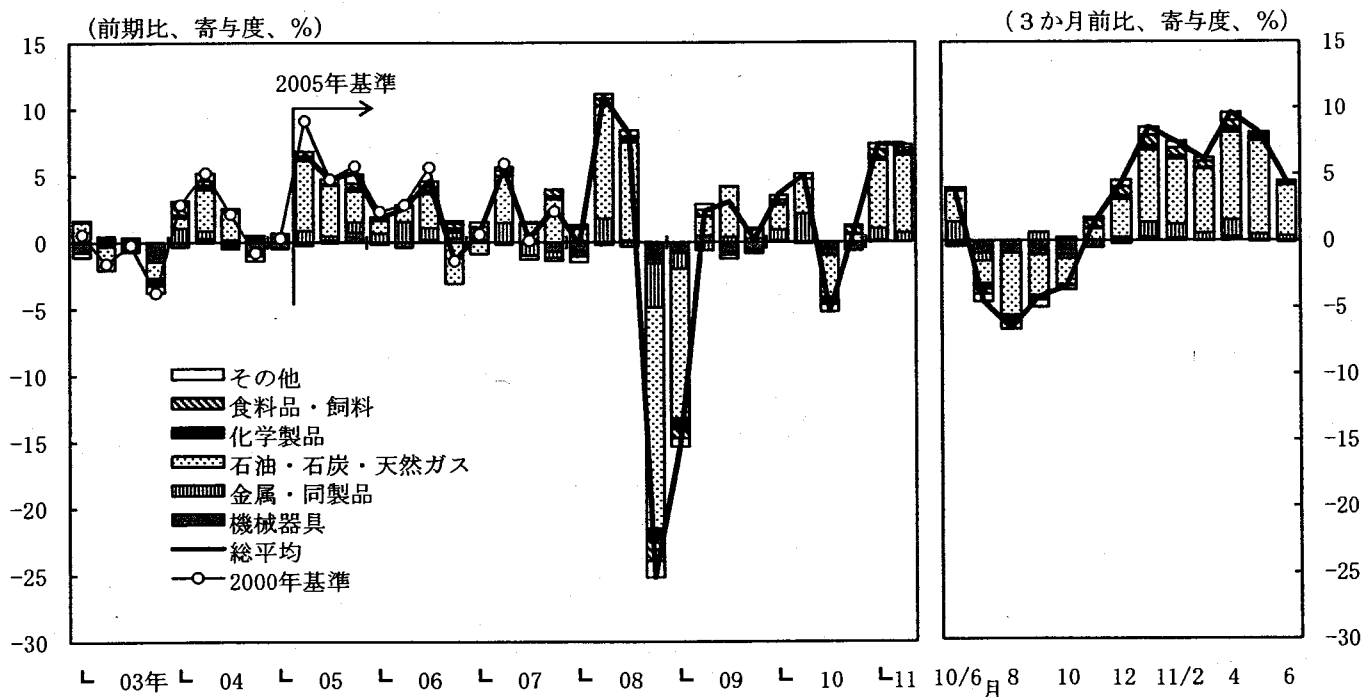
<月次>

(前期比、%)

(3か月前比、%)

		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-5.2	0.7	7.3	7.3	6.1	9.6	8.1	4.4
機械器具	[31.8]	-4.1	-2.5	0.5	0.1	-0.1	1.2	-0.3	-0.5
金属・同製品	[9.5]	0.1	-0.1	7.0	5.2	4.2	9.7	3.4	2.6
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-9.3	1.7	15.4	16.4	14.4	19.0	20.0	10.6
化学製品	[6.9]	-5.0	1.3	3.3	4.7	1.5	6.0	4.7	3.4
食料品・飼料	[8.2]	-2.9	5.9	7.0	3.0	5.1	6.3	2.0	0.8
その他	[16.1]	-3.5	0.9	2.9	1.6	1.9	3.7	1.1	0.2

— []はウェイト (%)



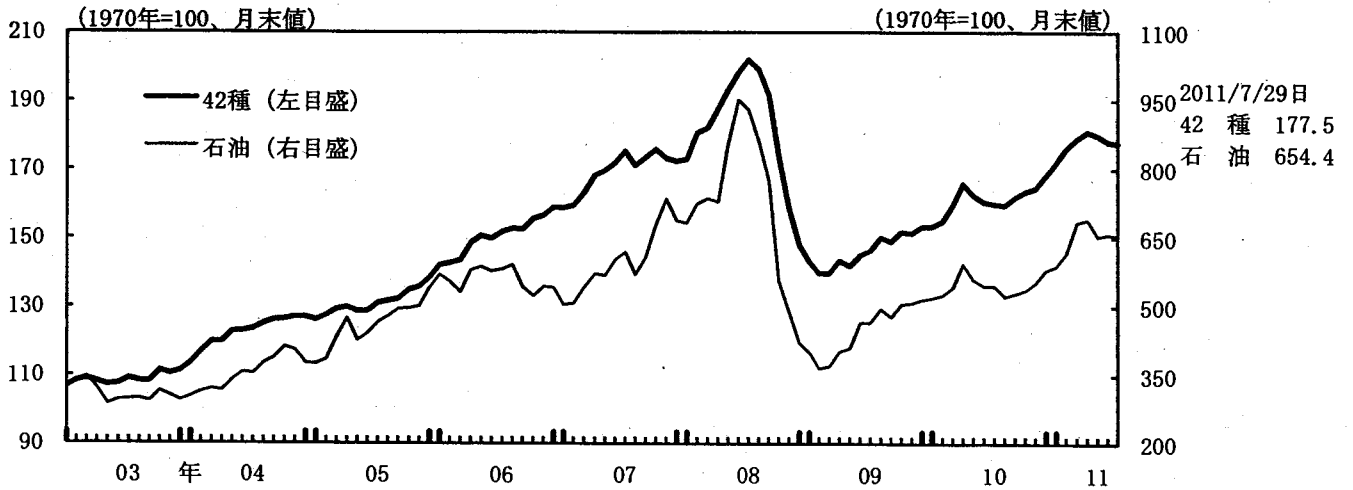
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

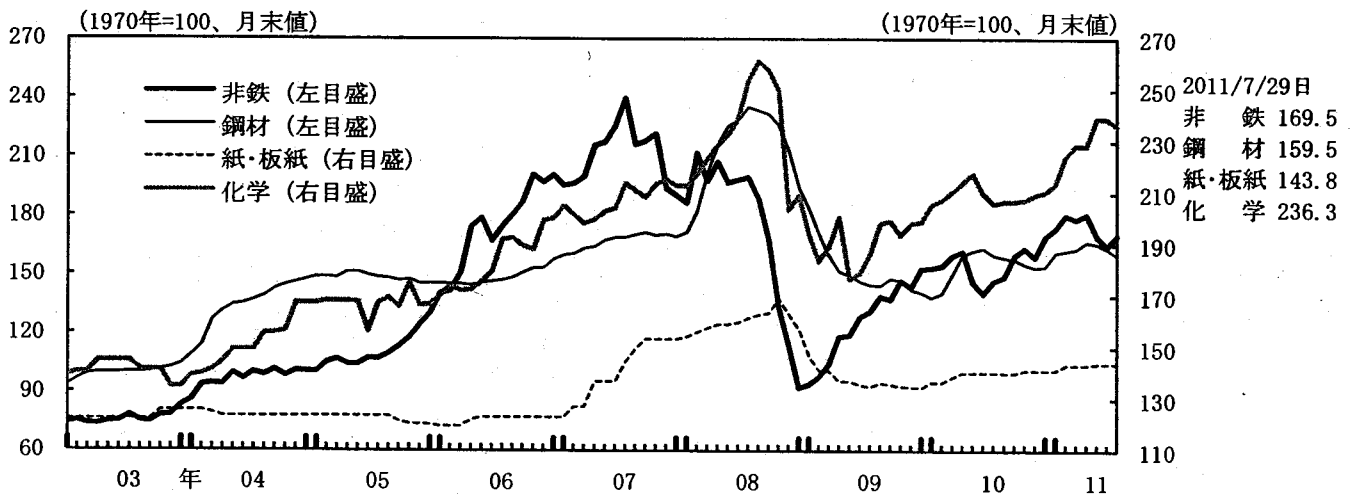
国内商品市況

(1) 日経商品指数

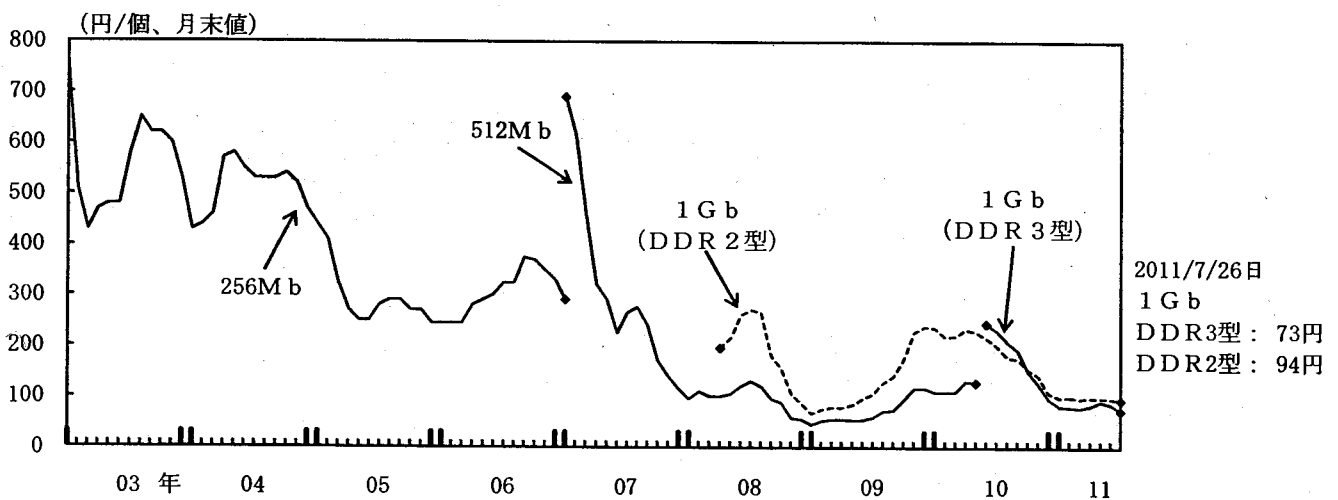
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

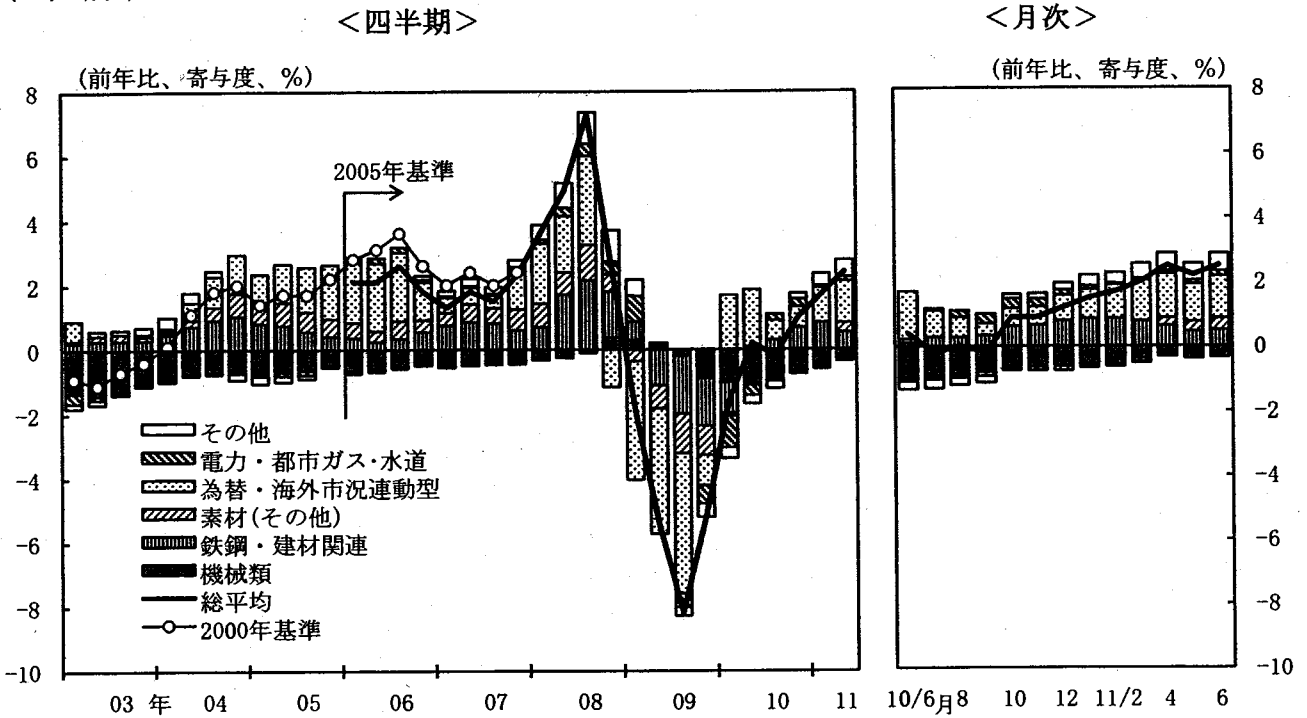


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

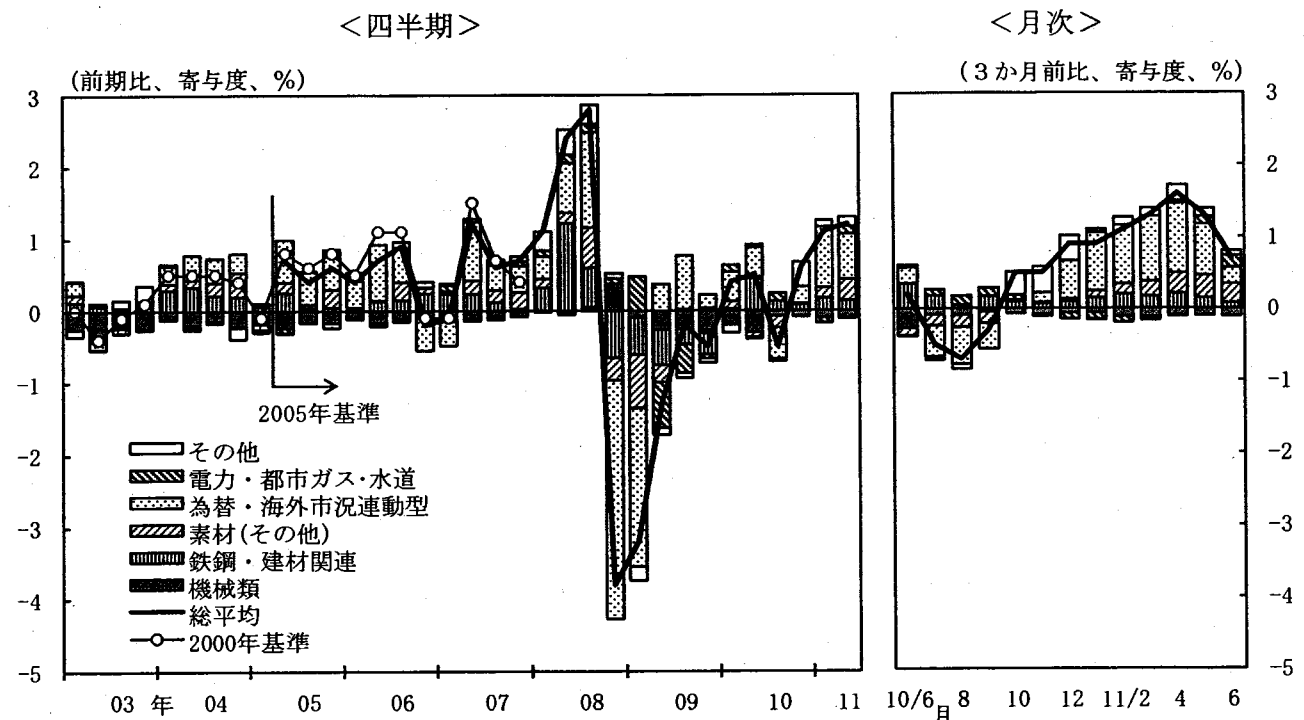
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

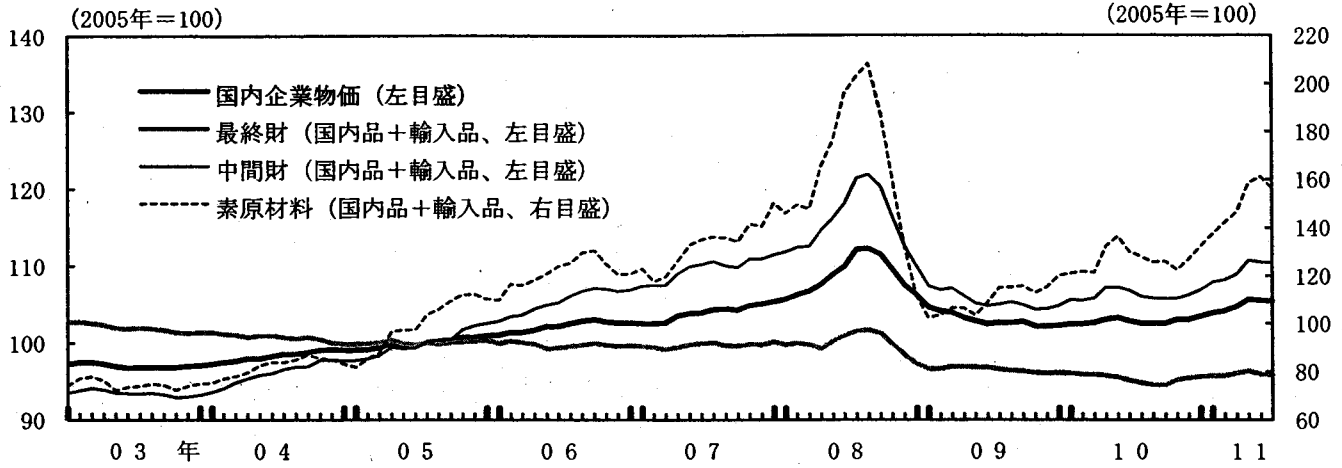


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

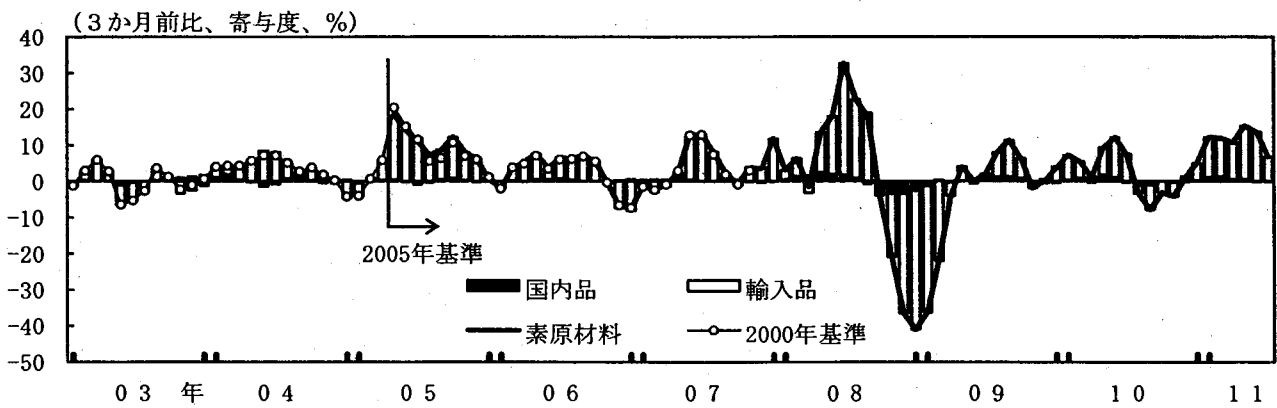
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

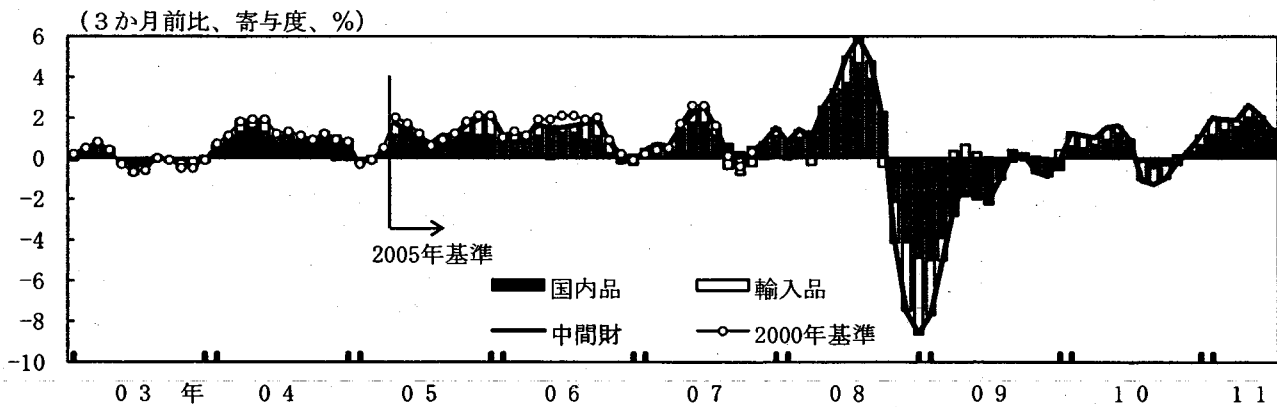


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

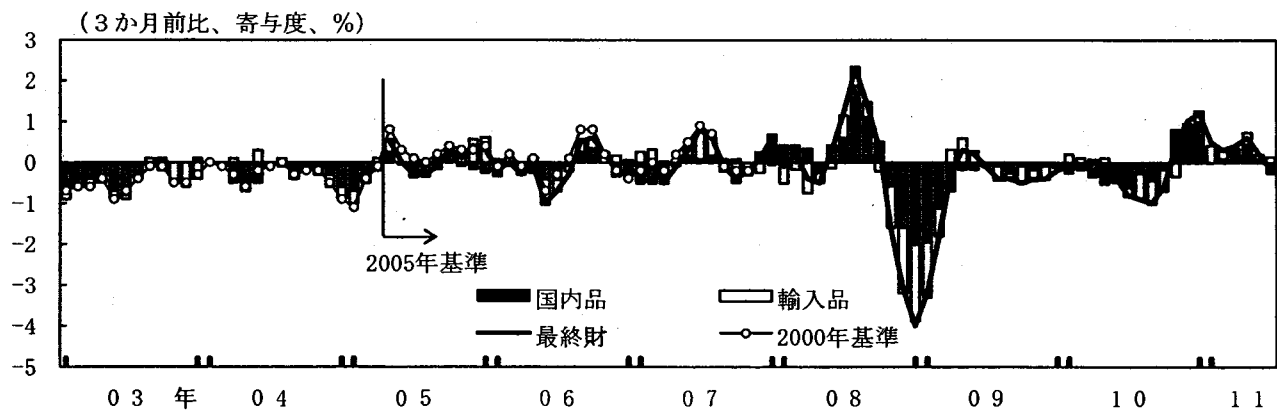
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



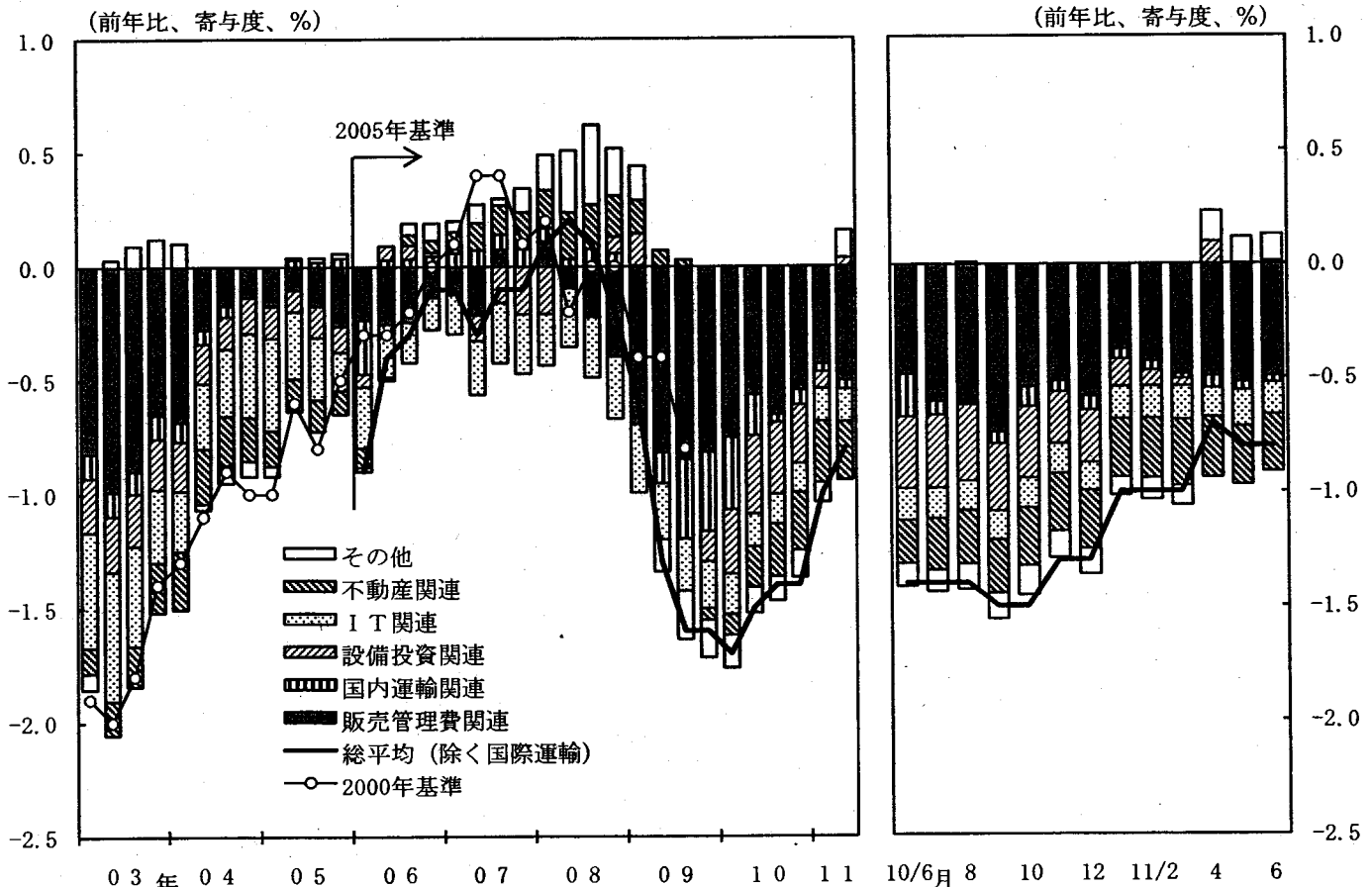
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/3月	4	5	6
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.4	-1.4	-1.0	-0.8	-1.0	-0.7	-0.8	-0.8
販売管理費関連	[50.2]	-1.2	-1.0	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-1.0	-0.9
国内運輸関連	[13.0]	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2
設備投資関連	[10.3]	-2.9	-2.4	-0.7	0.4	-0.3	0.9	0.0	0.1
I T関連	[2.4]	-8.1	-8.2	-9.0	-9.3	-9.6	-8.2	-10.3	-9.2
不動産関連	[6.6]	-3.0	-3.4	-3.7	-3.5	-3.9	-3.6	-3.5	-3.4
その他	[13.4]	-0.7	-0.8	-0.6	0.8	-0.6	0.9	0.8	0.8
総平均	[100.0]	-1.4	-1.3	-1.1	-0.8	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7

— []はウェイト (%)



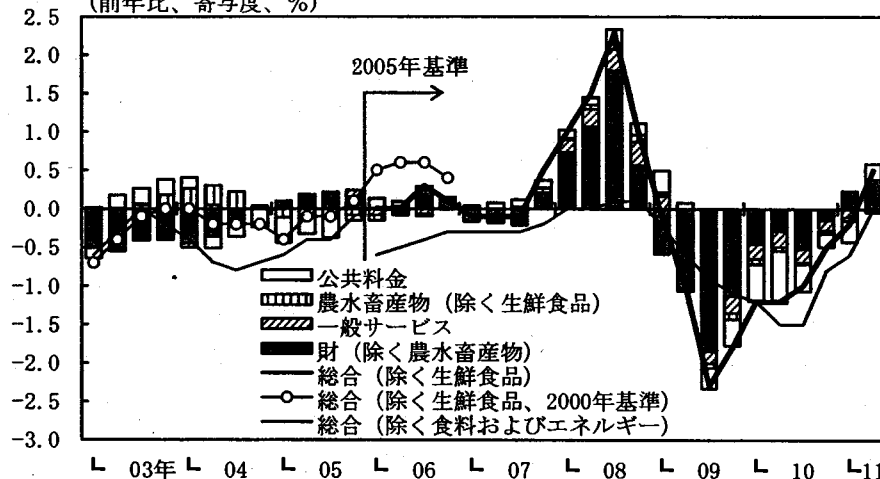
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

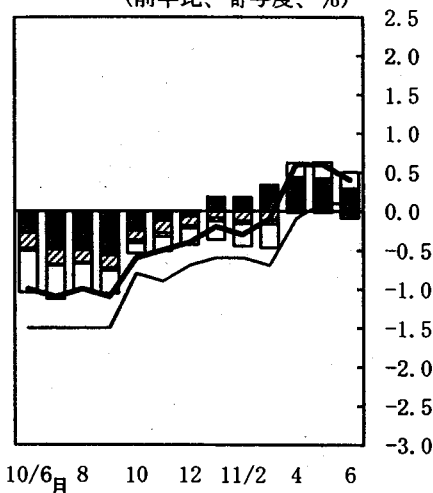
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

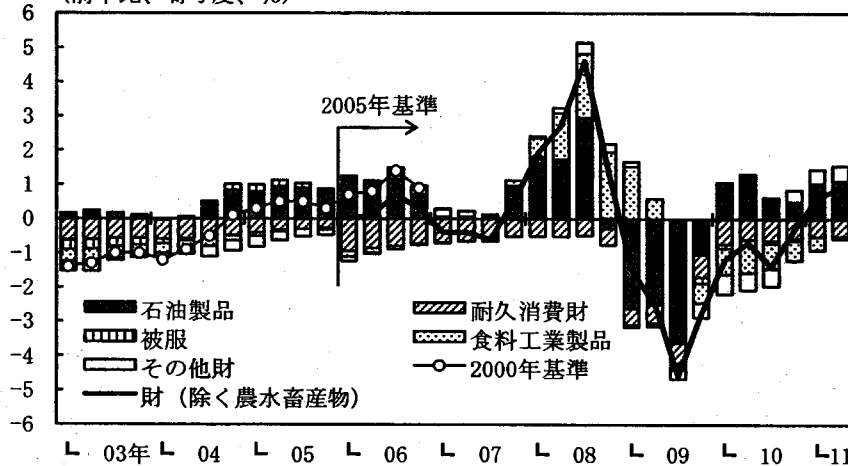


(前年比、寄与度、%)

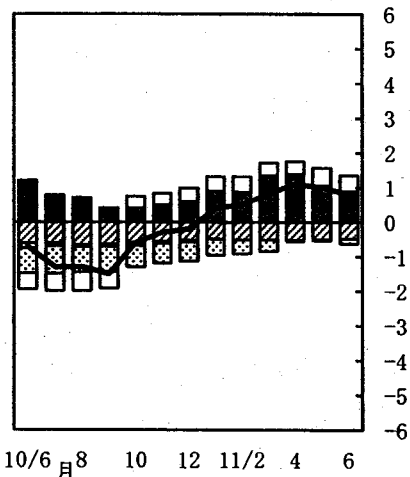


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

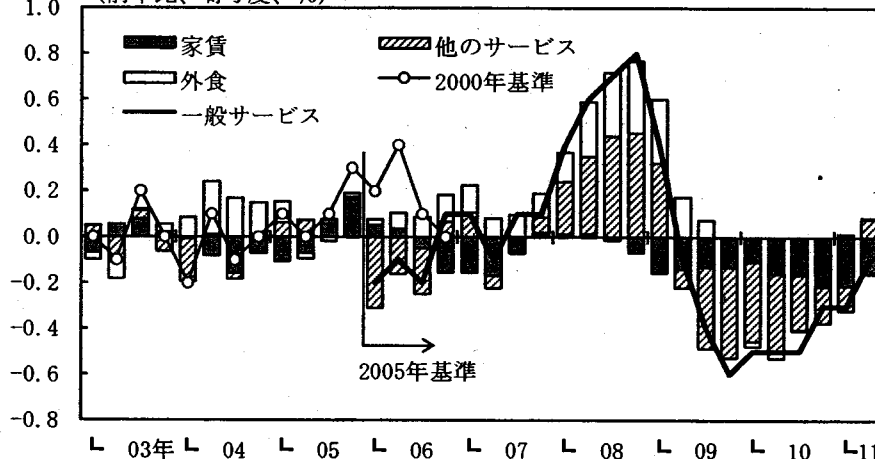


(前年比、寄与度、%)

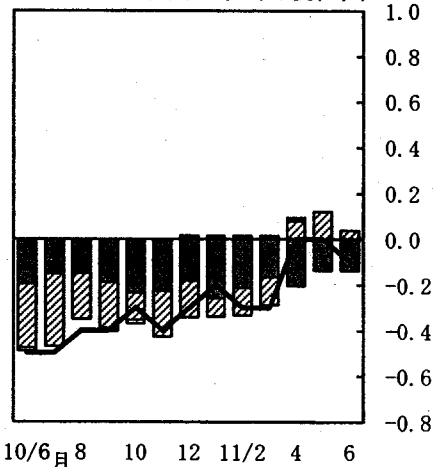


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

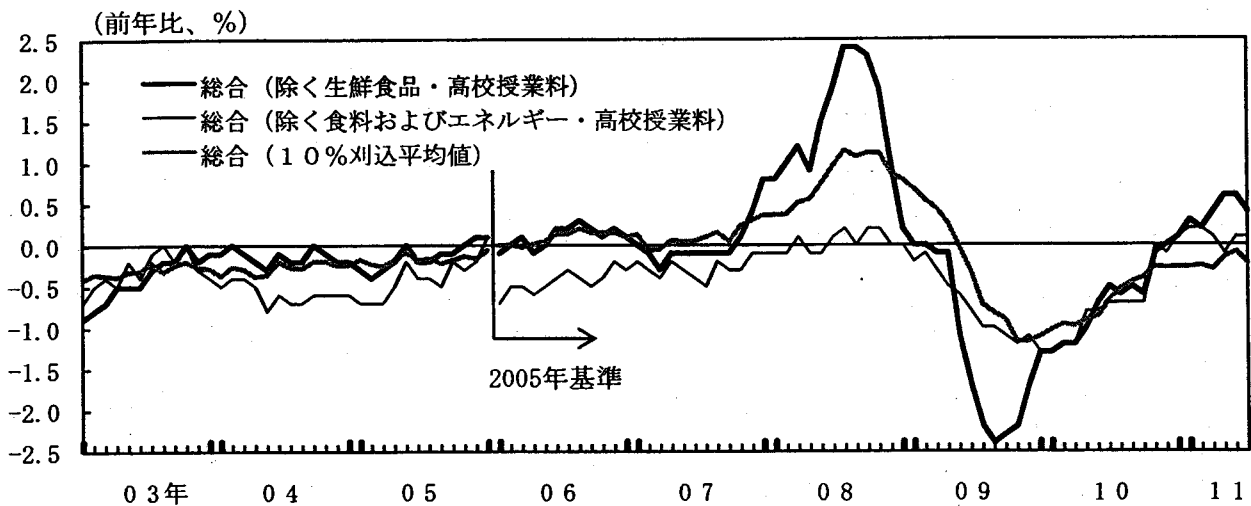
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
ベース(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
10/2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
4Q	▲0.5	▲0.8	▲0.20	0.00	▲0.04	0.19	0.06	0.06	0.07	0.1	14.6
11/1Q	▲0.2	▲0.6	▲0.14	0.01	▲0.04	0.39	▲0.00	0.02	0.23	0.0	5.9
2Q	0.5	0.0	▲0.01	0.00	▲0.02	0.44	0.06	0.01	0.48	0.2	▲5.4
10/6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3
10月	▲0.6	▲0.8	▲0.22	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.07	0.05	0.2	17.4
11月	▲0.5	▲0.9	▲0.21	0.00	▲0.06	0.20	0.06	0.06	0.06	0.1	16.3
12月	▲0.4	▲0.7	▲0.19	0.01	▲0.04	0.23	0.03	0.05	0.09	0.0	10.3
11/1月	▲0.2	▲0.6	▲0.17	0.01	▲0.05	0.34	0.01	0.03	0.18	0.0	6.4
2月	▲0.3	▲0.6	▲0.14	0.01	▲0.05	0.32	▲0.01	0.02	0.14	0.0	7.3
3月	▲0.1	▲0.7	▲0.11	0.01	▲0.04	0.52	▲0.02	0.01	0.36	0.0	4.1
4月	0.6	▲0.1	▲0.00	0.01	▲0.01	0.54	0.05	0.01	0.59	0.3	▲5.6
5月	0.6	0.1	▲0.00	0.00	▲0.02	0.41	0.06	0.01	0.46	0.3	▲6.8
6月	0.4	0.1	▲0.04	0.00	▲0.04	0.35	0.08	0.01	0.36	0.2	▲3.8

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

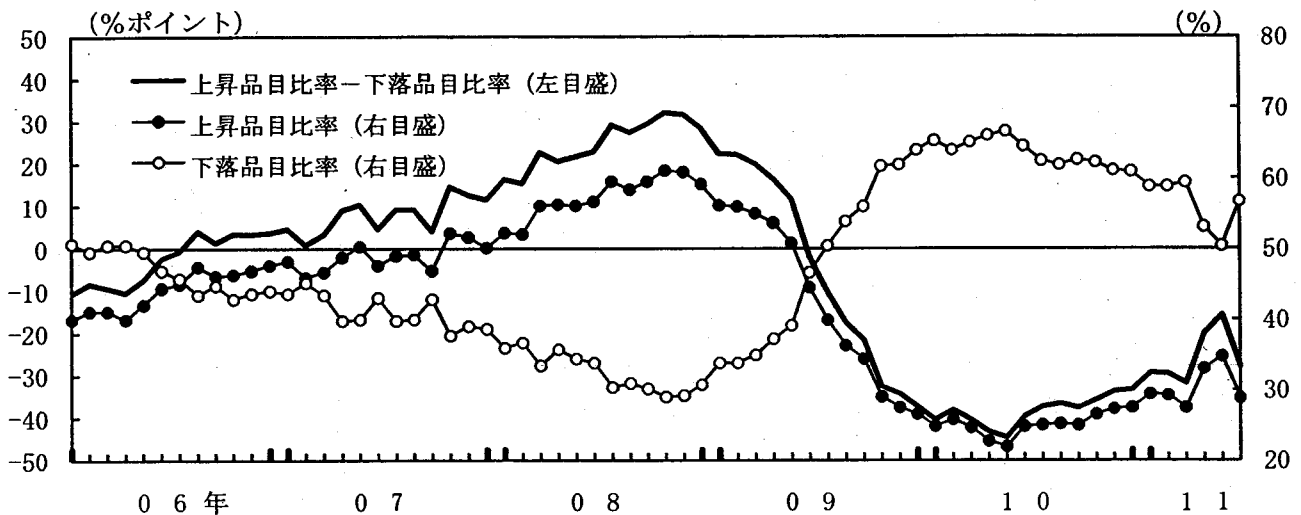
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

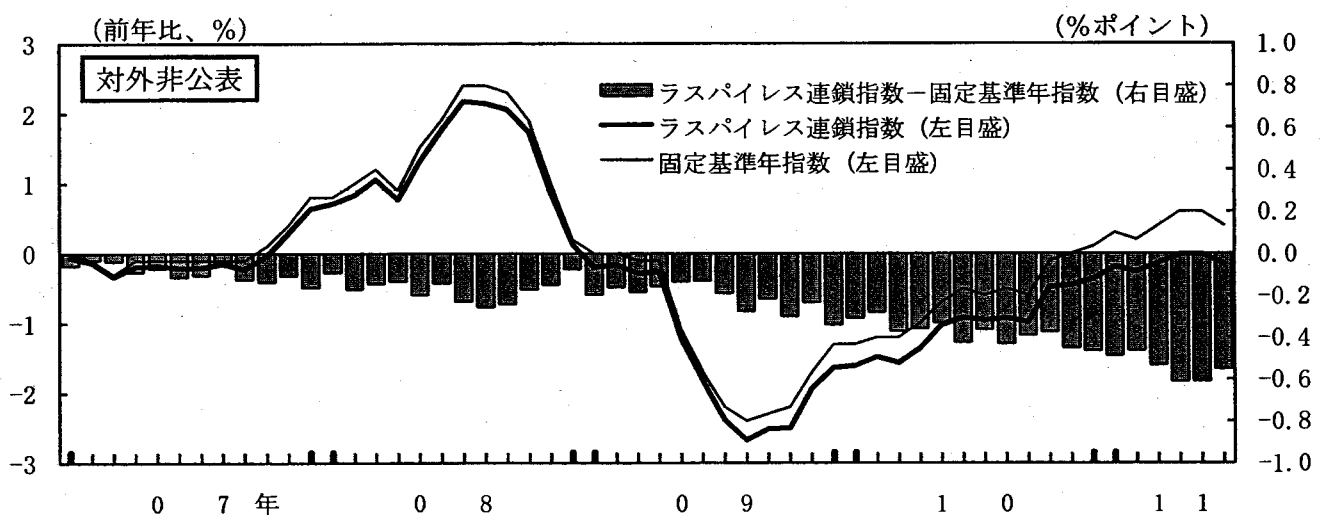
(1) 高校授業料を除いた指数と刈込平均値



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)



(3) ラスパイレス連鎖指数と固定基準年指数の差 (総合除く生鮮食品・高校授業料)



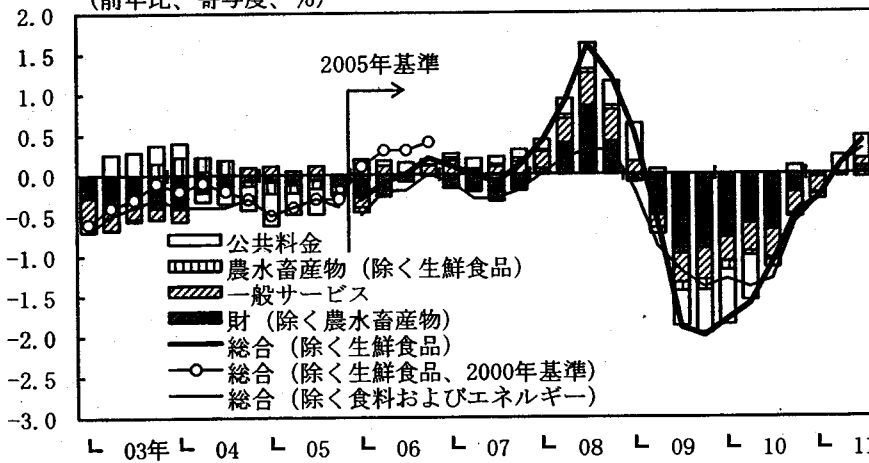
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

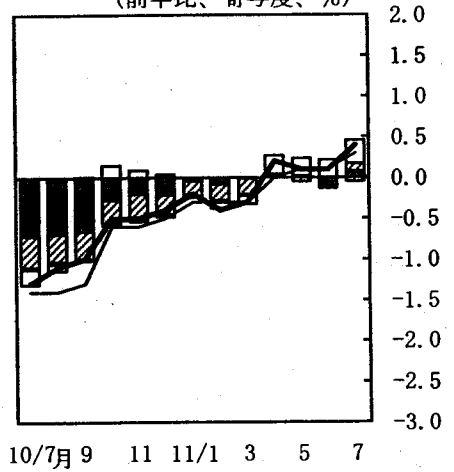
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

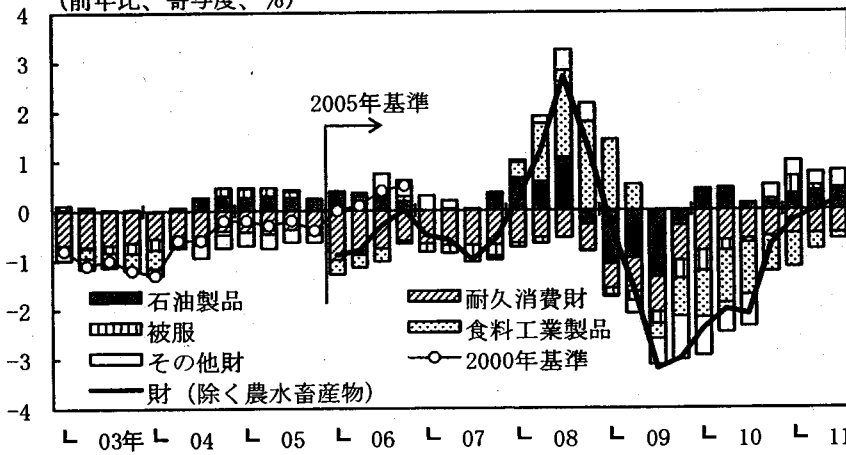


(前年比、寄与度、%)

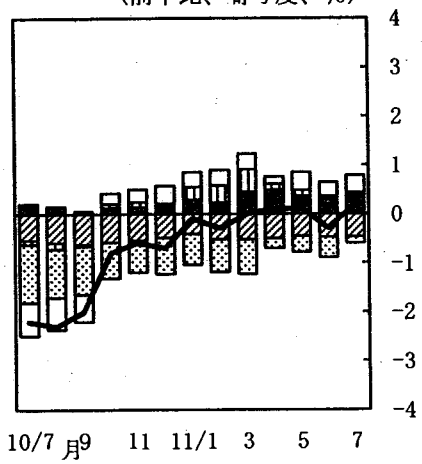


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

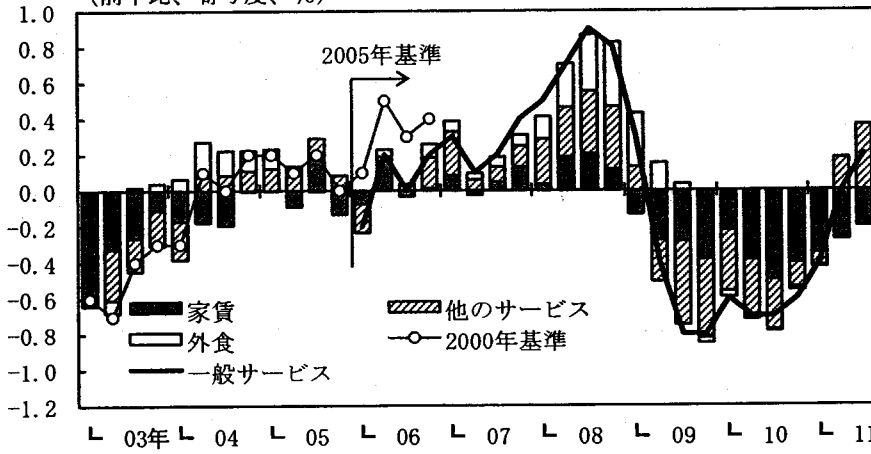


(前年比、寄与度、%)

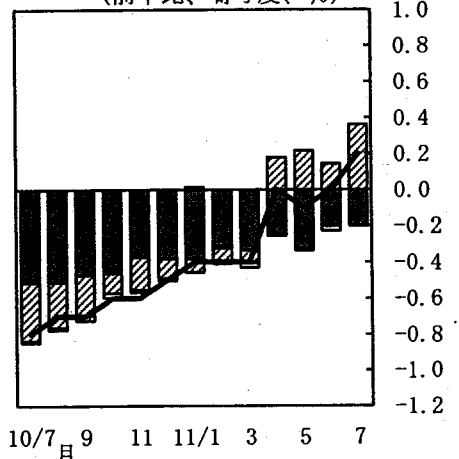


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2011/7月のデータは中旬速報値。

4. 2011/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

2005年基準と2010年基準のウェイト比較 (全国)

(万分比、%)

	2005年基準 (A)	2010年基準 (B)	差 (B) - (A)	(参考) 2005年基準 11/4-6月前年比
総合	10,000	10,000	-	0.2
総合 (除く生鮮)	9,588	9,604	16	0.5
財	4,035	4,023	-13	0.9
農水畜産物 (除く生鮮食品)	304	293	-11	-0.8
財 (除く農水畜産物)	3,731	3,729	-2	0.9
耐久消費財	547	660	113	-4.3
テレビ	37	97	59	-37.2
パソコン (デスクトップ型)	13	10	-3	-40.7
パソコン (ノート型)	21	20	-1	-22.7
携帯電話機	4	54	49	-16.0
石油製品	355	359	5	10.2
被服	348	297	-51	0.1
食料工業製品	1,350	1,337	-13	-0.2
その他財	1,132	1,076	-55	1.4
たばこ	63	53	-11	38.6
サービス	5,552	5,581	29	0.3
公共料金	1,778	1,712	-65	1.0
公共サービス	1,288	1,200	-88	0.9
自動車保険料 (任意)	140	168	28	-3.5
傷害保険料	118	122	4	11.8
火災保険料	37	49	12	-0.7
電気・都市ガス・水道	489	512	23	1.3
一般サービス	3,775	3,869	94	-0.1
外食	555	532	-23	0.0
家賃	1,704	1,825	121	-0.4
他のサービス	1,515	1,511	-4	0.2
携帯電話通信料	208	215	7	0.0

(注) 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

サービス = 公共料金 + 「一般サービス」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

— 半年前比：%

		09/3月末	9月末	10/3月末	9月末	11/3月末
六大都市	商業地	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0	-1.8
	住宅地	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9	-0.4
六大都市以外	商業地	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4
	住宅地	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比：%

		08/1月時点	7	09/1	7	10/1	7	11/1
全用途平均	全国平均	1.7	—	-3.5	—	-4.6	—	-3.0
	東京圏	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9
	大阪圏	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7
	名古屋圏	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8
	三大都市圏	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0
	地方平均	-1.8	—	-3.2	—	-4.2	—	-3.9
	住宅地	全国平均	1.3	—	-3.2	—	-4.2	—
	東京圏	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7
	大阪圏	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4
	名古屋圏	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6
	三大都市圏	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8
	地方平均	-1.8	—	-2.8	—	-3.8	—	-3.6
商業地	全国平均	3.8	—	-4.7	—	-6.1	—	-3.8
	東京圏	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5
	大阪圏	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6
	名古屋圏	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2
	三大都市圏	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5
	地方平均	-1.4	—	-4.2	—	-5.3	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2009年	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	11/3月	4	5
1,179	1,154	277	304	288	124	101	83
(-8.9)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.1)	(0.7)	(1.0)	(-5.7)	(-1.6)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.8.4

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1) 東日本大震災後の産業実態緊急調査2

(図表 2) 雇用関連指標

(図表 3) 労働需給(1)

(図表 4) 労働需給(2)

(図表 5) 雇用者所得

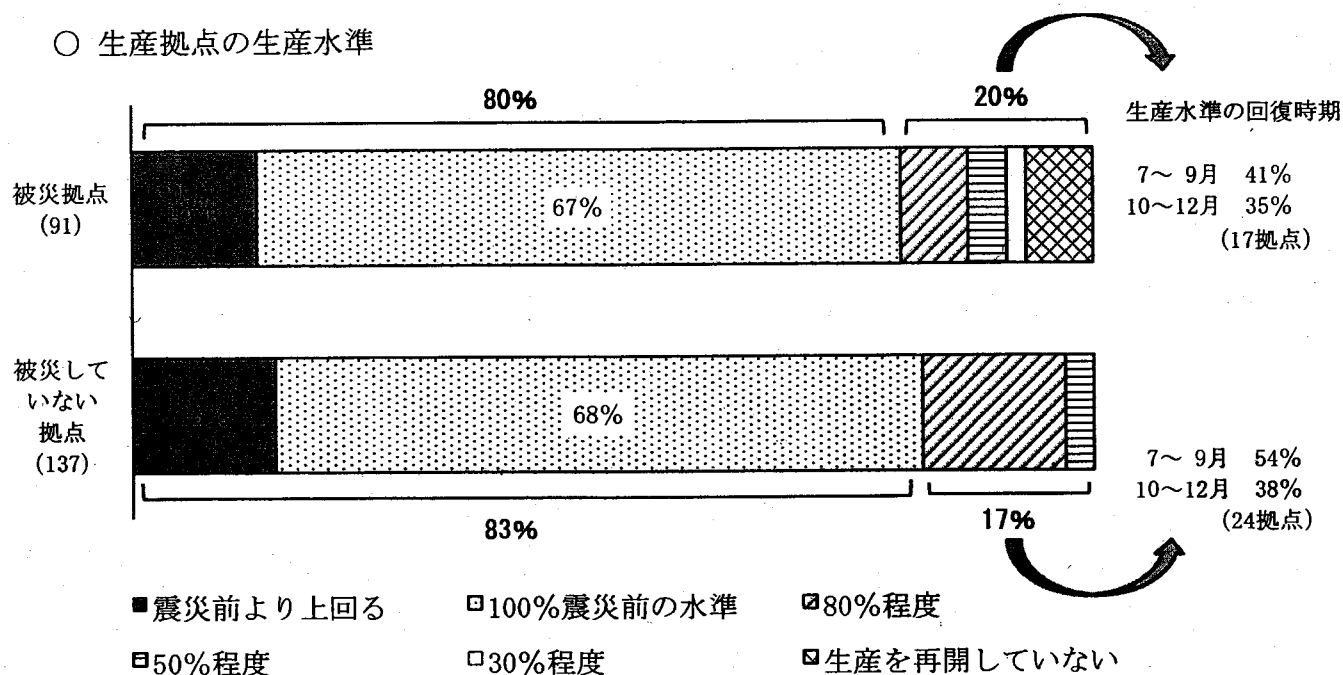
(図表 6) 夏季賞与

東日本大震災後の産業実態緊急調査 2

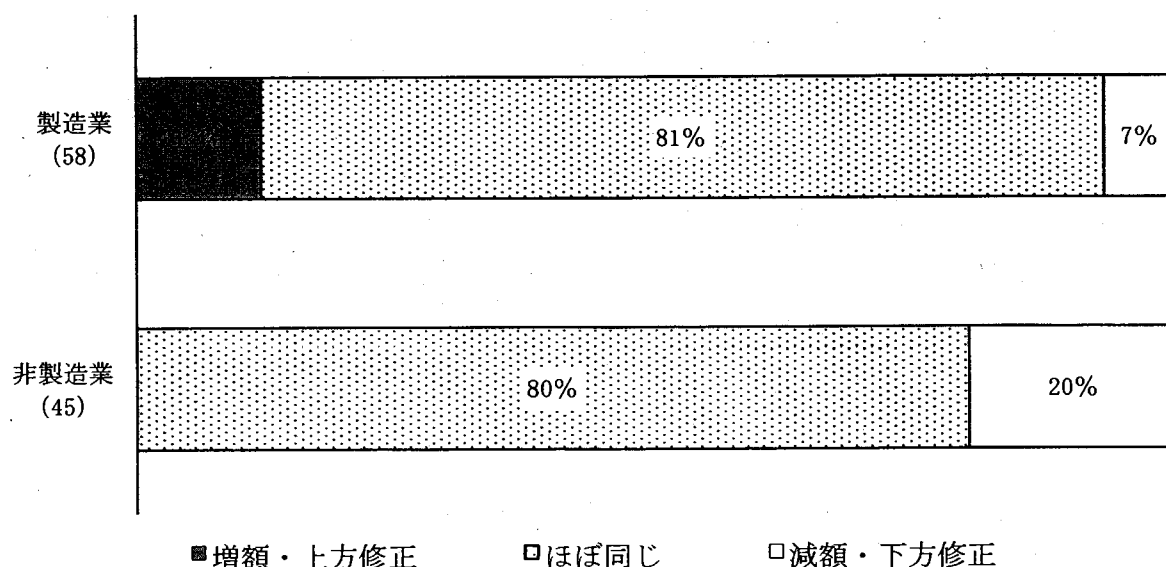
— 調査期間 6月14日～7月1日 —

(1) サプライチェーンの現状 (製造業)

○ 生産拠点の生産水準



(2) 4月以降の2011年度設備投資計画の変更



(注)1. 対象企業：123社 (製造業65社、小売・サービス業58社)

2. (1) における () 内の計数は、回答拠点数。

(2) における () 内の計数は、回答企業数。

(資料) 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査 2」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.62	0.62	0.61	0.61	0.63
有効求職	(- 5.3)	<- 0.6>	<- 3.1>	< 2.0>	< 1.8>	< 0.5>	< 0.7>
有効求人	(17.4)	< 4.9>	< 5.5>	< 1.3>	<- 1.7>	< 0.6>	< 3.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	0.97	1.00	0.98	0.95	0.98	1.00
新規求職	(- 2.1)	<- 3.0>	<- 0.2>	< 4.7>	< 9.7>	<- 2.3>	<- 3.0>
新規求人	(15.0)	< 4.4>	< 2.6>	< 2.6>	< 5.8>	< 1.1>	<- 0.7>
		(17.3)	(17.2)	(13.9)	(12.2)	(17.3)	(12.6)
うち製造業	(30.9)	(25.7)	(25.4)	(10.4)	(9.0)	(9.4)	(12.4)
うち非製造業	(13.4)	(16.4)	(16.3)	(14.3)	(12.6)	(18.3)	(12.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.83	0.87	0.84	0.86	0.83	0.85

<労働力調査>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.5)
		<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.2>	<- 0.3>	< 0.2>
就業者数	(- 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
		<- 0.1>	< 0.4>	<- 0.7>	<- 0.2>	<- 0.2>	< 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(1.1)	(1.1)
		< 0.1>	< 0.5>	<- 0.4>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	312	332	295	288	292	283	289
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	130	111	105	108	102	104
完全失業率(季調済、%)	5.0	5.0	4.7	4.6	4.7	4.5	4.6
労働力率(季調済、%)	59.6	59.6	59.7	59.2	59.3	59.1	59.2

<毎月勤労統計>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/4月	5	6
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.2>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.3)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(- 0.5)	(- 1.4)	(1.0)	(- 0.8)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.5)	(- 0.1)
所定外給与	(8.0)	(6.4)	(3.2)	(- 1.6)	(- 1.9)	(- 2.3)	(- 0.5)
特別給与	(2.3)	(- 0.4)	(13.0)	(- 0.7)	(-19.7)	(60.7)	(- 2.0)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.1)	(- 0.8)	(1.6)	(- 0.2)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

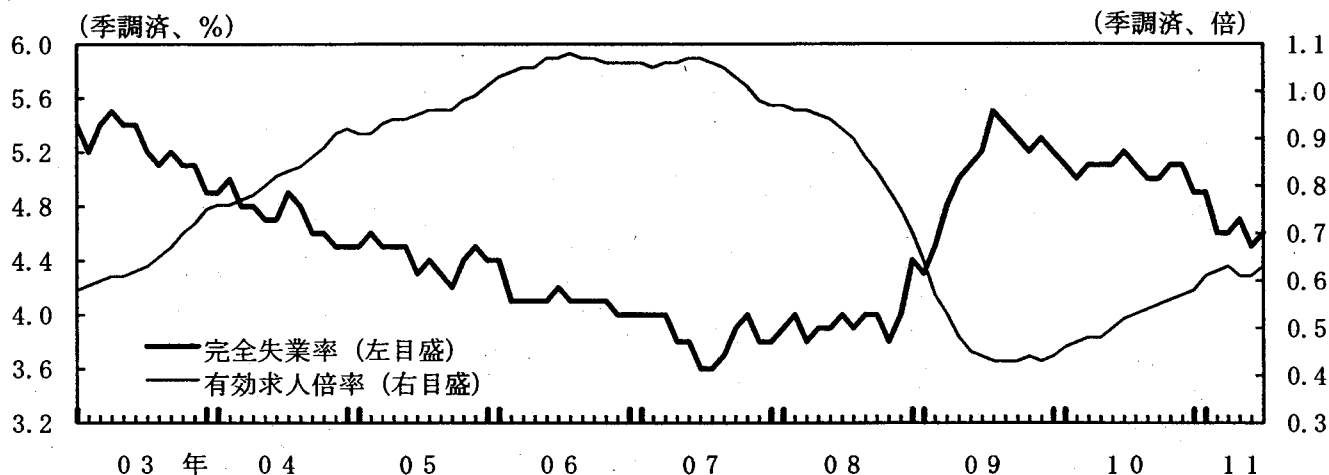
2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。

3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。このため、2010年度、11/3月以降の月次計数、11/1~3月以降の四半期計数は、完全失業者数、非自発的失業者数を中心に統計上の不連続が生じている。

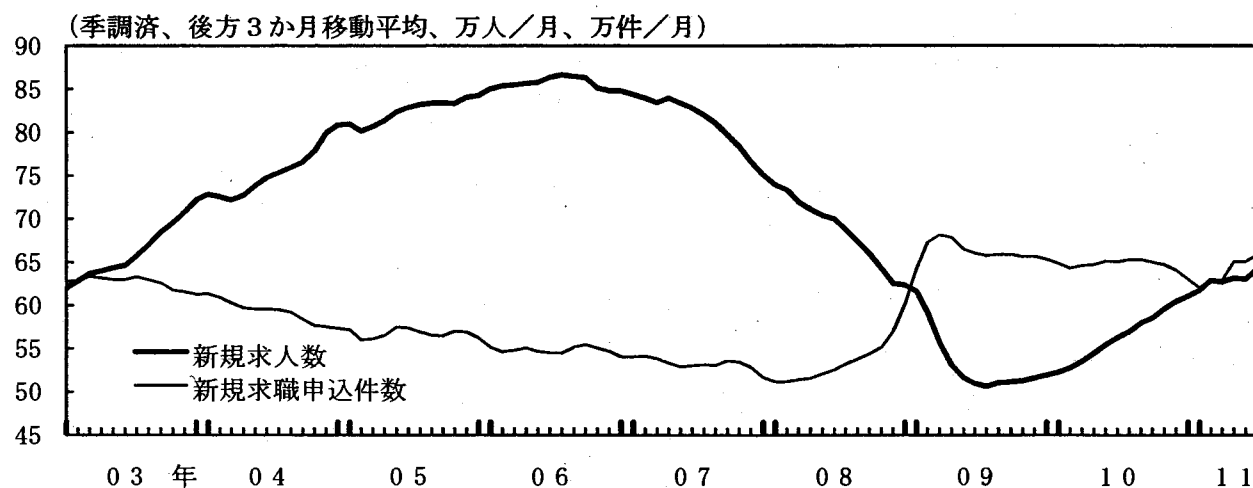
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

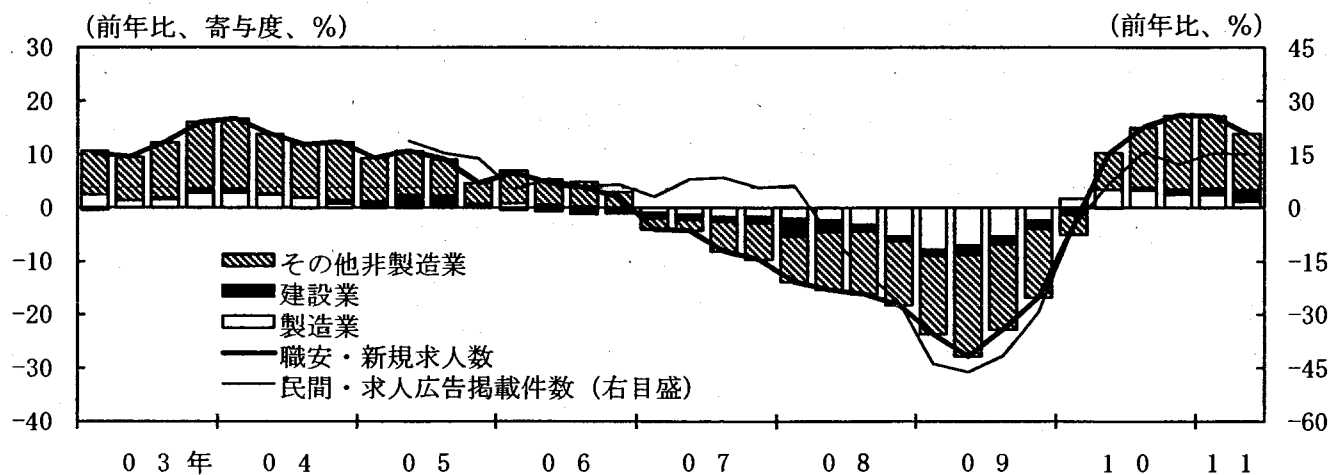
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向

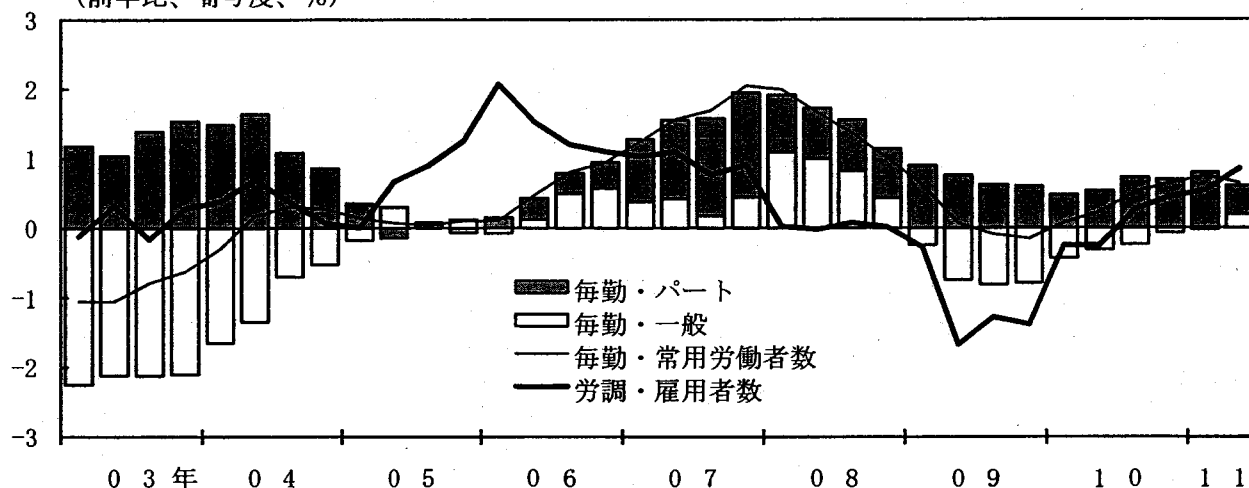


- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

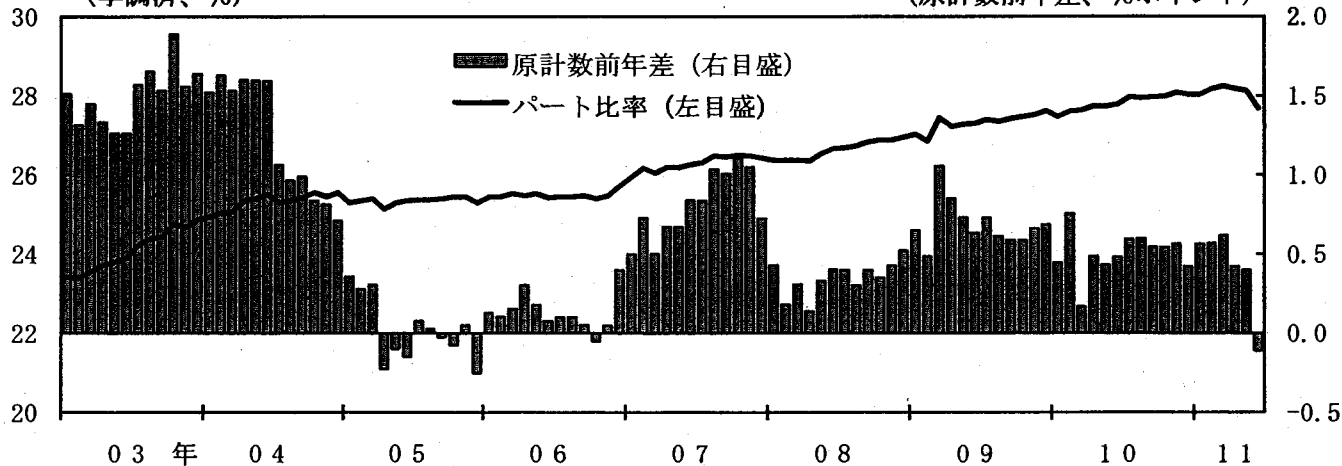
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

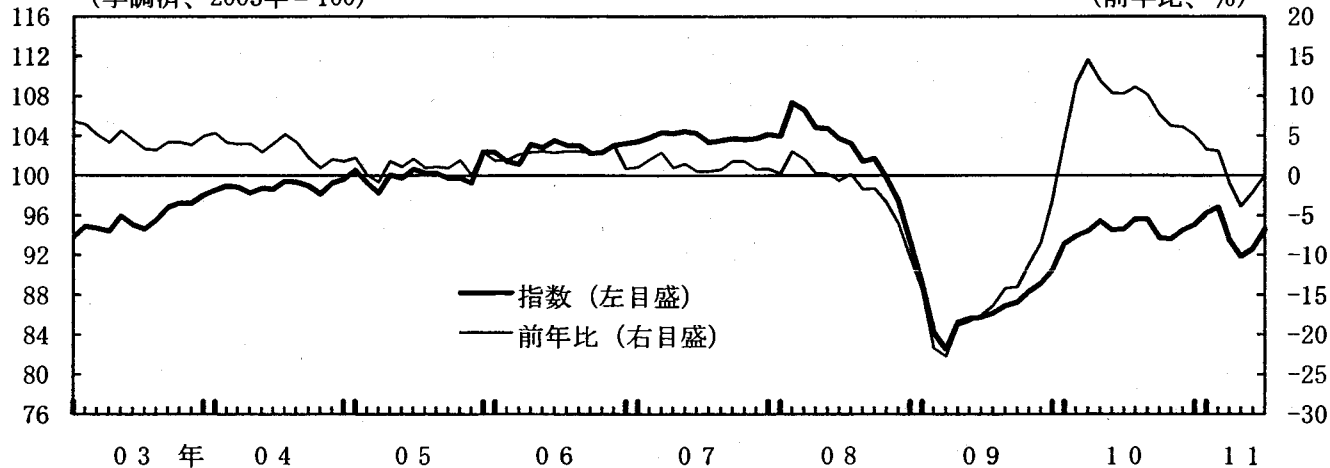
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

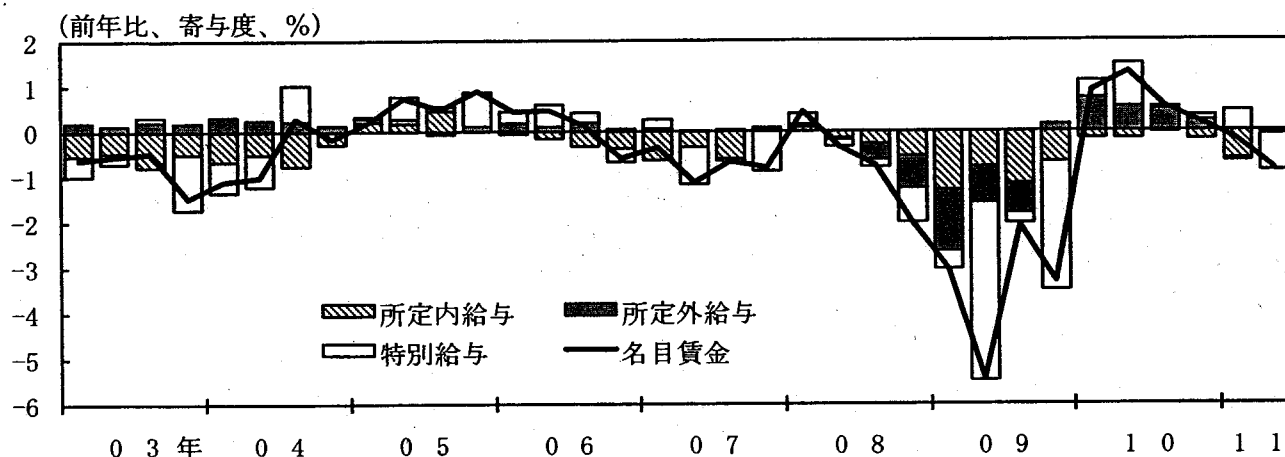


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

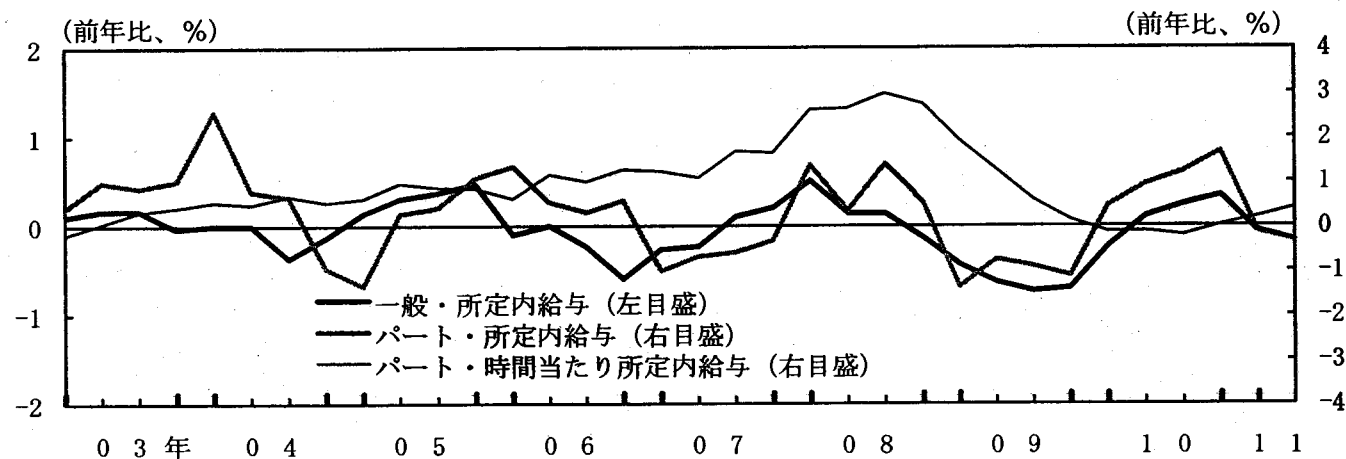
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

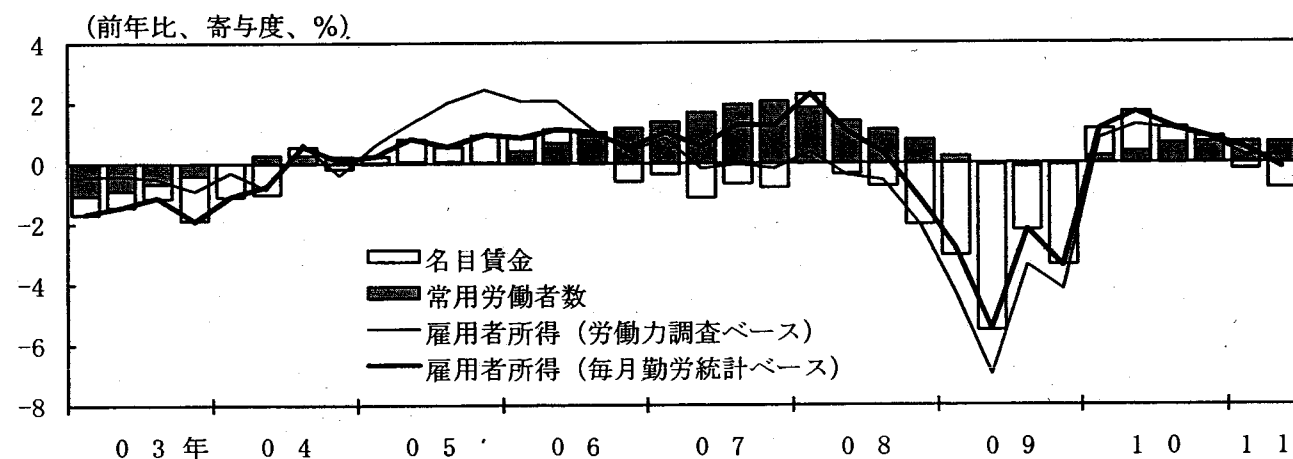
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/2Qは6月の前年同月比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

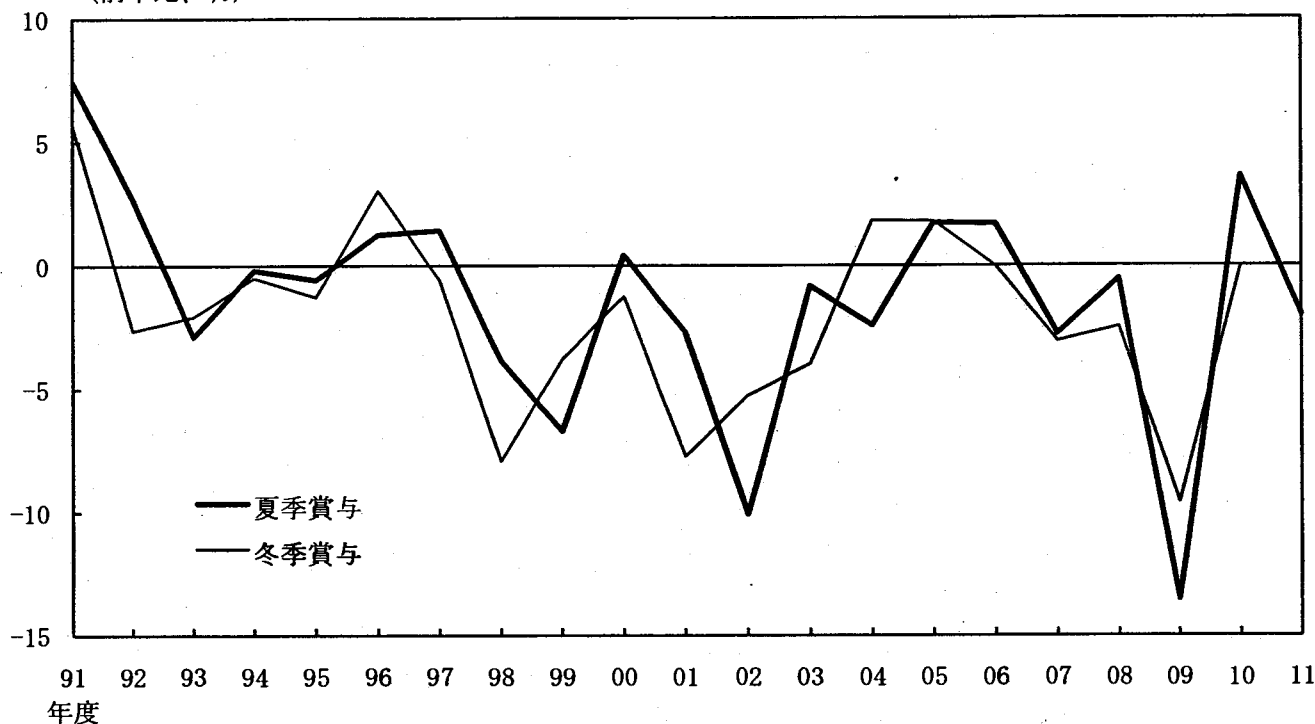
4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

		2010年度夏季	2010年度冬季	2011年度夏季
全 体		3.6	- 0.0	- 2.0
	製造業	6.4	6.6	8.1
	非製造業	2.8	- 1.9	- 4.2

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2010年度夏季	2010年度冬季	2011年度夏季
日本経済団体連合会	0.6	2.5	4.4
日本経済新聞社	0.8	2.4	4.2
労務行政研究所	2.4	0.4	6.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2011年度の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手248社。2011年度夏季賞与は、7月28日時点の最終集計(計158社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,823社。2011年度夏季賞与は、7月5日時点の最終集計(計645社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2011年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計132社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所